目　　次

第１号（３月７日）

告　　示 …… １
応招議員 …… １
議事日程 …… ３
本日の会議に付した事件 …… ７
出席議員 …… １０
欠席議員 …… １１
事務局職員出席者 …… １１
説明のため出席した者の職氏名 …… １１
開　　会 …… １１
　会議録署名議員の指名 …… １２
　会期の決定 …… １３
　諸般の報告 …… １３
　町長提出第２号議案 …… １５
　町長提出第３号議案 …… １５
　町長提出第４号議案 …… １７
　町長提出第５号議案 …… １７
　町長提出第６号議案 …… １７
　町長提出第７号議案 …… １７
　町長提出第８号議案 …… １７
　町長提出第９号議案 …… １７
　町長提出第１０号議案 …… １７
　町長提出第１１号議案 …… １７
　町長提出第１２号議案 …… １７
　町長提出第１３号議案 …… １７
　町長提出第１４号議案 …… ２４
　町長提出第１５号議案 …… ２４
　町長提出第１６号議案 …… ２４
　町長提出第１７号議案 …… ２４
　町長提出第１８号議案 …… ２４
　町長提出第１９号議案 …… ２４
　町長提出第２０号議案 …… ２４
　町長提出第２１号議案 …… ２４
　町長提出第２２号議案 …… ２８
　町長提出第２３号議案 …… ２８

町長提出第２４号議案 …… ３０
町長提出第２５号議案 …… ３０
町長提出第２６号議案 …… ３０
町長提出第２７号議案 …… ３０
町長提出第２８号議案 …… ３０
町長提出第２９号議案 …… ３０
町長提出第３０号議案 …… ３０
町長提出第３１号議案 …… ３４
町長提出第３２号議案 …… ３５
町長提出第３３号議案 …… ３６
町長提出第３４号議案 …… ３６
町長提出第３５号議案 …… ３６
町長提出第３６号議案 …… ３６
町長提出第３７号議案 …… ３６
町長提出第３８号議案 …… ３６
町長提出第３９号議案 …… ３６
町長提出第４０号議案 …… ３６
町長提出第４１号議案 …… ３６
町長提出第４２号議案 …… ３６
町長提出第４３号議案 …… ３６
町長施政方針 …… ５５
町長提出第４４号議案 …… ８７
町長提出第４５号議案 …… ８７
町長提出第４６号議案 …… ８７
町長提出第４７号議案 …… ８８
町長提出第４８号議案 …… ８８
町長提出第４９号議案 …… ８８
町長提出第５０号議案 …… ８８
町長提出第５１号議案 …… ８８
町長提出第５２号議案 …… ８８
町長提出第５３号議案 …… ８８
町長提出第５４号議案 …… ８８
町長提出第５５号議案 …… ８８
町長提出第５６号議案 …… ８８
町長提出第５７号議案 …… ８８
町長提出第５８号議案 …… ８８

議員派遣の件 …… ９３
散　　会 …… ９４
署　　名 …… ９５

第２号（３月１１日）

議事日程 …… ９７
本日の会議に付した事件 …… １００
出席議員 …… １０３
欠席議員 …… １０４
事務局職員出席者 …… １０４
説明のため出席した者の職氏名 …… １０４
開　　議 …… １０４
会議録署名議員の指名 …… １０５
町長提出第５９号議案 …… １０５
町長提出第２号議案 …… １０５
町長提出第３号議案 …… １０８
町長提出第４号議案 …… １０９
町長提出第５号議案 …… １１０
町長提出第６号議案 …… １２４
町長提出第７号議案 …… １２５
町長提出第８号議案 …… １２５
町長提出第９号議案 …… １２９
町長提出第１０号議案 …… １２９
町長提出第１１号議案 …… １３３
町長提出第１２号議案 …… １３６
町長提出第１３号議案 …… １３７
町長提出第１４号議案 …… １３８
町長提出第１５号議案 …… １４４
町長提出第１６号議案 …… １４４
町長提出第１７号議案 …… １４５
町長提出第１８号議案 …… １４６
町長提出第１９号議案 …… １４７
町長提出第２０号議案 …… １４８
町長提出第２１号議案 …… １４９
町長提出第２２号議案 …… １４９
町長提出第２３号議案 …… １５０

町長提出第２４号議案 …… １５２
町長提出第２５号議案 …… １５２
町長提出第２６号議案 …… １５３
町長提出第２７号議案 …… １５４
町長提出第２８号議案 …… １５５
町長提出第２９号議案 …… １５６
町長提出第３０号議案 …… １５６
町長提出第３１号議案 …… １５８
町長提出第３２号議案 …… １５９
町長提出第３３号議案 …… １６０
町長提出第３４号議案 …… １７１
町長提出第３５号議案 …… １７１
町長提出第３６号議案 …… １７２
町長提出第３７号議案 …… １７３
町長提出第３８号議案 …… １７４
町長提出第３９号議案 …… １７５
町長提出第４０号議案 …… １７５
町長提出第４１号議案 …… １７６
町長提出第４２号議案 …… １７７
町長提出第４３号議案 …… １７７
請願第１号 …… １７８
発議第１号 …… １８１
散　　会 …… １８２
署　　名 …… １８３

第３号（３月１９日）

議事日程 …… １８５
本日の会議に付した事件 …… １８５
出席議員 …… １８５
欠席議員 …… １８５
事務局職員出席者 …… １８５
説明のため出席した者の職氏名 …… １８６
開　　議 …… １８６
会議録署名議員の指名 …… １８６
一般質問 …… １８６
５番　道信　俊昭君 …… １８７

１番　京村まゆみ君 …… ２０５
６番　岡田　克也君 …… ２２０
１１番　川田　　剛君 …… ２３２
１４番　後山　幸次君 …… ２４９
７番　三浦　英治君 …… ２６４
１２番　小松　洋司君 …… ２７８
散　　会 …… ２８８
署　　名 …… ２８９

第４号（３月２４日）

議事日程 …… ２９１
本日の会議に付した事件 …… ２９１
出席議員 …… ２９１
欠席議員 …… ２９１
事務局職員出席者 …… ２９１
説明のため出席した者の職氏名 …… ２９２
開　　議 …… ２９２
会議録署名議員の指名 …… ２９２
一般質問 …… ２９２
１０番　河田　隆資君 …… ２９２
４番　竹内志津子君 …… ３０７
１５番　沖田　　守君 …… ３２７
１３番　米澤　宏文君 …… ３４３
３番　板垣　敬司君 …… ３５３
２番　村上　英喜君 …… ３６８
散　　会 …… ３８１
署　　名 …… ３８２

第５号（３月２６日）

議事日程 …… ３８３
本日の会議に付した事件 …… ３８４
出席議員 …… ３８６
欠席議員 …… ３８７
事務局職員出席者 …… ３８７
説明のため出席した者の職氏名 …… ３８７
開　　議 …… ３８７

会議録署名議員の指名 …… ３８７
町長提出第６０号議案 …… ３８８
町長提出第６１号議案 …… ３８８
町長提出第６２号議案 …… ３８８
町長提出第６３号議案 …… ３９６
町長提出第６４号議案 …… ３９６
町長提出第６５号議案 …… ３９６
町長提出第６６号議案 …… ４０３
町長提出第６７号議案 …… ４０３
町長提出第６８号議案 …… ４０３
町長提出第６９号議案 …… ４０３
町長提出第７０号議案 …… ４０３
町長提出第７１号議案 …… ４０３
町長提出第７２号議案 …… ４１３
町長提出第４４号議案 …… ４２７
町長提出第４５号議案 …… ４２７
町長提出第４６号議案 …… ４２７
町長提出第４７号議案 …… ４２７
町長提出第４８号議案 …… ４２７
町長提出第４９号議案 …… ４２７
町長提出第５０号議案 …… ４２７
町長提出第５１号議案 …… ４２７
町長提出第５２号議案 …… ４２７
町長提出第５３号議案 …… ４２７
町長提出第５４号議案 …… ４２７
町長提出第５５号議案 …… ４２７
町長提出第５６号議案 …… ４２７
町長提出第５７号議案 …… ４２７
町長提出第５８号議案 …… ４２７
総務常任委員会の所管事務調査報告について …… ４４７
議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について …… ４５１
閉　　会 …… ４５２
署　　名 …… ４５３

津和野町告示第７号

平成 26 年第２回津和野町議会定例会を次のとおり招集する

平成 26 年２月 24 日

津和野町長　下森　博之

１　期　日　　平成 26 年３月７日

２　場　所　　津和野町役場日原第２庁舎議場

○開会日に応招した議員

京村まゆみ君	村上　英喜君
板垣　敬司君	竹内志津子君
道信　俊昭君	岡田　克也君
三浦　英治君	青木　克弥君
斎藤　和巳君	河田　隆資君
川田　　剛君	小松　洋司君
米澤　宏文君	後山　幸次君
沖田　　守君	滝元　三郎君

○３月 11 日に応招した議員

○３月 19 日に応招した議員

○３月 24 日に応招した議員

○３月 26 日に応招した議員

○応招しなかった議員

平成 26 年　第２回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第１日）

平成 26 年３月７日（金曜日）

議事日程（第１号）

平成 26 年３月７日　午前９時 00 分開会

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　会期の決定
日程第３　諸般の報告
日程第４　町長提出第２号議案　平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結について
日程第５　町長提出第３号議案　平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について
日程第６　町長提出第４号議案　津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について
日程第７　町長提出第５号議案　津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について
日程第８　町長提出第６号議案　津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
日程第９　町長提出第７号議案　津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第 10　町長提出第８号議案　津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 11　町長提出第９号議案　津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 12　町長提出第 10 号議案　津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正について
日程第 13　町長提出第 11 号議案　津和野町福祉医療費助成条例の一部改正について
日程第 14　町長提出第 12 号議案　津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 15　町長提出第 13 号議案　津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正について
日程第 16　町長提出第 14 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）
日程第 17　町長提出第 15 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）
日程第 18　町長提出第 16 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）
日程第 19　町長提出第 17 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）

日程第 20　町長提出第 18 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）

日程第 21　町長提出第 19 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）

日程第 22　町長提出第 20 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町保健福祉センターやまびこ）

日程第 23　町長提出第 21 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）

日程第 24　町長提出第 22 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅シルクウェイにちはら）

日程第 25　町長提出第 23 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）

日程第 26　町長提出第 24 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅津和野温泉なごみの里）

日程第 27　町長提出第 25 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）

日程第 28　町長提出第 26 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）

日程第 29　町長提出第 27 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））

日程第 30　町長提出第 28 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）

日程第 31　町長提出第 29 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）

日程第 32　町長提出第 30 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）

日程第 33　町長提出第 31 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）

日程第 34　町長提出第 32 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁）

日程第 35　町長提出第 33 号議案　平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）

日程第 36　町長提出第 34 号議案　平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

日程第 37　町長提出第 35 号議案　平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）

日程第38　町長提出第36号議案　平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
日程第39　町長提出第37号議案　平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第40　町長提出第38号議案　平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第41　町長提出第39号議案　平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）
日程第42　町長提出第40号議案　平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）
日程第43　町長提出第41号議案　平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）
日程第44　町長提出第42号議案　平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）
日程第45　町長提出第43号議案　平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）
日程第46　町長施政方針
日程第47　町長提出第44号議案　津和野町過疎地域自立促進計画の変更について
日程第48　町長提出第45号議案　町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について
日程第49　町長提出第46号議案　津和野町定住促進条例の廃止について
日程第50　町長提出第47号議案　平成２６年度津和野町一般会計予算
日程第51　町長提出第48号議案　平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算
日程第52　町長提出第49号議案　平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算
日程第53　町長提出第50号議案　平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算
日程第54　町長提出第51号議案　平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算
日程第55　町長提出第52号議案　平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算
日程第56　町長提出第53号議案　平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算
日程第57　町長提出第54号議案　平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算
日程第58　町長提出第55号議案　平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算
日程第59　町長提出第56号議案　平成２６年度津和野町診療所特別会計予算
日程第60　町長提出第57号議案　平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算
日程第61　町長提出第58号議案　平成２６年度津和野町病院事業会計予算

日程第62　議員派遣の件

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　会期の決定
日程第３　諸般の報告
日程第４　町長提出第２号議案　平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結について
日程第５　町長提出第３号議案　平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について
日程第６　町長提出第４号議案　津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について
日程第７　町長提出第５号議案　津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について
日程第８　町長提出第６号議案　津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
日程第９　町長提出第７号議案　津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第 10　町長提出第８号議案　津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 11　町長提出第９号議案　津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第12　町長提出第10号議案　津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正について
日程第13　町長提出第11号議案　津和野町福祉医療費助成条例の一部改正について
日程第14　町長提出第12号議案　津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第15　町長提出第13号議案　津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正について
日程第16　町長提出第14号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）
日程第17　町長提出第15号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）
日程第18　町長提出第16号議案　公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）

日程第 19　町長提出第 17 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）
日程第 20　町長提出第 18 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）
日程第 21　町長提出第 19 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）
日程第 22　町長提出第 20 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町保健福祉センターやまびこ）
日程第 23　町長提出第 21 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）
日程第 24　町長提出第 22 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅シルクウェイにちはら）
日程第 25　町長提出第 23 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）
日程第 26　町長提出第 24 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅津和野温泉なごみの里）
日程第 27　町長提出第 25 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）
日程第 28　町長提出第 26 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）
日程第 29　町長提出第 27 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））
日程第 30　町長提出第 28 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）
日程第 31　町長提出第 29 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）
日程第 32　町長提出第 30 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）
日程第 33　町長提出第 31 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）
日程第 34　町長提出第 32 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁）
日程第 35　町長提出第 33 号議案　平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）
日程第 36　町長提出第 34 号議案　平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

日程第37　町長提出第35号議案　平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）
日程第38　町長提出第36号議案　平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
日程第39　町長提出第37号議案　平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第40　町長提出第38号議案　平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第41　町長提出第39号議案　平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）
日程第42　町長提出第40号議案　平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）
日程第43　町長提出第41号議案　平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）
日程第44　町長提出第42号議案　平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）
日程第45　町長提出第43号議案　平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）
日程第46　町長施政方針
日程第47　町長提出第44号議案　津和野町過疎地域自立促進計画の変更について
日程第48　町長提出第45号議案　町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について
日程第49　町長提出第46号議案　津和野町定住促進条例の廃止について
日程第50　町長提出第47号議案　平成２６年度津和野町一般会計予算
日程第51　町長提出第48号議案　平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算
日程第52　町長提出第49号議案　平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算
日程第53　町長提出第50号議案　平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算
日程第54　町長提出第51号議案　平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算
日程第55　町長提出第52号議案　平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算
日程第56　町長提出第53号議案　平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算
日程第57　町長提出第54号議案　平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算
日程第58　町長提出第55号議案　平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算
日程第59　町長提出第56号議案　平成２６年度津和野町診療所特別会計予算

日程第60　町長提出第57号議案　平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算

日程第61　町長提出第58号議案　平成２６年度津和野町病院事業会計予算

日程第62　議員派遣の件

出席議員（16名）

１番　京村まゆみ君	２番　村上　英喜君
３番　板垣　敬司君	４番　竹内志津子君
５番　道信　俊昭君	６番　岡田　克也君
７番　三浦　英治君	８番　青木　克弥君
９番　斎藤　和巳君	10番　河田　隆資君
11番　川田　　剛君	12番　小松　洋司君
13番　米澤　宏文君	14番　後山　幸次君
15番　沖田　　守君	16番　滝元　三郎君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　和田　京三君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	本田　史子君	参事 ……	長嶺　雄二君
総務財政課長 ……	福田　浩文君	税務住民課長 ……	楠　　勇雄君
つわの暮らし推進課長 ……	内藤　雅義君	健康福祉課長 ……	齋藤

等君

医療対策課長 ……	下森　　定君	農林課長 ……	久保　睦夫君
商工観光課長 ……	大庭　郁夫君	建設課長 ……	田村津与志君
教育次長 ……	世良　清美君	会計管理者 ……	山本　典伸君

午前９時00分開会

○議長（滝元　三郎君）　改めまして、おはようございます。

本日、平成２６年第２回津和野町議会定例会が招集されましたところ、皆様方にはおそろいでお出かけをいただきましてありがとうございます。

昨日、６日は啓蟄ということでございましたが、きのう、きょうと相当厳しい冷え込みが続いております。虫たちも出てくるのを尻込みしてるのかなというふうに思いますが、いずれにいたしましても、春の足音がすぐ近くで聞こえているなと、このことは間違いないなというふうな気がしておるところでございます。

今定例会、私ども任期の最後の定例会となってまいります。

ただいまの出席議員数は１６名であります。定足数に達しておりますので、平成２６年第２回定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（滝元　三郎君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、５番、道信俊昭君、６番、岡田克也君を指名いたします。

それでは、先日、議会運営委員会を開催しまして、本定例会の会期及び議事日程等について協議していただいておりますので、その結果について、委員長の報告を求めます。９番、斎藤和巳君。

○議会運営委員長（斎藤　和巳君）　それでは、報告させていただきます。

議会運営委員会協議報告書。

議会運営委員会を平成２６年３月３日に開催し、今定例会の議会運営について協議いたしましたので、その結果を津和野町議会会議規則第７７条の規定により報告いたします。

今定例会の会期は、本日３月７日から３月２６日までの２０日間としたいと思います。

初日の７日金曜日は、諸般の報告後、町長提出議案の説明を受けます。そのうち、平成２６年度予算に係る議案については、町長の施政方針後に説明を受けます。

その後、予算審査特別委員会を設置し、新年度予算及び関連条例等を付託し散会いたします。

なお、散会後、直ちに予算審査特別委員会を開催し、審査日程等の調整を行っていただきたいと思います。

８日土曜日から１０日月曜日まで休会といたします。一般質問の締め切りは１０日の正午です。

１１日火曜日に本会議を再開し、条例案件、補正予算等の質疑、討論、採決を行います。

１２日から１８日火曜日まで休会とし、その間に予算審査特別委員会において議案の審議をしていただきたいと思います。

１９日水曜日に本会議を再開し、一般質問を行います。

２０日木曜日から２３日までは、休会といたします。

２４日月曜日、２５日火曜日は、１９日に引き続いて一般質問を行います。

２６日水曜日は、予算審査特別委員長の審査報告を受けた後、新年度に係る条例、予算等について討論、採決を行い、全日程を終了したいと思います。

以上、議会運営委員会の協議結果を報告いたします。

津和野町議会議長、滝元三郎様、議会運営委員会委員長、斎藤和巳。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　ありがとうございました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２．会期の決定

○議長（滝元　三郎君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りをいたします。本定例会の会期は、議会運営委員長報告のとおり、本日から３月２６日までの２０日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。

したがいまして、会期は本日から３月２６日までの２０日間と決定いたしました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３．諸般の報告

○議長（滝元　三郎君）　続いて、日程第３、諸般の報告をいたします。

１２月定例会以降における、議会行事及び各報告事項につきましてはお手元に配付のとおりであります。

諸般の報告書

【１２月定例会以降】

１２月２０日（金）　新年あいさつ録画撮り（ＣＡＴＶ）　議長
２５日（水）　広報委員会
２７日（金）　養護老人ホーム組合議会
１月　３日（金）　津和野町成人式（津体）　議長
５日（日）　津和野町出初式（日中）　議長
９日（木）　広報委員会
１４日（月）　広報委員会
１６日（木）　津和野町農林業問題研究集会（ＪＡしろやま）　議長
１８日（土）　山陰自動車道整備促進決起大会（萩市）　経済常任委員会２名
２０日（月）　萩・石見空港利用拡大総決起大会（益田市）　議長、総務常任委員会４名
２２日（水）　水曜会（町セ）　議長
２４日（金）　民生児童委員協議会新年会（なごみの里）　議長

２７日（月）　総務常任委員会所管事務調査
２９日（水）　明和町調印式（三重県明和町）　議長
３１日（金）　青原小学校５・６年生議会学習　全議員
３１日（金）　津和野地区労旗開き（町セ）　議長
２月　４日（火）　総務常任委員会所管事務調査（津高）
５日（水）　第１回臨時会、全員協議会
１１日（火）　津和野町かるた大会（稲成神社）　議長
１４日（金）　総務常任委員会所管事務調査
１９日（水）　水曜会（町セ）　議長
２１日（金）　県町村議会議長会定例総会（松江市）　議長
２１日（金）　益田広域市町村圏事務組合議会
２２日（土）　第９回「竹島の日」記念式典（松江市）　議長
２８日（金）　鹿足郡事務組合議会、鹿足郡不燃物事務組合議会、養護老人ホーム組合議会
３月　１日（土）　津和野高等学校卒業式（津高）　議長
２日（日）　小川地区婦人会総会（小川公）　議長
３日（月）　議会運営委員会、畑迫診療所上棟式　議長

【視察】
１月２２日（水）　静岡県富士市議会議員（５名）　デマンドバス、町営バス
１月２３日（木）　長野県飯島町議会議員（７名）　医療奨励金

【島根県町村議会議長会関係副会長出席行事報告】
１２月２５日（水）　島根県町村議会正副会長会（松江市）
２月１８日（火）　島根県市町村総合事務組合議会定例会（松江市）

益田地区広域市町村圏事務組合、鹿足郡事務組合、鹿足郡不燃物処理組合、鹿足郡養護老人ホーム組合の各議会、財政支援団体監査の報告につきましてはお手元に配付のとおりであります。なお、関係書類は事務局に保管してありますので、必要の向きはごらんをください。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第４．議案第２号

日程第５．議案第３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４、議案第２号平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結について、及び日程第５、議案第３号平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について、以上２案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　皆さん、おはようございます。

本日は３月定例議会の招集をお願いいたしましたところ、皆様にはおそろいで御出席を賜りまして、まことにありがとうございました。

早速でございますが、今定例会に提案をいたします案件は、変更契約案件２件、条例案件１２件、指定管理者指定案件１９件、計画変更案件１件、一般会計を初め、各会計補正予算案件１１件、一般会計ほか平成２６年度各会計予算１２件の合計５７案件でございます。いずれも重要な案件でございますので、慎重審議を賜り、それぞれ可決賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

議案第２号平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結についてでございますが、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

続いて、議案第３号でございますが、平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　それでは、平成２５年度津和野町斎場増築工事の変更契約について説明させていただきます。

契約の金額、１億１５０万６，６５０円、変更前の金額、９，８７０万円、変更額、２８０万６，６５０円を増額するものでございます。

変更理由は、１ページをめくっていただいて図面をごらんください。増築建屋にあわせて舗装の修正でございます。これは、既存のＧＬと入り口の高低差が３０センチ以上あるため、これを修正するものであります。また、舗装の劣化に伴う舗装工の追加です。これは、水たまり部分の解消でございます。それから、Ｕ字側溝、新設の建屋の後ろになりますが、このＵ字側溝４８．５メートルのうち再利用不可能のＵ字側溝１１．４メートルを追加し、また、グレーチングを合わせて４８．５メートル、これは安全面を考慮して追加するものでございます。既存の建屋の中のホールでございますが、これはステンレス製の幅木を追加するものでございます。１９．７メートル、これはホール内の内壁の損傷を防止するものでございます。それから、屋外照明器の取りかえでございます。これは、今、屋外照明器が漏電のため使えてない状態にありますので、これを取りかえるものでございます。

以上でございます。よろしくお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　参事。

○参事（長嶺　雄二君）　それでは、議案第３号について御説明を申し上げます。

契約の目的は変更ございません。契約の方法、随意契約でございます。契約の金額、９，４８２万８，６５０円、変更前の金額、９，３８０万４，６００円、変更額、１７７万４，０５０円の増額でございます。契約の相手方、変更はございません。

後ろのほうに、資料といたしまして、変更仮契約の写し並びに平面図をつけております。

資料２の平面図をお開きいただきたいと思います。この浄水場の整備につきましては、平成２５年度本体工事、２６年度に給水及び瀬戸浄水場、戸谷浄水場含め、津和野庁舎管理室との間で遠隔監視装置の整備を計画しております。図面中央に赤書きで示しております投入式水位計につきましては、当初は平成２６年度を設置としておりましたが、入札差金等財源が生じましたので今年度の追加工事として設置し、事業の進捗を図るものでございます。よろしくお願いいたします。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第６．議案第４号
日程第７．議案第５号
日程第８．議案第６号
日程第９．議案第７号
日程第１０．議案第８号
日程第１１．議案第９号
日程第１２．議案第１０号
日程第１３．議案第１１号
日程第１４．議案第１２号
日程第１５．議案第１３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第６、議案第４号津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止についてより、日程第１５、議案第１３号津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正についてまで、以上１０案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第４号でございますが、津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第５号でございますが、津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第６号でございますが、津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第７号でございますが、津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第８号でございますが、津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第９号でございますが、津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１０号津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１１号でございますが、津和野町福祉医療費助成条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１２号でございますが、津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１３号でございますが、津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　議案第４号を御説明いたします。

この条例は、在宅の要援護高齢者あるいは要援護となるおそれのある高齢者、またはその家族等に対し在宅介護等に関する総合的な相談に応じるとともに、その必要性に対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように行政関係機関、サービス実施機関及び居宅介護支援事業所等との連携調整等の便宜を共用し、福祉の向上を図ることを目的とした在宅介護支援センターの設置・管理条例でありますが、平成１７年の介護保険法の改正によりまして地域包括センターが設置され、その位置づけも現在では薄れてきており、多くの市町村で条例廃止等がなされている状況であります。

本町におきましても、平成１８年に地域包括支援センターが設置されたことにより、条例制定当初の役割は終えていると考え、今回廃止するものでございます。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　議案第５号について御説明をいたします。

まず最初に、改正の概要につきまして御説明申し上げます。第１条、第３条関係別表に、つわの暮らし相談員、津和野町定住支援員を加え、報酬額等をつわの暮らし相談員月額１６万６００円、津和野町定住支援員執務１日につき７，３００円とするものです。

次に、改正の理由でございますが、平成２６年度重点施策として位置づけている定住施策を推進する目的で、つわの暮らし相談員はつわの暮らし推進住宅入居者の募集から入居に係る手続及び入居者の相談、空き家バンクの対応等を主な職務として２名を、津和野町定住支援員は島根ＵＩターンフェアや空き家バンク入居時において町外からの移住経験をもとに相談に応じること等を職務として２名を設置することとしており、津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例に位置づけることで、つわの暮らし相談員、津和野町定住支援員に対する公務上の災害及び通勤による災害に対する補償を行うものでございます。

なお、附則としてこの条例は平成２６年４月１日から施行することとしております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　それでは、議案第６号を御説明いたします。

今回の一部改正につきましては、昨年１２月の臨時国会におきまして、議員立法によります消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立いたしまして、１２月の１３日に公布施行されたことを受けまして、消防団員の処遇改善の一環としまして、このたび退職報償金の額を引き上げるものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明をいたしますので１枚めくっていただきまして、新旧対照表のほうをごらんください。勤務年数５年以上１０年未満の現行でございますが、団長につきましては現行の１８万９，０００円が、右側ですけれども２３万９，０００円となります。以下、表のとおりでございます。

附則といたしまして、この条例は平成２６年４月１日から施行するものでございます。

また、別表の規定につきましては、平成２６年４月１日以降に退職した消防団員に適用いたしまして、同日前に退職した団員につきましては従前の例によるものでございます。

続きまして、議案第７号を御説明いたします。

今回の一部改正につきましては、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴いまして本条例の一部改正を行うものでございます。

新旧対照表で御説明いたしますので１枚めくっていただきまして、第９条の２第１項２号の第５条第１２項を第５条第１１項に法律の改正に伴いまして改正するものでございます。

附則といたしまして、この条例は平成２６年４月１日から施行するものであります。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　議案第８号について説明します。斎場の改築に伴い使用料を追加するものでございます。

新旧対照表をごらんください。霊安室の使用料を新たに設けるものであります。町内５，０００円、町外１万円であります。仕上げのみを利用される方に、新たにこれを基本追加するものであります。町内１万円、町外２万円でございます。それと、現行の使用料に「円」が抜けておりましたので「円」を新たに追加するものであります。

これは、仕上げという部分については、自宅や公民館で葬式を済まされた方が、斎場で火葬が終わるまでに仕上げをされるという場合のみの使用料を設定しております。これは、４月１日から施行するものでございます。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　それでは、議案第９号を御説明いたします。

今回の一部改正につきましては、日原天文台関連施設の管理運営を町長部局から教育委員会部局へ移管をすることに伴いまして、本条例の一部を改正を行うものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明いたしますので１枚めくっていただきまして、新旧対照表のほうをごらんください。まず、第４条の本文中の「町長」を「津和野町教育委員会（以下「教育委員会」という。）」に改めます。同条、ただし書き中の「町長」を「教育委員会」に改めるものでございます。以下、第５条、第６条、第７条、第８条、第９条第１項、第１０条、第１２条第１項及び第２項、ただし書き中の「町長」を「教育委員会」に同じく改めるものでございます。

この条例は、平成２６年４月１日から施行するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　それでは、議案第１０号について御説明をいたします。

まず最初に、改正の概要につきまして御説明申し上げます。携帯電話等エリア整備事業は、過疎地域など地理的に条件不利な地域において、市町村が事業主体となって国の補助を受け携帯電話等の基地局施設を整備する事業でございます。今回の一部改正につきましては、第４条第２項の規定により定めている事業者から徴収する分担金、使用料の率についてただし書きを加え、特別の事情があり町長が特に認めた場合、事業者からの負担を軽減を図るものでございます。

改正理由につきましては、携帯電話等エリア整備事業はＮＴＴドコモなど、携帯電話事業者の参画が必要となっておりますが、採算性等の課題により町が要望する地域の状況によっては参画は困難とする携帯電話事業者があり、携帯電話等の基地局施設の整備を推進するため改正するものでございます。

具体的な負担割合は、整備地域の世帯数が１００世帯未満の場合、事業費の９分の６を国庫補助金、９分の２を市町村負担、９分の１が事業者負担という割合になっており

ます。平成２６年度、２地域で基地局施設の建設を予定をしておりますが、今回９分の１の事業者負担を５０分の１に軽減した分担金等については町が負担することとしております。

なお、附則として、この条例は平成２６年４月１日より施行することとしております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　議案第１１号を御説明いたします。

この条例の一部改正は、障害者総合支援法の改正等に伴い条項の整理を行うもの、また、重度の心身障がい者やひとり親家庭等に対する医療費の助成見直しを島根県に合わせて実施し、利用者の負担軽減を図るものであります。

主な内容、負担軽減につきましては２枚めくっていただきまして、新旧対照表の別表第２をごらんいただきたいと思います。区分１の課税者につきましては、入院４万２００円が２万円に、入院外１万２，０００円につきましては６，０００円に、現行の約２分の１に、それから区分２でありますけども、非課税者につきましては、入院につきましては７，５００円を２，０００円に、入院外につきましては４，０００円を１，０００円に、現行の約４分の１に自己負担、上限額を引き下げるものでございます。

なお、この条例の施行期日は平成２６年１０月１日からでありますが、障害者総合支援法の改正等に伴う第２条第１項の改正規定及び第５条の規定については、平成２６年４月１日施行となります。なお、経過措置も設けております。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　議案第１２号を御説明いたします。

今回の条例改正は、平成２６年４月１日から消費税及び地方消費税が引き上げられることに伴い、津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正が必要となります。

主な改正内容については、従来の利用料等の額の消費税相当額を現状の５％から新たな税率であります８％相当に再設定するものであります。１ページめくっていただきまして、新旧対照表をごらんください。２ページ及び３ページですが、診断書、死亡診断書、入所、短期入所の食費及び通所リハに伴う食費が変更となります。

この条例は、平成２６年４月１日から施行します。経過措置として、この条例による改正後の津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の規定は、平成２６年４月１日以降の別表の利用料等について適用し、同日前の別表の利用料についてはなお従前の例によるものであります。

以上でございます。

続きまして、議案第１３号を説明いたします。

この条例においても、平成２６年４月１日からの消費税率引き上げに伴い津和野町病院事業利用料及び手数料の一部改正であります。新旧対照表をごらんいただきたいと思います。２ページの健康診断書から３ページのその他各種証明書及び５ページの人工授精料から６ページの室料差額使用料が変更となります。

この条例は、平成２６年４月１日から施行します。経過措置として、この条例による改正後の津和野町病院事業利用料及び手数料条例の規定は平成２６年４月１日以降の利用料等に適用し、同日前の利用料等についてはなお従前の例によるものであります。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１６．議案第１４号
日程第１７．議案第１５号
日程第１８．議案第１６号
日程第１９．議案第１７号
日程第２０．議案第１８号
日程第２１．議案第１９号
日程第２２．議案第２０号
日程第２３．議案第２１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１６、議案第１４号公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）より、日程第２３、議案第２１号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）まで、以上８案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第１４号公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１５号公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１６号公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１７号公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議

会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１８号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第１９号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２０号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町保健福祉センターやまびこ）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２１号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　それでは、議案第１４号について御説明をいたします。

公の施設の指定管理者の指定について、議会の議決を求めるものでございます。公の施設の名称は日原診療所でございます。指定管理者となる団体の名称は医療法人橘井堂でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日までございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２０年３月３１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である医療法人橘井堂を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第１５号について御説明をいたします。

公の施設の名称は津和野共存病院でございます。指定管理者となる団体の名称は医療法人橘井堂でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日までございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２０年３月３１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定

管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である医療法人橘井堂を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第１６号について御説明いたします。

公の施設の名称は介護老人保健施設せせらぎでございます。指定管理者となる団体の名称は医療法人橘井堂でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２０年３月３１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である医療法人橘井堂を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第１７号について御説明いたします。

公の施設の名称は訪問看護ステーションでございます。指定管理者となる団体の名称は医療法人橘井堂でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２０年３月３１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である医療法人橘井堂を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第１８号について御説明いたします。

公の施設の名称は津和野町医療従事者住宅でございます。指定管理者となる団体の名称は医療法人橘井堂でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２０年３月３１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である医療法人橘井堂を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第１９号について御説明いたします。

公の施設の名称は津和野町デイサービスセンターでございます。指定管理者となる団体の名称は社会福祉法人つわの福祉会でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である社会福祉法人つわの福祉会を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２０号について御説明いたします。

公の施設の名称は津和野町保健福祉センターやまびこでございます。指定管理者となる団体の名称は社会福祉法人津和野町社会福祉協議会でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日までございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である社会福祉法人津和野町社会福祉協議会を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２１号について御説明をいたします。

公の施設の名称は津和野町福祉センターでございます。指定管理者となる団体の名称は社会福祉法人津和野町社会福祉協議会でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日までございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である社会福祉法人津和野町社会福祉協議会を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第２４．議案第２２号

日程第２５．議案第２３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２４、議案第２２号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　シルクウェイにちはら）及び日程第２５、議案第２３号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）、以上２案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

この２案件につきましては、９番、斎藤和巳君は、審議対象であるところの役員であります。よって、地方自治法第１１７条の規定により除斥に該当すると認められますので、退席を求めます。

〔斎藤和巳君　退席〕

○議長（滝元　三郎君）　執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第２２号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　シルクウェイにちはら）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２３号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

どうかよろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　議案第２２号について御説明いたします。

公の施設の名称は「道の駅　シルクウェイにちはら」でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社石西社でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社石西社を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２３号について御説明をいたします。

公の施設の名称は津和野町グラウンドゴルフ場でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社石西社でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２５年４月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社石西社を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

斎藤和巳君の除斥を解き、着席を許可いたします。

〔斎藤和巳君　着席〕

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第２６．議案第２４号
日程第２７．議案第２５号
日程第２８．議案第２６号
日程第２９．議案第２７号
日程第３０．議案第２８号
日程第３１．議案第２９号
日程第３２．議案第３０号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２６、議案第２４号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　津和野温泉なごみの里）より日程第３２、議案第３０号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）まで、以上７案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第２４号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　津和野温泉なごみの里）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２５号公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２６号公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２７号公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２８号公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第２９号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３０号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

どうかよろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　議案第２４号について御説明をいたします。

公の施設の名称は「道の駅　津和野温泉なごみの里」でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社津和野でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社津和野を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２５号について御説明いたします。

公の施設の名称は枕瀬山森林公園休養休憩施設でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社日原リゾート開発でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社日原リゾート開発を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２６号について御説明いたします。

公の施設の名称は枕瀬山森林公園キャンプ場でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社日原リゾート開発でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社日原リゾート開発を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２７号について御説明をいたします。

公の施設の名称はにちはら自然商店（総合案内所）でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社日原リゾート開発でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社日原リゾート開発を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２８号について御説明いたします。

公の施設の名称はよこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社杣の里横道でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、非公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、現在の指定管理者である株式会社杣の里横道を引き続き指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第２９号について御説明いたします。

公の施設の名称は津和野町木材処理加工施設でございます。指定管理者となる団体の名称は高津川森林組合でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成１８年９月１日から、公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、平成２５年１１月１日より募集を開始し、応募のあった１団体について津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、高津川森林組合を指定管理者に指定するものでございます。

続きまして、議案第３０号について御説明いたします。

公の施設の名称は津和野町農産物処理加工施設でございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社津和野でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２０年４月１日から制度を導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、株式会社津和野を指定管理者に指定するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３３．議案第３１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３３、議案第３１号公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）を議題といたします。

本案件につきまして、板垣敬司君は、審議対象であるところの役員であります。したがいまして、地方自治法第１１７条の規定により除斥に該当すると認められますので、退席を求めます。

〔板垣敬司君　退席〕

○議長（滝元　三郎君）　執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第３１号公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）でございますが、去る１月３１日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　議案第３１号について御説明いたします。

公の施設の名称は日原蚕の人工飼料育研究センターでございます。指定管理者となる団体の名称は株式会社にちはら総合研究所でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日までででございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２１年４月１日から、公募により導入したもので、指定期間が平成２６年３月３１日に満了となることから、平成２５年１１月２５日より募集を開始し、応募のあった１団体について津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、株式会社にちはら総合研究所を指定管理者に指定するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

板垣敬司君の除斥を解き、着席を許可いたします。

〔板垣敬司君　着席〕

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３４．議案第３２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３４、議案第３２号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁）について議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第３２号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁）でございますが、去る２月２４日に選定審査会を開催し、候補者を決定いたしましたので、議会の議決を求めるものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　それでは、議案第３２号について御説明いたします。

公の施設の名称は「津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁」でございます。指定管理者となる団体の名称は一般社団法人津和野町観光協会でございます。指定期間は平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日までございます。公の施設の概要につきましては裏面資料をごらんください。

指定管理者制度につきましては平成２６年４月１日から、公募により導入するもので、平成２６年１月１５日より募集を開始し、応募のあった１団体について、津和野町公の施設指定管理者選定審査会の審査を経て、指定期間を５年として、一般社団法人津和野町観光協会を指定管理者に指定するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

ここで、後ろの時計で１０時１０分まで休憩といたします。

午前９時 59 分休憩

……

午前 10 時 10 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

―――――――――――・―――・―――――――――――

日程第３５．議案第３３号
日程第３６．議案第３４号
日程第３７．議案第３５号
日程第３８．議案第３６号
日程第３９．議案第３７号
日程第４０．議案第３８号
日程第４１．議案第３９号
日程第４２．議案第４０号
日程第４３．議案第４１号
日程第４４．議案第４２号
日程第４５．議案第４３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３５、議案第３３号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）より日程第４５、議案第４３号平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）まで、以上１１案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第３３号でございますが、平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）についてでございます。歳入歳出それぞれ４億９，７２８万２，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ９５億６，０５５万４，０

００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３４号でございますが、平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）についてでございます。歳入歳出それぞれ１，１０１万１，０００円を追加し、歳入歳出予算総額それぞれ１１億４，３１５万６，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３５号でございますが、平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）についてでございます。歳入歳出それぞれ４，１４９万円を追加し、歳入歳出予算総額それぞれ１４億３７４万１，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３６号でございますが、平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）についてでございます。歳入歳出それぞれ５１４万３，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ３億８７４万２，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３７号でございますが、平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）についてでございます。歳入歳出それぞれ４，０２８万６，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ５億１，１３８万５，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３８号でございますが、平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）についてでございます。歳入歳出それぞれ１２５万２，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ３億７，８３０万９，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第３９号でございますが、平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）についてでございます。歳入歳出それぞれ２１万９，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ１，１５５万７，０００円とするものでございます。詳細につきましては教育次長から御説明を申し上げます。

議案第４０号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）についてでございます。歳入歳出それぞれ１７４万７，０００円を追加し、歳入歳出予算総額それぞれ１億８，９９４万７，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第４１号平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）についてでございます。歳入歳出それぞれ１６１万６，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ９，９７７万９，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第４２号でございますが、平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）についてでございます。歳入歳出それぞれ３，４４９万６，０００円

を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ４億６，５６０万８，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

議案第４３号でございますが、平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）についてでございます。収益的収入及び収益的支出をそれぞれ１，４８３万２，０００円追加し、収益的収入予算総額７億４，３２０万５，０００円、収益的支出予算総額７億４，２８２万６，０００円とするものでございます。詳細につきましては担当課長から御説明を申し上げます。

よろしくお願いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　それでは、議案第３３号を御説明いたします。

まず、６ページをお開きください。第２表の繰越明許費でございます。

土木費の地籍調査費事業でございますが、昨年の豪雨災害によりまして測量ぐいが流出したことと、請負業者が災害対応を優先せざるを得ない状況となったことによりまして、９１０万円を繰り越すものでございます。終期は４月末を予定をしております。

次に、町道新設改良事業でございますが、同じく豪雨災害によりまして請負業者が災害対応を優先することとなったことによりまして、町道２路線分の２，６６８万４，０００円を繰り越すもので、工事終期は９月末を予定をしております。

次に、定住促進住宅改修事業でございますが、災害復旧事業関係者の定住促進住宅への入居申し込みが急増したことに対応するために、今回の補正で予算計上いたしました７１２万８，０００円を繰り越すもので、終期は６月末を予定をしております。

消防費の広域市町村圏事務組合消防費負担金でございますが、益田広域消防本部の通信指令室等建設工事に係る調査業務の一部が遅延したことによりまして、５５万５，０００円を繰り越すものでございます。終期は５月末を予定をしております。

教育費の木部小学校校舎耐震補強設計判定事業でございますが、耐震補強工法の選択に当たりまして、県の耐震性能判定委員会との調整に時間を要したため３６７万３，０００円を繰り越すもので、終期は９月末を予定をしております。

それでは、７ページをごらんください。第３表の債務負担行為補正の廃止でございます。豪雨災害に伴います県の災害援護資金貸付金の平成２６年度から３５年度までの利子補給といたしまして２３２万３，０００円を設定いたしましたが、申込期限、締め切り期限の昨年１０月末までに貸し付け実績がなかったため廃止とするものでございます。

１枚めくっていただきまして、第４表の地方債補正の変更でございます。総額で５億４，８３０万円の減額補正をしております。詳細につきましては、事項別明細書の中で御説明をいたします。

それでは、歳出のほうから御説明いたしますので２６ページをお開きください。また、お手元のほうに補正予算の概要資料のほうを用意いたしておりますので、あわせて御参照いただければと思います。

まず、総務費の一般管理費でございます。

共済費としまして追加費用率の減によりまして共済組合追加費用３４９万2,０００円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、企画費でございます。もう１枚めくっていただきまして、繰出金といたしまして、電気通信事業特別会計への繰出金を告知端末の切りかえ事業に係ります入札減に伴いまして１５７万5,０００円の減額をしております。

それでは、４０ページをごらんください。選挙管理委員会費といたしまして、島根県エネルギー自立地域推進基本条例の制定請求に係る署名簿の審査事務費といたしまして、実績に伴いまして合計で５１万8,０００円を新たに計上しております。また、参議院議員通常選挙費といたしまして、実績に伴いまして時間外勤務手当１３１万3,０００円を減額をしております。町長選挙費といたしまして、無投票再選に伴いまして委員報酬１５３万3,０００円、１枚めくっていただきまして、時間外勤務手当５４１万5,０００円、通信運搬費１０１万7,０００円をそれぞれ減額をしております。

１枚めくっていただきまして、民生費でございます。

社会福祉総務費の繰出金といたしまして国保、介護及び後期高齢者医療特別会計への繰出金といたしまして合計で１３１万4,０００円の増額をしております。

続きまして、老人福祉費でございますが、１枚めくっていただきまして、扶助費といたしまして、入所者の増に伴いまして老人ホーム措置費を６７２万8,０００円増額をしております。

１枚めくっていただきまして、児童措置費の扶助費におきまして、対象者の減に伴いまして児童手当を１３１万5,０００円減額をしております。また、母子福祉費の扶助費におきましても同じく対象者の減に伴いまして児童扶養手当を１２５万6,０００円減額をしております。

続きまして、５４ページをお開きください。災害復旧費の商工観光課の負担金補助及び交付金といたしまして、実績に伴いまして災害復旧資金保証料補給金を１６５万円減額しております。環境生活課の委託料といたしまして、実績に伴いましてごみ処分業務委託料を３５３万7,０００円減額をしております。それから、健康福祉課の貸付金といたしまして、県の災害援護資金貸付金の貸し付け実績がなかったことによりまして災害援護資金貸付金を2,０００万円減額をしております。

１枚めくっていただきまして、衛生費でございます。

保健衛生総務費の繰出金といたしまして、簡易水道及び病院事業特別会計への繰出金としまして合計で９２４万8,０００円の増額をしております。

１枚めくっていただきまして、予防費の委託料といたしまして、受診者の減によりまして予防接種委託料を２９９万９，０００円減額をしております。

斎場費の工事請負費といたしまして、斎場増築工事等の入札減によりまして１，８６６万円の減額をしております。

また、備品購入費といたしまして、斎場増築に伴います備品購入の入札減によりまして２１７万円の減額をしております。

医療対策費といたしまして、１枚めくっていただきまして、奨学金の減によりまして津和野町医学生奨学金を５３０万円減額をしております。

それでは、６６ページをごらんください。農林水産業費でございます。

まず、農業振興費の負担金補助及び交付金といたしまして風呂屋井堰の応急対策県営事業を、このたびの災害復旧事業で行うことになったことによりまして農業用河川工作物応急対策事業負担金が不用となりましたので、３５４万４，０００円を減額をしております。

また、入札減等の実績に伴いまして新農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金１２１万円を減額をしております。

２枚めくっていただきまして、７０ページの林業振興費でございます。

負担金補助及び交付金といたしまして、事業量の減によりまして進入整備地域活動支援交付金２００万円を減額をしております。

住宅事業費の委託料といたしまして、１枚めくっていただきまして、事業量の減によりまして除伐等委託料１６４万円を減額をしております。

林道費の負担金補助及び交付金といたしまして、公共事業等債を財源といたしました国の補正予算に伴います事業分といたしまして、林道三子山線及び耕田内美線に係ります県営林道事業負担金６７０万円を新たに計上しております。

林地崩壊防止事業費の委託料といたしまして、精算に伴います測量設計業務委託料１０５万９，０００円の減額をしております。

また、工事請負費といたしまして、事業繰り越しによる消費税の増分の対応等に伴いまして林地崩壊防止工事を４２９万２，０００円増額をしております。

１枚めくっていただきまして、７４ページ、商工費でございます。

商工振興費の負担金及び交付金といたしまして、実績見込みの減によりまして中小企業融資利子補給金を１３０万円減額をしております。

同じく、見込みの減によりまして地域商業活性化支援補助金を１２０万円減額をしております。

それでは、７８ページをごらんください。土木費でございます。

地籍調査事業費といたしまして、精算見込みによる組みかえで総額の３３万１，０００円の減額をしております。

１枚めくっていただきまして、災害復旧推進室費の職員手当等といたしまして、実績見込みに伴いまして災害保険手当を２８２万４，０００円減額をしております。

１枚めくっていただきまして、委託料といたしまして、事業量の増に伴います現場技術支援業務委託料を３０３万９，０００円増額をしております。

また、使用料及び賃借料といたしまして、コピー機使用料を補助災害復旧事業へ組みかえたことに伴いまして使用料を２１０万８，０００円減額をしております。

１枚めくっていただきまして、道路維持費の修繕料といたしまして、ダンプ及びミニバックホー等の公用車に係る修繕料といたしまして１５０万円の増額をしております。

委託料といたしまして、除雪作業の実績に伴いまして除雪作業委託料１，１６７万円を増額をしております。

また、工事請負費といたしまして、町道等舗装及び修繕工事等の事業量の増に伴いまして工事請負費５９６万３，０００円の増額をしております。

道路新設改良費につきましては、社会資本整備総合交付金の減額内示によるものと、このたびの豪雨災害に伴いまして事業見直しを行ったこと等によりまして、町道、合計９路線を精算した結果、総額で１億６１９万５，０００円の減額をしております。

続きまして、９０ページをごらんください。河川環境整備費といたしまして、事業量の増によりまして委託料からの組みかえを行いまして工事請負費３２８万３，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、住宅管理費の委託料といたしまして、定住促進住宅の改修に伴います住宅ストック改善事業設計監理委託料１２９万６，０００円を新たに計上しております。

工事請負費といたしまして、青原団地のストック改善工事を次年度へ繰り延べたことに伴いまして４，４００万円の減額をしております。

また、先ほどの定住促進住宅の改修工事としまして新たに５４０万円を計上し、合わせまして合計３，８６０万円の減額をしております。

それでは、１００ページをごらんください。教育費でございます。

教育諸費の委託料といたしまして、日原地域スクールバス運行委託の入札減によりまして、スクールバス運転委託料を２２８万円減額をしております。

また、木部小学校校舎耐震補強設計判定業務委託料の入札減によりまして設計監理委託料を１１８万９，０００円減額をしております。

続きまして、１０８ページをごらんください。中学校費の教育振興費の扶助費といたしまして、１枚めくっていただきまして、就学援助対象者数の減によりまして扶助費を１８０万円を減額をしております。

続きまして、１１６ページをごらんください。森鴎外記念館費でございます。

１枚めくっていただきまして、備品購入費といたしまして鴎外の自筆俳句等の資料購入費といたしまして７３万円を新たに計上しております。

安野光雅美術館費といたしまして、館外店用のグッズが好評につき売り上げ増となりましたので、これに伴いまして消耗品１００万円を増額しております。

それでは、１２６ページをごらんください。災害復旧費でございます。

まず、現年農地農業施設災害復旧費の需用費といたしまして、事業量の減に伴いまして消耗品費２１０万６，０００円を減額をしております。

また、委託料といたしまして、実績の減に伴います測量設計業務委託料６７８万７，０００円の減額と精算によります補助率増高申請業務委託料５８４万８，０００円の増額、現年農地農業施設災害復旧費から現年公共土木災害復旧費への組みかえによりまして現場技術支援業務委託料１，１０６万７，０００円の減額を計上しております。

工事請負費といたしまして、今年度実施分の国庫負担金内示額の確定に伴います事業量の減によりまして災害復旧工事を７，１１７万９，０００円減額をしております。

現年林道災害復旧費の委託料といたしまして、精算に伴いまして８月２４日災害分の測量設計業務委託料１４７万６，０００円の減額と７月２８日の激甚災害分の測量設計業務委託料６４３万８，０００円の減額、草刈り作業に係ります委託料３２１万１，０００円の減額を合わせまして合計１，１１２万５，０００円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、現年公共土木施設災害復旧費の需用費といたしまして、事務費の組みかえにより消耗品費を５２６万６，０００円増額をしております。

委託料といたしまして、現年農地農業施設災害復旧費からの組みかえ等によりまして１，９５９万９，０００円の増額をしております。

使用料及び賃借料といたしまして、事務費の組みかえによりまして使用料１８３万９，０００円を減額をしております。

工事請負費といたしまして、今年度実施分の国庫負担金内示額の確定に伴います事業量の減によりまして災害復旧工事を２億１，２９２万４，０００円減額をしております。

１枚めくっていただきまして、現年公立学校施設災害復旧費の工事請負費といたしまして、精算に伴いまして津和野中学校校地内の施設災害復旧工事１０６万９，０００円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、諸支出金でございます。

国、県支出金還付金の償還利子及び割引料といたしまして、過年度国庫負担金の精算に伴いまして生活保護費国庫負担金返還金８４０万７，０００円を新たに計上しております。

それでは、歳入のほうを御説明いたしますので１４ページのほうにお戻りください。

まず、地方交付税でございますが、このたびの補正におきまして普通交付税１億７，９００万円を計上しております。

なお、先般可決されました国の補正予算によりまして、調整率によりまして当初減額された分が復元をされますので、今後追加になる予定でございます。

次に、分担金及び負担金でございます。

民生費負担金でございますが、負担金決定に係ります低所得階層の入所者が当初見込みより増加したことに伴いまして、老人ホーム措置費１２２万４，０００円を減額をしております。

災害復旧費分担金でございますが、農地農業施設災害の補助率増高申請によりまして国庫負担金が増加したことに伴いまして農地農業施設災害復旧費分担金２，７３０万１，０００円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、国庫支出金でございます。

まず、災害復旧費国庫負担金の災害復旧費負担金につきましては、国庫負担金の２５年度分内示額及び補助率の確定と、あと、災害復旧事業査定設計委託料補助金の確定によりまして、総額で１億６，９２０万９，０００円を増額をしております。

民生費国庫負担金でございますが、国の基準額が変更になりまして増となったことによりまして子育て支援交付金２１９万７，０００円を増額をしております。

土木費国庫補助金といたしまして、社会資本整備総合交付金の減額内示と、このたびの豪雨災害に伴いまして事業の見直しを行ったこと等によりまして社会資本整備総合交付金を６，４４７万２，０００円減額をしております。

次に、県支出金でございます。

１枚めくっていただきまして、１８ページでございますが、民生費県補助金につきましては、実績の確定見込みによりまして福祉医療費補助金を１２９万４，０００円減額をしております。

同じく、実績の確定見込みに伴いまして、災害救助費交付金２２４万４，０００円を増額をしております。

衛生費県補助金につきましては、医療介護包括統合データベースシステムの開発業務委託料の実績の確定に伴いまして、地域包括ケア推進事業費交付金２００万円を新たに計上しております。

農林水産業費県補助金につきましては、いずれも事業実績の確定に伴いまして、松くい虫樹幹注入事業費補助金を１２９万６，０００円減額、森林整備地域活動支援交付金を１５０万円減額、県単林地崩壊防止事業費補助金を１７３万９，０００円増額いたしまして、林業費補助金合計といたしまして１０５万７，０００円減額をしております。

次に、商工費県補助金につきましては、実績に伴いまして重点分野雇用創造事業費補助金を１０１万９，０００円減額をしております。

災害復旧費補助金といたしましては、現年林道災害の測量設計業務委託料費の実績に伴いまして２６５万８，０００円の増額をしております。

総務費の委託金といたしまして、実績の確定に伴いまして参議院議員通常選挙委託金を２２７万円減額をしております。

次に、財産収入の物品の売り払い収入でございます。

安野光雅美術館の館外店でのグッズ販売が好調でありましたので、売り払い収入３００万円の増額をしております。

１枚めくっていただきまして、２０ページでございますが繰入金でございます。

各種事業の精算に伴いまして減額や災害復旧費の補助率増高等によりまして国庫支出金の増に伴いまして財政調整基金繰入金を２億円減額をしております。

また、津和野町医学生奨学金受給者の減等に伴いまして、地域医療推進基金繰入金５３０万円の減額をしております。

次に、諸収入でございます。

林業費受託事業収入といたしまして、公社造林事業の精算に伴いまして１６７万1，０００円の減額をしております。

雑入の高額医療費返納金といたしまして、実績見込みに伴いまして福祉医療高額返納金１５９万4，０００円を増額をしております。

最後に、町債でございます。

まず、総務債の過疎対策事業債でございますが、東京事務所開設事業の確定見込みに伴いまして、過疎地域自立促進特別事業１００万円を増額をしております。

民生債の災害援護資金でございますが、県の災害援護資金貸付金の貸付実績がなかったことによりまして、災害援護資金貸付事業を2，０００万円減額をしております。

衛生債の一般単独事業債でございますが、斎場増築工事の精算によりまして合併特例2，０００万円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、農林業債の公共事業等債でございますが、国の補正予算に伴います事業分といたしまして、林道三子山線及び耕田内美線に係ります県営林道負担金６７０万円を今回新たに計上しております。

土木債の公営住宅建設事業債でございますが、青原団地ストック改善工事を次年度へ繰り延べたことによりまして公営住宅建設事業2，４５０万円を減額をしております。

また、辺地対策事業債でございますが、町道の新設改良１路線の取りやめと２路線の事業精算に伴いまして合計３路線、道路橋梁整備事業4，７９０万円を減額をしております。

最後に、過疎対策事業債でございますが、町道新設改良４路線を次年度以降へ事業繰り延べした路線と、あと、事業の精算に伴いまして道路橋梁整備事業、合計で2，３３０万円の減額をしております。

消防債の緊急防災減災事業債でございますが、益田広域の消防救急デジタル化整備事業の精算に伴いまして、消防施設事業を１９０万円減額をしております。

教育債の過疎対策事業債でございますが、副読本作成事業へ充当しておりました過疎対策事業債を他の事業へ振りかえたことによりまして、過疎地域自立促進特別事業３００万円の減額をしております。

最後に、災害復旧費の農林水産業施設災害復旧債でございますが、国庫負担金の２５年度分内示額及び補助率の確定によりまして増額に伴いまして、農林水産業施設災害復旧事業２億４，４３０万円を減額をしております。

公共土木施設災害復旧債につきましても、同じく１億７，０２０万円の減額をしております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　議案第３４号を御説明いたします。国民健康保険でございます。

歳出より説明いたしますので、１２ページをごらんください。

保険給付費の退職被保険者等療養給付費５００万円でございますが、実績給付見込みによる増でございます。

めくっていただきまして、１６ページでございます。葬祭給付費１５万円につきましては、死亡者数の増によるものでございます。

歳入に移ります。

８ページに戻っていただきまして、国庫支出金の療養給付費等負担金９８６万９，０００円につきましては、実績見込みによる増でございます。

国民健康保険につきましては、以上でございます。

議案第３５号について御説明申し上げます。介護保険特別会計でございます。

歳出より説明いたします。

１２ページをごらんください。総務費の委託料１０７万１，０００円につきましては、消費税引き上げに伴う制度改正対応のためのシステム改修委託料でございます。

めくっていただきまして、１４ページ、介護認定審査会費の賃金２５万円の減額につきましては、年度途中で臨時職員から嘱託職員に変更になったために起こりました賃金の減額でございます。

めくっていただきまして、１６ページから２５ページにつきまして、保険給付費がございますが、それぞれの実績給付見込みによる増減でございます。

２６ページをめくっていただきまして、介護予防一次予防事業費の賃金１１万６，０００円につきましては、地域包括ケア推進事業の安心生活アンケート実施によるための賃金でございます。

２８ページを開いていただきまして、包括的支援事業任意事業費につきましては、それぞれ実績見込みによります減額でございます。

歳入に移ります。

８ページのほうへ戻っていただきまして、介護保険料８７万５，０００円の減額につきましては、収納見込み減によるものでございます。

国庫支出金支払基金交付金繰入金の増額につきましては、歳出でも説明いたしましたが、保険給付費が伸びたために増額になっております。

以上でございます。

続きまして、議案第３６号を説明いたします。後期高齢者医療特別会計でございます。

歳出より御説明いたします。

１０ページをごらんください。広域連合納付金の５１４万３，０００円減額でございますが、療養給付費負担金及び保険料の収入減によるものでございます。

歳入に移ります。

８ページに戻っていただきまして、保険料の３８万９，０００円減額につきましては、収納見込み減によるものでございます。繰入金の４７５万４，０００円減額につきましては、平成２４年度療養給付費負担金の確定によるものでございます。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　参事。

○参事（長嶺　雄二君）　それでは、議案第３７号の御説明をいたします。

４ページをお開きいただきたいと思います。第２表地方債の補正でございます。

まず、第２の変更でございますが、９月補正におきまして災害復旧費に充当するため限度額を４３０万円の増額といたしたところでございますけれども、災害につきましては災害復旧事業債が充当できるということから減額、また簡易水道統合整備事業につきましても、補助金の配分減や精算によりまして３，３６０万円の減額が生じたため、合わせて３，７９０万円の減額をし、１億３，１４０万円とするものでございます。

１追加の災害復旧事業債につきましては、仮設工事等の精算額に合わせ限度額を３１０万円と定めて水道施設災害復旧費に充当するものでございます。

それでは、１２、１３ページの歳出をお開きいただきたいと思います。

職員手当につきましては、災害査定対応や職員の減による収納事務等のため超過勤務が増加にありまして、不足が生じたものでございます。

旅費及び負担金補助交付金の日本水道協会負担金につきましては、水道管理技術者資格取得講習に職員派遣を計画しておりましたけれども、災害のために取りやめ、翌年度としたことによる減額でございます。

需用費の修繕料７４万７，０００円の増額につきましては、日原第４水源地のサンプリングポンプ及び中曽野配水池の仕切り弁が経年劣化により破損、取りかえ経費として３９万７，０００円、それから、７月豪雨災害に伴うもので未精算分として３５万円の追加計上をお願いするものでございます。

工事請負費につきましては、町道笹ケ谷線の道路改良工事延長の減による移転補償工事の減額を初め、下水道工事や県道改良工事に伴う水道管移転補償工事の精算等により４１７万５，０００円の減額とするものでございます。

では、１ページはぐっていただきまして１４、１５ページの水道施設整備費の委託料６０８万３，０００円の減額の主な理由といたしましては、戸谷浄水場のクリプト対策に伴う施設整備の測量調査及び調査設計、また、福谷地区配水管敷設工事の新設工事の測量設計業務等の委託の入札減や精算に伴うものでございます。

工事請負費につきましては、笹山浄水場整備工事や福谷地区配水管敷設新工事等の入札や精算による減額及び県道津和野田万川線の改良工事の進捗のおくれによる部栄地区での配水管敷設工事の延長の減等により３，２４４万８，０００円の減額とするものでございます。

１６、１７ページをお開きいただきたいと思いますが、公債費の利子３０万９，０００円の減額につきましては、利率が低下したことによるものでございます。

もう１ページはぐっていただきまして１８、１９ページの現年水道施設災害復旧の委託料につきましては、災害査定に伴う調査設計業務で入札減及び精算により１３１万２，０００円の減額とするものでございます。

工事請負費の３６４万９，０００円につきましては、白井牧ケ野飲料水供給施設の復旧は河川等の復旧にあわせて工事を進めることとしておりますが、災害時応急工事として地上露出配管により仮設復旧した区間が長く、凍結による断水が生ずることから災害対象とならず単費による復旧となる区間について、既設管への接続や河川横断管の修理等により露出仮設区間の減少による対策を行った経費として２７６万２，０００円、また災害査定の結果、風呂屋橋の転稼配水管の復旧や瀬戸の名賀川横断第２、２回仮設をしましたけれども、その２次分についても査定で認められたことから８８万７，０００円の追加を計上させていただくものでございます。

それでは、１０、１１ページの歳入にお戻りいただきたいと思います。

使用料及び手数料の給水収入につきましては、想定を上回る減収の見込みとなることから３９９万３，０００円の減額とさせていただくものでございます。

次に、国庫補助金の水道事業補助につきましては、交付決定の減、現年災害復旧費１２１万８，０００円の減額につきましては、災害査定結果によるものでございます。

一般会計繰入金につきましては、給水収入の減少に加え業務費や災害復旧費に充当するため８５３万１，０００円の追加計上をさせていただくものでございます。

雑入４０４万６，０００円の減額につきましては、主には道路改良や下水道工事に伴う水道施設移設工事の補償費の精算による減があるものでございます。

それでは、続きまして議案第３８号の御説明をさせていただきます。

まず、歳出１０、１１ページをお開きいただきたいと思います。

管渠費の委託料につきましては、マンホールポンプの清掃点検業務の精算により２４万６，０００円の減額とするものでございます。

めくっていただきまして、１２、１３ページをお願いします。施設整備費の委託料１９８万６，０００円の減額につきましては、入札減や精算によるものでございます。

また、工事請負費２１０万円の増額につきましては、委託料等の減額分を工事請負費に振りかえ工事の進捗を図るものでございます。

補償補填及び賠償金２７万４，０００円の減額につきましては、水道管の移転補償費の確定によるものでございます。

１ページはぐっていただきまして、１４、１５ページの公債費の利子でございますが、９２万４，０００円の減額につきましては、利率の確定によるものでございます。

では、８、９ページの歳入をお開きいただきたいと思います。

分担金及び負担金の受益者負担金２９９万円の増額につきましては、工事完了区域から順次供用開始したこともありまして、加入件数の増加が図られたものでございます。

下水道交付金２３万円の減額につきましては、長寿命化事業日原処理場の委託設計におきまして精算により減額を行うものでございます。

雑入の消費税還付金につきましては、税額の確定により２９３万１，０００円の増額とするものでございます。

一般会計繰入金につきましては、主には受益者負担金や消費税還付金の増額、あるいは公債費利率の減等により６９１万８，０００円の減額とするものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　それでは、議案第３９号津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）について説明をさせていただきます。

歳出１０ページ、１１ページのほうをお開きください。

小藤育英奨学基金の積立金につきましては、利子の調整で１，０００円の増額でございます。

それから、津和野町育英奨学基金の貸付金、減額の１２万円につきましては、１名の方、退学により貸し付けがなくなったということで１２万円の減額。

それから、積立金につきましては、返還金の金額の変更に伴いまして１０万円の減額になっております。

１枚戻っていただきまして、歳入でございますが、それぞれ利子、奨学金の基金利子で小藤育英基金１，０００円、それから繰入金、奨学基金繰入金として減額の１２万円、それから諸収入の貸付金につきまして減額の１０万円、それぞれ歳出に対応したものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　それでは、議案第４０号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）について御説明をいたします。

１１ページの歳出のほうをお開きください。

まず、地域情報化推進事業費の使用料及び賃借料でございます。県道、町道の公共工事に伴うケーブル幹線支障移転に係るもの４５６万円、それから携帯電話事業者のケーブル光新線に借り上げに係るものとして３３万７，０００円、合計４８９万７，０００円を増額を計上をさせていただいております。

それから、備品購入費でございますが、告知端末９００台、平成２５年度において購入をいたしました。入札減の３１５万円減額として計上をさせていただいております。

それから、負担金補助及び交付金でございますが、これにつきましてはケーブルの加入ということで、幹線がいってないところで事業所を設けられたということで、そのケーブル幹線の延長工事、これについて鹿足郡事務組合のほうに負担をするということで９８万４，０００円を計上させていただいております。

それから、１３ページのほうは予備費を９８万４，０００円減額をさせていただいております。

歳入のほうは９ページのほうをごらんください。

告知端末の入札減の３１５万円、これの２分の１、電気通信事業繰入金のほうで１５７万５，０００円を減額しております。

それから、同じく告知端末入札減によりまして、電気通信事業基金繰入金を１５７万５，０００円減額しております。

で、雑入につきましては、先ほど御説明をいたしました電気通信事業費の地域情報化推進事業費の借り上げ料の４８９万７，０００円、内訳といたしまして支所移転に係るものとして県、町から４５６万円、それから光新線の借り上げということでＮＴＴドコモから３３万７，０００円、合計の４８９万７，０００円を雑入として計上させていただいております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　議案第４１号を説明いたします。

歳出の１０、１１ページをごらんいただきたいと思います。

医業費の中の備品購入費８万４，０００の減額分は、医療機器心電計の見積もり入札による減であります。

めくってもらいまして、１２ページの予備費は１５３万２，０００円の減額となります。

戻りまして、歳入の８ページ、９ページをごらんください。

保健予防活動収入７２万８，０００円の減額分は、インフルエンザ等予防接種によるものであります。

その他収入の３７万２，０００円の減額分は、診断書等の減少によるものでございます。

以上でございます。

続きまして、議案第４２号平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）について御説明をいたします。

歳出の１０ページ、１１ページをごらんください。

介護老人保健施設事業費の負担金補助及び交付金は３９９万９，０００円の減額は、実績見込みによるものであります。

１２、１３ページの訪問介護事業費の負担金補助交付金も、実績見込みとして３０１万２，０００円を計上しております。

１ページめくってもらいまして、１４ページの予備費は３，３５０万９，０００円の減額となります。

戻っていただきまして、歳入の８ページ、９ページをごらんください。

入所者療養費、短期入所者療養費、通所療養費、室料、その他収入については、実績見込みによるものであります。

訪問看護収入２０４万９，０００円についても、実績見込みであります。

以上でございます。

続きまして、議案第４３号平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）について御説明をいたします。

３ページの下段の収益的支出をごらんください。

収益的支出の病院事業費用の給与費３万９，０００円の減額は、給料、職員手当、法定福利費、退職組合費によるものです。

経費の交付金は、実績見込みによる増額分として１，４４６万３，０００円を計上しております。

建物等の減価償却費として、１２万７，０００円を計上しています。

支払い利息の６９万９，０００円の減額は、企業債利息分の減額であります。

２５年度の消費税及び地方消費税として、９８万円を計上しております。

続きまして、上段の収益的収入をごらんください。

医業収益の入院収益、外来収益、その他医業収益は、実績見込みを計上しております。

医業外収益の他会計負担金の７１万７，０００円は、歳出の企業債利子、減価償却費、職員給与、消費税等の一般会計負担金であります。

その他医業外収益の２３７万４，０００円の減額は、患者外給食収益、診断書、おむつ代等による減額であります。

国、県補助金の２，８６８万９，０００円の増額は、医療連携ＩＴシステム構築支援事業補助金２，６５６万５，０００円と地域医療再生計画補助金２１２万４，０００円であります。

医療連携ＩＴシステム構築支援事業補助金は、１００％補助であります。県内、圏域の医療機関相互の連携を強化し、地域の医療提携提供体制を整備する医療専用のネットワーク、いわゆる「まめネット」であります。この「まめネット」を導入することで患

者の病歴や投薬過程などが検索、抽出可能になり、より質の高い医療を提供することができます。この「まめネット」には患者同意制度が設けられ、同意によって初めて連携カルテに登録された診療情報を閲覧することができます。参加同意書を提出した患者には「まめネット」同意カードが交付されることになっております。患者には利用料等の費用負担は一切ありません。あくまでもネットワーク参加機関が利用料を払うことになっております。予定とすれば、２６年４月からの稼働を予定をしております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

それでは、後ろの時計で１１時１５分まで休憩といたします。

午前 11 時 04 分休憩

……

午前 11 時 15 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

町長施政方針の前に参事から発言を求められておりますので、これを許します。参事。

○参事（長嶺　雄二君）　大変申しわけございません。先ほど提案を申し上げました議案第３号について、差しかえをさせていただくことになりますので御説明をさせていただきます。

もう一度、先ほどの議案書をお出しいただきたいと思います。

議案第３号の津和野簡易水道整備事業の請負変更契約のことでございますが、記としていまして、３の契約金額及び変更前の金額、変更額と３段ございますが、変更額について「１７７万4,０５０円」と記載してございますが、「１７４万4,０５０円」、裏の仮契約書の金額も１７４万4,０５０円となってございますが、記載誤りでございます。

申しわけございません。おわび申し上げまして、また後日、差し替えをさせていただきます。失礼しました。

○議長（滝元　三郎君）　わかりますか、いいですね。（「はい」と呼ぶ者あり）

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４６．町長施政方針

○議長（滝元　三郎君）　それでは、引き続きまして、日程第４６、町長施政方針。

町長、お願いいたします。町長。

○町長（下森　博之君）　平成２６年第３回津和野町議会定例会の開会に当たり、平成２６年度予算案を初めとする諸議案の説明に先立ちまして、町政運営の基本的な考え方と主要施策についてその概要を申し延べ、町議会を初めとする町民の皆様方の深い御理解と温かい御支援をお願いする次第であります。

さて、昨年７月２８日に、本町は１時間の最大雨量９１．５ミリメートル、２４時間の合計雨量３８１ミリメートルと、まさに「これまで経験したことのない大雨」に見舞われ、河川、道路、農地、農業用施設、林道など、名賀地区を初め各地に大きな被害を

受けました。改めまして、この場において、被災をされました方々に心からお見舞いを申し上げます。

きょうまでの間、国、島根県、松江市、出雲市、雲南市、安来市、隠岐の島町、奥出雲町、吉賀町、東京都文京区、岐阜県七宗町、福島県天栄村、棚倉町、栃木県益子町、高根沢町、埼玉県美里町、島根県土地改良事業団体連合会から職員の派遣をいただくとともに、鹿足建設業協会や測量設計コンサルタントなど、多くの民間会社の御支援のもと、仮復旧や災害査定などを終えることができました。改めて、関係各位にお礼を申し上げる次第です。

今後は、本格復旧に向けて、実施設計業務とともに工事発注に入っていく予定ですが、原則３年以内という災害復旧の期限のもと、一日も早く従前の町民生活が再開されるよう引き続き職員一丸となって全庁体制にて取り組んでまいりたいと思います。

具体的には、災害査定決定額約２１億８，０００万円のうち、平成２５年度に約９億８，０００万円、平成２６年度に約１１億４，０００万円、平成２７年度に約６，０００万円の割り振りにて、早期の復旧を行いたいと考えております。

平成２５年度及び今年度予算で、査定決定額の９７％に当たる災害復旧工事を発注いたしますので、平成２８年３月までには、おおむねの災害箇所を復旧する計画でございます。

また、集落や流域単位での復旧を図るために、今回、島根県内では初めてとなる「合併入札」を導入することとし、公共土木施設、農地・農業用施設、林道施設を一括発注する方法により災害復旧工事を実施することといたしました。

このほか、公共土木施設を初め、調査漏れ箇所、小災害箇所の対応も行っていくほか、名賀川の改良復旧を行う助成事業もあり、全ての災害が復旧するのは、平成３０年３月末日となる見込みです。被災された皆様には大変御迷惑をおかけいたしますが、何とぞ御理解、御協力を賜りますようにお願いをいたします。

なお、職員が不足する中、災害復旧事業を最優先に進めるため、これまで計画しておりました通常の事業等につきましては、一部について延期の判断をせざるを得ない状況です。該当事業については、十分な説明を行いながら進めてまいりますが、このことにつきましても町民の皆様には何とぞ御理解をいただきますよう、よろしくお願いをいたします。

また、このたびの災害が、観光に与えている影響も深刻なものとして受けとめております。観光協会、商工会など関係者の御努力により、少しずつ入り込み客が回復しているようでありますが、この春からの観光シーズンにおける動向が非常に重要であり、町といたしましても、引き続き関係機関との連携を図りながら、できる限りの対策を講じてまいりたいと思います。

一方で、本町の過疎高齢化は、災害の発生いかんにかかわらず、引き続き重要課題として取り組みを進める必要があるとの厳しい認識に立っております。これまで最優先課

題であった財政再建の制約を受けながら、定住対策を講じてまいりましたが、このたびひとまず、財政数値の改善目標を達成したことを踏まえ、災害の財政に与える影響を慎重に判断しながらも、今年度より積極的な事業展開に打って出たいと考えております。

次回国勢調査が来年に迫っていることを考えますと、出おくれ感は否めませんが、財政的な制約はいたし方がないところでもあり、合併特例の期限となり、重要な節目とも考えている平成３２年の国勢調査をも視野に入れながら、抜本的な対策について腰を据え、講じてまいりたいと思っております。

同時に、財政再建については、その道筋に一定のめどをつけることができるに至っているものの、今後の歳入の減少を予測するとき、行財政改革の歩みを終える状況には到底なく、改革の精度をさらに高めながら、財政の安定化と積極的なまちづくり事業の展開の両立という、バランスのとれた町政運営を今後も引き続き心がけてまいります。

その上で、資源の効率的、効果的な配分を意識しながら、少子高齢化に対応した福祉施策、病院問題などの保健医療対策、地域活力を生み出す源となる商工観光や農林業の振興、津和野ならではの特色ある教育、文化の保存、活用、さらには道路や上下水道の初めとする社会基盤整備など、本町が抱える諸課題の解決と地域振興に取り組んでまいりたいと考えております。

以上のような展望のもとに、平成２６年度における本町の主要な施策等について申し述べさせていただきます。

本町の財政状況についてでございます。

本町の財政状況は、平成２４年度の一般会計の決算状況で８１億４，６８３万６，０００円、実質収支は８，５４１万１，０００円の黒字ではありましたが、経常収支比率は８７．８％と対前年度比０．９ポイント悪化しており依然として高い状況が続いております。

本町では、これまでに行財政改革プランに基づき、行財政改革の推進と財政の健全化に努めてまいりました。主要財政指標のうち、実質公債費比率につきましては、平成２３年度決算により健全化判断基準の１８％を割り込み、平成２４年度におきましても１５．１％と、前年度より２．１ポイント改善され好転しておりますが、県内市町村と比較をいたしますと、依然として上位に位置している状況です。

また、地方債につきましても、有利な地方債を活用するなど新規発行を抑え、将来に負担を残さないよう繰り上げ償還を積極的に行ってきた結果、着実に減少傾向をたどっており、平成２４年度末には、１１３億５，７００万円余りとなり、積立金につきましては、財政調整基金及び減債基金とで平成２４年度末には２２億９００万円余りとなったところであります。

自主財源である税収につきましては、税制改正により一部税目については増額となるものの、豪雨災害に伴う被災や長引く景気の低迷により、町税全体では前年度比１，１１１万５，０００円、１．６％の減額を見込んでおります。

また、本町は、歳入の約５４％を占める地方交付税を初めとする依存財源に大きく左右される状況にあり、２年後の平成２８年度より普通交付税における合併特例加算分の段階的な減少が始まります。国においては、平成の大合併時点では想定されなかった新たな財政需要や、災害時の拠点としての支所の重要性を鑑みた支所に要する経費の算定など、今後、具体的な見直し作業に入る予定ではありますが、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。本町の均衡ある発展のためにも、自主財源である町税を初めとする歳入の確保に努力をしてまいります。

一方、歳出については、豪雨災害からの復旧・復興を最重点課題として取り組まなければなりません。また、急速に進行する少子高齢化に対する社会保障費や、学校施設の改築、町道改良、文化財整備等の投資的な経費が増加することにあわせ、他会計への繰出金も増加傾向にあり、平成２６年度は財源の一部を基金に頼らざるを得ない状況となりました。今まで以上に行財政改革を進め、限られた財源の有効活用に努めるとともに、事業の緊急性や必要性などを十分勘案し、事業を展開してまいりたいと考えております。

本年度予算の基本的編成方針についてであります。

平成２６年度当初予算編成においては、景気の回復基調が続くことが期待される中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれるなど、国の動向が不透明な中、自主財源の根幹をなす町税や人口減、単位費用削減による地方交付税の伸び悩みなど、一般財源そのものの大幅な増収が見込めないことから、引き続き一般財源を基本とした枠配分方式を採用し、予算編成をすることといたしました。

平成２６年度の重点施策といたしましては、定住対策を柱として、その要因となる子育て支援、健康づくり、産業振興に特に配慮したところであります。

なお、配分枠予算を堅持しつつ重点施策を具現化するために、事業費や事務量の増減要因を十分に検証するとともに、さらなる経費の節減に努め、最小の経費で最大の景気効果が発揮できるよう成果重視の取り組みを推進し、後年度への影響にも配慮しながら基金や町債を効果的に活用するなど、限られた財源の中で、より効率的な行政執行と財政運営の確立に徹する予算編成を基本的な考え方としたところであります。

こうして予算編成を進めた結果、平成２６年度の一般会計予算額は、９２億１，８００万円で、前年度当初予算額７２億１，２００万円に対し、２０億６００万円の増額、率にして２７．８％増、一般財源総額では、５３億２，２７９万２，０００円となり、前年度一般財源総額５０億８，２４０万５，０００円に対し、２億４，０３８万７，０００円の増額、率にして４．７％の増額予算となっております。

なお、前年比大幅な増額となっておりますが、その要因は、災害復旧関係費の増によるものでございます。

行財政改革の推進についてであります。

本町の行財政改革につきましては、平成１８年度に策定した津和野町行財政改革大綱実施計画及び集中改革プランに基づき、事務事業の見直しなど改革項目それぞれに推進スケジュールと数値目標を立て、全庁挙げて取り組みを進めてまいりました。

今年度につきましては、平成２４年度に策定した第２次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、文書管理システムの再構築・津和野伝統文化館の有効活用や町税等収納率の向上など、行財政改革の推進に取り組み、行財政基盤の強化と効率的な行政経営を図ってまいります。

なお、行財政改革の精度をさらに高めるべく、これまで導入に向けて準備をしてまいりました行政評価制度並びに人事評価制度についてでありますが、災害復旧に全力を挙げるため、職員負担の軽減を図る必要から今年度についても休止をし、来年度からの取り組み再開を行う方針をしたところであります。

また、膨大な被害件数となっている災害の復旧に当たり、さらなる体制整備を図る必要から、今年度は７人の職員を新規採用するとともに、あわせて３年の任期つき職員を採用しております。これまで計画的に進めてまいりました定員管理計画につきましては、災害という特殊要因により、その遂行が災害復旧完了までの当面の間困難な事態となっておりますこと、御理解をいただきますようよろしくお願いをいたします。

住民協働のまちづくりの推進についてであります。

住民協働のまちづくりの推進につきましては、平成２４年度に町内１２地域で組織化されたまちづくり委員会を支援するため、引き続いて地域提案型助成事業などの支援などを実施し、地域課題の解決に努めてまいります。また、今年度で地域提案型助成事業などの支援策は最終年を迎えることから、各まちづくり委員会のこれまでの取り組みの成果を踏まえ、来年度以降の支援のあり方について検討してまいります。

さらに、町民意識調査の実施やまちづくりシンポジウムの開催など、住民に対する情報提供を積極的に行うとともに、島根県の実施する島根暮らし関連事業などを積極的に活用し、住民と行政の協働のまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

男女共同参画社会の実現につきましては、津和野町男女共同参画計画に基づき設定した数値目標に対する進捗状況の検証を行うとともに、結果を関係各課へフィードバックして目標達成を目指します。また、公益財団法人しまね女性センターとの共催による男女共同参画講演会の開催や、島根県男女共同参画サポーターや公民館などと連携し啓発活動を進め、男女が互いの人権を尊重し、個性と能力を発揮することができる社会の実現を推進してまいります。

税収対策についてであります。

平成２６年度当初予算では、町税６億６，６４９万９，０００円を計上いたしております。その内訳は、町民税２億３，１２４万９，０００円、固定資産税３億７，０３６万３，０００円、軽自動車税２，１８０万４，０００円ほかであります。平成２５年度当初予算と比較すると、引き続く経済低迷により伸びは期待できず、町民税においては、５９１万

２，０００円、２．５％の減額となっております。また、固定資産税についても伸びが見込まれず２９５万７，０００円で、０．８％の減額となっており、軽自動車税、たばこ税、入湯税と合わせた町税全体で１，０８０万５，０００円、１．６％の減額となっております。

地域経済は、長い間、経済不況・労働不況の波の中で、回復の兆しが見えず低迷を続け、さらに昨年の災害で大きな影響を受けました。今後の観光の再興と公共投資により、地域経済の回復を期待するところでございます。

町税の滞納整理につきましては、公正・公平な税務行政を図るためにも、法的な措置も含めて真摯な姿勢で取り組み、貴重な財源である町税の収納率の向上を図ってまいりたいと考えております。

住民保護行政についてであります。

消費者行政につきましては、架空請求や詐欺などの悪質商法で、町民が被害者とならないように、町民に的確な情報を提供することにより消費者意識の向上を図り、安全で安心した消費生活が送れるよう、消費者の権利の尊重と自立の支援に努めてまいります。

人権・同和対策につきましては、同和問題とあらゆる人権問題の根絶を目指し、それぞれの人格や個性の違いを尊重し合い、真に一人一人の人権が尊重される差別のない、心豊かで住みよいまちづくりに努めます。そのため、学校、地域、職場など関係諸団体との連携を深め、人権感覚を高めるための啓発活動を中心に、総合的、継続的な取り組みを行います。

広域行政の推進についてであります。

広域行政につきましては、益田圏域の共通課題を処理するための益田地区広域市町村圏事務組合と、鹿足地区で、鹿足郡事務組合、鹿足郡不燃物処理組合、鹿足郡養護老人ホーム事務組合が組織されております。

圏域内自治体におきましては、少子高齢化や人口減少の進行、地方分権の進展の流れの中で、それぞれ個性的で魅力あふれるまちづくりを進めているところでございますが、ますます多様化する住民にニーズに的確に対応する必要があります。

今後も構成市町との連携を一層強め、地域医療体制の整備・充実や幹線道路の整備促進、総合特区、環境問題、情報化、消防など、さまざまな行政課題に対して広域的な視点から効率的な取り組みを進めてまいります。

総合的なまちづくり施策の展開についてであります。

本町のまちづくり施策に関しましては、「第１次津和野町総合振興計画」にのっとり、「人と自然に育まれ、温もりのある交流のまちづくり」実現のため、引き続き町民の「一体感醸成」を図りながら、「住民参加の協働のまちづくり体制」の構築を行い、諸施策に取り組んでまいりたいと考えております。

本町は、過疎高齢化の進行がとまらず、後６年先という近い将来に町全体が高齢化率５０％を超える予測がなされるなど、限界集落発生への懸念、買い物や交通不便対策、医療体制の維持など、早期に解決すべき多くの課題を抱えております。

こうした中、過疎債につきましては、総合的な過疎対策の継続とさらなる充実・強化を図る上で、非常に効果的で重要な財源となるものであり、積極的な活用を図ってまいりたいと考えております。島根県過疎地域対策協議会などとも連携を図りながら、制度の拡充と延長については、不断の取り組みを行ってまいりたいと考えておりますが、議員各位の御理解と御支援についても何とぞよろしくお願いをいたします。

まちづくり政策の展開に当たっては、全国から幅広く人材を活用し、新たな発想や行動を積極的に本町へ導入してまいります。

総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、首都圏の大学生や社会人を町の職員として受け入れたファウンディング・ベース事業は、首都圏にて活躍する社会人や専門家の短期派遣などによるサポート体制を構築し、より効果的な事業実施を図り、町の活性化を目的とした取り組みを行ってまいりました。観光分野、マルシェなどの農業分野、津和野高校支援など活発な取り組みが始まっておりますが、今後もさらなる成果を生み出してまいりたいと考えております。そのほか、地域おこし協力隊制度を活用した人材登用は、農林課に３名、商工観光課に２名、つわの暮らし推進課に１名を予定しております。

また、まちづくり施策を円滑に展開していく上では、効果的な情報発信が重要と考えております。企業経営や商売、まちづくりにかかわるお役立ち情報をさらに充実し、民間活動支援を推進してまいります。

定期的な津和野町内の祭事やイベントの情報発信と会員サービスの特典をつけ、平成２４年１０月より会員募集を始めました「津和野クラブ」は、津和野町出身者やふるさと納税者、イベントや業務等を通じ御縁をいただいた方々を中心として、現在会員数３２２名で運用を行っているところであります。会員数としては、まだまだの状況でありますが、今後もホームページやフェイスブック、町出身者やイベントなどを通じての縁者への働きかけなどを行い、会員数の増大を図ってまいります。そのためにも町内事業者の方々にも参画をしていただき、おもてなしの心を持った、より魅力あるサービスの提供が拡大できるよう連携を図ってまいりたいと考えております。

また、相互協力協定を締結しております東京都文京区に、今年度から津和野町東京事務所を開設いたします。事務所は、首都圏との交流の拠点とし、津和野町の特産品販路拡大や観光客誘致、情報発信、高校生募集などの取り組みを図ってまいりたいと考えております。

以下、第１次津和野町総合振興計画に準じて、施政方針と具体的施策などについて述べさせていただきます。

第１章、ふるさとの自然を愛し住みよい環境をつくるまちづくりでございます。

自然環境についてであります。

昨年に本町を襲った豪雨災害は、自然の脅威とそれに対する人間の無力さを痛感させられるものでありましたが、地球温暖化との因果関係が指摘されております。また、この冬にアメリカを襲った寒波についても温暖化の影響が論じられており、世界規模で進む気候変動を前に、改めて人間が地球環境に敬意を払い、後世につけを残すことのない自然と共生を図った生き方を進めることの大切さを身をもって実感したとも言えます。そして、それは、ふるさとの自然を守り育てることの意義を再確認させてくれるとともに、やがては本町の振興にとっても貴重な財産となるまちづくりの観点からも、重要と認めているところであります。

平成２６年度におきましても、津和野町エネルギービジョンに基づきまして、新設いたします青原小学校校舎に太陽光発電システムを導入するとともに、引き続き住宅用太陽光発電、ペレットストーブなどの導入助成を行い、新エネルギーの促進などを図りたいと考えております。

また、CO_2削減に向け、事業所や家庭生活における日々の電気や燃料消費量の節減、ごみの減量などを進めるべく「津和野町環境パートナーシップ会議」を中心として、町民の皆様に行動の輪を広げていただけるよう推進をしてまいります。

町並みの整備についてであります。

景観保全・景観づくりにつきましては、町景観計画に基づき、町内各地域の特性を反映した景観の保全・継承、身近な景観づくり、町民・事業者・行政・関係者の協働推進を目指し、建築行為などに関しての一層の理解を得られるよう努めてまいりたいと考えております。

また、昨年国より認定を受けた重要伝統的建造物群保存地区保存事業と歴史的風致維持向上計画でありますが、町並みの保存整備とともに、観光をはじめとする本町の活性化につなげるべく、今年度より商工観光課を担当部署とし、役場内関連部署と横断的な連携の上に立った事業の執行に努めてまいりたいと考えております。

まず、歴史的風致維持向上計画におきましては、三つの事業を計画しておりまして、一つには、休憩施設等整備事業として、懸案でもありました津和野駅前の旧ＳＬ館を買収の後、解体・整地を行い、今後計画しております津和野駅周辺整備計画と調整の上、平成２７年度において施設の整備を予定しております。二つ目の水路修景・改良事業につきまして、今年度は殿町水路の菖蒲園とライトアップの整備を行い、平成２７年度以降において増水時等における揚水施設の整備を予定しております。三つ目は、津和野町サイン整備計画や景観などを踏まえ、個々の文化財の説明板、誘導標識、地名・町名の表示板などの整備を進めてまいります。

次に、伝統的建造物群保存事業につきましては、伝統的建造物群保存地区保存審議会の審議を経て、今年度は２棟の整備を計画しているところでありますが、この制度を有効に活用していくためには、特定物件の所有者をはじめとする地域住民や、設計士、建築などの専門家、まちづくりに取り組む団体などが連携することが重要でありますので、

その拠点となる伝建センター、仮称でありますが、伝建センターの設置を進めてまいります。

次に、平成２４年度より取り組んでおります「まちなか再生総合事業」は、町並みの保全と「宿泊・体験・交流」などの機能を持たせた滞在型交流観光施設として、間もなく１棟の整備が完了し、今年度より指定管理者による住宅の１棟貸し運営が開始されます。この事業は数棟を改築補修しての運営を考えておりますので、今年度も引き続き次の施設整備へ向けた検討を進め、実施設計に取り組んでまいります。

また、日原地区中心地のにぎわい創出と整備についても、高津川の活用等の観点から具体化を図るべく、地元関係者との話し合いを進めてまいります。

環境衛生についてでございます。

益田圏域共通の大きな財産であり、豊かな観光資源でもある高津川が日本一きれいな水質の川として認められ続けていることは、流域住民の御努力のたまものと敬意を表するところでありますが、今後も「森里海連環高津川流域ふるさと構想」の事業の一環として、住民参加型の河川一斉清掃を継続して行うなど、さらなる意識の高揚と実践を進め、高津川の流域全ての河川がより一層美しく、より多くの方々に親しみを持っていただける川となるよう、流域全体でごみの不法投棄や水質浄化に対し、住民の皆様と連携しての取り組みを進めてまいります。

また、津和野地区における下水道整備事業での供用開始区域拡張とともに、下水道認可区域外地区での合併処理浄化槽の設置補助事業を引き続き推進をしてまいります。

しかしながら、津和野処理区の下水道への加入人口率は、他の県内自治体の下水道と比べ依然として低く、下水道効果の向上と健全な事業運営を行うためには、加入率の向上が重要な課題となっております。下水道は、言うまでもなく、水質浄化や住環境の改善に大きな役割を果たすものであり、何とぞ御理解の上、早期加入をいただきますことをこの場をおかりし、よろしくお願いを申し上げます。

道路と交通についてであります。

町内の道路の整備や維持管理につきましては、県道整備事業にあわせ効率的、計画的に実施し、町民の皆様の日常生活や経済活動が円滑に行われるように努めてまいりたいと考えております。

まず、県道などの整備につきましては、今年度、改良工事５路線（津和野田万川線、津和野須佐線、匹見左鐙線、須川谷日原線、青原停車場線）であります。そして、県営林道開設事業３路線（笹山山入線、耕田内美線、三子山線）を予定しております。その他町負担金を伴わない交通安全施設整備事業などにつきましても、県に要望しながら整備促進に努めてまいりします。

町道の整備につきましては、前年豪雨災害復旧工事を優先する理由から、今年度については、やむを得ず必要最低限の対応とさせていただく計画です。実施に当たっては、社会資本整備交付金、各種交付金などを活用しながら、継続３路線（高嶺線、日原停車

場線、日原添谷線）を整備し、木毛線や笹ケ谷線、円ノ谷線改良工事につきましては、当面事業を休止することといたしました。鳴谷線新設改良工事につきましては、今後緊急砂防事業と調整しながらの実施を検討いたします。日原市街線旭橋耐震補強工事については、平成２８年度からの３カ年での整備に向けて準備を進めてまいります。

交通対策については、町が委託している町営バスや乗り合いタクシーは、町内の大部分をカバーするまでになってまいりましたが、利便性の向上はもとより、安心・安全な運行に努めてまいります。

ＪＲ山口線は、昨年７月２８日に豪雨災害により、地福、津和野間が壊滅的な被害を受け、現在も運行不能となっております。現在、ＪＲ西日本の御配慮により代行バスが運行されておりますが、ことし秋ごろをめどに復旧する見込みです。私たちの日常生活に欠かせない交通手段であることをこのたびの災害を通じて再認識したところであり、復旧後の利用促進について、関係機関や町民の皆様とともに対策を講じるべく検討してまいります。

住宅についてであります。

住宅政策は、定住の重要な要件となるものでもあり、所得や年齢層、立地条件などさまざまな角度から検討し、整備を進めていく必要があります。

現在、若者向けであるつわの暮らし推進住宅の整備に取りかかるところでありますが、地域包括ケアの重要な要素ともなる「住まい」の観点からの高齢者向け住宅についても、その可否について検討を始めてまいりたいと思います。

平成２４年度より取得した定住促進住宅は、消防署員の待機用住宅として、あるいは地域おこし協力隊制度にて来町した職員の住宅としてなど、さまざまに活用をしておりますが、現在は災害復旧工事従事者の住まいとしてほぼ満室となっている状況です。復旧後を見据え、今後も農林研修者の受入施設としての活用なども視野に、入居者をふやすべく努力をしてまいります。

また、昨年３月に策定した町住宅マスタープランや公営住宅等長寿命化計画に沿って新築、改修を行う予定でありますが、事業の実施に当たっては、入居者のお考えを取り入れながら、計画の見直しも含めて今後の方向を決定してまいります。

生活用水についてであります。

安全で安定した生活用水の確保を念頭に、管理運営を心がけてまいりましたが、昨年の豪雨災害におきましては、配水管の破損や浄水施設等の被災により広範囲にわたる断水となり、現在も仮復旧のままの箇所が多く残り御迷惑をおかけしております。水道施設の災害復旧につきましては、河川や道路の復旧と関連があるところについては、それらの復旧にあわせ行う計画としております。

また、今年度は、津和野町簡易水道事業統合計画に基づく戸谷浄水場整備、遠隔監視設備工事をはじめとする津和野簡易水道整備事業を推進してまいります。

消防・防災についてであります。

本町におきましては、東日本大震災を経て、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めてきたところでありますが、昨年７月２８日の豪雨災害は、近年に受けた災害としては最大規模のものであり、改めて自然災害の脅威を見せつけられました。風水害などの自然災害の態様も複雑多様化している中で、災害から住民の生命・財産を守ることが、行政としての重大な責務であると強く認識したところであります。

こうした観点から、まずは組織体制の強化を図るべく、今年度より総務財政課内に危機管理室を設置して、危機管理対策の総合的な推進を図ってまいります。また、災害時に有線通信網が切断され、情報が遮断される事態を回避する目的にて、益田地区広域市町村圏事務組合が消防・救急無線デジタル化整備事業を実施することにあわせ、設備の連携活用を図りながら、防災行政無線の導入に取り組んでまいります。

自然災害は発生そのものをとめることは不可能であり、何よりも重要なことは、被害をいかに小さく抑えるかという減災の視点が大切です。そのためには、みずからがみずからを守る「自助」、地域で互いに助け合う「共助」、行政が取り組む「公助」の３つの要素を強化するとともに、それらの関係性を機能的なものとして構築することが重要であります。

行政としての責任を果たすことは当然のことながら、家庭や地域における取り組みも欠かせないものでありますので、住民と行政が連携して、災害に備える防災体制の強化に向け、積極的に取り組んでまいります。自主防災組織の結成推進、まちづくり委員会と地域提案型助成事業の活用などを通して支援をさせていただきながら、防災力の向上に努めてまいります。

また、昨年の豪雨災害により、土石流の発生した渓流を中心に緊急治山事業や地すべり防止事業、緊急砂防事業などが、これまでにない規模で計画されておりますが、これ以外にも土石流の発生する可能性のある渓流が本町には数多く存在することから、今後も県に対して整備の要望を行ってまいります。

消防につきましては、広域消防及び消防団との緊密な連携のもと、予防消防の徹底を図るとともに、地域の防火防災活動の中心的役割を担っております消防団員の技能の向上と研さんのためにも、消防車両、消防資機材の充実など継続的に図ってまいります。あわせて、県並びに広域消防における消防・救急無線デジタル化につきましても引き続き支援をしてまいります。

地籍調査についてであります。

高齢化や木材価格の低迷により、山林の管理が放置され、今後、境界に詳しい方が少なくなっていくことから、引き続き地籍調査事業や山林境界保全事業によって、境界確定を行っていく必要があります。

今年度、認証申請を行う地区として相撲ケ原、富田ロ、豊稼を、一筆調査として相撲ケ原、富田ロ、内美、笹山を、測量業務において相撲ケ原、富田ロ、豊稼、内美、笹山を予定しており、豊稼については今年度で地籍調査事業が完了する予定でございます。

また、町道森野坂線を県道萩津和野線に昇格をしていただくための条件整備として、土地境界の明確化を行う必要があることから、町道沿線についてミニ国事業を計画しております。

情報通信についてでございます。

ケーブルテレビ事業につきましては、鹿足郡事務組合に引き継がれて４年目を迎えます。職員体制につきましては、平成２３年度より吉賀町、津和野町から各１名職員を派遣し、引き継ぎなど移行作業を行ってまいりましたが、平成２６年度より派遣が終了し、鹿足郡事務組合が主体となった運営が本格的にスタートすることとなります。津和野町といたしましては、鹿足郡事務組合と連携を図り、地域情報や災害等緊急時の情報発信の充実に努めてまいりたいと考えております。

また、携帯電話の不感地域の解消につきましては、これまで、国の携帯電話等エリア整備事業を活用し、整備を行ってまいりましたが、採算性などの課題により携帯電話事業者の参画が困難な状況となっており、平成２６年度においては、津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例を一部改正し、携帯電話事業者の負担割合を減額をした上で、日浦地区、下左鐙地区の２地区の基地局の整備を進めてまいりたいと考えております。

続いて、第２章、学ぶ心を育て薫り高い文化のまちづくりでございます。

学校教育についてであります。

学校教育につきましては、新学習指導要領に基づき、小・中学校で身につける基礎的基本的な知識や技能の習得とともに、その応用力を育てるために、思考力・表現力・判断力の育成を重視してまいりたいと考えております。

県より指導主事の派遣を受け、２年が経過いたしました。従来では町村での対応が十分で行えなかった、生徒指導や学力向上対策などへの専門的な指導が行えるようになり、学校と教育委員会との課題の共有がより図られるようになっております。今後もこの制度を有効に活用し、学校との課題共有に引き続き力を入れてまいりたいと考えております。

また、平成２６年度津和野町学力向上プロジェクト（ＴＧＰ２６）として、ＩＣＴ機器の利活用や協調学習への取り組みなど、児童・生徒の言語活動の充実を図り、学ぶことへの意欲を高める取り組みも、引き続き展開していきたいと考えております。

平成２３、２４年度に作成した郷土副読本（森鴎外・歴史編）を授業に活用するとともに、平成２５年度より作成に取り組んでおります低学年向けの郷土副読本（自然編）についても、ふるさとの自然についての興味・関心を持ち、ふるさとへの愛着を高めるため、授業で活用してまいりたいと考えております。

さらに、合同での教職員研修を通して、津和野高等学校との連携を一層深めるとともに、中学校では、職場体験や町内外の方による職業講話を中心にしたキャリア教育の充

実を図り、小・中・高を通じたキャリア教育やふるさと教育の推進に取り組みたいと考えております。

課を横断して取り組んでいる「０歳児からの人づくり」事業も２年が経過をし、各部署でできる取り組みから進めており、出生された乳児に対して絵本をプレゼントする「ブックスタート」や親子読書会など、乳幼児期から本に親しむ環境をつくることなど、人格形成に最も重要と言われる乳幼児期への取り組みを引き続き行ってまいります。

さらに、就学前の全児童を対象に、平成２５年度より配布を始めた相談支援ファイルの活用を図る中で、保護者の子育てへの関心を高めていきたいと考えております。

学校図書館の活用につきましては、県の子ども読書活動推進事業を継続し、学校図書の充実を図り、読書活動を積極的に推進したいと考えております。

また、特別支援教育の推進やＡＬＴの活用・充実などに努めるとともに、いじめや不登校などの問題を抱える児童・生徒に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用により、引き続き適切な対応をしてまいりたいと考えております。

学校給食につきましては、本年４月より行われる消費税率の引き上げなどに伴い予想されます給食費は、小学校２９０円、中学校３２０円となり、大幅な保護者負担増が伴います。町としては、給食費の保護者負担を軽減するために、現在行っている１食１０円の補助に対して、さらに１５円の上乗せを行い、１食当たり２５円の給食費補助を行い、現行の給食費を維持します。

また、食品の安全性に関心が高まっている中、衛生管理の徹底に努め、地産地消の推進とアレルギー対応食の実施の徹底など、今後も安心で安全な給食の提供に努めてまいりたいと考えております。

また、昨年、建築当時の施工不良が発見され、解体工事を余儀なくされた青原小学校校舎については、できるだけ早い新校舎の完成を目指し、一日でも早く青原小学校児童に対して、適切な学校環境を整備したいと考えております。

社会教育についてであります。

社会教育につきましては、地域住民のよりどころである公民館を機軸に、身近な学習・交流活動の場、地域課題を解決していく場として公民館活動の充実を図り、地域の拠点としての公民館づくりに努めてまいりたいと考えております。

また、地域の教育資源「ひと・もの・こと」の活用や地域住民が学校に主体的にかかわることを通じて、地域の教育力の醸成を図るとともに、学校、家庭、地域がパートナーとなって子供たちを育んでいくため、「津和野町学びの協働推進事業」を引き続き推進してまいります。

さらに、地域人材の発掘や公民館活動との連動性を高め、親学プログラムの充実を図りながら、家庭、地域の教育力の向上に努めてまいりたいと考えております。

また、平成２４年６月に議会に決議されましたアウトメディアに関する情報提供を行っていきます。子供たちが郷土を学び、地域で活動することを通じ、ふるさとを肌で感

じることができる取り組みである「津和野体感プログラム」を実施し、アウトメディアにつながる社会教育活動の充実を図ります。

社会体育につきましては、町民のスポーツへの一層の参加を促すとともに、町内各種スポーツ団体間の交流を促し、個々のライフステージに応じた各種スポーツ活動を主体的・継続的に実施できるよう、地域のスポーツ活動の活性化に努める一方で、従来からのスポーツイベントの見直しを検討してまいりたいと考えております。

また、スポーツ教室の開催など、子供の体力向上に重点を置いた取り組みを行いたいと考えております。

このほか、図書館事業につきましては、情緒豊かな子供の育成を目指し、読み聞かせを中心とした読書会活動を展開するとともに、公民館と協力して、公民館での貸出事業をより充実・実施し、より身近な場所でのサービスの提供と利活用の向上に努めてまいりたいと考えております。

さらに、平成２５年度より新たに乳児健診などの機会に、絵本の読み聞かせを実施しており、保育所への絵本の貸出事業についても、今後も引き続き実施をしていきたいと考えております。

文化の振興についてであります。

文化財行政につきましては、津和野町歴史文化基本構想・保存活用計画を基本に、鋭意保護・活用に努めてまいりたいと考えております。

津和野城跡につきましては、昨年７月の豪雨災害によって大手道周辺が被害を受けたため、これまでの計画を見直し、まずは大手道の復旧を最優先することとし、復旧のための調査設計を行い、あわせて復旧工事に必要となる仮設道路の工事に着手することとしております。また、これと並行して、将来的な石垣修理工事のための基本設計に着手したいと考えております。

また、旧堀氏庭園の旧畑迫病院につきましては、解体工事に引き続いて修復組み立て工事を行いたいと考えております。完成後の活用方法については、活用計画策定委員会などで検討を進めてまいりましたので、その御意見を参考にして、畑迫公民館、各種団体も含む地域の皆様の協力をいただきながら具体化を進めてまいります。あわせて、旧堀氏庭園の各施設については、適切な管理運営に努めるとともに、入館者の増に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

老朽化の進行している県の有形文化財である藩校養老館につきましては、平成２７年度からの保存修理工事を計画しており、平成２６年度において調査設計業務を行う考えです。また、多胡家表門の番所につきましても、老朽化により倒壊のおそれがあることから、２カ年をかけて保存修理工事を実施いたします。

そのほか、指定文化財をはじめとした文化財や民俗芸能につきましても、これまで同様に保存・活用・継承に努めてまいります。特に、青野山の天然記念物及び名勝としての文化財指定に向けて積極的に取り組みを進めます。

埋蔵文化財発掘調査事業につきましては、町内で行われる各種工事に伴って事前の発掘調査を行い、また、文化財保護を目的とした学術的な発掘調査も引き続いて実施をいたします。調査結果につきましては、報告書の刊行、説明会や展示などを通じて、町民の皆様へ周知するなど、埋蔵文化財の保護の理解を深めていただくよう、努めてまいりたいと考えております。

文化施設のうち、安野光雅美術館では、「安野光雅が描く　古典文学の世界」をテーマとし、安野光雅先生が古典を題材に描いた「繪本　三國志」、「繪本　平家物語」、「繪本　仮名手本忠臣蔵」、「繪本　シェイクスピア劇場」などの作品を展示します。また、コンサートやトークショーなど、これまでと同様に文化事業についても積極的に努めてまいります。

平成２６年度につきましては、積極的に館外展などを開催し、安野光雅美術館及び津和野町の観光情報の発信ブースも設置する予定であり、幅広く広報活動を行ってまいります。

現在のところ酒田市美術館を初めとして、７カ所の展覧会が決定しております。特に、広島の福屋八丁堀本店、ひろしま美術館の２カ所の広島会場は、当館との連動企画として開催する展覧会で、広島から津和野への集客につなげたいと考えております。

森鴎外記念館は、平成２４年の森鴎外生誕１５０周年記念事業から２年が経過しましたが、引き続き、森鴎外記念館協議会の委員の皆様にも御協力をいただきながら、これまでの研究の成果や新たに購入した資料による企画展示をはじめ、鴎外関係資料の収集と調査研究に努めていきたいと考えております。

平成２７年度には開館２０周年を迎えますが、来館された方に展示内容をより興味深くごらんいただけるように、ボランティアガイド事業の本格的な運用を開始し、より親しみの持てる森鴎外記念館の運営に努めます。

また、引き続き文京区立森鴎外記念館及び、鴎外ゆかりの北九州市との連携を深め、お互いの研究やグッズの販売などに取り組んでまいりたいと考えております。

桑原史成写真美術館では、桑原史成氏に津和野の伝統芸能や人々の暮らしなど、身近なテーマで撮影をお願いしているところでございます。展示についても、先生の代表作に加え、身近な写真を展示することにより、町民の皆さんに「記録」という写真が持つ本来の魅力を感じてもらいたいと考えております。また、桑原先生の協力を得ながら、子供たちを対象に写真教室を開催いたします。

ひとづくり事業につきましては、文化意識の高揚を目的として各種講演会を開催するとともに、グランドワ主催のアウトリーチなどを活用して、学校や公民館などのイベントの開催に努めます。

続いて、第３章、働くことを喜びとし豊かな産業を育てるまちづくりでございます。

観光についてでございます。

昨年は、７月末の豪雨災害によるＪＲ山口線の不通や、風評被害によって観光客数の大きな落ち込みが予想された状況下、島根県からは岡山・広島・山口・福岡に向けたキャラバン隊の派遣やＳＬ運行対策、団体客誘致などにおける人的・財政的支援をいただき、ＪＲ西日本におかれましても、新山口駅からの直通バスの運行やＳＬの臨時運行などに御尽力をいただきました。本町としても島根県や観光協会、商工会など関係団体と連携し、個人客を対象とした支援策などを通じて、観光客誘致に向けて最大限取り組んできた次第であります。

そのような中で、観光客数は、津和野地区では災害発生直後の８月に対前年５８％と落ち込みましたが、９月は８１％、１０月は７８％、１１月は８０％、１２月は約１０５％と、取り組みの効果も徐々に出てまいりました。しかしながら、最終的には平成２５年度中の入り込み観光客数は７８万６，０００人と対前年１０％減、宿泊客数も３万４，７００人と対前年３％の落ち込みとなり、残念ながら近年の回復基調にストップがかかってしまいました。

今年度においても引き続き厳しい状況ではありますが、ＪＲ山口線の全線復旧が秋以降になるとの公式発表もありましたので、新たな津和野へ向け、「町並み環境整備」と「おもてなし力」の向上を図ってまいりたいと考えております。そのためにも島根県や町観光協会、商工会を初めとする関連団体と、これまで以上に幅広く連携を密にするとともに、リ・スタート事業としての観光キャラバン隊派遣やイルミネーション事業、個人旅行誘客に向けた支援事業などを実施してまいります。

また、あわせて、四季折々の地元産食材を生かした誘客イベントや商品開発、グリーン・ツーリズム事業、着地型旅行商品の充実、観光ガイドの養成、インバウンド対策などなど、さまざまな取り組みを確実に前進させ、魅力的な観光地づくりを推進したいと考えております。

次に、都市交流事業におきましては、東京都文京区でこれまで取り組んできました根津・千駄木下町まつりやいちょうまつり、文京まつり、文京博覧会などへの参加に加え、高津川流域都市交流協議会と連携した神楽公演を実施するなど、情報発信に努めてまいります。

既に、区内への情報発信や民間レベルによる地酒の取引など、一部では具体的な交流が進んでおりますが、今年度の東京事務所開設を契機に、今後はここを拠点として観光協会職員を配置し、区民向けの交流ツアーや区民限定サービスなど具体的な商品造成、誘客に取り組んでまいりたいと考えております。

観光情報の発信や町のＰＲにつきましては、引き続き観光協会と相互補完をしながら、ホームページ、フェイスブックなどの地域ＳＮＳを活用したリアルタイムでの情報提供を充実させるとともに、東京・大阪・広島の各郷土会や津和野クラブを通じた情報発信も行ってまいります。また、津和野町イメージアップキャラクター「つわみん」も、各種イベントや全国版・地方版のテレビコマーシャルに出演するなど、認知度もアップし

てきておりますので、今後もあらゆる機会を通じて活用しながら、情報発信に努めてまいります。

その他広域的な取り組みに関しましては、益田広域圏、島根・山口両県での組織的なキャンペーンなど、あらゆる機会や事業を活用し、情報発信や誘客に努めてまいりたいと考えております。

特に、来年度のＮＨＫ大河ドラマは吉田松陰の妹を主人公とした「花燃ゆ」と決定しておりますので、山口県並びに萩市との観光連携は、今まで以上に積極的に図ってまいります。

商工業についてでございます。

経済の再生を目指した政策「アベノミクス」は、デフレ脱却に向け、一定の成果は出ているようでありますが、地方にはいまだその効果を実感として受けとめるには至っておらず、依然として厳しい状況で推移しております。加えて４月からの消費税増税は、さらなる消費の減退をもたらす危険性も懸念され、小規模事業者にとっては、価格転嫁や消費の縮小など経営への大きな影響が予想されます。

そのような中で津和野町内においては、昨年の豪雨災害の影響も商工業者に追い打ちをかける状況にありますので、商工団体や事業者との情報共有・連携を今まで以上に密にしながら、効果的な各種行政施策を展開し、企業活動の円滑化、雇用の創出に努めてまいりたいと考えております。

具体的には、金融支援として、引き続き島根県中小企業制度融資に対する町単独での信用保証料補給、中小企業融資の利子補給などに取り組んでまいります。

また、新商品やデザインの開発、販路開拓、人材育成など、各企業・商店が独自で取り組む活動に対する町単独補助金「個別商業包括的支援補助金」に、災害対策特別支援として補助率のかさ上げ分と限度額の特別枠を加え、支援をしてまいります。

また、空き店舗を活用した事業は、商店・飲食店などの新規開業支援として、島根県の補助事業である「地域商業再生支援補助金」を利用するとともに、買い物不便対策などの課題解決もあわせて検討し、実行してまいりたいと考えております。

プレミアムつき商品券は、過去の業種ごとの売り上げ状況調査からも、短期間での地元消費拡大のみならず、消費の町外流出防止や町外流出した顧客の引き戻し効果など、地元商店への波及効果は多大なものがあると認めているところでありまして、昨年の水害以降の地元経済の活性化、消費税アップ後の消費喚起を図る上からも、今年度も引き続き実施してまいりたいと考えております。

地域特産の津和野ブランド化推進につきましては、５年間の取り組みを通じて都市部のスーパーとの通年取引の実現や、地酒やイノシシ肉、アユなどの新たな取引も始まりました。引き続き島根県ブランド推進課や地元商社的機能を果たすべく体制を整えつつある津和野町観光協会に加え、新たに東京都内商店街組織とも深く連携を図りながら、取り扱い品目や取引数量の拡大に努めてまいりたいと考えております。

農林水産業についてであります。

政府は、減反政策の５年後廃止を目指して「日本型直接支払制度」の創設や「農地中間管理機構」の立ち上げなど、農業政策の転換を図ろうとしております。中山間地域である本町の農地形態が国が求める施策に合致して、減反廃止後も農業経営が成り立つかどうかについては、厳しい見方をせざるを得ないと捉えており、津和野町独自の農業施策を展開していく必要性があると感じております。

米の生産に関しましては、現在の米消費量を当てはめて計算すると、町内消費が２５％、残り７５％を販売に向ける状況となっております。こうした中、これまで以上の販売実績を上げていくためには、津和野で生産されるお米のブランドが「ヘルシー元氣米」とともに、津和野の知名度と豊かな自然をイメージできる優位性を活用し、新たに「津和野米」のブランドで販売戦略を立てる意義を見出しております。

そのためには、明確なブランドコンセプトと基準づくり、生産から販売までの体制づくりが求められており、ＪＡ及び生産者とともに栽培指針を明確にして、おいしいお米の提供とブランド化に取り組んでまいりたいと考えております。

また、平成２５年度より取り組んでおります「まるごと津和野マルシェ」は、１２回の開催を実施・計画をしておりますが、回を重ねるごとに注目度を増しており、常設化を望む声も多く聞こえてきております。生産者から消費者へ直接販路を開拓する手段として大きな成果を上げており、生産者の意欲向上と後継者育成に役立つ施策として期待を寄せております。こうした取り組みにより、地元で生産される新鮮な野菜や果物などを地元住民が利用できるシステムづくりをすることで、後には学校給食や病院などへの食材供給、さらには買い物不便対策にもつながるとともに、宿泊施設や料飲店が地元食材を活用した津和野ならではの料理を提供いただくことで、津和野観光の魅力アップにも寄与する効果も期待できると認めております。地産地消をさらに拡大していくことを目指して、観光関連業の皆様もあわせ、関係機関と調整を図りながら一体となっての取り組みを進めてまいります。

昨年７月末の豪雨災害では、農地や農業用施設についても各所で数多くの被害が生じております。これから復旧に向けた工事発注が行われることとなりますが、被害箇所数は余りにも膨大で、工事完了が２年から３年の長期にわたる箇所も発生をすることが予想されます。そのような被災地では、まず何をおいても営農意欲を継続していただくことが大切であり、営農が可能な圃場では、水稲にかわる作物生産を推進するなど、災害復旧完了までの間の対策を講じたいと考えます。

林業施策においては、３年間続けてきた自伐林家による間伐促進「山の宝でもう一杯！プロジェクト」が成果を上げてきており、これからの森林整備を推進するためにも「自伐型林業」方式による事業展開を図ります。

平成２６年度は、林業コーディネーターと地域おこし協力隊によるモデル林業班を構成して、作業道開設や搬出作業などに取り組みながら「自伐型林業」を実践できる指導

者の育成を開始したいと考えております。津和野町にとって面積の９割を占める森林を資源とした産業が、これからの雇用につながる重点施策と捉え、Ｉ・Ｕターン者による半林半Ｘの就農形態も想定した取り組みを強化したいと考えております。

また、農林業及び水産業を含めた６次産業化の取り組みが、今後の振興には重要と考えており、各機関及び個人が取り組む商品開発に対して、町単独の助成事業を創設し、支援をしたいと考えております。町内で産出される特産物は数多くあり、加工することによって付加価値を高め、経営所得の向上につながるものと期待をしております。

続いて、第４章、助け合う心を大切にし明るい家庭や地域をつくるまちづくりでございます。

定住施策の推進についてございます。

人口減少や高齢化などの進行が著しい本町において、定住対策の推進は喫緊の課題であり、定住対策を重点施策と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

まず、「つわの暮らし推進住宅」を整備することにより、若い世代の定住を促進します。つわの暮らし推進住宅につきましては、まちづくり委員会との連携により、住みやすいまちづくりを推進していく中で、若い世代が定住することにより、さらなる集落の活性化を目指します。

その上で、「つわの暮らし相談員」を配置し、津和野町で生活していく上で必要な情報提供や、移住後のフォローアップなどを行い、安心して住み続けることができるようにサポートをしてまいります。

また、ＵＩターン者などを受け入れるには、ＵＩターンをする上での不安の解消や課題の解決などにきめ細やかな相談対応が求められます。ＵＩターンなど経験者の立場で相談対応ができるよう、「津和野町定住支援員」を配置し、安心して移住ができるよう支援をしてまいります。

このたび、定住対策意識の向上や、各分野横断の定住促進施策の立案を図ることを目的として、「定住プロジェクトチーム」を設置したところであり、今後は、各分野の施策立案や、移住相談者の情報共有、移住前後の全体的なフォロー等を図りながら、定住施策を展開していくこととしております。また近年、農業体験を通したＩターン者等の問い合わせや相談がふえてきております。つわの暮らし推進課を中心にして農林課や他の課と協力し、受け入れの強化を進めてまいります。

定住奨励金制度につきましては、より効果を発揮できる制度を目指し、制度改革の検討をしてまいりました。今年度、定住施策の一環として、保育料の軽減を図る考えでありますが、子育て支援などに重点を置いた事業展開を進めていきたいと考え、定住奨励金制度は、平成２５年度をもって廃止したいと考えております。

次に、高齢者の皆様が本町で安心して健康に暮らしていただくことも、重要な定住対策と認めております。２４年度より着手したまちづくり委員会の設置と地域提案型助成事業は、地域で住民を支え合うための活力あるコミュニティーの形成を目的の一つとし

たものでもあり、新年度においてもさらなる推進を図ってまいりたいと考えております。本町では、８５歳の時点でその６割の方が介護保険給付を受けておられないとのデータが出ております。医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の地域包括ケアシステムを構築していく上で、こうした健康な高齢者の方々に、御協力をいただく体制づくりを推進をしてまいります。

また、グラウンドゴルフは、高齢者の方々が気軽に無理なく体を動かすことができ、健康づくりの面からも大きな期待を寄せております。また、世代や男女問わず、障がいを持つ方でも一緒にできるスポーツでもあり、楽しくコミュニケーションを図ることによるレクリエーションの場づくりともなることから、心の健康にとっても大きな効果が得られると考えております。グラウンドゴルフ愛好者が年々増加しており、より身近に楽しめる場づくりを推進する観点から、さらには、現在公園などを競技場として利用されている状況を解決する方策としても、今年度においては、道の駅津和野温泉なごみの里に、グラウンドゴルフ場を整備したいと考えております。

益田市と締結した「定住自立圏の形成に関する協定」は、３年目を迎えます。益田圏域の医療連携や地域医療体制の確立・維持を初め、高津川流域の資源を生かす取り組みなど、定住自立圏共生ビジョンに沿った事業に着手し、総合特区と合わせた高津川流域の活性化を図りたいと考えております。

津和野高等学校支援については、平成２５年度より教育委員会部局から町長部局に移管し、支援コーディネーターを設置するなど体制強化を図っております。平成２６年度においては、支援コーディネーターを１名増員し、さらなる高校支援の体制強化を図ってまいります。

また、平成２６年度より、高校魅力化の取り組みとして、英語教育に特化した公営塾の設立を行います。一方で、従来から町内中学校と津和野高校との間で築いてきた関係を引き続き強めることは重要であり、今後も中高連携強化に取り組みたいと考えております。

保健・医療についてでございます。

町民の皆様が、生き生きと元気で心豊かな人生を歩んでいただくために、健康づくりは極めて重要な課題であります。少子高齢化が進行する中、子供から高齢者までともに元気で安心・安全に暮らしていただくため、引き続き「健康つわの２１計画」に基づいた健康づくり活動に、地域・関係機関・行政が一体となり総合的な健康づくりを目指し、取り組んでまいりたいと考えております。

特定健康診査及び後期高齢者健康診査につきましては、引き続き受診率の向上と未受診者への受診勧奨に積極的に取り組み、健診結果報告会の開催や個別の保健指導を通じ、町民の健康管理の充実を図りたいと考えております。

がん対策につきましては、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮頸がん検診（細胞診検査・ＨＰＶ検査）を実施しております。大腸がん検診は、４０歳か

ら６９歳までの方には、受診料として４００円の御負担をいただいておりましたが、平成２６年度より負担金を無料といたします。あわせて、容器の配布及び提出を郵便で行う「郵送法」により実施することで、より多くの方に受診をしていただき、早期発見・治療に努めてまいりたいと考えております。

母子保健対策につきましては、妊婦通院助成、一般不妊治療費等助成及び平成２５年度から助成を実施している「風しん予防接種費の助成」を引き続き実施し、経済的な負担の軽減を図りたいと考えております。

また、平成２６年度より、１歳までの乳児が、医療機関での乳児健診の際に血液検査が適切な時期に実施できるよう、集団による乳児健診の回数を４回から６回にふやすことにしております。

地域ぐるみの健康づくりにつきましては、津和野町健康で生きがいのあるまちづくり会議を中心に、公民館、地区健康を守る会、食生活改善推進協議会などの地区組織と連携を図り、地域住民の参画を得ながら活動を展開・支援し、さらなる健康づくりの充実を図りたいと考えております。

地域医療につきましては、指定管理者である医療法人橘井堂が津和野共存病院、日原診療所、老健施設「せせらぎ」、訪問看護ステーション「せきせい」の運営に当っていただいております。医師・看護師不足等による厳しい環境の中、医療スタッフの皆様には、本町の医療を守るため平素より献身的な取り組みをしていただいており、この場おかりして改めてお礼を申し上げる次第でございます。

高齢化率の高い当町においては、高齢者の方々にその日常生活圏内でさまざまなサービスをトータルで提供しなければなりません。医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスの５つを分断して提供するのではなく、全てを一体として考え、利用者のニーズに合わせて、切れ目のない支援をしていく地域包括ケアの推進を目指します。高齢者が住みなれた地域で、在宅での暮らしを継続できる社会の実現が必要であります。

具体的には、在宅医療や訪問看護の充実など医療との連携強化、健康寿命を延ばすための介護予防に向けた取り組み、見守りや配食、買い物といった生活支援サービスの推進、サービスつき高齢者住宅など高齢者の住宅整備の検討など、関係部署との連携を図り、総合的な地域医療包括ケアを推進をしてまいります。

医師確保につきましては、地域医療の維持・継続のために引き続き医療法人橘井堂と連携し、関係する大学への派遣要請や島根大学医学部の地域枠入学者等との意見交換会、地元出身者などゆかりのある医師や地元出身医師からの情報収集など、あらゆる手段を講じて最大限の努力をしてまいります。

また、須山院長先生が、特定の臓器や疾患に限定せず、あらゆる患者に対応する総合診療医の指導医を取得されました。今後においては、研修医の受け入れも可能となることで、医師確保につながる期待が高まりますので、我々としても支援体制を整えてまいりたいと思っております。

看護師などの医療従事者においても看護大学や専門学校などを訪問し、津和野町の医療現場を語るとともに奨学金制度や住宅環境の説明を行い、引き続き確保に努めてまいります。

また、昨年に引き続き２４時間電話健康相談サービス事業、血液検査機器などの更新、電子カルテ導入により地域に信頼される医療の質とサービスの向上を図り、さらには、近隣病院や鹿足郡医師会と連携をし、良質な医療が提供できるように確立をしてまいります。

平成２７年度からの介護保険制度の改正に伴い、地域支援事業や当町における福祉サービスの見直しが必要となります。個別課題や地域課題を把握し、地域づくり及び新たな総合サービス事業について、「地域ケア会議」で検討し、第６期老人保健福祉計画及び介護保険事業計画へ反映をさせてまいりたいと考えます。

増加している認知症高齢者に対応して「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくり」を目指し、新たな取り組みとしてｉＰａｄを活用しての早期発見・早期診断へ結びつけられるよう、地区活動を重点的に展開をしてまいります。また、高齢者の権利擁護のために、成年後見制度の利用促進や高齢者虐待防止対応にも努め、今後も住民の協力を得ながら認知症に関する啓発活動を進めてまいります。

福祉等生活支援対策についてであります。

本町における生活保護につきましては、申請は継続して発生しているものの、高齢者の死亡廃止、施設入所に伴う廃止や町外への転出などもあり、受給者数は横ばいから微減の傾向となっております。

平成２５年１２月末現在の生活保護受給者数は４７世帯、６０人（７．１７パーミル）となっており、今後の動向としては、昨年同様の微減傾向が継続するものと見込んでおります。

生活保護業務は、最後のセーフティーネットとして、生活保護制度の目的である住民の最低生活の保障と世帯の自立促進の観点から、適正かつ厳格に実施していく必要があります。福祉事務所では、こうした状況へ的確に対応するため、職員のより一層の研さんと必要資格の取得に努めるとともに、警察署や民生児童委員、社会福祉協議会などの関係する各種機関、さらには嘱託医、保健師、包括支援センターなどの町内部の関係部署との連携した対応を行うことにより、被保護者の支援の充実に努めてまいりたいと考えております。

なお、平成２６年度につきましては、平成２７年４月１日から施行となります「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護制度を適用する前の生活困窮者のための自立相談支援、居住確保支援、就労支援など、運営準備に取りかかる予定です。

高齢者福祉についてでございます。

本町の福祉施策は、平成２５年度に策定した津和野町地域福祉計画をマスタープランとして、その下部計画である老人保健福祉介護事業計画などに基づき推進しております。

本町における高齢者の現状につきましては、平成２６年１月末現在の高齢化率は４３．４％となっており前同期に比べて０．８ポイント上昇しております。また、高齢独居世帯も増加をしており、高齢者の支援は福祉の中でも最も重要な分野の一つであります。

本町においては、これまでも高齢者支援施策として、配食サービス事業、お達者サロン事業、老人クラブ活動助成事業、温泉利用助成事業、シルバー人材センター助成事業、医療バス助成などを実施してまいりましたが、これらの施策については、高齢者の社会参加・社会貢献の推進、生きがいづくり、健康増進の面から継続して実施していく考えであります。

こうした中でも特に、器材の老朽化により平成２５年度から整備を図ってまいりました緊急通報システムは、町内のケーブルテレビ網を活用する新たな方式で、平成２６年度から本格稼働をすることとなります。これにより、コスト面、設備の安定性なども含めて、高齢者の緊急時の対応などが大きく改善されるものと考えております。

高齢者施策の推進につきましては、高齢者を取り巻くさまざまな環境要因や病状などがあることから、町単独での支援では十分にその対応ができない部分もあると予想されますので、引き続き地域包括支援センター、社協、警察、医療・介護機関、民生委員等の関係機関とも連携をし、温かで包括的な支援を実施してまいりたいと考えております。

障がい者福祉についてであります。

障がい者福祉につきましては、障がいのある人も普通に暮らし、地域の一員としてともに生きる社会づくりを目指して、障害者福祉サービスを初めとする施策を推進してまいります。障がい者を取り巻く状況は、年々大きく変わりつつあり、障がいの多様化の傾向が見られます。

さらには、障がいのある人とその家族の高齢化が進むとともに、人間関係希薄化や核家族化をはじめとする家族形態の変化により、介護、支援機能が低下しているなど、さらなる取り組みが求められております。

平成２５年度から法律の改正により「障害者総合支援法」が施行され、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行うこととなりました。具体的には、障がいの種類（身体・知的・精神）にかかわらず、共通の制度により福祉サービスや公費負担医療を提供するものであります。また、制度の安定的な運用を目指し、サービス利用者を含め、みんなで支え合う仕組みを取り入れており、利用者は原則として利用料の１割を負担することになっておりますが、世帯や本人の収入によっては、負担が軽減される制度となっております。

本町においては、障がい者がもっと「働ける社会」を目指し、一般就労への移行支援を行うほか、現在は一般就労が困難な方のための就労継続支援Ｂ型作業所「つわぶきの里」も平成２５年度より発足しております。また、平成２６年度中には、障害者福祉サービス利用者全員に対して、サービス等利用計画書の作成が必要となるため、相談支援事業者の設立支援も行っていきたいと考えております。

聴覚障がい者の支援につきましては、今年度、益田市障害者福祉センター「あゆみの里」に委託して手話奉仕員養成講座を行い、町内に手話のできる人材の育成に努めてまいります。また、手話通訳者についても引き続き本庁舎に設置し、手話通訳業務を行うとともに、派遣についても、夜間などの緊急時にも対応できるよう実施をしてまいりたいと考えております。

町におきましては、これまでもそれぞれの障がいに応じた支援制度の実施をしておりますが、これからも継続をしていく考えでございます。

児童福祉についてであります。

近年、子供と子育て家庭をめぐる社会環境は大きく変化し、子供や家庭をめぐる課題は複雑化、深刻化しております。また、全ての子供に良質な成育環境を保障し、子供を大切にする社会の実現が求められている中、虐待を受けた子供など、保護者による適切な養育が受けられない子供も増加傾向にあります。こうした状況の中で、子供を中心に捉えつつ、子育て家庭を社会全体で支えていくことを、地域関係機関と連携、協働を強化し、施策を充実させていく必要があると考えております。

平成２７年４月より、国の施策である「子ども・子育て新制度」が発足するに当たり、本町においても「津和野町子ども・子育て支援推進会議」を立ち上げ、子育て家庭のニーズ調査を行い、国の新支援制度に沿った町独自の計画策定を平成２６年度中に行うこととしております。

また、平成２６年度の重点施策として子育て支援策を考えております。

一つ目として、保育料についての軽減策を行いたいと考えております。具体的には、保育料は、これまで保育園などに同時に入所している場合に限り、第２子を半額、第３子を無料としておりましたが、平成２６年度より、第１子が１８才までは第２子を半額、第３子を無料とするよう拡充を図っていくこととしております。二つ目として現在青原保育園で行っている学童保育について、近年の入所申し込み児童の増により、青原小学校の改築に合わせ、敷地内に独立した放課後児童クラブを建設し、青原小学校の竣工と同時に運営を始めたいと考えております。

なお、現在本町では保育園の統廃合計画を立て、畑迫保育園の改修と子育て支援センターの増築を計画しております。統廃合については、関係する保護者、地元との話し合いを十分に行い、御理解をいただいた上で慎重に進めてまいりたいと考えております。

児童虐待につきましては、現在、親などによる子供への虐待が深刻な社会問題となっております。児童虐待は、子供の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えるとともに、次の世代に引き継がれるおそれもあるものであり、子供に対する最も重大な権利侵害であります。

近年、本町内におきましても、児童虐待に関する相談や通告が多くなっておりますが、その全ての家庭において児童が健全に育成されるよう、津和野町要保護児童対策地域協議会を中心にして、児童虐待の防止に努めてまいります。

人権・同和教育についてであります。

人権・同和教育につきましては、２１世紀が「人権の世紀」と言われながら、今なお多くの課題が、多くの問題が残されております。人権・同和問題の解決は行政の責務であります。平成２５年度に実施した人権・同和教育町民意識調査をもとに、平成２６年度では、町人権・同和行政基本指針を策定し、あらゆる差別の解消に向け積極的な啓発活動を行い、差別のない明るいまちづくりを推進いたします。

続いて、第５章、多くの人々と交流し開かれたまちづくりでございます。

国際交流の促進についてでございます。

森鴎外先生の御縁で始まったベルリン市中央区との交流につきましては、これまで津和野高校生徒の訪問団派遣やアンペルマンコンサートなどを実施してまいりました。

津和野高等学校の生徒を中心とした訪問につきましては、訪問した生徒自身は大変貴重な経験をすることができましたが、それを周囲の生徒に波及することが難しいことや、言語の壁もあり通常の交流の輪として広げることには課題を認め、さらなる対策が必要と考えております。アンペルマンコンサートにつきましても、昨年まで３年継続し実施してきたところでありますが、今後も国際交流事業として続けていく上では、問題として認識をするべき点が見えてきております。

そこで、今年度におきましては、災害復旧優先のためマンパワーも不足していることもあり、全ての事業を見送り、その上でこれまでの反省点を踏まえ、来年度以降の学生交流や民間交流のあり方について検討したいと考えております。

最後に特別会計についてでございます。

特別会計につきましては、各会計ともに人口減少や高齢化などにより、厳しい運営を強いられておりますが、特別会計設置の本来の目的に沿い、適正かつ効率的な事業運営を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

以上、町政運営に関する私の所信の一端と主要課題などの取り組みについて申し上げました。

依然として厳しい財政状況のもとではありますが、町民の皆様の声に謙虚に耳を傾け、皆様の主体的、積極的な参加を前提に、町民と行政が一体となって事業を進める協働のまちづくりを推進し、本町の新たな発展のために最大限の努力を傾注し、全力で町政運営に取り組んでまいる決意でございますので、町議会を初め町民の皆様方の御理解と御協力をお願いを申し上げ、平成２６年度の施政方針といたします。

○議長（滝元　三郎君）　ありがとうございました。

それでは、後ろの時計で午後２時まで休憩といたします。

午後０時51分休憩

……

午後２時00分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。町長からちょっと発言を求められておりますので、これを許します。町長。

○町長（下森　博之君）　失礼いたします。先ほど施政方針を述べさせていただいたわけでありますけれども、言い間違いがございまして２点訂正をさせていただきたく思っております。

資料で申し上げましたら６ページであります。行財政改革の推進についてということで「１８年度」と記されております。これが正しいわけでありますが、私のほうで「２８年」というふうに申し上げたということになります。

それから、１３ページでございまして、町並み整備の一番の最後の行になります。平成「２４年度」と後ろのほうには記しております。これが正しいわけでありますが、施政方針のときには「２７年度」というふうに言い間違いをしております。訂正を申し上げ、おわびを申し上げたいというふうに思います。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第４７．議案第４４号
日程第４８．議案第４５号
日程第４９．議案第４６号
日程第５０．議案第４７号
日程第５１．議案第４８号
日程第５２．議案第４９号
日程第５３．議案第５０号
日程第５４．議案第５１号
日程第５５．議案第５２号
日程第５６．議案第５３号
日程第５７．議案第５４号
日程第５８．議案第５５号
日程第５９．議案第５６号
日程第６０．議案第５７号
日程第６１．議案第５８号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４７、議案第４４号津和野町過疎地域自立促進計画の変更についてより、日程第６１、議案第５８号平成２６年度津和野町病院事業会計予算まで、以上１５案件につきましては、会議規則第３７条の規定により、一括議題といたします。

執行部より説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第４４号ございますが、津和野町過疎地域自立支援促進計画の変更について、議会の議決を求めるものでございます。

変更内容につきましては、過疎地域自立促進特別事業を追加するものでございます。

追加する事業内容といたしましては、区分１、産業の振興中、水路修景改良事業、旧城下町等サイン整備事業、企業誘致促進補助金を、区分７、教育の振興中、津和野高校魅力化事業を追加するものでございます。

続いて、議案第４５号でございますが、町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について、議会の議決を求めるものでございます。

町長等の給与につきまして平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日まで１０％の減額をするものでございます。

続いて、議案第４６号津和野町定住促進条例の廃止について、議会の議決を求めるものでございます。

津和野町定住促進条例につきましては、津和野町における定住を促進し、活力に満ちた魅力あるまちづくりを行うため、平成１７年９月の合併時に制定をしたものでございますが、このたび廃止をするものでございます。

議案第４７号平成２６年度津和野町一般会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ９２億１，８００万円とするものでございます。

歳出の主なものは、つわの暮らし推進住宅整備事業、まちづくり委員会運営費及び地域提案型助成事業補助金、町議会議員選挙費等を含めた総務費１１億４，１７３万８，０００円、障害者自立支援給付事業、生活保護費等を含めた民生費１５億５，８４５万２，０００円、乳幼児等医療費助成金等を含めた衛生費７億２，６２７万５，０００円、自伐型林業コーディネート事業委託料等を含めた農林水産業費３億７，４４７万２，０００円、歴史的風致維持向上事業、伝統建造物群保存事業等を含めた商工費３億１，３２８万２，０００円。町道改良公営住宅ストック改善事業等を含めた土木費６億６８１万２，０００円。青原小学校校舎改築工事、畑迫病院解体格納工事等を含めた教育費１３億４，８８４万５，０００円。災害復旧費１４億１，０８２万円、公債費１２億７，５４７万９，０００円でございます。

歳入の主なものは、町税６億６，６１８万９，０００円、地方交付税４０億円、国庫支出金１７億１，１９２万円、県支出金５億１，１０６万８，０００円、基金繰入金３億７，５９４万７，０００円、町債１４億４，３２０万円でございます。

続きまして、議案第４８号平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ１１億５，６９３万２，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、保険給付費８億３，２９８万９，０００円、後期高齢者支援金１億１，１００万７，０００円、共同事業拠出金１億２，６０７万９，０００円でございます。

歳入の主なものは、国民健康保険税１億５，１７１万４，０００円、国庫支出金２億２，１６８万６，０００円、前期高齢者交付金３億９，９１４万円でございます。

続きまして、議案第４９号平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ１３億９，１４８万５，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、保険給付費１３億８３４万１，０００円、地域支援事業４，００９万６，０００円でございます。

歳入の主なものは、介護保険料２億５０２万１，０００円、国庫支出金３億６，９２６万１，０００円、支払基金交付金３億８，１９９万２，０００円、県支出金２億２１８万９，０００円、繰入金２億２，４８１万１，０００円でございます。

続きまして、議案第５０号平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ３億８２３万４，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金３億３８６万１，０００円でございます。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料９，４６０万１，０００円、繰入金２億１，０５８万３，０００円でございます。

議案第５１号平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ６億４０５万７，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは簡易水道事業費３億８，６５７万５，０００円、災害復旧費２，４５２万６，０００円、公債費１億９，２９５万６，０００円でございます。

歳入の主なものは、使用料及び手数料１億７，６５９万４，０００円、国庫支出金９，８０４万２，０００円、繰入金１億１，６７０万３，０００円、町債２億６００万円でございます。

続きまして、議案第５２号平成２６年度津和野下水道事業特別会計予算についてでございます。

歳入歳出の総額をそれぞれ４億８，１９７万１，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、下水道事業費３億１，０６９万９，０００円、公債費１億７，１２７万２，０００円でございます。

歳入の主なものは、使用料及び手数料４，４２７万２，０００円、国庫支出金１億２，８１０万円、繰入金１億１，６１８万２，０００円、町債１億８，７９０万円でございます。

議案第５３号平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ５５６万５，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費１５５万４，０００円、公債費４０１万１，０００円でございます。

歳入の主なものは、使用料及び手数料７２万円、繰入金４８４万５，０００円でございます。

続きまして、議案第５４号平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ１，０６３万１，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、奨学金費１，０６３万１，０００円でございます。

歳入の主なものは、繰入金３４８万円、諸収入７１４万２，０００円でございます。

続いて、議案第５５号平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ７，６８０万７，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、地域情報化推進事業費１，８４６万円、公債費５，７６８万５，０００円でございます。

歳入の主なものは、繰入金５，７６８万５，０００円、諸収入１，８３８万６，０００円でございます。

続いて、議案第５６号平成２６年度津和野町診療所特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ８，９９１万１，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、総務費８，４６２万７，０００円でございます。

歳入の主なものは、診療収入８，７４６万９，０００円、諸収入２４２万５，０００円でございます。

続いて、議案第５７号平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算についてでございます。

歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億５，５８１万８，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、介護老人保健施設事業４億１，５８８万６，０００円、訪問介護事業３，０５８万８，０００円でございます。

歳入の主なものは、介護老人保健施設事業４億２，７１２万４，０００円、訪問介護事業２，８６６万２，０００円でございます。

続いて、議案第５８号平成２６年度津和野町病院事業会計予算についてございます。

収益的収入予算総額を７億２，４５５万５，０００円、収益的支出予算総額を７億２，４５５万５，０００円とし、資本的収入予算総額を３，７０５万８，０００円、資本的支出予算総額を７，０３７万１，０００円とするものでございます。

歳出の主なものは、医業費用７億１，３４３万２，０００円、医業外費用１，１１２万３，０００円、建設改良費３８５万４，０００円、企業債償還金６，６５１万７，０００円でございます。

歳入の主なものは、医業収益５億７，００７万９，０００円、医業外収益１億５，４４７万６，０００円、企業債３８０万円、負担金３，３２５万８，０００円でございます。

どうかよろしくお願いを申し上げます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

冒頭、議会運営委員長より報告のありましたとおり、議案第４４号より議案第５８号までの１５案件につきましては、質疑を省略し、予算審査特別委員会を設置し、これに付託して会期中の審査としたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、議案第４４号より議案第５８号まで、以上１５案件につきましては、予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、会期中の審査とすることに決定をいたしました。

お諮りをいたします。ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員の選任につきましては、委員会条例第７条第１項の規定により、議長を除く議員１５名を指名したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、議長を除く議員１５名を予算審査特別委員に選任することに決しました。

予算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任をお願いいたします。

ここで、暫時休憩といたします。

午後２時15分休憩

……

午後２時16分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

休憩中に、予算審査特別委員会の正、副委員長の選任をお願いしましたところ、委員長に８番、青木克弥くん、副委員長に２番、村上英喜君が選任されました。

ここで、予算審査特別委員長より御挨拶をお願いいたします。８番。

○議員（８番　青木　克弥君）　ただいま皆さん方の互選によりまして、審査委員長に就任しました青木でございます。

今回の予算につきましては、災害を含めた大変に緊急を要することを含めた事業だというぐあいに認識をいたしました。皆さん方の真摯なる議論の中で審査ができますことをお願いしまして挨拶といたします。よろしくお願いたします。

○議長（滝元　三郎君）　ありがとうございました。

―――――――――――・―――・―――――――――――

日程第６２．議員派遣の件

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第６２、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りをいたします。議員派遣の件につきましては、お手元に配付しましたとおり派遣をしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、議員派遣の件は派遣することに決定いたしました。

なお、本日までに受理しました要望書等は既に配付のとおりであります。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

○議長（滝元　三郎君）　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。本日は、これにて散会をいたします。お疲れでございました。

午後２時18分散会

―――――――――――――――――――――――――――――――――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

平成 26 年　第２回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第２日）

平成 26 年３月 11 日（火曜日）

議事日程（第２号）

平成 26 年３月 11 日　午前９時 00 分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　町長提出第 59 号議案　津和野町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について

日程第３　町長提出第２号議案　平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結について

日程第４　町長提出第３号議案　平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について

日程第５　町長提出第４号議案　津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について

日程第６　町長提出第５号議案　津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について

日程第７　町長提出第６号議案　津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

日程第８　町長提出第７号議案　津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

日程第９　町長提出第８号議案　津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第 10　町長提出第９号議案　津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第 11　町長提出第 10 号議案　津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正について

日程第 12　町長提出第 11 号議案　津和野町福祉医療費助成条例の一部改正について

日程第 13　町長提出第 12 号議案　津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第 14　町長提出第 13 号議案　津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正について

日程第 15　町長提出第 14 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）

日程第 16　町長提出第 15 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）

日程第 17　町長提出第 16 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）

日程第 18　町長提出第 17 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）

日程第 19　町長提出第 18 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）

日程第 20　町長提出第 19 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）

日程第 21　町長提出第 20 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町保健福祉センターやまびこ）

日程第 22　町長提出第 21 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）

日程第 23　町長提出第 22 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅シルクウェイにちはら）

日程第 24　町長提出第 23 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）

日程第 25　町長提出第 24 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅津和野温泉なごみの里）

日程第 26　町長提出第 25 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）

日程第 27　町長提出第 26 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）

日程第 28　町長提出第 27 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））

日程第 29　町長提出第 28 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）

日程第 30　町長提出第 29 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）

日程第 31　町長提出第 30 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）

日程第 32　町長提出第 31 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）

日程第 33　町長提出第 32 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設町家ステイ戎丁）

日程第 34　町長提出第 33 号議案　平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）

日程第35　町長提出第34号議案　平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

日程第36　町長提出第35号議案　平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）

日程第37　町長提出第36号議案　平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

日程第38　町長提出第37号議案　平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第39　町長提出第38号議案　平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第40　町長提出第39号議案　平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）

日程第41　町長提出第40号議案　平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）

日程第42　町長提出第41号議案　平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）

日程第43　町長提出第42号議案　平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）

日程第44　町長提出第43号議案　平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）

日程第45　請願第１号　「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願

追加日程第１　発議第１号　高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書（案）の提出について

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　町長提出第59号議案　津和野町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について

日程第３　町長提出第２号議案　平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結について

日程第４　町長提出第３号議案　平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について

日程第５　町長提出第４号議案　津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について
日程第６　町長提出第５号議案　津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について
日程第７　町長提出第６号議案　津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
日程第８　町長提出第７号議案　津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第９　町長提出第８号議案　津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 10　町長提出第９号議案　津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 11　町長提出第 10 号議案　津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正について
日程第 12　町長提出第 11 号議案　津和野町福祉医療費助成条例の一部改正について
日程第 13　町長提出第 12 号議案　津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第 14　町長提出第 13 号議案　津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正について
日程第 15　町長提出第 14 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）
日程第 16　町長提出第 15 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）
日程第 17　町長提出第 16 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）
日程第 18　町長提出第 17 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）
日程第 19　町長提出第 18 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）
日程第 20　町長提出第 19 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）
日程第 21　町長提出第 20 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町保健福祉センターやまびこ）
日程第 22　町長提出第 21 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）

日程第 23　町長提出第 22 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅シルクウェイにちはら）

日程第 24　町長提出第 23 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）

日程第 25　町長提出第 24 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（道の駅津和野温泉なごみの里）

日程第 26　町長提出第 25 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）

日程第 27　町長提出第 26 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）

日程第 28　町長提出第 27 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））

日程第 29　町長提出第 28 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）

日程第 30　町長提出第 29 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）

日程第 31　町長提出第 30 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）

日程第 32　町長提出第 31 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）

日程第 33　町長提出第 32 号議案　公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設町家ステイ戎丁）

日程第 34　町長提出第 33 号議案　平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）

日程第 35　町長提出第 34 号議案　平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

日程第 36　町長提出第 35 号議案　平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）

日程第 37　町長提出第 36 号議案　平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

日程第 38　町長提出第 37 号議案　平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第 39　町長提出第 38 号議案　平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第 40　町長提出第 39 号議案　平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）

日程第41　町長提出第40号議案　平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）

日程第42　町長提出第41号議案　平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）

日程第43　町長提出第42号議案　平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）

日程第44　町長提出第43号議案　平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）

日程第45　請願第１号　「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願

追加日程第１　発議第１号　高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書（案）の提出について

出席議員（16名）

１番　京村まゆみ君	２番　村上　英喜君
３番　板垣　敬司君	４番　竹内志津子君
５番　道信　俊昭君	６番　岡田　克也君
７番　三浦　英治君	８番　青木　克弥君
９番　斎藤　和巳君	10番　河田　隆資君
11番　川田　　剛君	12番　小松　洋司君
13番　米澤　宏文君	14番　後山　幸次君
15番　沖田　　守君	16番　滝元　三郎君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　和田　京三君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	本田　史子君	参事 ……	長嶺　雄二君
総務財政課長 ……	福田　浩文君	税務住民課長 ……	楠　　勇雄君

つわの暮らし推進課長　……　内藤　雅義君　　健康福祉課長　……　齋藤　等君

医療対策課長　……　下森　　定君　　農林課長　……　久保　睦夫君

商工観光課長　……　大庭　郁夫君　　建設課長　……　田村津与志君

教育次長　……　世良　清美君　　会計管理者　……　山本　典伸君

―――――――――――――――――――――――――――――――――

午前９時00分開議

○議長（滝元　三郎君）　改めまして、おはようございます。

引き続きお出かけをいただきましてありがとうございます。これから、２日目の会議を始めたいと思います。

道信俊昭議員より、遅刻の届け出が出ております。ただいまの出席議員数は１５名であります。定足数に達しておりますので、ただちにこれより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりでございます。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（滝元　三郎君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、７番、三浦英治君、８番、青木克弥君を指名いたします。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２．議案第５９号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２、議案第５９号津和野町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正についてを議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　皆様、おはようございます。

今定例会に追加でお願いをいたします案件は、条例案件１件の重要な案件でございますので、慎重審議を賜り可決賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

議案第５９号でございますが、津和野町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正についてでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　それでは、議案第５９号を御説明いたします。

その前に大変申しわけございません。文言の訂正をお願いをいたします。

一部改正条例の附則の第２項でございます。予定価格に関する経過措置の「激震災害に対処」というふうに書いてございますが、この「震」の字が間違ってございまして、

「震災」の「震」ではございませんで、「甚大」の「甚」に訂正のほうをお願いをいたします。裏面の資料のほうの新旧対照表につきましても同様でございます。あと、後ほど新しい議案のほうをお手元のほうに配付いたしますので、訂正のほうを申しわけございませんが、よろしくお願いをいたします。「甚大」の「甚」でございます。

それでは、御説明をいたします。

今回の一部改正につきましては、先般７日の全員協議会でも御報告、御説明を申し上げましたけれども、議会の議決に付すべき契約を第２条のところで現行の条例につきましては、地方自治法第９６条第１項第５号の規定により、議会の議決に付さなければならない契約は予定価格５，０００万円以上の工事または製造の請け負いするというふうに定めておりますけれども、これを予定価格５，０００万円以上のところを、このたびの災害復旧工事に係る合併入札による契約に現計いたしまして、附則におきまして予定価格に関する経過措置を設けるものでございます。

それでは、新旧対照表で御説明いたしますので、裏面のほうをごらんをください。

まずは、附則の部分を附則第１号といたしまして、同項に見出し、施行期日をつけまして、附則に次の第１項を加えます。見出しといたしまして、予定価格に関する経過措置に激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律、昭和３７年法律第１５０号により、激甚災害に指定された災害発生年の災害復旧工事に係る合併入札による契約については、第２条に規定する予定価格を個別契約書の請負金額と読みかえるものとする、というものでございます。

附則といたしまして、この条例は交付の日から施行するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　先般、全員協議会で説明を受けましたが、工事などでは想定ができるんですけども、こういった財産の取得または処分の場合、どういったものが想定されるのか、お願いします。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　お答えいたします。

前段でも申し上げましたように、このたびのこの附則につきましては、あくまでも今回の激甚災害に係ります災害復旧工事、それも合併入札による契約についてのみというもので、限定という格好のものでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案件に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第５９号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第５９号津和野町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正については原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３．議案第２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３、議案第２号平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２号平成２５年度津和野町斎場増築工事請負変更契約の締結については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４．議案第３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４、議案第３号平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　投入式水位計という御説明でしたけども、本来、これがなくてもよかったものなのか、それとも、実際はあったんだけども、容量等々に

よって別の水位計をつけなくてはならなくなっての設計の変更なのか、その辺をお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　参事。

○参事（長嶺　雄二君）　この水位計につきましては、当初から設置する予定でございましたけれども、補正のときに御説明しましたように、国からの配分が減額となったために、今年度同時施工というのが困難な発注時期がなりました。

それで、仕方なく来年度工事とすることにしておりましたが、予算上、余裕といいますか、入札差金が出ましたので、今年度施工とすることとしたものでございます。

なお現在、今年度これがもしなかった場合には、どうして制御するかということでございますが、電極棒で制御することは可能でありました。これは目視ができませんし、それから異常発生が通信ができませんので、これは現地に行っての確認で何とか運転が可能ということで、今年度は乗り切ろうという計画でおりましたが、先ほど言いましたように、もちろん当初からこの水位計をつけるほうが維持管理上は大変有効であるというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３号平成２５年度津和野簡易水道整備事業笹山浄水場機械設備工事請負変更契約の締結については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第５．議案第４号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第５、議案第４号津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４号津和野町在宅介護支援センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第６．議案第５号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第６、議案第５号津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　新たに、つわの暮らし相談員と定住支援員を置くというものなんですが、つわの暮らし相談員については、月額１６万６００円ということになっておりますが、給料が。この前の説明によりますと、入居者の募集においてのいろいろな相談事等に応じるということだったんですが、給料をこれだけ出すということは、常勤という形になるんだろうと思うんですけども、それほどの仕事量があるのか。今の見込みとして、たくさん希望者がおられて毎日のように相談に応じなければならないとか、そういうような状況にあるのか、そういうふうに見込んでおられるのか、それをお聞きしたいと思います。

それと、定住支援員という、定住支援については、これは日当ということになっていると思うんですけども、この仕事の内容の違いはわかるんですけども、仕事量について、こういうふうに月額とそれから１日の日当と、というふうに分けてあるということは、仕事量もそれなりに違うという見込みで設けられているんだと思いますが、その辺を御説明をお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　つわの暮らし相談員につきましては、先ほど議員が御指摘になったように、つわの暮らし推進住宅の入居の関係の募集、あるいは入居後の支援ということで、一つとしては職務として考えているということです。

もう一方で、空き家バンクという、津和野町にはそういった制度があります。空き家バンクに対する入居の相談が最近非常に多くなっておりまして、平成２５年度でいいま

すと、今、登録件数１２件ですが、紹介件数につきましては２６件程度の紹介を行っております。

現状、今、職員が２名そういった県外から来られる、空き家に入りたいというような方について、いろいろ御相談等に応じている状況なんですが、土日あるいは夕方、夜ということで、そういった出勤をして、空き家バンクの対応をしているところです。

今回、つわの暮らし相談員につきましては、つわの暮らし推進住宅のフォロー等も重要な職務として考えておりますが、もう一方で、この空き家情報バンクというところの対応というところも考えておりまして、さらに、やはり皆さんのほうから要望の強い空き家がどの程度あるんかというような町内の実態調査、そういったところもこの相談員のところでは職務として行いたいというような考え方の中で、これは常勤ということになりますが、１６日程度の常勤で行っていくというような体制の中で、つわの暮らし相談員については配置をさせていただきたいというふうに考えております。

もう一方は、津和野町定住支援員のほうですが、この方々につきましては、ＵＩターンフェア等のそういった県が主催するような相談会、そういったところに出かけていって、移住相談の希望者の相談対応をするということで、この方々自体がＵＩターンで来られた、そういった経験を生かして相談を行うというようなことで、この定住支援員につきましては、出務１日につきというような考え方の中で、配置をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　４月１日から施行するということで、一応説明では、つわの暮らし相談員を２名、若者定住支援員を２名という格好でやる。

業務内容的にはほとんど変わらないような形の仕事をされるんと思うんですけども、片方は月に１６日ぐらいで１６万ちゃあ１日が１万円になるんですね、簡単に計算すると。片方は、定住員は２名というのは、１日に７，５００円という。この分は一応、差が出るのはどういう形の、内容的には私は同じと思うんですけども。果たして２名の者が今の段階では２名を雇用するという形のものなんですけども、年間に二十数件の方の今、問い合わせがあったというようなお話ですけども、実際に２名の方が月に半分ずつで１日おきに出るんかどうかわかりませんけども、果たしてそれだけの仕事があるんですかちゅうのが疑問に思えてならないんですけども。

いろんな相談員が来た場合において、町のほかの窓口において、同じように「こういう相談が来たから乗ってくださいや」というのは、津和野定住支援員のような形の者でも十分対応できるんじゃないかと思うんですけども。

そうした中において、今いろんな災害等で津和野町の職員が非常に足らないというような中において、その余剰をこういうような形の者にお願いするちゅう意図も含まれておるのもどうかということでありまして、やはり、ある程度雇用を確保するちゅうことは重要なこととは思うんですけども、強いて、言葉は悪いんですけども、余り仕事がな

いのに置いとっても、仕事がないのに勤めとるほどこれほど大変なことはないんですいね。仕事が忙しいほどあって、やっとある程度仕事ができるというのが、労働者の意見としてはそういう形になるわけですけども。「きょうは何をしようか、きょうは何をしようか」というような形の者で置くよりは、もし余剰があればこういう形の者を支援するとかというような構想があるのかないのか。私はやはり、下の定住支援員だけでも十分対応できるんじゃないかと思う。

空き家を田舎のほうで調べたいということになると、嘱託ちゅうのが町に皆、それで集落に持っております。嘱託さんに言ってお願いして、「空き家を調べてください」ということになりますと、「あの空き家さんはあそこに誰々さんがおるので、盆に１回ぐらいしか帰りませんので、空き家になっとるけども、そういうような定住には結びつかない」というような、地元の嘱託さんらが一番よう知っとるわけです。そういうようの活用してやれば、田舎での空き家の調べというのは十分できるんです。

そういうことをせずに、町の職員であるというのもやはり、せっかく嘱託ちゅうのを設けて、報酬も出してやっとるんですので、ただ嘱託が来たから配りものだけのをするよりは、もっと行政にこういうような形のもので嘱託さんの仕事にも与えても、報酬出してる以上はですよ、そういう形のものも十分考えるんですけども。

どうもこれは、私としては、いいことじゃあるんですけども、もったいないというような気がするんですが、その点どうですか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　職務の内容ということでございます。

つわの暮らし推進住宅という募集から、それから応募されてきた方、そして審査をして選定をする過程、あるいは住宅のほうが建ててそこに住んでいただいて、その住民の住んでいただいた方のフォローアップ、そういったところも任務としては、職務としては今、考えているところでございます。

今回のつわの暮らし相談員につきましては、総務省の行う集落支援員という制度の中で、２名を確保していきたいというふうに思っております。今後、つわの暮らし推進住宅も今、左鐙、青原地域ということになっておりますが、基本的にはまた、さらに木部地域ができ、ほかの地域からも要望が上がってくるものというふうにも考えておりますが、この２名体制の中で、そういった各地域にできる、つわの暮らし推進住宅につきましては、応募からフォローアップまで全て対応していただきたいという思いの中で、今回２名という形で相談員を配置したところでございます。

職務上、津和野町定住支援員のほうで随時相談に応じる、あるいは嘱託員の皆さんに空き家の情報を出していただくというところも、基本的には、方法論としては、そういった部分については今後、検討もさせていただきたいと思っておりますが、つわの暮らし相談員につきましては、そういった職務をしていただきながら議員御指摘のように、「きょう来たけど仕事が何やるんじゃろうか」というような仕事がない状態というのは

つくり出さないように、つわの暮らし推進課としても、その辺の対応については十分精査をした上で、今回２名という数字を出させていただいたというところでございます。

そういったところで、相談員については設置をさせていただきたいということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　どうも今の御答弁ずっと聞いてて、勤務実態というのが余り頭に浮かばないわけですけども、公民館長さんの場合には、必ず公民館に行って、日報等々を調整しながらそこの職員さんといろいろ協議をして、約１６０日間ぐらいを勤務実態として残しておるわけですけども、このつわの暮らし相談員さんは、どこにまず勤務をしていって、そこでの指示を仰ぐのか、それとも自分で抱えた問題を自主的にどんどん動くのか。

今の御説明ですと、つわの暮らし推進住宅の入居が基本的にはあり、そして、それプラス津和野町内にある空き家の利用を、その大家さん等との折衝をしながらというふうに言われましたけども、相談員さんたちの「きょうはどこどこを回って、どういう処理をします」とかいう、報告の拠点をどこに置かれるんですか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　相談員２名につきましては、日原の本庁舎の２階に今、集落支援室というのがあって、まちづくり委員会等の事務を行っている集落支援員さんも今２名おりますが、そこへつわの暮らし相談員については常駐をしていただいて、基本的には集落支援員あるいはつわの暮らし相談員、連携をしながら、先ほど御説明をいたしました職務等を行っていくということで、管理体制については、つわの暮らし推進課のほうでいろいろ報告を受けながら、あるいは指示をしながら職務を遂行するというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　完全な空き家というのもありますし、賃貸において今は入っている、だけども今のこの３月期というのは非常に異動が激しい時期でありまして、４月期及び３月の末には越してくる可能性があるんだけども、とっておいてほしいという情報等々もあるわけです。そういったその情報もクリアしていくというお考えですか。

家主さんに対して、「いついつ空く可能性があります、それに対してはこちらのほうでも御相談に乗ります」というところまで業務が及ぶかどうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　基本的には中心としている業務というのは、空き家バンクに登録された物件というのが主になろうかと思います。

議員御指摘の、いろんな部分で空き家を活用して入ってこられたいという部分については、やはりそういった配慮も情報として持ちながら業務的には遂行をさせていただきたいというふうには考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　これは４月１日からの施行というので、まだ決まってないんですよね、相談員さんは。

相談員さんの募集のやり方はどのようにされるのですか。我々が、今の流れでいったら多分、役場のＯＢの方がほとんどなられるんじゃないかと思うんですけども。いろんな域から、「なして役場のＯＢばっかりがああいうところへ皆行くんか」という声も多々聞きますので、応募のやり方はどのようにされるんですか。公募ですか、それともあなた方の指名でやられるんですか。その点ちょっとお聞かせ願いたい。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　原則公募というふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。８番、青木君。

○議員（８番　青木　克弥君）　２点ほどお伺いしますが、つわの暮らし相談員というのは、説明がありましたように、いわゆる住宅関係、推進住宅関係を中心とした業務ということで常勤ということですが、定住支援員のほうは、いわゆる非常勤になるわけですよね。

その都度都度、出役するという格好になるわけだと思うんですけども、しかし、そう言いながらも今、御説明であります、いわゆる相談の対応ということになりますと、当然、急に招集がかかるというようなことも当然考えられるわけですよね。そうしますと、そういうことが、いわゆる非常勤の中で対応できるのかどうなのかというのが非常に疑問があります。

それと、もう一つは今、相談関係の説明がございましたけども、基本的には、つわの暮らし相談員と定住支援員というのはそんなに業務の中の差はないという具合に思いますが、これを１つにすることはできないのかということが１点と、それから、今いろいろ質問の中にもございましたように、合計４名ということになるわけですけども、それだけの業務量が果たしてあるのかというのは非常に疑問だと思いますが、その辺の説明をもう一つお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　定住支援員というところでいいますと、その方自体がＵターンでこちらに津和野町に入ってこられた、移住体験をもとにした相談のほうを応じるということで考えております。

つわの暮らし相談員さんにつきましては、総務省の集落支援員という制度も活用しながら、津和野町に今まで在住しておられた、そういった津和野町に住んでおられる方を

対象として、今回、相談員については配置をさせていただきたいというふうに考えております。

職務的には空き家バンクであるとか、つわの暮らし推進住宅の入居であるとか、そういったところへ入っていただくためのいろんな相談体制ということで、一つの手法としてつわの暮らし相談員、一つの手法として定住支援員という形を考えております。

そういったところで、支援員については出務１日につきというような形で、移住経験をもとにした相談をやるというところで、現状的には先ほど御説明をした県の主催するようなＵＩターンフェア、これ広島と大阪と東京で行いますが、そういったところに出かけていって、いろんな御相談に応じていくというような形で今考えております。

したがいまして、基本的には手段としてやるところがちょっと若干違いますが、目標たるところは津和野に定住をしていただく方、そういった方々に対する対応の方法として、２つの形で今回相談員あるいは支援員を配置をさせていただくという考え方で、今回の提案をさせていただくものでございます。

それから業務量等につきましては、先ほども御説明をさせていただきましたが、常勤でいるつわの暮らし相談員につきましては、つわの暮らし推進住宅というところの募集から応募された方に対する対応等、今回、左鐙地域と青原地域それぞれ募集をかけていくところでございますが、その辺でどの程度そういった問い合わせが来るか、そういったところはちょっと私どもも想定というのはなかなか難しいところではあるんですが、美郷町の例から言うと、約３０倍ぐらいの申し込み等もあったというふうに聞いておりますので、業務量的には最初のつわの暮らし推進住宅の入居に当たって、そういった相談員さんの業務というのは、やはりかなりのもんになるんではないかというふうにも考えているところでございます。

そういった意味で、相談員につきましてはそういった常勤、あるいは支援員については出務１日につきというような形の中で、配置をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　８番、青木君。

○議員（８番　青木　克弥君）　ただいまの説明では４名という、いわゆる根拠がわかりません。業務量が３０倍になるとかいうような説明でございますけども、２名、２名で今、４名なわけですよね。２名は非常勤ですからその都度ということになろうかと思いますけど、そういうような、今現在も集落支援員の方がいらっしゃいます。それで、その今の集落支援員の方のいわゆる業務量が、それだけあるのかちゅうのも私は疑問に思ってますが、それの上にまた、つわの暮らしの関係でいきますと２名になるわけですから。その辺の、そうすると２名に決められた根拠というのをちょっとお示しください。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　相談員につきましては２名ということでございます。私どもとしては美郷町の事例等を参考にしながら、対応として２名程度が必要だというところで、今回配置をさせていただくということでございます。

業務量がこれこれだというところの中で、数式的な根拠というのは、なかなかちょっと示せないところもあるんですが、基本的には、他市町村の事例等を参考にしながら、対応的には２名が妥当であるという判断の中で、今回２名という数字を出させていただいたということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　つわの暮らし相談員に１回、公募で採用されたとするならば、やはりその任期というものはほとんどないのではないかと。自分の意向でぼちぼち潮時かなということでやめられるまでは、そのままおられるのかなということを想定しますけども、前段、いろんな議員からも質問がなされておりますが、本当にその集落支援員、現在２名配置されて、まちづくり委員会のフォローをしていただいておりますが、そのフォローの中に当然、このつわの暮らし相談員の仕事というものもあってもしかるべきではないかなと、そのようにも感じますし、この１６万６００円の根拠ということは、地域おこし協力隊の制度でつわの暮らし相談員がまた特交で措置されていると、そういうことでいいんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　相談員の任期というところでいいますと、設置要綱というのを今、制定をさせていただきたいというふうに考えております。任期は１年ということで考えております。

先ほど、議員の御質問ありましたように、この１６万６００円というのは、地域おこし協力隊あるいは集落支援員というところの制度の中でこの金額を今回、提案をさせていただいているということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　前段の委員の皆さんの重複はするんですけども、やはりまちづくり委員会というのが設置されて、集落支援員というのがあって、いわゆるまちづくり委員会が募集をかけて応募して、つわの暮らし推進住宅を建てるという前提の中で、５カ年計画があるわけです。

まず１点目は、その５カ年計画の中で、任期が１年というのは更新していくのかどうなのか、というのがまず１点です。

それと次に、集落支援員の方々との兼ね合いといいますか、求めてるものがどうなのかなと。先ほど、つわの暮らし相談員については、いわゆるおっしゃられた手続などをしていくと。で、つわの定住支援員についてはＵＩターンにされた方々の経験をもとにとおっしゃいますが、ここについて、それは特にその差は必要ないんじゃないかなというふうに、僕は、定住支援員の方々とは出務で１日ですから、いろんな方が該当される

と思うんですけども、このつわの暮らし相談員については、僕は集落支援員の方々、もしくはまちづくり委員会、もしくは自治会、そういった方々で対応できるのではないかということと、それの上で、こういった募集をかけたり入居手続をするとういことになりますと、ある程度の知識が必要になってくる。

一方で、空き家というものもどこまで折衝に入っていくのか、空き家といえども住める状態ではない家というのは多々あります。住める状態の家というのは、何らかの形で空き家になってない、出せないといういろんなことが背景にあると思うんですけども、そういった空き家を勧めていく上で一番の問題は、中にあるものをどうしていくかだとか、今まで住んでいた方々のものの生活の必需品だとかそういったもの、これをどういうふうにしていくかというのも実は大事になってくると思うんですけども、そういったフォローアップ体制は整っているのかが１点と、もう１点が、つわの暮らし相談員、定住支援員ともに移動の手段として、これは公用車を利用するのか、それとも自家用車で移動するのか、その移動の部分、そのあたりをお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　集落支援員の方、今、現状２名おられます。

まちづくり委員会のほうのいろいろお手伝いをさせていただいているところでございます。今回、平成２６年度が地域提案型助成事業最終年ということになります。

今回、集落支援員につきましては、そういった最終年のところの基本的には総括、そういったところを集落支援員を中心として、まちづくり委員会に投げかける中で行っていきたいというふうに考えております。

当然、その集落支援員の職務とつわの暮らし相談員というところでいいますと、同じ場所で同席をしていただきながら、その職務を行っていくという中では、まちづくり委員会との連携というところも、つわの暮らし相談員につきましては必要な部分になってきます。そういったところでは、議員、今、御指摘のようなところで相談員あるいは支援員というのが一緒になって業務を進めていくというふうにはなろうかと思います。

御質問のフォローアップというところでございますが、空き家の、例えば「古くなったからこれ、空き家は活用もうできないね」と、本当は家主さんとしてはやっていただきたいというような部分については、現状、今、空き家改修補助金という制度があります。これを５０万円を上限に改修費の２分の１を助成するということで、平成２５年度につきましては３件１１２万９，０００円の補助金額が今回、支出をしとるわけですが、こういったところで改修をしながら空き家の活用をしていく。あるいはその中にある家財が処分というようなところも当然、また出てくるところでございますが、それについては空き家活用助成事業補助金等も活用して、この空き家活用助成事業補助金については５万円を上限に残存家財等の処分費の２分の１を補助する制度でございますが、そういった補助制度、この相談員さんも相談に当たっては活用というようなところで、どん

どん推進をしていくというようなことで、フォローについては図っていきたいというふうに思っております。

それから、移動手段ということでございましたが、移動手段については公務の場合は公用車使用ということで考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　最後ですので。

集落支援員と、仕事と、今度設けるつわの暮らし相談員の業務と、どこが違うのかというのを教えてください。私は集落支援だけで十分できるちゅうような感覚でおるんですいね。どこが違うんです、集落支援員と相談員というのは。

私はあくまでも、何ぼ原資がある程度担保されているからといっても、皆さんの国の税金を使っての予算が担保されるわけですので、ダブるようなものなら別に置かなくてもいいという感覚が私は強いんです。それじゃけえ今の違いをはっきりしてください。「これとこれはこういう仕事でこう違うんです」と、「それの３６５日でなくても３００日はこの仕事は要るんです」と。この集落相談員は、半分というのじゃけえ、「１５０日ほどは絶対こういう仕事が要るんだ」という違いをはっきり言うてください。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　集落支援員というのは、あくまでもまちづくり委員会の地域提案型助成金補助金の補助金申請、あるいは地域の中で、まちづくり委員会の中で、地域課題解決に向けての集落計画あるいはまちづくり計画を作成するためフォローするということで、これについてはまちづくり委員会の当初、２年前に設置をしたときに、いろいろ御意見をいただきながら、マンパワーのほうはどうするのかという地域の皆さんの意見に基づいて、今回、集落支援員を設置をしながら、そのまちづくり委員会をフォローをしてきたというところで、今回、平成２６年度も引き続いて、その職務については変わりないというふうに考えております。

つわの暮らし相談員はあくまでも、この定住対策の一環として、今回、つわの暮らし推進住宅というのを設置をしていくという中で、この入居の募集から入居の決定、あるいは入居後の入居された方のフォローアップというようなところで、基本的にはつわの暮らし推進住宅というのを中心として、職務的には行っていくということで考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。８番、青木君。

○議員（８番　青木　克弥君）　反対の立場で意見を述べます。

まず１点目。これだけの４名の業務量というのは、見込めないという具合に思います。

片方では町長も再三、いろんなところで出されております定員管理計画となるものがあるというようなお話の中で、全く根拠がないような説明、私はこの２名、２名の業務量はとてもじゃないが、ないと思っております。

したがいまして、このつわの暮らし相談員は当然、この２名、２名を変えるということの説明がありませんので、現行の説明の中では反対です。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　私はこの案に賛成の意見で討論したいと思います。

確かに現行の集落支援員の仕事量について疑問はありますが、今後、住宅を建てる中で、来られる方のフォローアップというのは絶対必要で、現在、移住しておられる方のフォローなんかについても、呼ぶのはいいけれども、呼んで来てはみたけれどもっていう、いろんな意見を聞いています。そういう方々のフォローをするためにも、つわの暮らし相談員のような立場の方がおられないと、なかなか定住ということに結びつかないのではないかなと思っています。

業務量のことなんかは、これから精査しながらぜひ置いていただきたいと思って、賛成の討論をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　賛成はいたしますが、少し苦言を呈しとかにゃならんと思いますのは、制度をこういう形でもって、つわの暮らし推進住宅をこれから進めていくというんですから、こういうものが私は必要でないとは言いませんが、ただ、ことごとく役場の職員で本来、今、内藤課長を中心としておるその課で本来は対応するというような筋合いのもんであって、何もかもこういうふうな形で対応していくという町の姿勢に非常に私は問題、疑問が出てくると、こう思います。

この制度そのものは、もう少し今、話を聞くと、任期が１年だという、推進住宅は５年間という計画で進めるというのに、相談員については１年の任期でやるという、こういうようなまことに整合性のないような形というのは、非常に私は問題があると思う。

同じ制度を設けるならば、５年間きっちりその制度を有効に生かすというような、そしてなおかつ人選については、最大限この役場内の庁舎内会議、言うなれば幹部会の会議の中で十分審議をして、そして物事に取りかからないと。

今回は、後日一般質問等でもいささか苦言を呈せんにゃならんと思いますが、物事をお進めになるときには、そういうふうなものをきちっとおやりになってやらないと、中途半端なそういうふうなものに成りかねないということをよく根拠にしていただいて、十分これをこなしてもらうと、相談機能が十分果たされるというようなことを期待をして、ぜひ制度は必要と考えますので、賛成をいたしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　いろいろと苦言的なものを申しましたけども、制度そのものには反対するものではございません。

ですので、つわの暮らし相談員の方につきましては、まだ一応、今回は青原と左鐙をという形のものがあります。木部地区につきましては、まだ先のことでございます。

５年間ということでありますので、最初から２名というのはいかがなものかなと言わざるを得ない。これには何名というのは活字にはしていないんですけども、とりあえず１名ばかりを集めてやってみて、それでどうしても仕事量が多いということなると、当初の目的のように２名ということも想定されるんですけど、最初から２名というのはいかがなものかなというような思いがしとり、その制度そのものには別に反対することもないんですけども、それのことに関しましては、いろんな仕事量とかいろんな形で吟味しながら、中身を再度調整して最終的にはどうするかというのを十二分に考慮していただいて、実行していただきたいというような思いで賛成の立場で討論させていただきます。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　この集落相談員、暮らし相談員、この２つの業務についてですが、これに係られる相談員、支援員そのものがまず、どういう仕事をしたらいいかということで、これに対する町の職員のフォローが十分に要るんではないかなというふうに思います。

それによって、業務量も少ないんじゃないかというようなことは起こらなくて、十分に働いてもらえることになると思いますが、もうお任せでやったんでは、これは本当に活きてこないんではないかなというふうなことが考えられますので、その点を十分職員の方、心得ていただいて十分な働きができるようなフォローをしてただくということで賛成をしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　つわの暮らし相談員、また定住支援員、２名、２名というところにはちょっと疑問を感じますけれども、最初から仕事量がわかっているわけではありませんので、１年間の様子を見て、１名、１名でいいのかもしれんし、

そこのところはしっかり検証されまして見直しをしていただきたいということを述べまして賛成といたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、以上で討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５号津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第７．議案第６号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第７、議案第６号津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６号津和野町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第８．議案第７号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第８、議案第７号津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第７号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第７号津和野町消防団員等公務災害補償条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第９．議案第８号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第９、議案第８号津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　まだ中を見ておりませんので、ちょっとわかりませんけども、今回の改正は霊安室の使用料がうたってあるわけですけども、霊安室の中がどうなっているかというのもちょっとわかりませんから、ちょっと、とんちんかんな質疑になるかもしれませんけども、本来お通夜、そして葬儀２日間使われる方をずっと見てみますと、御遺体をそのまま会場に設置したまま一晩過ごされる方と、和室の中に持ち込んでずっと一緒に寝られる方と２通りいらっしゃるんですね。それが恐らく自分たちが寝る和室に移動するのか、それとも霊安室を使用されるかどうかわかりませんけども、そういう場合もこの金額が当てはまるのかどうなのか、お伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　霊安室の使用につきましては、これはあくまでも霊安室を、例えば病院のほうで「遺体のほうを自宅のほうに持ち帰ってください」というようなことがございますが、その場合どうしてもこちらに住宅のない方がおられます。そういう場合、霊安室のほうで管理をするということになるかと思いますが、そういう場合のみこの料金５，０００円を考えております。

その他の通常の通夜を行った場合の霊安室の使用という場合は考えておりません。それはあくまでも式場のほうで管理されるのか、または和室のほうで管理されるのかということになると思いますので、従来の方法と同じと考えております。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　同じく霊安室のことなんですが、霊安室に遺体を置くという、そのことだけで町内が５，０００円、町外が１万円というのは余りにも高いのではないかなというふうに感じるんですけども、例えば火葬にしても、通夜とか葬儀とか仕上げとかそういうところはやはり、そういうことで使った場合、いろいろな経費がかかるということはわかりますので、これはまあ、全体に高いなあと思いながら、これでもいいと思うんですけども、霊安室はもう少し安くしてもいいのではないかなというふうに思うんですが。

まあ、私も普通のほかの施設の価格とか、そういうものを調べているわけではないんですが、これは感覚でものを言ってはいけないんですが、そういうふうに感じられるのですが、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　今までも、例えば通夜をしないでも、どこにも遺体を置く場合がないということで、どうにか斎場のほうで見てもらえないだろうかということもございました。その場合はどうしても従来の料金でいいますと、通夜の料金しかございませんでした。そうなると、従来のところは１万円の料金をいただいておりましたが、この霊安室ができることによって、それは５，０００円ということになるかと思いますので、今までより逆に安くなるという場合もあります。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　課長さん、１点ほど。

これは料金とか何かではないんですが、管理のことについてちょっとお伺いをしたいんですが。

これだけ葬儀場の使用料、２万円払うわけです。今度は会場が大きくなります、立派な会場ができるんですが、ここを葬儀が済んだ後、遺族や組内の人が全部清掃をして、きれいにですよ、清掃をして、後、椅子並べたり、そういうふうなことを皆今までしてきとるわけです。こういうことは、管理条例の中ではどういうふうになっとるんか、遺族のほうが、会場を使うたもんが清掃までせんにゃならんもんか、ちゅうとこが私は前々から不思議に思っておりましたが、管理業者がおるんですから、ここにそういうことはさすべきじゃあないんでしょうか。

よそでこねえな例はないと思うんですが。津和野だけ斎場の掃除を遺族の方、組内の方がしております。その点ちょっと、どういうふうに指導をされておりますか、お聞かせください。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　斎場のほうの、式場のほうの清掃でございますが、基本的な考えでございます。

公共施設についてはあくまでも利用者の方が、あくまでも基本的な整理はしていっていただくという基本的な考えでございます。なぜかと申しますと、そこにはいろんな花束、それぞれによって持ち込まれるものがいろいろ違います。そして、ほかの施設等いろんな施設を見てまいりましたが、やっぱりそこにおいても基本的な清掃はきちんと使用者のほうがしていただくと、そして最後の清掃になってくると、今度はそこの管理している業者のほうが、小さい清掃については行うというような管理の仕方を基本的に考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　これは管理上とかの問題ではないかと思いますが、私もあちこちの斎場を回っておりますと、前の席にフックがついているところがありました。皆さんお返しを非常に、あっち置きこっち置きして苦労されておりますが、そういうことも考慮して椅子の前にちょっとフックつけて、なるほどこれはいいなと思ったんですが、そういうことも考えて……。これとは関係ないかもしれませんが。ここで言わんと、言うとこがありませんので。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　大変貴重な意見ですので、また、この施設に適応できるかどうか考えて、できればやっていきたいと思っております。

○議長（滝元　三郎君）　提案の内容と余り関係のないことは、余り、避けてください。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　斎場の管理の指定管理者との契約の中に、掃除等も入っているはずなんです。ですから、基本的には掃除は請け負った指定管理者がやるべきであると思いますけども、その中の設備を移動したり、それを元に戻すとか、あと大まかな持ち込みの大まかなごみは、マナーとして使用した人たちがそういうふうに掃除をして帰っていたというのが今までの現状だと思いますが、契約条項のお互いの中に、掃除清掃もきちっとうたわれておりますが、そのうたわれている内容が今、同僚議員が言われたところまで拡大されるのかどうか、ちょっとお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　指定管理者ではございませんで、これは業務委託ということになっております。

今、細部にわたっての契約内容というのは全部覚えておりませんが、基本的な考えとしてほかの公共施設と同じように、あくまでも公共施設でございますので、利用者が基本的には清掃していただくと。その中で、どうしても床部分のワックスがけ、または小さなほこりとか、そういう部分についての清掃については、その管理業者がやるというような基本的な考えを持っております。

○議長（滝元　三郎君）　以上で質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第８号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第８号津和野町斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

それでは、ここで後ろの時計で１０時１５分まで休憩といたします。

午前 10 時 05 分休憩

……

午前 10 時 15 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

―――――――――――・―――・―――――――――――

日程第１０．議案第９号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１０、議案第９号津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　このたび、この天文台を町長部局から教育委員会部局へと移すということなんですが、この天文台をつくった初期の目的として、当然その教育的施設もありましたが、当時、旧日原でございますが、観光施設としての目玉というふうなとこも位置づけて、これを建設してきたわけですが、今回、これを教育委員会に持っていくということにおいて、そういった今までの役割云々等が大幅に変わるんかどうか、お伺いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　特に大きく変わるということではございません。

その他の町が有しております安野光雅美術館、さらには森鴎外記念館そうした施設等もありまして、それは当然観光とも大きくかかわってくるわけでありますが、基本的にはこの教育委員会部局で受け持ってまいりましたので、こうした関連施設でもあるという位置づけの中で、一つ部署を集約をして、そして管理をしていこうという形の中で今回、教育委員会部局のほうへ移させていただいたというような次第でございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　条例改正に伴って、職員も異動をするというふうに理解していいわけですね。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　職員の異動ということでありまして、人事異動についてはこれからでありますけれども、これまで天文台に半分専門的に係ってきた職員がおるわけであります。

今回、教育委員会部局に移すに当たりまして、これまで以上に通常のいわゆる業務にも、もう少し力を入れて携わってもらいたいという思いもございまして、このたび天文台施設につきましては、嘱託職員で１名別の者を雇用する計画でございます。

そうした中で天文台施設も、その嘱託職員が中心になって頑張ってもらおうという計画であります。

そういう中で、これまで携わっておりました職員については、今後、どこの部署に行くかというのは、これから検討したいというふうにも思っておりますけれども、通常で考えるとこれまでの経験もありますので、まだ新しい体制の中では天文台と一緒に当面、携わったほうがいいだろうという思いは持っているという次第であります。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　人事に若干関係をいたしますが、ただいまの町長の説明で、異動をかける可能性を含めた御発言のように受けとめましたが、少なくとも天文台そのものを教育部局に移すということは、これは旧日原の時代からも、そういうふうな意見も多々あったように記憶しておりますが、そのことはまことに結構と思いますが、少なくとも天文教育そのものに精通した職員が今、配置されておりますので、そう教育委員会部局に移したからといって嘱託職員で対応ができるというふうなものでは、私は決してないと思うんですが、そこら辺は、これは要望でありますが、そこら辺は重々お考えになって、これからの人事配置等についてはお願いをしておきたいと、こういうふうに思います。

施設そのものを教育行政に非常に絡みが強いということでありますから、そういう意味では適切な条例の改正だというふうに思いますが。人事に関することを申し上げるのはどうかと思いますが、申し上げておることでありますので、そこら辺は重々御配慮の上、対応いただいたいとこう思います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　先ほど河田議員の御質問にお答えしたとおりでもあるわけでありますけれども、７月１日から嘱託職員新しく雇用して対応いたしますけれども、当然いきなりその業務を専門的にやるということは難しいというふうには判断しておりますので、引き継ぎ等も含めた中で、やはりこれまで携わってきた職員が当然、

継続して天文台にもかかわれる体制はとらなければならないというふうにも考えているというところでもありますので。

そうすると、この天文台関連施設を教育委員会に移すということになれば、教育委員会部局のほうへ異動になるだろうというようなところでもあるわけでありますが、まあ、まだ人事のことで、そして内示も出していない段階でありますので、少しきょうは慎重に発言をしたというところでありまして。今回は少し踏み込んで申してしまいましたけれども、そういうようなところであります。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　天文台に関しましては以前、できた当時から小学校また子供会等が天文教育といいますか、随分利用していたように思います。ただ、ここ昨今、利用がないのではないかなと危惧しております。

活動の中でその天文台に行って、夜行ったりとか、また職員が学校のほうに来てもらったりとかいう形の活動を過去には結構しておりましたけども、教育委員会部局に変わるということで、教育長、天文教育に力を入れると理解していいんですね。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　２年前の金環日食のときには、職員の方に学校に来て、幾つかの学校で御説明いただいたり、見るに当たってのアドバイスがあったりもしましたし、今年度は幾つかの小学校は私の把握してる限りでは、幾つかの小学校は直接天文台に行って星の勉強をしておりますので、力を入れるというか、やるべき中で活用を図っていくことは十分、今までどおり続けていきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　町長さん、ちょっとお尋ねしますが、これは町長名から今度は教育委員会というふうになっております。教育委員会のほうへ移らせれるんでしょ。町長を教育委員会に改められるわけでしょ、この条項は全部。でしょう。今までは町長がこれをなにされておりました、これが教育委員会に改めて、これをやられるわけですね。そうしましたときに、なぜ教育長じゃこれはいけんのですかいね。教育委員会でなければいけんのです。

例えば、なぜ私がそんなことを言いますと、第１２条でも損害賠償等が出た場合に、当然それは教育委員会なりで相談はされると思いますが、いろいろの意見が出て、結論が出なかったというふうなことにも成りかねない場合が起きるわけですね。そうしたときには教育委員長がするのか、教育長が判断をするのか、そういったとこもあろうと思うんですが、これは教育長がつい判断をされて今まで町長がやられとったんじゃけえ教育長というふうじゃあ、どうも理屈に合わんですかいね。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　教育委員会はあくまでも教育委員会の、基本的には合議で決められる、教育行政に係ることは。そういう前提になるかと思っております。教育長

はあくまでも事務方のトップにしかすぎないわけでもありますし、また教育委員会は教育委員長おられるわけでありますが、基本的にはそうした中、教育委員会という組織の中で教育行政というのが判断をされているということから、こうした教育委員会部局での管理運営に関するものは、ほかの施設もそうでありますが、こうした表記にもなっているというところでもありますし、今回もこういうふうにさせていただきたいと思っているところであります。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第９号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第９号津和野町日原天文台関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１１．議案第１０号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１１、議案第１０号津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　提案のときの説明では、現行は１００戸以内のまだ電波事情の悪いところにおいては、国の補助をもって国が９分の６、町が９分の２、事業主が９分の１ということで、今回は、だんだんそのエリアが狭まって、さらに業者も不採算というような部分も考えて、５０分の１の負担しか事業者としてはできないから、その差額を町に負担してもらいたいっていうことで、そのように理解しておりますが、実際、国の９分の６という数字は変わらないのか。そして、その残りの町の負担が９分の２から９分の３になるということでいいのかどうか。

そして今回は、日浦と下左鐙の２地域ということで、この日浦、受益者数というか、電波はどこまでも見えないわけですから、ただ日浦が何件、下左鐙が何件ということではないかもしれませんが、参考までに日浦が何件、下左鐙が何件、その辺をお聞かせい

ただいて、さらに、もうだんだんそのエリアが少なく、難視聴地区ちゅうか届かない地区は少なくなってきておりますが、少なくなっとるがゆえに、そういう携帯不干渉地帯を解決してほしいという住民の声も強くなっております。

この辺について、今後、そういうわずかな受益者戸数であっても、その町内全域が不干渉地帯でないというような方向ができれば財政的に厳しいわけでございますが、やっていただけるものなのかどうなのかをお尋ねいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　御質問の、整備地域の世帯数１００世帯未満の国庫補助金の割合等についてでございます。

今回、御説明をさせていただいたように、事業費の９分の６は国庫補助金、９分の２が市町村負担金、それから９分の１が事業者負担金ということでございます。

今回、事業者の参画という部分で、日浦、下左鐙地域について、昨年ヒアリングがありまして、携帯大手３社、ＮＴＴｄｏｃｏｍｏとそれからＳｏｆｔｂａｎｋとそれからａｕということになりますが、この３社で御説明をさせていただいたところ、どの会社も最初はこのエリアのところでの携帯電話の整備というところには応じていただけませんでした。

私どもとしては下左鐙、日浦地域について、ぜひ携帯電話の基地局について整備をしたいということで、再度お願いをさせていただいて、他市町村でもこういった事例が多く見られるようになったというのは、基本的にエリア整備については、携帯事業者のほうは基本的に終了するような形で、今、現状進めているのは高速化というところで今、進められているというようなところもあって、この参画自体は非常に厳しい状況になっております。

今回、議員御質問にありましたように、事業者負担５０分の１に軽減するというところで再度、交渉をさせていただいて、携帯電話１社この整備事業のほうで一緒にやるということで同意をいただいたということでございます。

したがいまして、その５０分の１に軽減したところで、９分の６等の国庫補助金は変わらないかという御質問でございましたが、これについては町がその分を負担するということで、平成２６年度の当初予算に事業費４，３１４万を計上させていただいております。５０分の１に軽減した場合、事業者負担というのが８６万ということで、本来ですと４７９万円を負担していただくところを８６万ということになります。この軽減した部分の３９３万円が町の負担になるというようなところになっております。

ちょっと、手元に日浦と下左鐙の戸数というところで御質問があったんですが、ちょっと今、数字の資料を持ち合わせてございません。１００世帯未満ということで、今、現状そういったエリアというところで携帯電話の整備をするエリアというのは、だんだんなくなってきているというふうに感じておるところですが、平成２６年度についても地域の中から津和野町内で１地域、既に要望が出ておりまして、この地域についても今

後はこういったヒアリングを通じる中で、携帯電話の事業者の参画をいただいてエリアを整備していくというような方針でおります。

現状、全てが携帯電話が入るというようなところでは今、思っていないところなんですが、そういったところについては、ある程度世帯数のところで線引きをさせていただきながら、これまで整備を進めてきたということでございます。

今後については、だんだんエリア的には狭まっていくというふうにも思っているとこですが、全体的にはそういった地域要望を考慮しながら、この事業については今後も進めていきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１０号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１０号津和野町携帯電話等エリア整備事業分担金等徴収条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１２．議案第１１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１２、議案第１１号津和野町福祉医療費助成条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　この福祉医療費助成条例については、県のほうで以前はたしか５００円ぐらいの障がい者の負担だったのが、１割の負担になったというと

ころで、私そのときは県の方針に対して反対、町の条例も変わりましたので、反対をしたんですけども、今回、もとには戻ってないんですけども、少しほど障がい者の負担を少なくするという方向で前進が見られますので、これは賛成したいというふうに思います。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論を終結いたします。

これより議案第１１号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１１号津和野町福祉医療費助成条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１３．議案第１２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１３、議案第１２号津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　これ、ほとんどのところで改正されておりますが、居住費については改正がされておりません。これ、居住費は消費税云々等は及ばないというふうに考えておられるのかどうか、お聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　このたびにおきましては、居住費においては改定をしないという方針でおります。

食費においては、いわゆる消費税関係があるということで、法人のほうとも協議をして居住費においては据え置きということで、このたびは条例改正はしておりません。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　そうしますと、来年の１０月の１０％に上がった場合には、これは改定される可能性もまだ残っておるということですね。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　当然、そのような状況で、また１０％になったときには、ほかの部分を含めて消費税相当額に改定するものも含みは当然持っております。

ただ、今回の８％の部分におきましては居住費はしないということで、１０％のときには、またそのときに協議をして対応をしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　消費税分が上がってくるわけなんですけども、上がるのがこれだけではなくて、本当いろいろなものが上がってくるわけです。病院の関係も上げられますし。

そうすると、本当に利用者にとってはものすごく大きな負担になると思いますので、この消費税分上げるということに対しては、反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第１２号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第１２号津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１４．議案第１３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１４、議案第１３号津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　先ほどのと同様の意見なんですけども、病院のほうについて言いますと、診断書とかそれから各種証明書等いろいろと上がってきますので、その各一つ一つのものについてはわずかな値上げのようにも思いますけども、これが重なって必要になることもありまして、随分の負担になると思います。

先ほどと同じですけども、利用者の負担増につながるということで反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第１３号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第１３号津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１５．議案第１４号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１５、議案第１４号公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　診療所は今、旧日原病院の１階を診療所で開設しておる。それで２階、３階は老健施設になっておるわけで、施設の名称というのは、診療所というのは、よそに旧日原病院の１階部分のそこだけという意味に解釈していいの。

２階、３階というのは、どういう位置づけにしとるんかというのが聞きたいんじゃが、それはこの次出てくる老健施設という位置づけなのか、そこの辺を聞きたいんだけども。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　１階が診療所でありまして、その中でもいわゆるエレベーター付近と売店とで、診療所の区域と、後は老健施設の部分でちゃんと届け出をしておりまして、そのような状況になっております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　この後の議案にもかかわるんですけども、公の施設の選定審査会というにおいて、これを決めたというふうに御説明があったと思いますけども、選定審査会なるものは、庁議メンバーとしてということで理解していいですか。庁議メンバーで構成していると理解していいのかどうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　指定管理者選定審査会は学識経験者ということで、住民の方に６名、選定審査会のほう６名ほどなっていただいております。庁議メンバーではございません。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　メンバーの公表はできますか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　追加の資料を提出させてもらってもよろしいですか。

○議長（滝元　三郎君）　それでは後ほど、資料を出していただきます。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　有識者ということですので、その会議に誰が町職員として出席したのかということと、その協議審査の過程において、いろんな意見が出たと思いますが、特筆すべき意見があればお伺いをしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　選定審査会のほうの進め方といたしましては、今回１９施設の議案を提案させていただいておりますが、まず、選定審査会のほうでそれぞれの施設、全てではありませんが、基本的に担当課の説明によって現地調査というのを最初に行いました。その後で施設の概要、あるいは指定候補者の状況、そういったところを非公募については担当課から課長あるいは担当者が出席をして、その施設の概要等については御説明をさせていただいたということでございます。それぞれ１９施設、担当課がありますが、担当課の説明によって、いろいろ質疑があったということでございます。

今回この選定審査に当たっては、基本的に指定期間が５年の施設ということで、これ平成１８年に導入をした際、５年の指定期間の部分については、ソフト事業とハード事業を一緒に管理する施設ということで、５年間という線引きをして、県の例とかに倣って５年間という設定をさせていただいた。その中で基本的に経営状況、やはり選定審査委員の方から御発言があったのは、町の施設を使ってそういった事業をするということで、指定管理者としては、やはり最大限の効果を発揮してほしいという中で、この経営あるいは運営というところについて、御質問や御意見が多数あったというふうに考えております。

私どもとしましては担当課、つわの暮らし推進課も三セク等が指定管理者になっている施設については担当課ということになりますが、基本的に施設の効用を最大限発揮するような、あるいは最大限発揮するような自主事業というようなところも、きちっと指定管理者のほうにはやっていただきながら、基本的にそこの施設の運営あるいは経営のほうも基本的に利用者を多くしながら、施設を有効に利用するというようなところで御意見等に対しては御答弁もさせていただいたというところでございます。

現状としましては、非公募という施設が大半を占めております。これについては手続条例等によりまして、ただし書きを準用をしながら平成１８年度に導入して以来、非公募の施設というところについては、三セク等公共的な団体等については、そういったところをお願いしながらというところで、なかなか公募というところに変更が、ことしについては、今回はこういった形で指定管理者の選定をさせていただいたということでございます。

公募施設につきましては、今回、公的な団体でない施設については公募をさせていただいて、指定管理者の候補者の選定を行ったところでございますが、どの施設も１団体の応募であったというところで、それについては審査をさせていただいたというところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　指定管理の対象の中に含まれておりませんから、お聞きをいたしますが、ああして感染症外来の施設ができて数年が経過をしたと、こういう状況の中で、今、全く利用してないのかなと思ったらそうでもない、若干健康相談や何かで使っておるという状況がありますが、これは指定管理に出さないということでいくのか。あるいは、本来は医療施設に関連するものですから、どこか橘井堂かどっかが指定管理になるんではないかというふうに思っておりますが、そこら辺の見解をお伺いをしたい。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　発熱外来の関係ですけども、当初インフルエンザの関係で健康、当初、保健課ということで対応してまいりました。

一応、設置はしておりますけども、目的外でなかなか使用できないということで、これまでの議会の中でも何らかの使用をということで昨年から健康相談等、日原地域の健康相談は今の施設を使ってやっておりますけども、それ以外になかなか目的は使用がないと。発熱外来ですので、そういったインフルエンザ等が外国等から来た場合には最終手段としての施設として、あの施設を使っていただくようになっております。

日原診療所のほうも登録施設として当初は考えておったんですが、やっぱり老健が併設しておりますので、そういったことで、そこで治療をするとなかなか中で蔓延してしまうということで、今は発熱外来施設のほうにつきましては、もしインフルエンザ等が蔓延してきた場合には、あそこの日原診療所の医師と看護師に施設に来ていただいて、処理をしていただくというようなことになっております。

内部で、その指定管理の関係等もまだ正式に協議はしておりませんが、引き続き、ずっと健康福祉のほうで予防の関係というよりも、内部で協議しておりませんので、私からすれば、今後は橘井堂等との協議をして、指定管理でもいいんかなという思いはありますけども、正式に協議をしておりませんので、はっきりした回答はできません。申しわけありません。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　先ほど審査会の委員の方です。大変済みませんでした。

公の施設指定管理者選定審査会につきましては、指定管理者の指定の手続等に関する条例あるいは規則によって、この位置づけが定められております。定数自体は１０人以内ということで、複数の学識経験者ということで町長が委嘱というような形になっております。

現状の委員さんですが、会長が大庭耕助さん、それから副会長が石川卓夫さん、それから委員が大庭知子さん、佐々木朋子さん、中村俊子さん、益成則子さん、以上の６名でございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１４号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１４号公の施設の指定管理者の指定について（日原診療所）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１６．議案第１５号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１６、議案第１５号公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１５号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１５号公の施設の指定管理者の指定について（津和野共存病院）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１７．議案第１６号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１７、議案第１６号公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１６号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１６号公の施設の指定管理者の指定について（介護老人保健施設せせらぎ）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１８．議案第１７号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１８、議案第１７号公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１７号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１７号公の施設の指定管理者の指定について（訪問看護ステーション）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１９．議案第１８号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１９、議案第１８号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　この資料を見ますと、施設概要で鉄筋コンクリートづくり耐火構造の３階建てほかとなっておりますが、これは恐らく駅の、津和野駅前につくったことを言っとると思うんですが、それ以外の医療従事者で、例えば日原で言えば栄町等であったような、そういったものを全て含んでおるんか、「ほか」となっておる、その「ほか」の部分を何カ所かあるのか教えていただきたい。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　施設内容といたしましては、津和野駅前医療従事者住宅のほか、後田医療従事者住宅これが４戸、後田医療従事者住宅が別に３戸、それから後田の長屋ということで４戸、後田医療従事者住宅１戸、後田のところが４つありますが、後田の従事者住宅が１戸と、あともう２戸あります。

あと日原のほうでいいますと、野口の住宅がＡ棟４戸、Ａの２の棟が２棟、それから枕瀬住宅が２棟、それから栄町のほうが４棟、それから滝元のほうに２棟ということで、仕様書上にはそういったところの施設内容が入っておりまして、この「ほか」というのはそういったところになります。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　ちなみにこの空室状況というのがわかればお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　まず駅前の医療従事者住宅でありますが、現在研修の部分を含んで８戸使用しております。４月以降、今、新規採用の部分で１つ入居予定というふうに聞いております。

それから後田の、いわゆる病院駐車場の住宅等ですけど、空き室が現在のところ３つという状況であります。

それから日原のほうの状況でありますけど、野口住宅が２つ、枕瀬住宅が１つ、それと診療所の前の住宅が一応、全部住宅ではあるんですけど、せせらぎの、いわゆる在宅復帰の支援室として１つ活用しておりますので、住居料はそれは入っておりません。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１８号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１８号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町医療従事者住宅）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第２０．議案第１９号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２０、議案第１９号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第１９号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第１９号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町デイサービスセンター）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２１．議案第２０号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２１、議案第２０号公の施設の指定管理者の指定について(津和野町保健福祉センターやまびこ)、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２０号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２０号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町保健福祉センターやまびこ）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２２．議案第２１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２２、議案第２１号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２１号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２１号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町福祉センター）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２３．議案第２２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２３、議案第２２号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　シルクウェイにちはら）について。

議案第２２号及び次の議案第２３号につきましては、９番、斎藤和巳君が審議対象であるところの役員であります。したがいまして、地方自治法第１１７条の規定により、除斥に該当すると認められますので退席を求めます。

〔斎藤和巳君　退席〕

○議長（滝元　三郎君）　議案第２２号の質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２２号を採決いたします。現在の議員数は１４名であります。

本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２２号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　シルクウェイにちはら）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２４．議案第２３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２４、議案第２３号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　指定管理料が２９７万９，０００円というふうにありますけども、それの積算根拠を知りたいということ。

それと、ちょっと外れますけども現在、そのグラウンドゴルフ場使用においての入金状況、指定管理、わかれば聞かせてください。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　津和野町のグラウンドゴルフ場の指定管理料の積算内訳ということでございます。

支出見込みといたしまして、人件費にかかる部分、これ事務の部分で７７万８，０００円、それから毎日の点検等にかかるものが８万６，０００円、それから物件費として消耗品にかかるものが１２万、それから管理費として施設の維持管理費、これが３５０万ということで、芝刈り、それから散水、そういったところの維持管理費を見込んでおります。支出見込み合計が４４８万４，０００円、それから収入見込みでございますが、先ほども御質問ありましたが、今年度の使用料等を参考に使用料につきましては１００万５，０００円を見込んでおります。

それから会員としての年間登録料、これを５０万。それで収入見込み合計額を１５０万５，０００円。先ほどの支出見込み合計４４８万４，０００円から差し引きいたしまして、指定管理料を２９７万９，０００円として見込んだものでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２３号を採決いたします。現在の議員数は１４名であります。

本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２３号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町グラウンドゴルフ場）は、原案のとおり可決されました。

斎藤和巳君の除斥を解き、着席を許可いたします。

〔斎藤和巳君　着席〕

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２５．議案第２４号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２５、議案第２４号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　津和野温泉なごみの里）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２４号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２４号公の施設の指定管理者の指定について（道の駅　津和野温泉なごみの里）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２６．議案第２５号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２６、議案第２５号公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　指定管理料がゼロ円ということになっておるけど、これは相当経費は維持じゃなしに、経費はかかると思うんだけど、その根拠はどういうことなんですか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　枕瀬山森林公園の休養休憩施設というところにつきましては、宿泊客等の利用料が入るというところでございます。これについては支出する金額、そういったところで指定管理としてお任せをして、委託をしている業務、それについて利用者からの収入を見込んで、指定管理料につきましてはゼロ円とさせていただいているところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２５号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２５号公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園休養休憩施設）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２７．議案第２６号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２７、議案第２６号公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　前の２５号でお尋ねしたのは、この２６号でキャンプ場が出てまいりますから、これ関連をするわけなんですが、ここでは指定管理料をお支払する。キャンプ場の使用料がゼロだということなら、こういうことで結構かと思いますが、そういうことなんですか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今回、枕瀬山森林公園のキャンプ場につきましては、受付業務あるいは水道料、環境衛生費、除草作業等で１０５万４，０００円の指定管理料を計上させていただいております。

枕瀬山のキャンプ場については、利用料については一応、そういう規定はございますが、今回この指定管理料につきましては、その利用料を引いた残りのところで、この１０５万４，０００円という数字がまだ必要なものとして考えておりまして、それについて、指定管理料については、その差し引きのところで計上をさせていただいているというところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２６号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２６号公の施設の指定管理者の指定について（枕瀬山森林公園キャンプ場）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２８．議案第２７号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２８、議案第２７号公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））につき、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２７号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２７号公の施設の指定管理者の指定について（にちはら自然商店（総合案内所））は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第２９．議案第２８号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２９、議案第２８号公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）につき、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２８号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２８号公の施設の指定管理者の指定について（よこみち地区緑地等利用施設及び杣の里よこみちふれあい広場施設）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３０．議案第２９号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３０、議案第２９号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第２９号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第２９号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町木材処理加工施設）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３１．議案第３０号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３１、議案第３０号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　このたび、金彩津和野から指定管理者が株式会社津和野に移ったということでありますが、この建物の中にはいろいろな、特に金彩津和

野が残した非常に優秀な機材等々もあるわけですけども、それらの使用も含めて、そういう審査会の中での議論があったのかどうなのか。

私の耳には２つほど入っておりまして、１つはあそこを使用したいという人がいた。だけども中でいろいろ加工するための登録者が多いがために保健所から許可が出なかったということと、もう１つは金彩津和野が持っていた、いろいろな高度な機材を権利のある人たちが使いたいということなんですけども、それがままならないという答えをいただいたということなんですが、その点、何か情報がありますか。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　私も加工所へ行っておりますが、金彩津和野が使っておる機材がどれかというのが私の目にはよくわからないものでして、津和野町が設置した機器については、津和野町でちゃんと動くように今回も整備したところですが、金彩津和野が残しておるものはないというふうに認識しております。

それから、今後、金彩津和野のほうが指定管理に手を挙げないということを受けまして、以前も株式会社津和野のほうで見てもらっておった時期もあったと聞いておりますが、そちらのほうにお願いしまして、これからは農産物の加工品をあの場所でつくれるようにと、そういった方向性を持って今後取り組んでいこうということで、株式会社津和野とも話をしまして、今後はより多くの方に使っていただけるように、保健所の許認可も得るように手続しておりまして、生産者である農家とか、そういったグループが使えるような準備を今のところしておるところであります。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３０号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３０号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町農産物処理加工施設）は、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３２．議案第３１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３２、議案第３１号公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）につきまして、本案件につきましては３番、板垣敬司君は審議対象であるところの役員であります。したがいまして地方自治法第１１７条の規定により、除斥に該当すると認められますので退席を求めます。

〔板垣敬司君　退席〕

○議長（滝元　三郎君）　これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３１号を採決いたします。現在の議員数は１４名であります。

本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３１号公の施設の指定管理者の指定について（日原蚕の人工飼料育研究センター）は、原案のとおり可決されました。

板垣敬司君の除斥を解き、着席を許可します。

〔板垣敬司君　着席〕

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３３．議案第３２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３３、議案第３２号公の施設の指定管理者の指定について(津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁)につきまして、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３２号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３２号公の施設の指定管理者の指定について（津和野町まちなか再生関連施設　町家ステイ戎丁）は、原案のとおり可決されました。

ここで、後ろの時計で１１時４０分まで休憩といたします。

午前 11 時 24 分休憩

……

午前 11 時 40 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

―――――――――――・―――・―――――――――――

日程第３４．議案第３３号

○議長（滝元　三郎君）　日程第３４、議案第３３号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）につきまして、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　民生費５５ページですが、民生費貸付金の災害援護資金貸付金２，０００万、それから負担金補助及び交付金のところの災害復旧資金保証料補給金、これが１６５万減額になっています。それから商工費のほうで、７５ページの商工振興費の中の下のほうですが、負担金補助及び交付金の中小企業融資利子補給金１３０万、地域商業活性化支援補助金１２０万。

これらは災害に関して、災害からそれぞれの生活再建のための配慮として予算化されたものなんですが、これが減額になっているということは説明にもあったと思うんですけども、申し込みがなかったとか少なかったとか、申請がなかったとか少なかったとかいうようなことがあったと思いますが、何か、これらを見ると非常に対象者の再建意欲とかいうのがそういうものが本当に失われてきて、こういうものが利用できなかったのではないかなというふうに感じられるのですが、そこの辺は事実はどうなのか。

どうしてこれだけの、例えば災害援助資金貸付金等は２，０００万、大きなものが残っているんですけども、どうして利用ができないのだろうかということを疑問に思うというよりも心配のほうが大きいのですが、その点どのように考えておられるのか御答弁お願いしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　５５ページの災害援護資金貸付金２，０００万の減でございます。

議員御指摘のように、７月２８日の豪雨災害によりまして被災を受けた方に対して、家財の損害を受けた方等に、災害弔慰金の支給に関する法律に基づきまして、生活の再

建に必要な資金の貸付をするということで計上したものでございますが、１０月の締め切り段階でそういった貸し付けを申し出る方がおられなかったということで、利用していただければ３年間据え置き期間中については無利子ということでありましたので、ぜひ使っていただきたかったわけでございますが、実績として御利用になられる方がいなかったということで、その辺の分析等はうちの課でやっておりませんので、どうしてかというのはわかりませんけども、ほかに災害を受けた方に対して多少の見舞金等も出ておりますので、そういったことの中で対応されたのかな、それとも他の貸し付け等を利用されたのかは定かではありませんが、一応、利用者がなかったということで落としたものでございます。

○議長（滝元　三郎君）　商工観光課長。

○商工観光課長（大庭　郁夫君）　７５ページの関係でございますけども、この中小企業の金融利子補給金でございますけども、これは全て災害へというものではございません。災害も関連はないことはないかと思いますけども、当初の見込みよりも借り入れ件数も減ってきたということで、それを御利用される方が少なかったということで、最終的に減額をしたと、実績に基づいて減額をしたものでございます。

それから下の地域商業活性化支援補助金というのは、県単の事業でございまして、空き店舗の活用事業でございます。一昨年はこれでもって３件ほど利用があったわけなんですけども、昨年はこれについて結果的に、当初で上げていたのは１件想定していたわけなんですけども、結果的にそれが実行しなかったということで、全額落としたということでございます。最終的には清算という形になります。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　災害援護資金貸付金が利用がなかったと、申請がなかったということなんですが、無利子とはいえ借りたら返さなければいけないということで、そういう返すだけの気力がないというか力がないと、そういうことを感じられた方もあるのではないかなというふうに感じることと、それから家財等の新たな購入とか、そういうこともう諦めて家の再建については、特に単身の家庭などはその家自体をまた再建してそこに住む、というようなことを諦めてというようなことも中にはあるのではないかなというふうに予想するんですけど、そういうような状況というのはつかんではおられないのでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　その前に今、２，０００万落としたわけですが、基本的にこれ、予算につきましては、歳入の２０ページ、２１ページにも災害の援護資金の関係で県のほうから２，０００万入るように……うそか、町債のほうで上げておりますが、予算づけとしまして県のほうで２，０００万ということでありましたので、町のほうもしたわけですが、そういった家財等のあれとか、建物の復旧につきまして

は、被災された方につきましては、かなり被災後、家のほう直されたり、仮設住宅に入ったりされております。

そういった方につきましては、ある程度の全国から義捐金等も送ってこられておりますし、町の見舞金、それから国から出ておりますさまざまな支援金等、対応されているんではないかとは思っております。

先ほども言いましたように、そういった追跡調査等はやっておりませんので、詳しくは把握しておりません。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　追跡調査はしていないという御答弁でしたけども、やはり被災者が生活再建きちっとできているかどうかという、そういう状況をある時点では調査をして、さらに支援が必要ならそれなりのことを考えるということが必要ではないかなというふうに思うんですけども。やはり今、本当に定住促進を考えている町であればこそ、若い人に対してもですけども、やはり高齢者等に対する、そういういろんな配慮というのが必要ではないかなというふうに思いますので、ぜひ早目に追跡調査等をしていただきたいというふうに思うんですけども、その点はいかがでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　議員さんの御意見を参考にさせていただきまして、ちょっと課内の中でも検討させていただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　１点、お伺いします。

８３ページの土木管理費委託料の現場技術支援業務委託料、同じことで１２７ページの、これは現年農地農業用施設災害のやはり同じ委託料、それから次のページの公共土木施設災害でやはり現場技術支援業務委託料と、ここで３カ所上がっておりますが、トータルプラマイで１，１５０万ばかりの増なんですけど、どうも私の記憶間違いだったら申しわけないんですが、毎回毎回この技術支援業務委託料というのが上がってきております。

前の、これも記憶違いじゃったら申しわけございませんが、これは現場でＣＡＤの使えない職員の方に使い方、技術を要するに教えるのだというようなふうに記憶しとるんですが、毎回毎回これ、要は災害復旧が終わるまでは毎回補正があるたびに、こういったこのぐらいの補正を行っていかなきゃならないもんかどうか、そのあたりの見通しをお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　御質問の８３ページ、土木管理費の委託料、現場技術支援業務委託料の関係でございますが、この関係は県土連のほうから１名派遣を受けておりまして、この関係の時間外手当の関係で増額になったもの１２３万円、それと測

量コンサルタントに図面を渡さないと場所がわからないということもございまして、オールスデータというふうなことで、ＣＤに焼きましてお渡しをしたのが５２万３，０００円、それから農済の関係の査定設計書の支援を松江のほうでも対応していただきました。これで１１４万１，０００円ということでございます。それにすみません、消費税がかかっておりませんので消費税をかけたものが３０３万９，０００円というふうなことでございます。

それから１２７ページの農林水産施設災害復旧費のところにあります委託料が減額にしてございますが、この金額を次のページ１２９ページの現年公共土木施設災害復旧費のほうへ振りかえをいたしております。

一応、財源的なところで公共土木施設災害のほうで計上いたしますと、これが起債の対象になるというふうなこともございまして、こちらのほうに振り当てたというふうなことでございます。

毎回毎回というふうなことでございまして、予算の今、計上のやり方としてそのようなことにこれまでなってまいっております。今、県土連から１名、それから測量設計コンサルタント業者から５名を派遣を受けております。来年度においては８名というふうな体制で今、考えておりますが、査定までのところでは島根県の各町村なり、それから島根県、そういうところから多くの方が査定設計書の作成の支援に来ていただきました。ただ、査定が終わりました段階から支援というのが減っておりまして、今、たまたま先週隠岐から１週間３名が派遣で支援に入っていただきましたが、そのほかには県の関係で農地農業用施設の関係が２名でございます。それまで査定の間は４名の体制が２名になりました。

それから公共土木のほうは２名今、おっていただくわけでありますが、ほかからの支援が減ったというふうなところで、お願いしてもなかなかその辺が職員を派遣していただけないというふうな状況もございまして、それをどうやって、ほじゃあ足りない人を補填をしていくかというふうなことになりますと、どうしても現場技術のところで民間の業者にお願いをして派遣をしていただかないと対応しきれんというふうなことでございます。

今年度は本当に初めてのことでありまして、まだ経験もなくて、どの程度というふうなことがわからずに、初めに計画をきちんと立ててやるというよりも対処療法的な予算の立て方をさせていただいて大変申しわけなく思っておりますが、来年度については、８名の体制で対応させていただくというふうなことで、今年度のような予算の計上のやり方は行わないということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　今の御説明をいただきますと、今後は心配しているようなＣＡＤが使えないような方の云々ちゅうのは、もうないというふうに考えていいんですか。あとはもう、民間会社等に要請すれば当然、そういったことはもう習得

されとる技術員が来るということになると思うので、そのあたりはもう心配ないというふうに捉えてもいいんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　派遣をしていただく会社の方はＣＡＤは使えるというふうなことでございまして、これまで使えないというふうな状況もございましたが、今後はないということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　質疑の途中でございますが、ここで午後１時まで休憩といたします。

午前 11 時 57 分休憩

……

午後１時 00 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

平成２５年度の一般会計補正予算について、質疑を続行いたします。質疑はございませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　まず２３ページ、町債についてでありますが、国の補助率の確定によってということで御説明を受けましたけども、農林水産業施設災害が町の負担分が何％なのか、そして、公共土木施設災害の町の持ち出し分の率が何％なのか、わかればお伺いをいたします。

次に７３ページでありますが、これも県営林道事業負担分が載っておりますけども、これ、場所はどこであるかお伺いをいたします。

次に１０１ページの設計管理委託料、木部小学校の耐震設計ですけども、前回のこともありますし、ちゃんとした設計を重々業者に向けていっているのか、もう、後で蓋を開けてみたら耐震度数が測れませんというようなことでは困りますので、その点どういう業者を選定をされたのかお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　まず、農林水産業施設災害復旧事業の関係で、補助金の関係なんですけど、農地の関係については９６．５％、施設の関係で９９．３％であります。それから、公共土木施設の関係は９０％であります。それで一応、起債については、農の関係が９０％で今、見込んでおります。公共土木施設災害費は１００％であります。

それから次に、７３ページの関係の林道費の負担金の関係でありますが、路線の関係で申しますと三子山線、それと耕田内美線の関係でございます。耕田内美線の関係はどちらもなんですが、平成２５年度の補正、経済対策によりまして増額されたものでありまして、耕田内美に関しては残土処理場４，２００万整備かかっておりますが、そのうちの１０％が町の負担であります。

それと三子山線についてですが、舗装の関係で２，５００万ということでございまして、その１０％ということで２５０万、合計６７０万というふうなことになっております。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　１０１ページの設計管理業務の委託料の減額補正でありますが、木部の小学校の校舎の耐震補強の設計委託業者につきましては、もともとの当初、建築を担当したときの設計業者であります伊藤建築設計のほうがたまたま今回、業者に当たっておりますので、青小のようなことがないことを我々も期待をしております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番さん、災害の関係は町負担分が幾らかちゅう質問じゃなかったですか。

○議員（１０番　河田　隆資君）　負担分の割合。

○議長（滝元　三郎君）　町負担分の割合。

○議員（１０番　河田　隆資君）　町の負担分。

○議長（滝元　三郎君）　課長、町の負担分。建設課長。（発言する者あり）じゃけえ、これはさっきの国でしょう、町がこれ、幾ら――建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　農済の関係が町が８０％、地元負担が２０％というふうなことになります。ただし、農業用施設の場合に排水路、橋梁、それと用排水路、農道、この関係については町が全て持ちますので、残りの１００％を持ちます。

農地の関係、それと農業用施設の関係で用水路、頭首工ほか、そのあたりのところについては地元負担が２０％、残り８０％が町ということになります。道路の関係は１００％町でございます。

○議長（滝元　三郎君）　よろしいですか。ほかにございますか。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　７３ページの委託料でございますけども、１６０万４，０００円というのが減額されております。

概要書によりますと、事業量減により除伐等の委託料ちゅうて一応説明があったわけですけども、これは例年のごとく最初から予定したところができなかったのか、あくまでも今までどおり、県からの補助金の枠がなかったのでできなかったのか。予定どおりの事業を組んどっても事業量の減によってどういう形でできなかったのか。その点をお知らせ願いたい。

せっかく当初予算で組んだのだから、予定の、もしなっとったところはやるべきだったんだろうと思うんですが、どういう理由で事業量減になったのか、その点をちょっとお知らせ願いたい。

もう一点、８７ページの道路改良費でございますけども、今回の災害によりまして、一応、木毛線、円ノ谷線、鳴谷線と大きい金額が減額されとるわけでございます。これはどっちみち災害のほうへ重点的にやらなくてはいけないということで、中止あるいは

延期せざるを得ないという形のものだろうと思われるわけですけども、これは一応、もしやるとしたらいつごろに今度はその時期を復活させる予定なのかどうか、お知らせ願いたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　受託事業費のほうでありますが、事業量の減ということで補正要求をしておりまして、補助金等々、事業が縮小されたということではなくて、実際やってみたけども予定していた予算に達しなかったというほうが正しいかと思われます。

そういう関係で、ほかのところでも減額補正したところが何カ所かございます。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　今後の道路の新設改良の関係でございます。

今、災害復旧のために技師を災害復旧推進室のほうに集めまして、今、建設課のほうに一人しかおりません。そのあたりのところで全力を挙げて対応したいと思うんですが、限度がどうしてもあるということになっております。

私も初めて災害の経験をしておりまして、はっきり言えることは２５年度、２６年度であらかたのところの工事を発注をし、２７年度のところで現場管理がどの程度発生をするのかによって、建設課のほうに技師をこちらに戻してくることができるのかどうか、このあたりにかかってくるのではなかろうかというふうに思っております。

もし返せれば、２７年度から対応も可能なんですが、無理とすれば２８年度以降対応するのが一番順当なところかなとは思っております。ただ、今の段階では、いつというのがなかなか申し上げられないという状況でございます。

○議長（滝元　三郎君）　９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　今の農林課長の答弁では、事業量はそのまま予定どおりのものをやって、これだけの事業費が要らなかったちゅうような感じで解釈したわけですけども、除伐等で１６０万といいますと、七、八丁の事業ができなかったちゅうことに金額的にはなるんですよ、大方。

そんな大きな金額を予定にしとって、不用額でそれだけ事業がかからなかったというのは、到底、除伐等の事業費の基礎計算からすると、かなりの面積のものが不用額になったと解釈をせざるを得ないんですけども。

今までしたら、これだけの事業をやりたいと思うたんですけども、県からの補助金のカットにより事業できなかったというのが、今までのほとんどの課長の答弁でして、予定どおりの事業計画をやってこれだけの不用額が出るということに対しちゃあ、若干疑問を感じるんですけども、その点もう一度お答え願いたいと思います。

それと、木毛線とか土地改良、町道の改良につきましては町長にお伺いしたいんですけども。今、課長の答弁では一応、現場管理者とかいう方が補充がつけば復帰するというような形に解釈とれたんですけども、実際にして我々としては、やはりこの災害のち

ゅうんならというのは３年ないし４年かかるんですけども、それが終わってからではないかちゅうような解釈をしとるんですけども、途中でも現場監督さんとか、そういう方のもんがつけば復帰するんですか、予算的に。

その点、町長この分をどのようなお考えで今後、一応中止あるいは休止になるのか、丸々せんのかというのも選択肢の中あるわけですけども、その点につきまして町長のお考えを、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　申しわけございません。これは受託事業費の減でありまして、受託事業費のほうの減によって起こったことと思われます。

先ほど申しましたのが、事業はあったのにというふうには申しましたが、委託事業が減少したために起こったこと。それで「除伐等」とありますので、除伐だけの事業ではなくて、その他の事業も含めた形で事業費の減が起こって、今回の減額につながったというふうに説明をしかえさせていただきます。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　基本的には、お金の問題じゃなくて人の問題だというふうに考えております。

施政方針でも述べさせていただいておりますが、今回、災害査定決定額が約２１億円でございます。そのうち平成２５年度に約９億８，０００万円、それから平成２６年度に約１１億円、この辺の金額を発注をしていくという形であります。残り平成２７年度に約６，０００万円程度の発注というようなことになるわけでありまして、大方、この２５と２６年度で発注等は終えられるという見込みを立てているわけでありますが、ただ、そうは申しましても、技術職員等がそれで２７年度どういう状況になるのかというのが、まだ何とも現時点では言えない状況でございます。

大雨もこれまで経験したことがないということでありましたが、こうした体制、対応についても我々も今の時点では何とも、どういう人の体制がとれるのかというのが判断がわかりかねる、そういうような状況でもございます。

また今後、入札をしてまいりますけれども、この入札が順調に消化ができるかどうか、これは請負のほうの業者さんのまた問題もあるかというふうに思っておりますので、そういう状況を見ながら、見込みでは先ほども課長が申し上げたように、平成２７年度から現在、災害復旧推進室につけております、そうした技術系の職員を建設課のほうに戻せるんではないかという見込みを立てておりますので、それが予定どおりできるようであれば、先ほど申されているような木毛線等の事業についても再開をしていきたいという考えでございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　最初の町債のところで、また追加で言われて、ちょっと頭がこんがらがりましたので、確認をさせていただきますけども、最初に言われ

た９６．５％というふうに国の補助率がもう確定して、町負担分が３．５ですよと。その３．５の中の内訳とすれば、農地に対しては町が８０％、そして地権者２０％というふうに理解していいですか。

それで水路等々に関しては、町が全て１００％見るということで理解していいんですか。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　すみません。補助金の関係で少し補足をしないといけないことがあります。

災害の査定額の中に、住民費工事雑費というのが入っておりまして、この関係が今、国の補助金をいただけずに起債の対象になっておりますので、単純に国庫の補助金が９６％あったとして、あと残りが４％に対して、農家負担が２０％、町が８０％で、その率をかけたものが町の負担かと言うと、そこに微妙な世界がございまして、今、農家の皆さんに御説明をしとるのが、率を完全に覚えとらんのですが、農地の関係で１．６ぐらいと施設の関係が１．２ぐらいだったと思うんですが、後で確認してみますが、本当を言えば９６％の補助があって４％ですので、農家負担を計算するときに２０％掛けると０．８になるんでありますが、補助金がつかんということで、実際のところは１．６ぐらいになると、起債部分が。

それと、９９％になって０．２％ちゅうて計算できるんですけど、起債の関係があって、０．８％の負担を、１．２％かな、それをいただかないとできないということで今、すぐに計算、ようしきりませんので申しわけございませんが。

○議長（滝元　三郎君）　いいですか。ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３３号を採決いたします。改めて申し上げますが、現在の出席議員数は１６名であります。

本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３３号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第９号）につきましては、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第３５．議案第３４号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３５、議案第３４号平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３４号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３４号平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第３６．議案第３５号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３６、議案第３５号平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３５号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３５号平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第４号）については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３７．議案第３６号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３７、議案第３６号平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内さん。

○議員（４番　竹内志津子君）　設立当初からずっと、反対の意見は何度か繰り返しているんですけども、今回も同じように、この制度そのものが高齢者を本当に差別するような医療制度でありまして、さらに最近聞いたことなんですけど、該当者のこの後期高齢者医療の保険料の負担もどんどん上がってきていると、ますます負担も重くなっているということで、本当にこれは早くやめて国保と一緒にしなければならないというふうに思っております。

そういうことで、私はこの補正予算にも反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第３６号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第３６号平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）につきましては、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３８．議案第３７号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３８、議案第３７号平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第４号)につきまして、これより質疑に入ります。
質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。
まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。
これより議案第３７号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３７号平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）につきましては、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３９．議案第３８号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３９、議案第３８号平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）につきまして、これより質疑に入ります。
質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。
まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。
これより議案第３８号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３８号平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第４号）につきましては、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第４０．議案第３９号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４０、議案第３９号平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第３９号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第３９号平成２５年度津和野町奨学基金特別会計補正予算（第２号）につきましては、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第４１．議案第４０号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４１、議案第４０号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４０号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４０号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第３号）については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４２．議案第４１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４２、議案第４１号平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４１号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４１号平成２５年度津和野町診療所特別会計補正予算（第２号）については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４３．議案第４２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４３、議案第４２号平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４２号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４２号平成２５年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第２号）につきましては、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４４．議案第４３号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４４、議案第４３号平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４３号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４３号平成２５年度津和野町病院事業会計補正予算（第４号）については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第４５．請願第１号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第４５、請願第１号「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願を議題といたします。

本請願につきましては、お手元に配付の請願文書表のとおりであります。

お諮りをいたします。本請願につきましては、会議規則第９２条第２項の規定により委員会付託を省略したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、本請願は委員会付託を省略をすることに決定いたしました。

これより本請願について紹介議員より説明の必要があれば、これを許可します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　今回の通常国会に、介護保険の改定案が出されるという予定になっております。そういう見通しがあるんですけども、今回の改定というのは改悪でありまして、その具体的な中身を言いますと、介護要支援１、２の場合の訪問介護とそれからデイサービス、これが打ち切られようとしています。

それから要介護１、２の人たちが、特別養護老人ホーム入所から締め出されようとしている、それもありまして、本当に介護難民がたくさん出てくるという可能性があります。

今でも特別養護老人ホーム、いろいろな介護施設を利用したり入りたいという人たちが本当、待機者がたくさんある中で、さらにこれが改悪されますと、本当たくさんの介護難民が生まれるということで、消費税を上げるに当たってこれは社会保障を充実させるためという名目だったんですけど、本当にそういう恩恵が得られなくて介護保険もこのように改悪されるというようなことです。

要支援１、２の場合、デイサービス等が受けられなくなるという、それを今度は市町村のほうで地域支援事業として受けるというようなことになりまして、市町村の負担にもなりますし、今、具体的にこの町でいいますと、サンサンサービスとか、それからふれあいですかね、津和野地域は何ですかね――ひっくるめて、ふれあいの場でしたかね――そういう、その住民を含めたサービスをボランティアで住民のサービスが行われているというようなことがありまして、要支援１、２の人たちが地域支援サービスになりますと、今でも本当、高齢者が高齢者のサービスを受けて、行っているような状況の中で、地域支援サービスこれ以上ふえますと、今度それが受けるほうも大変な状況が生まれてくるというようなことがあります。

国としては、施設をたくさん今からつくっていくという、そういう方向でいかなければいけないのに、それをどんどん後退させるような方向になっているということで、絶対これは本当、認めることができないというふうに思いますし、それから利用料のほうもふやされていきます。高齢者にしては収入が本当にちょっと多いという人が対象ではありますけども、もともと介護保険が導入された段階では、国保で、みんな国保とか健康保険でやられていた介護等も分けて、介護保険料を国民から出させて介護保険というものが行われるようになってきているんですから、これ以上国民に負担を押し付けるのではなくて、やはり国のほうがもっと内容を充実していくべきではないかなというふうに思います。

そういうことで、今回のこの介護保険の見直しについては、ぜひやめてほしいということを国のほうへ意見を上げていただきたいということで説明をさせていただきます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑があればお願いをいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　この法案につきましては、都市部で団塊の世代が一気に高齢化するということで、要介護の人が介護をする、その若い世代よりも非常に多くなるという、そういう介護不足というような、そういう背景もあるかと思うわけでありますけれども、ただし、介護の現場のほうにおりまして、要介護３以上というのはかなりの重度の介護でございますので、老老介護等がたくさん散見される中で、要介護３以上の方のみが特別養護老人ホームに入所というのは、やはり少し厳しいと思いますので、賛成の意見とさせていただきます。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより請願第１号を採決いたします。本請願を採択することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、請願第１号「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願は、採択と決定をいたしました。

ここで、後ろの時計で１時５５分まで休憩といたします。

午後１時 42 分休憩

……

午後１時 55 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

先ほど、「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願が採択されました。

この請願は、意見書の提出を求める請願であります。つきましては、発議第１号高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに

反対する意見書（案）の提出についてを日程に追加し、追加日程第１、発議第１号といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　異議なしと認めます。したがいまして、発議第１号を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

日程の追加はお手元に配付のとおりであります。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

追加日程第１．発議第１号

○議長（滝元　三郎君）　追加日程第１、発議第１号高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書（案）の提出についてを議題といたします。

本意見書につきましては、お手元に配付のとおりであります。

お諮りをいたします。本案件につきましては、会議規則第３９条第２項の規定により、趣旨説明を省略したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、発議第１号は趣旨説明を省略することに決定いたしました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより発議第１号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、発議第１号高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書の提出については、原案のとおり可決されました。

各関係機関に津和野町議会の意見書として提出いたします。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

○議長（滝元　三郎君）　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。本日はこれにて散会をいたします。

お疲れでございました。

午後１時58分散会

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

平成26年　第２回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第３日）

平成26年３月19日（水曜日）

議事日程（第３号）

平成26年３月19日　午前９時00分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

出席議員（16 名）

１番　京村まゆみ君	２番　村上　英喜君
３番　板垣　敬司君	４番　竹内志津子君
５番　道信　俊昭君	６番　岡田　克也君
７番　三浦　英治君	８番　青木　克弥君
９番　斎藤　和巳君	10 番　河田　隆資君
11 番　川田　　剛君	12 番　小松　洋司君
13 番　米澤　宏文君	14 番　後山　幸次君
15 番　沖田　　守君	16 番　滝元　三郎君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　和田　京三君

説明のため出席した者の職氏名

町長　…… 下森　博之君　　副町長　…… 島田　賢司君
教育長　…… 本田　史子君　　参事　…… 長嶺　雄二君
総務財政課長　…… 福田　浩文君　　税務住民課長　…… 楠　　勇雄君
つわの暮らし推進課長　…… 内藤　雅義君　　健康福祉課長　…… 齋藤
等君
医療対策課長　…… 下森　　定君　　農林課長　…… 久保　睦夫君
商工観光課長　…… 大庭　郁夫君　　建設課長　…… 田村津与志君
教育次長　…… 世良　清美君

午前９時 00 分開議

○議長（滝元　三郎君）　改めまして、おはようございます。引き続きお出かけをいただきましてありがとうございます。

これから３日目の会議を始めたいと思います。

ただいまの出席議員数は１６名であります。定足数に達しておりますので、直ちにこれより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（滝元　三郎君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、９番、斎藤和巳君、１０番、河田隆資君を指名いたします。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第２．一般質問

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２、一般質問。

質問の通告がありますので、順次発言を許します。

発言順序１、５番、道信俊昭君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　おはようございます。久々のトップバッターです。気合いを入れてやっていきたいと思いますが、私がこの問題を取り上げたのは、実は私、議員になって間もないころに、津和野町民センターの中に子育て支援センターっていうのがありまして、その問題を保護者の方から相談を受けた。そのときの内容が、一週間前に、ブログを、私、昔のブログを読み直してみたんですけども、子育て支援センター、町民センターの中にあったわけですけども、そこのドアのところに、一週間前に、この支援センターを廃止しますのような張り紙がしてあった。この問題を目にしたとき、そして今回のこの廃園の問題を聞いたときオーバーラップしてきました。この問題をどのような切り口で、私が、はっきり申しまして、前回は非常にのらりくらりとういうちに廃園になったという経緯がありますんで、この問題は、そのときのこともありますので、しっかりとやってまいりたいと思っております。

通告に従いまして、まずはその通告を第一に質問して、そこから入りたいと思います。

木部地区に若者定住住宅３から４の建設が決定しました。入居の対象者は、親がおおむね４０歳以下で小学生以下の子供がいることとなっております。これは木部地区まちづくり委員会が要望したもので、当然、木部地区に若者と子供をという期待が込められております。住宅の予定場所を記した図面には、保育園への距離５００メートルまで具体的に明記されております。ところが健康福祉課は、その保育園を廃園にするという、そういう案を持ち出してきております。児童数を、子供たちをふやすために若者定住住宅を建てようとしているのではないでしょうか。この矛盾を説明していただきたい。

２番目、保育士が集まらないことを廃園の大きな理由の一つにしておりますが、町としてはどのような努力をしたのでしょう。津和野町に資格を持った人が何人いるかということを把握しているでしょうか。

３番目、町立保育所あり方検討委員会の詳細について問います。

①最初の会合で会長、副会長を選んだと思いますが、そのときの出席者数は何人か。また、会長と副会長は誰か。これは個人名ではなくても立場で結構です。

２番目、会のメンバーに津和野地域各園保護者会会長とあるが、メンバーに入っている園をお尋ねします。

３番目、メンバーに学校関係者とありますが、どんな立場の人か。何人か。

４番目、委員会７回のそれぞれの保護者会会長の出席者数を教えてください。

次は、保護者アンケートをとったとありますが、保護者アンケートの質問要項を知りたい。その中で廃園の賛否を問う項目があったか、あったとすると賛成と反対の数を教えていただきたい。

次は、２４年１０月の検討委員会の提言を、どのようなまとめになっていたかを教えていただきたい。

次は、４番目ですけども、木部と直地が借地というふうになっておりますが、借地の園の賃借料は幾らなのか。

５番目、二つの園、直地と木部のことですけども、古いというふうに言われておりますが、古いという基準はどこにあるのか。

６番目、木部、直地での説明会での地域住民の反応をどのように感じとったか。

７番目、最終的に津和野地域を私立の園一つに絞るということですが、これは他の宗教を信じる者にとって大きな問題があります。このことについて考えたことがあるのかをお伺いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　皆さん、おはようございます。本日から一般質問ということでございまして、どうかよろしくお願いを申し上げたいと思います。

なお、このたびの議会運営委員会のほうで、一般質問の回答はできるだけ短く簡潔にという御要望もいただいておりますので、そのように努力をさせていただきたいというふうに思います。どうかよろしくお願いを申し上げたいと思います。

それでは、５番、道信議員の御質問にお答えをさせていただきたいと思います。

保育園の統廃合に関する御質問でございます。これにつきましては、保護者アンケートの質問項目あるいは検討委員会の提言を、事前通告じゃ読み上げてもらいたいということでありましたので、それに即して回答を予定をしております。少しそういうことになりますと長くなってしまいますが、何とぞ御了承いただきたいというふうに思います。それでは回答を申し上げたいと思います。

まず、一番目の御質問でありますけれども、町としましては、今後５年間で町内各地区に２５棟の若者定住住宅の建設計画を予定しております。これは定住の重要な要件となる住宅環境の改善につながるものであり、木部地域においても定住への期待のもと、まちづくり委員会より住宅建設の応募がなされたと認めております。

しかし、今回の保育園の統廃合の問題は、保育士確保が難しく、現在の保育士の数では安心安全な保育を続けていくことが困難なことから、保育園を集約し保育士職員の適切な配置を図る必要性に迫られたことによるものでございます。保育園が遠くなるなど、

保護者の方には御負担をおかけすることにはなりますが、園児が安心安全な保育を受けていただくことを最優先課題として捉えたものであり、若者定住住宅の建設による定住対策と比較をして、その緊急性、優先性において高い問題との認識に立った上での、このたびの統廃合計画でございます。

二つ目の御質問でありますが、現在、常勤の保育士については、正規職員として１４名、現在、うち２名は育児休業中ということになっております。嘱託職員として８名、臨時職員として３名であり、不足している時間帯をパート雇用の非常勤職員で補っている状況でございます。現在の町立保育園、児童館の園児数をもとに保育基準を満たす適正な保育士数を試算すると、３６名が必要となり、常勤職員１１名が不足している厳しい状況にございます。

正規職員については、定数管理の関係もあり、不足職員分を採用することは簡単にはできず、最近増加しているゼロ歳児、１歳児、２歳児の受け入れや延長保育の対応に、臨時職員やパート職員の募集を行っておりますが、十分な人数が集まらず保育所の運営に支障を来しております。

町といたしましては、不足する職員分の募集をケーブルテレビ、チラシの配布、ハローワークへの登録等で頻繁に行っております。また、町内の保育士の資格を所有する方についても、全員とまでは言えませんが、ほとんどの方について把握しており、個人的に連絡し問い合わせも行ってきたところでございます。

三つ目の御質問でありますが、津和野町の町立保育所のあり方検討委員会の詳細についてでありますが、第１回の委員会は平成２２年８月９日に開催され、委員９名中７名が出席、委員長には当時の木部保育園保護者会長、副委員長に畑迫保育園保護者会長の方が選任されております。

委員会設置要項第３条の委員構成の中に保育所保護者代表があり、木部保育園保護者会長、畑迫保育園保護者会長、直地児童館保護者会長の方が入っておられます。また、同要項の委員構成に町立小学校長代表があり、町校長会副会長の青原小学校長が入っておられます。

保護者会長の委員会出席状況でありますが、木部保育園保護者会長が７回中６回、畑迫保育園保護者会長が７回中６回、直地児童館保護者会長が７回中４回出席をされております。

平成２２年５月から６月に行った保育所あり方検討のためのアンケート調査内容ですが、問１から問５については一般的なことについてということでありまして、問１、現在のお住まいの小学校校区は以下のどちらですか。問２、児童を入所されている保育所は、以下のどちらですか。問３、現在入所されている保育所を選んだ理由は。問４―１、現在入所させている保育所に対しての保護者の満足度は。問４―２、今後拡充してほしいと思っている保育サービスは。問５、現在通園はしていないが、保護者として、今後保育所に拡充してほしいと思っている保育サービスは。問６から問１０については、

保育所の統廃合への意識についてということで、問６、同年齢の入所児童数が少ないと感じるのは何人ぐらいからか。問７、同年齢の入所児童数が多いと感じるのは何人ぐらいからか。問８、少子化が進行して保育所が統廃合された場合にメリットについて。問９、デメリットについての考えは。問１０、自由意見を述べてください、の以上１０項目であります。

なお、直接保育所の統廃合の賛否を問う質問はございませんでした。

平成２３年３月１５日の津和野町の町立保育所あり方検討委員会よりの提言内容は、次のとおりでございます。

当委員会では、少子化による今後の就学前人口の検証、アンケート調査による保護者の要望調査、町の財政状況を踏まえ、保護者のニーズや子供の視点に立って考えることを主眼に、将来を見据えて検討することを念頭に、これからの町立保育所のあり方について検討を行った。

津和野町は生活居住地域が分散されているので、施設の配置を考える場合、地域の実情を考慮しなければならない。その際、津和野町がこれまで培ってきた町立保育所の保育を継承していくことが望ましい。しかし、町の保育士の採用計画（町全体の職員定員管理計画）並びに財政状況の現実にも目を向けなければならない。このような中で、次のとおり提言するが、町の将来計画を十分踏まえた上で、将来の就学前児童の保育が十分になされるようにされたい。

１、子供の数の減少に伴う就学前保育施設のあり方。

①として、町立保育所の園児について。

町立保育所の園児数は定員１９０名中、平成１７年度１４０名であったが、平成２２年度は９３名と減少している。今後の動向を見ても大きな増員は望めない。このような状況から子供の集団が小規模となれば、人間関係の固定化や各行事の縮小化も迫られることから、数年後から１０年後、さらに次世代のことも視野に入れ、よりよい環境で保育が受けられるよう諸条件を整備していくことが必要である。

②子供の成長を支える望ましい保育環境について。

子供は、子供を見てまねて学ぶことが多い。大人との関係だけでは得られないことが多い。つまり子供同士の関係が必要で、同年齢の子供のつながりはもちろん、異年齢の子供と一緒に過ごすことも大切である。その場合、同年齢の子供が５名以上コンスタントにいることが望ましい。

また、子供の成長には地域とのかかわりも大切である。これまでに各園において、地域の素材を生かした特色ある保育が行われてきている。子供たちが一層地域に目を向け、地域とのかかわりの広がる保育を今後も展開できるよう期待する。津和野町の子供として、地域に根づいた保育を受けられる体制を構築してほしい。

③施設について。

当町の保育施設は、昭和４１年より昭和６０年までに建設された建物であり、大規模改修の時期が到来している。畑迫保育園以外は耐震改修が必要である。日原保育園は雨漏りがあり、大規模修繕を繰り返しているが改善されていない。職員室の天井は安全面が心配で、建て直しが喫緊の課題となっている。直地児童館にはトイレの浄化槽が整備されていないなど、安全な保育環境を保つには、各施設は大きな課題を抱えている。

施設整備については、平成１６年度より国の三位一体の改革により、公立の施設整備費について国の補助金がなくなり一般財源化されており、全ての施設の大規模での改修は財政面を考えると難しく、今後残そうとする保育所を選定し大改修することとすべきである。

④津和野幼花園について。

津和野幼花園は平成２２年４月より新築開所されている。これまでは旧津和野地域の園児を中心に入所があり保育がなされてきた。しかしながら、園児の数は定数９０名に対し平成１７年度は８３名であり、平成２２年度では６５名と減少傾向にあり、大きく定数割れとなっている。園児の受け入れは十分可能なので、今後さまざまなニーズに対応できるよう検討していく必要がある。

大きな項目の２番目といたしまして、保育ニーズの増大と多様化についてであります。

近年の子供を取り巻く環境の変化に伴って、子育てと就労の両立支援と機能の充実が求められ、今後、延長保育、土曜日の午後保育、病児・病後児保育等のニーズが強くなってくることが予想される。

現在、町立保育所においては一時預かり、延長保育、学童保育を実施しており、引き続き同等のサービスを実施することが望ましい。財政面、体制面、安全面を考えると全ての園での実施は困難であり、そのため、今後職員体制や保育所の統廃合をするならば、今までよりサービスを向上できるものと考えられる。

①といたしまして、土曜日保育。

土曜日の午後保育を実施する園を限定し、実施しない園から保育士を派遣できる体制をとるなど、視点を変えた職員体制をとる必要がある。

②学童保育。

学童保育については、幼児と学童の発達段階の違いから対応の困難さがあり、保育所によっては長期休業期間に限定することも考えられる。また、保育園に弟や妹がいる児童を一緒に預かっているケースがあり、保育時間を延長保育の時間に合わせることが望ましい。

③津和野幼花園のニーズの対応の向上。

津和野幼花園においては、積極的に園児の受け入れができるよう延長保育、土曜日の午後保育、障がい児保育について周知することが求められる。また、子育て支援の場を提供できるよう検討をお願いしたい。その上で、当面津和野地区においては送迎体制を確立し、津和野幼花園を活用する計画を検討してもらいたい。

なお、病気・病後児保育については保護者の要望は高いが、実施に当たっては看護師の確保と小児科医との連携が必要であり、現在の町の医療体制では実施は困難である。

大きな項目の３番目といたしまして、まとめとなります。

保護者の中には、保育所のさまざまな改善を求める一方で、現状の保育に満足し、現段階で今と同等の運営を継続してもらいたいという声も強く聞かれる。しかしながら、前述の事柄を総合すると、今後、既存の施設を今までどおり全て継続することは少し困難であり、サービス向上のため統廃合はやむを得ないと考える。

今後、統廃合を実施するのであれば、延長保育の充実を初め、現状以上の保育サービスと送迎体制を確立する必要がある。今後、園児が減少していくことが予想されるだけに、後年にわたりさらなる統合計画の検討は避けられないと考える。

以上が、提言内容でございます。

では、御質問の四つ目に入ります。保育園の借地料についてでありますが、木部保育園は２万１，４４０円で地権者は１名、直地児童館は６０万２，８４８円で地権者は５名でございます。

五つ目の御質問でありますが、保育園が古いというのは、木部保育園が昭和４３年建設、直地児童館が昭和４９年建設であり、小学校等で耐震化の基準とされている昭和５６年の新耐震基準を満たしているかどうかということであります。畑迫保育園は昭和６０年建設であり、この基準を満たしているため、現段階では地震に対する安全性が高いものと考えております。

６番目の御質問でありますが、保護者説明会と地元説明会につきましては、現在のところ木部地区、畑迫地区、直地地区ともに各１回、合計６回実施したところであります。ちなみに昨日、直地の保護者の方々には２回目の説明会を行ったところであります。

畑迫地区につきましては、集約する保育園となりますので、保護者、地元の方ともに異を唱える方はおられませんでしたが、木部地区と直地地区につきましては、多くの出席者の方から強い反対の意見を伺っております。

しかしながら、町としましては、保育士の確保の難しさ、十分な保育士配置による園児の安全安心な保育環境の必要性について、保護者の方や地域の方に説明を行ったところであります。今後も木部地区、直地地区につきましては、保護者の方を中心に御理解をいただけるまで協議をさせていただくつもりであり、同意いただかないまま廃園の手続を進めることは考えてはおりませんが、最終的に同意をいただけない場合には、他の公立保育園も含め、安全安心な保育を維持していく必要性があることから、木部保育園、直地児童館につきましては延長保育時間の縮小やゼロ歳児、１歳児、２歳児などの園児の受け入れを制限しながら運営することにより常勤保育士の配置数を削減していくなどの、何らかの対策を講じていかなくてはならないと考えております。

七つ目の御質問であります。平成２４年１０月に策定した津和野町保育園・児童館統合計画では、平成２６年度から平成２７年度の間に津和野地域の保育園等を、４をおお

むね２へ、平成２８年度から平成３３年度の間に津和野地域、日原地域ともに、２をおおむね１へということとなっておりますが、この計画は当然のことながら対象園となる保護者の方や地域の方に御理解を得ることが必要であります。また、保育需要の動向や財政状況、保育士の確保の状況等を総合的に勘案して慎重に検討するということとしております。現段階で、最終的に津和野地域のどの保育園を残すと決定をしているわけではございません。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　質問がかなり長くなったんで、これを全般的にやってると大変ですんで、まず最初の質問のことですけども、若者定住住宅をつくるということは、これはその地域に子供たちをふやそうということが目的でつくられているはずです。

２番目の質問。質問ちょっと区切っていきますんで、その都度行きましょう。このまちづくり委員会に対してどのような説明をされたか。この住宅をつくる説明の仕方、それをまず一つ。

それから次に、廃園しようということを伝えられた日にちはいつか。まずこれからお答えください。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　つわの暮らし推進住宅につきましては、未来づくり協働会議の場で、この内容について、つわの暮らし推進住宅の整備事業の概要等を未来づくり協働会議の場で説明をさせていただき、それぞれのまちづくり委員会がそれを持ち帰って検討した結果、今回３地域からつわの暮らし推進住宅の整備要望が出てきたということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　廃園についてでございますが、議会の全員協議会の２月５日に、議員さんのほうにどこの園を廃園するというような説明をしております。地元なり保護者につきましては、地元並びに保護者会の説明会を行っておりますので、一番早い時期ということになると、２月１８日に直地の児童館の保護者の方々に説明を皮切りに行っております。

以上です。（「木部には」と呼ぶ者あり）

木部につきましては、保護者につきましては２月２５日です。木部の地元につきましては３月５日でございます。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　つわの暮らしの課長にもう一度質問しますが、これは目的は、その地域に若者と子供たちを、その地域にふやそうと、これは全体の会議じゃありませんのでね、つわの暮らしは、まちづくり委員会は。木部地区にふやしましょうということが目的になってるんですね、どうですか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今回、まちづくり委員会のほうに御提案をさせていただいたのは、その地域の人口の増加及び定住化、地域の活性化を図るということで、その地域で持続可能なまちづくりというのを考えていただき、その結果として、今、３地域から要望が上がってきたものと承知しております。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　そしたら今後、これ募集されるわけですけども、その要項の中には、保育園まで５００メートルという、保育園がありますよと、それでしかも５００メートルですよという、これに書いてあるんですけども、地図にありますが、これも当然入れられますね。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　その住宅を整備するところの近辺に、小学校、保育園等の情報については、情報として出していくという考えでおります。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　そのときに、廃園予定、２７年度に廃園予定というものを入れられますか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　先ほど町長が答弁しましたように、その辺については、地元との考え等いろいろ今説明会等で説明をしている状況でございます。ここについては確定的なところの部分の情報として、私どもとしては出していきたいという思いがありますので、その辺については状況を見て判断ということにさせていただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　簡潔に答えてください。予定というのを入れられますか、入れられませんかということ。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今現在どうするかというところでいうと、予定というところを入れるかどうかという部分については、まだ決めておりません。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　町の全体のあれでいけば廃園予定ですから、当然応募される方はそれを見て応募されるわけですから、何らかの意思表示をしておかないと、２５年間住むということが前提になるのに、今のような状況が全くわからない。これは町の人だったらわかりますよ。その地域の人だったら。その外の人ですからね。外の人たちに情報を出すときには、応募要項、募集要項に書かれたもので判断してくるわけですから正確なことを書いておかないと、後々面倒なことになりますので、そのあたりはよく配慮しておいてください。

それから次にいきます。この職員ですよね。保育士さんが集まらないというところが何か、これを全て理由という、全てじゃないけども大きな理由にされておりますが、これでいくとハローワークとかケーブルとか何とかかんとかでやっておると書いておりますが、この本気度ですよね。集めようとする本気度がどのあたりにあるかということが知りたいんですけども、看護師さんとお医者さんに関しては専任の人をつけて探しておられます。この保育園というものは非常に重要だと思うんですが、そういうことはそういう専門の人をされておりますかどうかお尋ねしたい。

それともう一つ。よく出てきます定数管理の関係云々ということもあります。今回、７人ほど新しい人が、正規職員が入ってきます。定数管理があるからできませんというパターンのこういう答え方っていうのは、それじゃ、この保育環境を上げるっていうことは優先順位としてどのあたりにあるんかいということが、私は非常にこういうときに問題になるんですよ。この７名を保育士さんにすればどうなんですか、そのあたりをちょっとまずお答えください。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　保育士が集まらない、町の本気度ということで御質問でございます。それにつきまして、医師の確保の担当職員の採用等は、保育士については行っておりませんけども、先ほど町長の答弁にもございましたように、基本的には採用につきまして、ケーブル並びにハローワーク等さまざまな方法で採用に当たっております。しかし、なかなか集まらないということで、保育士、各園の保育士が、先ほどもありましたが、全町民の全ての方ではありませんがほぼ確認をしておりまして、その都度採用する方がおられない場合には資格を持っておられる方を把握した方に電話をしたり、そういったことで勤めていただけないかというようなことで個別に当たるような対応をしております。ですけども、なかなか採用に至ってないと。現実としてこのたびも育休が２名、日原保育園と木部保育園のほうが２名おるわけですけども、この方、９月からと１１月から採用の職員を回したんですが、当初は２７年の３月まで勤めていただけるという予定でありましたが、２名とも３月いっぱいでやめられるということで、また再度募集をかけんにゃやれんのですけども、こういったことで実際に町としては雇いたいんですけども、そういう方がおられない。特に希望する、町としては一日勤めてほしいんですけども、家の御家族の状況それから子供の状態、状況等を踏まえたときに、パートでないとできないとか、そういったことが多々ありますので、なかなかその条件にあった人が採用できないという、一応現状でございます。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、定数管理の関係について、私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

まず、この基本的に定住との関係でありますけれども、定住のためにやはり近くに保育園があるということ、これは当然異論のないことであるわけでありますが、しかしながら、それ以前の問題として、より緊急性、優先性の高い問題として、町内に、実際に今おられる子供さんたちの安心安全に身を守る保育体制をとらなきゃならんということ、そこをどうしてもまず先に考えなきゃならないと、それが体制ができた上で次の定住のことを考えていくというそういう考えの中で、やむを得ずこの保育園の統廃合を計画をさせていただいていると、これが全体的な考え方であります。

その上で、この定数管理計画であります。今回、災害の関係で確かに新規採用を定員管理計画を相当オーバーして７名採用させていただくわけでありますが、これについては、いわゆる災害復旧という緊急的なことであります。これを国のスケジュールにしっかり補助を取っていくための、合わせていく、そういうために３年ないしは繰り越しをして４年ということになりますが、そこまでに事業を終わらせていかなきゃならんということでありまして、それに合わせるために、今回、一時的に正職員をふやしていくということであります。ですから、初年度、２年度そういったところに相当な事業は発注してまいりますので、徐々に徐々にそこの辺の仕事は減ってくるわけであります。そうしたところが落ちついてまいりましたら、また現在のこの定員管理計画に合わせて正職員も削減をしていくという、一時的なものであるということであります。

ただ一方で、この保育士を正職員で確保していくということは、これはもう恒常的なことを前提にやっていかなきゃならないわけでありまして、今回の災害のかかわる正職員の採用とはまた少し話が違う問題であるというところであります。

そしてまた、この定員管理計画というのは、基本的には、定数というのは全国の津和野町といわゆる同規模の自治体、いわゆる類似団体というふうに言われておりますけれども、そうしたところとの職員との整合性を鑑みながら、津和野町の定員管理計画も決められているという状況であります。

基本的には、この保育士、園という関係も、国といいますか全国的な自治体の流れとしては、今、民営化へというそういう改革努力が求められているという状況でもあるわけでありますが、私どものこの津和野町の考えとしては、できるだけこの公立での保育園体制というものを責任持ってやっていきたいという考えもある中で、民営化ということをやっていないという状況もあるわけであります。そういう中で、この保育士を、定数を１４名というのを、合併以来この数については減らしておりません。そうした中で、さらにこのふやしていくということは、必然的に限界が出てきているというような状況になっているという次第であります。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　それでは、あんまり時間がないんで、保育士さん、津和野に何名います、確認している人が。まずそれを聞きたい。

それと保育士さんが、なぜ集まらないのかということをどのように分析されているか。何で来てもらえないのかということを、どのように分析されているのかということをお聞きしたいと思います。それから行きましょうか。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　保育士の数につきましては、正確には把握しておりません。

それから、何で集まらないのかという御質問でございますけども、現状、正規職員であれば退職等により欠員が出た場合は正規職員として採用しますので、ある程度ちゃんとした職としてありますが、臨時とかパートであれば賃金的に安いとか、それから時間の制約がある等の問題があると思います。先ほども御説明しましたけども、家庭の事情で家に介護する方がおられるとか、それから小さなお子様がおられるとか、保育園、そういったことである程度の時間、この時間なら出れるけどもほかの時間はやれませんよと、それで月曜、火曜ならいいけどもほかの時間は、日はやれませんというようなさまざまな家庭事情等の保育士資格を持った方もおられるわけですので、なかなかそれで町として、その採用に当たったときに、その内容にマッチした人が採用できないというようなことが大きな原因ではないかと思っております。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　先ほど、保育士の資格を所有する方についても全員とまではいえませんが、ほとんどの方については把握しておりというか、こういうように答弁されておるんですけども、今、していません。まず矛盾してるということが、本気度がないということを証明しているなというふうに私は感じたんです。

それでもう一つ。職員何で集まらないのかという、今、先ほど言われた、まさに安いというとこね。特に嘱託員、私は当然取材しておりますから、裏をとってますからね、やっぱり安いというとこなんですよ、特に嘱託の人がですね。これは言われました。ですけども、これは全ての方に関して、私が全部立証しておるわけじゃないんで、このことは言いませんけども、嘱託の募集要項、条例を見ますと１年で契約ですよね。ここの身分というものが不安定だというところがやっぱりあると、これは今のように条例に書いてあるんだから、ここはやっぱりちゅうちょしますよ。それでこういうところが結局、私が、正規職員が、さっき７名ということを言ったのは、優先順位を上げて、別にこの７名を全部せえとか言っているわけじゃなくて、優先順位を上げなさいと。子供がそんなに大切で定住がそれほど重要ならば、この優先順位を上げて正規職員、嘱託の方も正規職員にして、そうして先ほど集まらないという、安いというところを解消すること、これをしなさいと。そうしたらさっきの嘱託の身分が不安定だというところで応募がふえてくるんじゃないかということを感じております。

次に行きます。アンケート。このアンケートというのが、今、途中ですからね。アンケートということが問題なんですけども、これを見ますと福祉課の資料の中には、保護

者アンケート等の実施と統廃合に向けての経緯と書いて、保護者アンケートの実施と書いてあります。このアンケートていうのは結果が公表されない。しかしこういうふうに書かれておる。あたかも統廃合に関して先ほど言いましたけど、統廃合に関して賛否を問いますか、問いましたかということに関しては、そういうものはとってないということを言っているのに、あたかもここでは統廃合をにおわすような感じで書いてあることが、これが問題なんですよ。

私は前々からアンケートっていうのは、非常に、結果が公表されないで、何か町民の意向がこっちにあるんだということを誘導するような感じで使われているということに、非常に問題があるということを常々言っておりますけども、ここでも出てきた。今のように統廃合に向けてのことは書いてない、賛否は書いてない、ここなんですよ問題は。だからこういう問題は、やっぱりこういうところに、アンケートっていうものをさっき見ましたけども、持ち出してほしくないということがあります。

それから、当委員会では云々と書いてある中で、基本的には保護者のニーズや子供の視点に立って考えることをと書いてありますね。それで、あとはただし書きですよ。ただし書きが前に出てくることはおかしいということをちょっと言いたいんで、この最初の答弁の中にね。

それと、今後の動向を見ても大きな増員は望めないと書いてある。望めないから廃園にします、これをするのが行政の仕事でしょ。定住対策をしてるということは、特に子供たちをふやしていこうというために定住対策をしているんでしょ。これを現状分析の中で望めないから廃園というのは非常におかしいということがあります。それで、この保育園児の動向を見ますと、青原は現実には２３年からふえてるんですよ。ふえる努力をここはしてる。アパートが建ったりとか何とかっていう形で、多分ですよ。２３年１９、２４年が２３、２５年が２７、ふえてるじゃないですか。あの地域として、ふえる努力をしているから必然的にふえたんだ。だったら木部地区も直地地区もそういうような状況をつくればいいということが、私は感じております。だからここは、私は基本の最後のところの基本に近づけるべく努力をするのが行政の仕事じゃないですかということが言いたいんです。

それと、本当に時間がないんでね。はしょっていかんといかんのですけども、施設についてですけども、施設について。これを答えてください。前のやつはもう答えなくてもいいです。施設について。大規模な施設、耐震云々と書いてありますね。耐震したんですか、耐震診断を。まず耐震診断を今の保育園はしたかどうか、まずそれを聞きたい。もししたとするならば、国交省はそれを公表しなさい、努力義務ですけどね、これは県にちょっと確認をとってみました。努力義務ですけども、これをホームページ上で公表しなさいということを、国交省は言っている。これをしましたかということをお尋ねしたい。だから私の質問は、今の施設についての、今の耐震のところをお答えください。ほかのところはいりません。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○議員（５番　道信　俊昭君）　時間がない、時間が。いらないっちゅうんだ。質問に答えてくれ、質問に。

○議長（滝元　三郎君）　特にあれば言ってください。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、簡潔にお答えさせていただきたいと思いますが、定員管理計画を反面無視して正規職員でというお話でありますけれども、これについては基本的には難しいということになります。というのも合併以後、自治体というのは行財政改革を求められております。そうした中で、全国のまさに類似団体というのは、この保育園体制も民営化を図る方向の中で、この定員管理計画の中で人も減らす方向にあると、そういう中、本町の場合はできるだけ公立でやっていこうということで、我々の特色として、今、一生懸命頑張っているというような状況の中です。ですから、さらにこの中で、正規職員で定員管理計画を無視して人をふやしていくということ、これは今度は国のほうから津和野町がどれだけの行財政改革をしているのかということが問われてくるということでありまして、それがやがては、いわゆる交付税の関係にもかかわってくる問題だというところでもあります。まだほかにも国保の会計の問題、医療の問題、交通対策の問題（「聞いてないわ」と呼ぶ者あり）いろんなところにお金を投じていかなけりゃならない。そのための財源が、この定員管理計画を無視してふやすということは、そこに最終的には大きく響いてくるということで、大きな問題になってくると、そういうことを申し上げたいということであります。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　施設の耐震診断でございますが、津和野町においては保育所についてはしておりません。しておりませんのでホームページにも記載しておりません。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　お母さん方に対する説明の中に、今の耐震を満たしているのは畑迫だけだというふうに説明されておりますよね。それで、今、してないでしょ。あたかもしているような言い方で、今、されましたよね、最初ね。だから実際にはしてないわけですよね。第一、耐震診断の基準の中には入ってないんですよ。保育所が耐震診断をしなければいけないのは２階以上ですよ、２階。今の二つは１階建てですからね。だから当然、私は多分してないだろうなと思って確認とっていったんですけども、今のようにあたかもしてて、これは耐震基準に入っていないというような言い方で説明会をされている。私がもらった資料にもそういうようになってますよね。これね。公立保育園の中で唯一この施設のみが耐震基準をクリアしており、増改築のみで統廃合対応ができて経費も少なくて済む、これ嘘ですよね、これ書いてあるのがね。ここにもらった資料ですね、最初に、ということですね。

それから次に行きます。今、私立の云々て書いてあるんですよね。言われましたよね。これ、ちょっと危ないんですよ。ここだけでばっといくとね。というのが７番目の問題、これに真正面から答えてない。これはやっぱりそこに通わせているお母さんからの要望があったわけです。現実に津和野に住む方ですよ。津和野に住む方が、津和野町内ですよ、旧町内。直地に子供を送っておられる、この問題が、今の宗教上の問題に絡んでくると、私の名前を出してもらっても結構ですと、ていうとこまで言われた。だけど、それは出しませんけども、この問題が出てくるんですよ。私立にすると、だけにすると、多分この問題に絡んでくるなあと。現実問題、この問題をどういうふに考えておられるんかなということを、ちょっとお尋ねしたいんですけども、７番にはしょっていきましたけども。まず、そこをちょっとお答えください。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　先に、耐震の関係でございますけども、基本的に耐震判断はしておりませんけども、昭和５６年の建築基準法の以前の建物と以後の建物ということで、以前であればある程度、あり方検討委員会の中にも書いてありますけども、大規模な改修等が必要であるということで、地元のほうにも５６年の基準をもとに説明をしておりますので、耐震判断をするとかでなくって、それから保育所の場合は教育委員会が部局します小学校、中学校等とは違いまして、５７年までにそういったことをやらないと補助が出ないとか、そういった保育所につきましては上からの建てかえについての締めつけ等はありません。

それから、先ほどの７番の宗教的な関係でございます。保護者の方から宗教的な問題で幼花園はというような話も聞いておりますので、そういったことも含めて津和野地区で宗教的なことを考えられる保護者がおるんであれば、やはり公立の保育所として、宗教に影響されない保育所を残したいということで１園ほど残すわけでございまして、それから津和野地域だけで保育園選べるわけで、津和野町内全てが選考の対象でありますので、幼花園がだめであればほかの園に行っていただくということも、選択肢もできるわけでございますので、その辺は全て地域から、私立のそういった宗教上の問題を抱える園、そこ一つに絞るわけではございませんので、選択肢があるということで御了承いただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　宗教上の問題を軽く流されたんですけどね、大きい問題ですよ、これは。日本の場合とヨーロッパの場合はちょっと比較をするわけにはいかんにしても、やっぱり強烈なものを持ちますからね。例えば今、公立を一つ残すと言われたけども、最終的には、津和野町には今の私立の保育園、日原には公立の保育園、そこに持っていくというように言われたのに、なんで畑迫が出てくるんかなと思って。それで木部の人が、そしたら宗教上の問題があるから日原に行きますか、そう

いうふうに聞こえたんですよ、今。ほんなら日原に行けという感じで、軽く言われたんでね、非常に、今憤りを感じたというふうに思っております。

それとこれはね、この保育園を簡単に考えちゃいかんなというように思うんですよ。というのはなぜかというたら、もう時間がないから、私は最後に児童福祉法という法律をちょっと読んでみたわけですけども、児童福祉法にはこういうように書いてある。

「第一章総則、第一条、すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ育成されるよう努めなければならない。すべて児童は、ひとしくその生活を保障され愛護されなければならない。第二条、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」

というように書いてあります。

もう一つ、これ最後ですけども、福祉はサービスじゃないですよ。ここを取り間違うと、サービスというのはしてあげましょうというパターンなんですけども、福祉というのは手を差し伸べるということですからね。これは別に、この児童福祉だけじゃなくてほかの福祉も全部ですけども、寄り添って手を差し伸べるということが福祉ですから、そこらあたりを重々考えてもらって、子供たちの養育をぜひ行政として頑張っていただきたいと、そのように最後の思いを述べて、私の一般質問にいたします。（発言する者あり）いや、いりません。時間が過ぎましたので。

○議長（滝元　三郎君）　次はええんですね。（発言する者あり）終わったね。

以上で、５番、道信俊昭君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で１０時１０分まで休憩といたします。

午前９時 58 分休憩

……

午前 10 時 10 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序２、１番、京村まゆみ君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　それでは通告に従いまして、私の一般質問を始めたいと思います。

昨日まで平成２６年度の予算審査を行いました。町長の施政方針の中でも述べられている、また町民の皆さんも身をもって感じておられる我が町の高齢化、少子化に伴う人口減少、それらの課題に対して新旧さまざまな事業や予算が提案されております。

昨年７月の豪雨災害が激甚災害に指定され、新年度からはいよいよ本格的に復旧工事も始まっていきますが、復旧の先に、その周辺部の集落に住み続けてよかったと思える町や地域にならなければと考えます。そしてそのためには、必要最低限なインフラサービスや施設が維持されるべきではないかと、私は思っております。

何もかもが集約化、合理化の方向で、住みにくくなっていくことに危惧をしております。しかし、逆に少ないから単体では一人役として成り立たない施設やサービス、それも逆に少ないからこそさまざまなサービスや施設を複合化して、それぞれの地域ごとの拠点を置くという集約化も可能ではないかと考え、その具体例を出して質問をしたいと思います。

中山間地域の分散的居住を支えるための、さまざまなサービスや施設を複合するということで、一つ目として学校や保育園、老人福祉施設、また学校給食と高齢者配食サービス、スクールバスの混乗などは、どうすれば可能になるかお伺いいたします。

また、協働のまちづくり事業も平成２６年度が３年目となります。今後どんな展開を考えておられるのでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１番、京村議員の御質問にお答えをさせていただきます。

施設の複合化と住民協働のまちづくりについてでございます。なお、一つ目の御質問については教育長のほうからお答えをさせていただきたいと思います。順番が後先になってしまって恐縮でありますけれども、私のほうから、まずは二つ目の御質問について回答させていただきたいと思います。

協働のまちづくりを推進するため、平成２４年度に創設した地域提案型助成事業につきましては、現在２年度目が終了しているところでありますが、各まちづくり委員会からは、これまでを踏まえ、住みよい町とは何か考える機会となったといった意見を代表に、一定の効果を認める御意見をいただいております。また、同じく未来づくり協働会議においても、地域提案型助成事業は集落の活性化に対して事業効果があったと評価していただいているところでございます。補助金の使い方については、地域全体で有効活用する必要性があるという課題も確認をしたところでございますが、行政では対応できない地域課題の解決に向けた取り組みを継続していくことが重要であると認識をしております。

今後につきましては、３年目となる平成２６年度の事業計画と実施状況を踏まえながら、平成２４年から２６年までの３年間の事業評価を検証し、平成２７年度以降の地域提案型助成事業等協働のまちづくり施策について検討してまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　それでは、施設の複合化に関する御質問についてお答えいたします。

学校や保育園と老人福祉施設の複合施設化は、基本的な法律の縛りが異なりますので、町立として複合化することは無理だと思われます。

ただし同一の敷地内で、それぞれの施設の運営を行うことは可能であると考えられます。その場合、施設ごとに、建設基準法等の法律で建物の構造や規模に応じて規制の程度が異なりますので、各種の条件によりそれぞれに検討をする必要があります。

例えば、昨年、津和野小学校校舎では、障がい者福祉施設と学校の境について建築基準法及び消防法に基づき、防火扉の設置や誘導灯の設置を行い使用しております。今後、必要が生じたときにはケースごとに検討することとなります。

学校給食と高齢者配食サービスにつきましては、現行の給食施設では同時に調理することは困難ですが、別々の工程で調理し、食材についてもしっかりと分けることができれば、衛生管理等につきましては学校給食の対応が厳しい管理を行っておりますので、それに準拠して実施することも可能です。

しかし、学校給食施設でつくられるものにつきましては、食材の原価での給食費の徴収しかできませんので、高齢者配食サービスにつきましても同じように食材原価での価格設定になります。

また、光熱水費につきましては給食費に転嫁しておりませんので、その案分額についての負担も別に必要になるとともに、現職員体制ではさらに一工程ふやすことはできませんので、新たに調理体制を構築した上で、配食サービスの調理時間は、学校給食の配送が終了してからとなりますので、昼の時間を大きく過ぎることとなります。また、学校給食栄養職員につきましては、県費職員ですので、兼務は困難だと思われます。

このような多くの課題を解決できれば実施可能ですが、やはり現実的には困難なことと思われます。

スクールバスの混乗につきましては、すでに名賀線等では行っており、保護者や地域の利用者の了解ができれば可能でございます。ただし、混乗により有償運行が発生するので、スクールバスの運行ルートや時間、停留所等を固定化して陸運局へ届け出る必要が生じます。現行ではスクールバスの運行時間は、利用される児童生徒により毎年運行ルートを見直しており、その都度陸運局に届け出ることは現実的には困難ですし、年度初め開始の手続には間に合わない状況が予想されます。

また、途中転入等があっても簡単にルート変更することはできませんので、運行の自由度が低下します。混乗とする場合には運行内容を固定し、児童生徒や保護者の方に対し、臨機応変での対応はできないことを了解していただく必要があると考えます。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　複合施設について、またスクールバスの混乗などについてですが、確かに教育長言われるように、法律などの縛りでできない部分とか大変難しい部分があるというのはよくわかるし、それを重々承知した上で、このどうやったらできるかという質問をさせていただいております。

具体的に、例えば、京都のほうで２０年ぐらい前から小学校の空き教室を利用して、高齢者のデイサービスセンターをしておられるようなところもあります。やっぱりそう

いうところについてもかなり問題点があって、この縦割り行政というか、文科省と厚生省の法律の壁などがあり難しいということもあるようで、なかなかこれが、こういう形が全国的に普及はしていないという事例が、いろいろ探した中で事例も少なかったです。けれどもやはりこれだけ中山間地が疲弊してきて、なおかつ、それでも周辺部にどうやって住み続けられるかということを考えたときに、いろいろな施設を複合化する、またサービスを一体化するということがまちづくりの鍵になるのではないかと思っております。

例えば、今回予算の中に、買い物不便者対策などで、東京のＮＰＯに事業を委託をして調査やウエブマップを作成するとかいう予算づけがありました。もちろん、そういうノウハウを持っておられる方に来ていただくということも必要なのかもしれませんが、島根県には中国５県の知事会が共同研究をする中山間地域研究センターというものがあって、そこなんかが、かなりＧＩＳを活用して、ウエブマップをいろんな観点からいろんな情報を落とし込んでやるっていうようなこともつくっておられます。

また、小さな拠点づくり、合わせわざ、小さな里づくりというような事業を研究しておられて、さまざまな事例を持っておられるんですよね。そういうところをシンクタンクとして活用したりすることとか、あと、そのやっぱり、そのために具体的にいろんな情報を持っているのは、今現在進められているまちづくり委員会、先ほど町長が言われましたけれども、住みよいまちづくりを考える機会になったということを言われました。本当にその３０万円という支給されるお金のほうばかりが言われるんですけれども、そうじゃなくて、やっぱり人が地域のことを一緒になって集まって、どうやってやっていこうかって考えるっていうきっかけづくりには、すごくなってると思って、そこが一番具体的な例とか、個別的な例を把握しておられるところだと思うので、そのまちづくり委員会を活用しながら、さらにはそれに対して町の職員が一緒になって動いて、さまざまな施設やサービスをどうやったら一体化していけるかっていうことを考えてもらえるといいなと思っております。

今回の質問に対して、ただいま教育委員会のほうから返答をいただきましたが、逆の方向から考えて、では福祉のほうから考えたときにコミュニティーバスをスクールバスとして使うとか、そういう形はできるのかとか、何かそういう反対の発想というか、そういうことも考えられるんじゃないかと思っております。どうすればできるかという、その規制緩和や特区などの網の目を抜ける方法などについて、今の中山間地域研究センターなどを活用するということを考えておられるかどうか、ちょっとその辺の、今までそういうところを使っておられるかどうかをまずお伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今回、まちづくり委員会を組織化をしていただきました。その組織化に当たっては地域住民の皆さんはもとより、先ほど議員から御質問のあった県の関係機関、しまね暮らし推進課あるいは西部県民センター、先

ほど御紹介のあった中山間地域研究センター、そういった方との連携の中で、この地域課題をどういうふうに解決していこうかというところの部分については、いろんな意見を出し合いながら、今現在進めているところでございます。

特に、中山間地域研究センターにおきましては、先ほど議員のほうからもありましたように人口動態、特に１２地域のまちづくり委員会の中で、高齢化率とか今の１５歳未満の人口、そういった部分で将来推計を出したりというようなところも情報としてはいただいているところでございます。

今後につきましても、このまちづくり委員会を中心として地域課題を解決する、その中で、その県の関係機関とは連携をしながらウエブマップのこともございましたが、そういった部分も御紹介をしていきながら、この課題解決に当たっていきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　県の予算なんか見ますと、かなりの２億円ぐらい、今年度なんかも中山間地域センターの研究に対するお金とかついとるわけですよね。それを、せっかくだからこの町にも使っていくということは、手ではないかなと思います。特に、中山間地域プロジェクトチームとかいう県の関係機関と中山間地域センターが一緒になって動いているチームがあるそうで、それの重点地域の中に、ちょっと私も知らなかったんですけども、畑迫地区と青原地区が入っているということを聞きました。せっかくそういうつながりがあるんならば、なおさらそういう、ただで使えるというとちょっとあれですけれども、そういうところをどんどん活用しながらいろんな施策とか、今のできないことではなくて、やっているところの具体例を引っ張ってくるとか、教えてもらう、シンクタンクとして活用するということが町のためにも有効ではないかと思います。

例えばですけれども、スクールバスについて私もちょっと聞きました。スクールバスには５５０万円前後の普通交付税の措置があって、縦割りで児童や生徒だけを乗せずに住民を混乗させる、または通学時間外に一般の住民用のコミュニティーバスとすることで、運用財源を確保することができます。このスクールバスには、購入の半額助成もあるということですよね。これを使って邑南町なんかは、コミュニティーバスのうちの１０台以上がスクールバス登録だそうです。それによって、５，０００万円以上の交付税を受け取っておられるというような事例を聞いております。

また、今のまちづくり委員会との絡みという点で、今からどうやってそういう地域の中にあるものを生かして、地域ごとの拠点をつくっていくかというようなことを考えるっていうときに、高知県なんかの集落活動センターっていうところが、行政の縦割りを打破して総合支援モデルを展開しておられます。詳しい資料はここに持ってますけども、こういう具体的にお知らせできればと思いますが、そういういろんな情報を持っておら

れるところから引っ張ってきて、できる可能性を探っていただきたいなと思うんですが、その辺はどうでしょうか。

複合施設とかサービスの一体化、住み続けられる地域をつくるために、そういう単体ではない施設の活用法ということを、どうお考えかというところをお伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　やはり、今、いろいろ地域課題ということで、まちづくり委員会のほうから上げてきていただいております。コミュニティーの課題あるいは自主防災の課題、それから、さまざまな課題を地域提案型助成事業も活用されてその解決に当たっていただいているところでございます。

先ほど御紹介のあった、例えば、交通がなかなか不便で、スクールバスとかの混乗というような形で、その時間帯に例えば病院に行きたいとかバス路線までのところまで出てくるのが、もうなかなか高齢者で難しくなっているとか、そういったところで、地域でそういった輸送事業をやられるようなところも他市町村であると聞いております。

先ほど議員が御紹介していただいた県のプロジェクトチームがあって、重点支援地域として、津和野町の場合、青原地域のまちづくり委員会と畑迫地域のまちづくり委員会の２地域が重点支援地区として該当になっております。畑迫につきましては昨年の災害等がございまして、このプロジェクトチームも、今なかなか一緒になって入っていけない状況もあるんですが、青原につきましては買い物支援ということで、今回何度か青原地域のまちづくり委員会の中に、中山間地域研究センターのほうから出かけていっていただいて、人口動態等の課題等についての御説明をしていただいたりというような取り組みをしておるところでございます。

地域課題を解決するというところでいいますと、先ほど議員が御紹介していただいた、そういった複合的な取り組みの中で課題を解決する仕組みというようなところも、確かに他市町村でも先進事例でもあるというふうに、私どもも思っております。

今後、２番目の質問にも関連してきますが、まちづくり委員会３年目ということで、平成２６年度３年目の取り組みになります。地域提案型助成事業もこの２６年度をもちまして基本的には終了ということになっております。今後のまちづくりを考えたときに、このまちづくり委員会自体は、ぜひとも私どもとしては残していただいて、地域のやはり課題解決のため、あるいは持続可能なまちづくりをするための核になってもらう施設ということで思っておるところでございます。

今回、いろんな面でその地域提案型助成事業を出していただいております。課題解決のための事業として出していただいておりますが、そういった、その解決するための手法として、先ほど議員が御提案なったところの部分については、今後も地域の皆さんあるいは中山間地域研究センターと連携をしながら、あるいは県と連携をしながらそういったところも情報提供をさせていただきながら、解決に向けての取り組みとしていきたいというふうには思っているところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　まちづくり委員会の要望というか、手を挙げたところに若者定住住宅が建ちます。集落の維持活性化と若者定住という二つの目的を兼ね合わせて建てるわけですけれども、やはり若者だけでは成り立たなくって、生きる知恵のある高齢者が、その地域に住み続けられないとだめだと思います。

先ほどから述べておりますけれども、単体では財政面やサービス面、利用者数などにより維持ができない学校、保育園、介護施設など、また公民館機能なども含めて、おのおのの地域でさまざまな機能を集約した拠点づくりということが、今から本当に求められていくんじゃないかなと思っております。それが津和野町の方向に、私は合っているんじゃないかと思っておりますが、その辺は町長、どうお考えでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　これまで受けてきた、きょうの御質問のお話を聞きながら、少し総括的に御答弁させていただきたいと思っているわけでありますが、基本的に、先ほど申し上げた中山間地域管理センターあるいは県の中山間地域のプロジェクトチームですね、そうしたものは大いに連携をしてやっていきたいという思いがありまして、特にこの平成２５年度も本来であれば、先ほどお話がありましたように畑迫と青原を候補で上げておりまして、精力的にやっていく予定であったわけでありますが、ああして不幸にも災害が起きてしまいまして、畑迫地域はまさに被災地になってしまったということ、それから青原地域も、今申し上げたように買い物対策等進んではおりますけれども、しかしながら今回の災害というのは、行政にかかってきた負荷というものも相当大きな災害対応でなっておりまして、実際つわの暮らし担当しております推進課からも、２名の職員を災害復旧推進室のほうへもっていって、それで災害対応に当たってきたということで、その辺の我々の対応の人材というものも、なかなか２５年度については厳しかったというようなことでもあります。その辺のところは県のほうにも御理解をいただいておりまして、また２６年度から体制も新たに、こうした連携をさらに深めながら活用してやっていきたいというふうに思っておるところであります。

そして、またこういうやり方でありまして、まずは何をやるにしても行政主導で、行政が、全て今やれる時代じゃありませんので、やはり地域の皆さんにそれぞれ盛り上がりながら一緒になってやっていくということを、少し時間はかかってもそこへ持っていくまでの手続を、しっかり共通理解のもとでやっていく必要があると思っています。ただ地域の方々も、まだまだ何とかせにゃいかんという方がいっぱいいらっしゃるわけですが、じゃあ具体的にどういうやり方があるんだろうというのは、なかなかまだまだわからない方も多いということで、そこにまちづくり委員会という一つの母体が、まずはできましたので、そこに我々も、先ほど京村議員がおっしゃられたようないろんな全国のいろんな事例やあるいはネットワークの情報をお示しをする、そして津和野ならでは

のそういう仕組み、ものをつくっていくという、そういう中で、協働で仕組みやスキームというものをつくっていきながら、最終的には住民の皆さんの盛り上がりを形に実践にしていくように、これをまちづくり委員会の方向性として、やはり考えていきたいというふうに考えておるところであります。

そうした中で、いわゆる何をやるにしても法律やあるいは規制の壁というのが、どうしても壁として立ちはだかってまいります。議員さん等は、規制もあるのもわかるがこうするべきではないかという話にもなりますが、我々としては、やはりそのまず壁をどう越えるかということを解決しないと、なかなか先にも行かないという側面もあるというわけでありますが、そういう中で、昨今は、ああして特区というような制度もいろいろ出てきておりまして、そこへ何か規制緩和をいただけるような方策がないのかなというのは、常に我々も考えているところであります。ただ、その申請をするのはできても、実行力が伴わないと何の意味もないわけでありますから、そのためにはやはり特区等利用していくためにも、まちづくり委員会等でもう少し活動の蓄積が必要だというふうに思っております。

そういう活動の蓄積がある中で、いいタイミングで特区が出てくれば、具体的なこういう町ならではの申請ができるんではないか、そしてすぐ実践にも移していけるんではないかと、そういうような思いも持っているわけでありまして、今後そういう方向性でこのまちづくり委員会というものを、我々としてもさらに機能的に進め、だからこそ２７年度以降も、今の段階での私の思いとしては、続けていけるように頑張っていきたいというふうに、今思っておるところであります。

そうした中で、やはりそれぞれの地域がいろんな施設と複合化をして、より効率的にやっていくということは、当然検討の材料に入っていくというふうに思っております。その中で、それぞれのまちづくり委員会でのまちづくり計画というのは、さらに重要にもなってくるというふうに思います。ただそれは、地域ごとに考えるという、当然視点も大切ですが、町全体での中での地域をどう考えていくかと、そういう視点も必要だというふうに思っております。例えばの話、地域包括ケアというのを昨今よく言っておりますけれども、じゃあこの地域包括ケアを町も進めていくわけでありますが、基本的にはどういう体制をとっていくかという考え方の中で、病院の先生ともお話をする中では、やはり３０分以内での移動ができる、そういう中でのこの地域包括ケアのいろんな施設等も整備がしていく必要があるんじゃないかというようなお話ですとか、あるいは人口がやはり１万人規模、そういう中での地域包括ケアを考えていくということになると、津和野町の場合はほぼ全域での一つの考え方というのが成り立っていくんじゃないかと。ただそうなると、さらに奥のほうの中山間地域の方々はどうするのかということにもなるわけでありますから、地域包括ケアという考えの中で全町的に考えていく、そしてその役割の中で、地域にどういう複合施設を設けていくのかというような、ちょっと抽象的な表現でなっておりますが、そういう考え方の中での、このまちづくり計画とい

うものも必要になってくるというふうにも考えておるところでありまして、こうしたところも、我々も、このつわの暮らし推進課を中心に、それぞれ今まで以上にまちづくり委員会にかかわらせていただきながら、努力をしていきたいと考えておるところであります。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　町長から、津和野ならではのシステムを進めていきたいという、方向的にはいい答弁をいただきましたと思います。ただ地域包括の今の考え方で１万人というと、やっぱり町全体になってしまうので、そこをじゃあどうやって各集落、各小さな地域ごとに対応していってもらえるかっていうことを、今後も考えていただきたいなと思います。

３年前の東日本大震災、また昨年の豪雨災害などを経験した中で思うことは、やっぱりリスク、いかにリスクを分散化するのかっていうことが大事なんじゃないかなと思います。一番それが強固な安心安全につながるのではないかと私は思っております。

今の小さな拠点づくりについて、まちづくり委員会が、まだまだ今から、今育てている最中だっていうことで、それは本当によくわかるんですけれども、やっぱりそこが一番いろんなノウハウ、地域に密着した情報を持っているのはまちづくり委員会、自治会そういう人たちだと思うので、そういう人たちが拠点づくりに絡んで、また、先ほどの前段の議員さんの質問の中に保育園の問題なんかがありましたけれども、町としての予算的な部分やサービス的な部分を考えたときに、そういうことも民間の力でできる部分も出てきていると思うので、それをいかにその民間の力を入れてまちづくり委員会などと絡ませながら進めていくかっていうところも、今後考えていただきたいなと思うところであります。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

二つ目の質問は定住施策についてです。今定例会で若者定住奨励金の廃止の案が出ましたが、その経緯についてお伺いします。そして定住情報発信についての方法と各課の連携はどうなっているのか。またホームページなどに対するクレーム対応はどのようになっているかをお伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、定住施策についての御質問についてお答えをさせていただいきます。

まず一つ目の若者定住奨励金の廃止案についてでございますが、合併以降、定住奨励金制度については４５２件３，３７７万５，０００円の交付実績がありますが、奨励金を交付した方が５年以内に転出をした件数は、平成１９年度Ｕターン者１４件中６件、Ｉターン１９件中７件、ふるさと就労３件中１件、平成２０年度Ｕターン者１６件中４件、Ｉターン者１８件中７件、ふるさと就労４件中３件と、相当数の割合で奨励金の返還をしていただく結果となっております。

そしてこの間、本町の人口は平成２５年３月末時点で８，１９５人となっており、７年間で１，４２０人、減少率は１４．８％で、特に３９歳以下の人口減少率は２８．５％と奨励金交付対象年齢層の人口減少は依然として進行しており、本町においては特に若者の定住対策を喫緊の課題として捉えており、より有効な施策を検討し実施すべき時期に来ているものと考えます。

このような中、現在の定住施策のあり方について見直しを行い、空き家バンク事業における補助制度の拡充や、つわの暮らし推進住宅の整備など、定住するための重要なキーワードの一つである住宅の確保をより進めることとし、奨励金制度の廃止を行うこととしたものでございます。

二つ目の定住情報発信についてでありますが、平成２４年度に定住施策を紹介するパンフレットの更新を行い、今年度は農林課において就農に関するパンフレットの見直しが行われ、ＵＩターンフェア等の相談会で配布するなど情報発信を行っております。また、町ホームページにおいても、トップページから定住情報へ移動できるよう設定をしており、利用しやすい環境づくりに努めております。今後もこれらの媒体を中心に発信していくこととしていますが、ＵＩターン者等が求める幅広い情報のニーズに対応できるよう各課と連携し、つわの暮らしのための総合的な情報発信ができるよう内容の充実を図りたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　定住奨励金の廃止についてですけれども、昨日も私は述べさせていただきましたけれども、若者定住の中心施策として、今、町長もおっしゃいましたけれども、ＵＩターンフェアや町のホームページなどなど積極的に情報を発信しＰＲしてこられたことです。一定の役割を果たして、その財源をより定住に効果的な施策に充てていこうという方針に反対するものではないんですけれども、しかし、今まで情報を発信してきたっていうことに対しては責任を持つべきで、ホームページもですけれども文書としてパンフレットを配っていて、その中に、２６年度廃止になりますよっていうような文言は一つももちろんないです。ホームページを、先日この条例見たときに、すぐに私、このホームページを見たんですけれども、定住施策の優遇策の中では確かに削除されておりました。優遇策のところ何も載ってなかったです。だけど、津和野町若者定住奨励金みたいな言葉を入れて検索したら、そういうページがぱっと出てくるんですよね。やっぱりそういうところに、今まで情報を発信したことについての、今度は反対の情報、やめますよっていう情報をきちんとＰＲしていくべきで、その期間がやっぱり一定期間必要だと私は思っておりますが、その点についてどうお考えでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　若者定住奨励金の廃止ということで、私どもも、この奨励金の廃止については、先ほど町長から答弁ありましたように三つの視

点の中で、これを今年度についてはやっていこうということで御提案をさせていただいたものでございます。

先ほどの議員の御回答にも今から答えていきたいと思いますが、その前段の部分として、７年間で１，４２０人人口が減少したと、この減少率自体は１４．８％ということになっております。町長の答弁にもありましたように、この奨励金の対象年齢であります４０歳以下の方を対象としてこの奨励金交付をしておりますが、参考として３９歳未満の人口の減少率というところも、やはり２４．３％ということで、若い世代の方が多く減少しているというような傾向になっています。

私どもの思いとしては、奨励金を廃止する、若者定住というのは重要な課題として位置づけておりますので、この奨励金を廃止するという部分については、そういった三つの視点の中から、そういったことで今回御提案させていただいておりますが、これもうすぐにでも取り組まなければならない課題として認識をしておるところでございます。先ほど議員が御質問になった、確かに住民の皆さんや転入されてくる方に対する情報という部分でいいますと、今回、議会のほうで御提案をさせていただいた結果によって、この部分については、ある程度情報発信していくというようなことにもなろうかとは思いますが、やはりそういったところでいうと、十分な説明責任というのは議員御指摘のように、私どももあるというふうに考えております。今回、その奨励金の返還というところで転出、平成１９年に交付をした件数が５０件、Ｕターンから含めて１９年度に５０件交付しております。そのうち１６件の方は、既に平成２５年３月の時点で転出をされている状況、そういったところも含めて、今回この奨励金については見直し、廃止というような結論にいたったというところで、説明のほうについては十分今後していくということで、先ほど議員が御指摘になったところは、ホームページ等の部分でも、あるいは昨年発行いたしました定住支援情報というパンフレットつくっておりますが、そういったところでも記入をさせていただき、ＰＲ等もさせていただいておるところでございますが、その辺についても含めて変更が、奨励金の廃止ということが決定次第、情報としてはきちっと十分説明をしていくということで考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　ぜひ、そういう責任を持った対応をしていただきたいと願っております。そのことに続いてですけれども、先ほどの定住情報の発信についての方法などもですけれども、ホームページを運用しているところで、クレームに対する対応についての返答をまだいただいてないので、その辺をお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今のクレーム等の対応につきましては、つわの暮らし推進課のほうで、一括してそのクレームについては対応していくということにしております。このクレーム内容が、いろいろな課に関連してくるということで、

その辺については課と連携をしながら、そのクレームの対応をしているということで、回答等も課と連携をしながらさせていただいているのが今の現状でございます。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　具体的になんですけれども、前に直接もうお話をしておりますけれども、農業研修のページに定住情報のところから行ったときに、農業研修の画面が重なって見えてしまうと、そういう指摘があったんですけれども、それを町のほうに言っても、２回ぐらい言ったけど、直ったと思って見ても直ってないっていうようなことを言われて、いろんな話を聞くと、私も詳しくないのでわからないんですけれども、機種とかそういうシステム、受け手のシステムによってとか機種によってとかで何か違って見えることもあるっていうようなことも伺いました。ただその対応について、やっぱりその、この部分に関しては農林課と連携をとっておられるのかもしれませんけれども、連絡、直しましたとかこういう対応をしましたけどどうでしたかというような、そういう責任を持った対応をしていかないと、やっぱり発信した情報に対しての、何か責任が余りにもないんじゃないかなっていうのを、先ほどの定住奨励金についてもですけれども感じております。その辺どうでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　つわの暮らし推進課のほうにクレーム対応等、ホームページに限らずいろんな町民の方からクレーム等がまいります。御意見等がございます。それについては担当を決めてその対応に当たっているということで、今、議員が御指摘のシステム上の課題についての対応というところ、ちょっと中身的に承知してないところもございますが、そういった部分についてもし抜けているとしたら、それは現状的にはホームページのほうに、いろんな町政に対するいろんな御意見等、その都度回答もさせていただいておりますので、そのホームページの中身に対する情報のいろんな御意見というのもあわせて、私どもとしたら、それを意見を出していただいた方には回答をさせていただくように、今後もしていきたいというふうに思っております。

○議長（滝元　三郎君）　１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　真摯な対応をぜひお願いいたします。やっぱり先ほどのことと繰り返しになりますが、情報というのは出したら終わりじゃなくて、受けた人達はどんどん口コミとか広がっていく。またそれが、その定住にプラスにもつながるけれども、逆のことも、マイナス面もとても大きく含んでいて、私なんかもブログとかいろいろなホームページで発信することについて、やっぱり責任を持たないといけないなというのを強く感じておりますので、町としてのその辺の対応をしっかりしていただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、１番、京村まゆみ君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで後ろの時計で１１時５分まで休憩といたします。

午前 10 時 54 分休憩

……

午前 11 時 05 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序３、６番、岡田克也君。

○議員（６番　岡田　克也君）　それでは通告に従いまして、５点ほど質問をさせていただきたいと思います。

まず最初に、津和野式冬虫夏草による産業振興についてであります。冬虫夏草は、中国では秦の始皇帝や楊貴妃も求めたという強精強壮・不老長寿の妙薬として珍重されてきました。津和野式冬虫夏草は、生きた蚕のさなぎに菌を接種し培養する独自の方法で、町が製法特許を取得しています。

岩手大学の研究で、津和野式冬虫夏草には抗がん性物質が含まれ、抗炎症作用があることなどがわかりました。中国ではすぐれた薬効効果から生薬として、腎臓病や不妊治療に冬虫夏草を使用しているとのことであります。

２０１３年３月期には約１，２００万円の売り上げでありましたが、今回は、報道によりましては５，０００万円までに伸びる見通しであるとのことでありました。平成２６年度からは台湾への輸出も計画し、３年後には１億円の売り上げも目標に掲げておられます。

津和野町にとりまして、冬虫夏草は大きな産業になるように感じております。人口減少が続く当町にとりまして、定住のためには何よりも産業の創出が最重要であると考えます。桑の生産や養蚕、そして冬虫夏草の増産も町の産業として育成するために、重点的に支援すべきと考えますが、構想をお尋ねします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、６番、岡田議員の御質問にお答えをさせていただきます。

津和野式冬虫夏草による産業振興についてであります。議員御指摘のとおり、津和野町の所有する特許権を活用し、冬虫夏草の培養を行う株式会社にちはら総合研究所におきましては、２月当初段階で平成２５年度、第９期の冬虫夏草の売り上げについては４，０００万円が確定しており、今後幾らかの積み上げが可能と伺っております。これに伴い、本町が受け取る特許実施料は平成２４年度が約６０万円であったのに対し、本年度は３倍強の１９０万円を見込んでいるところでございます。

今後、同研究所では京都工芸繊維大学や関係企業とも連携して、安全な人工飼料により人間の食料ともなり得ることも想定して育成しております蚕の原種に近い品種、小石

丸蚕と冬虫夏草の一種ハナサナギダケによる冬虫夏草培養を、研究室レベルから産業化することを目的として、プレハブユニットによる実施実験に入るとも伺っております。

また新たな販路として、台湾の有力な健康食品企業とも提携を結び、両研究所の培地培養による日本製虫草としての台湾における商品化を進め、一方で委託方式により香港オフィスを開設、海外市場での営業活動を強化されるようでございます。

前述の小石丸冬虫夏草培養は、津和野町と岩手大学が共同で特許を出願し、特許権が確定をしており、今後、津和野式冬虫夏草に続く新たな特許収入として位置づけております。

本町といたしましても、昨今の経済情勢下、条件不利地ともいえる本町への企業誘致には限界がある中で、内発型の産業振興として冬虫夏草を大きく位置づけておりまして、現在、同研究所と本町で津和野養蚕・冬虫夏草連絡会を設け情報交換を密にし、将来的には全国の関連自治体、養蚕団体、研究機関、企業とも連携をし、本町が中心となった協議会の設立を検討しております。

また、地域おこし協力隊制度を活用し、小石丸冬虫夏草の実地実験の研究指導員を採用するとともに、緊急雇用創出「地域人づくり」事業を導入し、全般的な養蚕、冬虫夏草培養、販路拡大に携わる人材の確保、技術向上を図ってまいりたいと考えております。

一方、桑の生産や養蚕につきましては、養蚕農家自体は皆無となりましたが、平成２２年度より滝元、脇本、商人地区の９０アールの桑園造成を町として支援をしてまいりました。今後、人工飼料による養蚕が始まりますと、人工飼料のほとんどが桑葉であるため桑園面積を拡大することが必要で、水稲にかわる特産物と位置づけて休耕田などの利活用を考えております。

特に、昨年被災した農地で、水路等が復旧するまで水稲栽培ができない圃場に対して、水稲から桑園に変えることにより、早期に営農活動できる体制づくりも必要ではないかと考え、桑園造成に参加いただくよう呼びかけてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、今後においても津和野養蚕・冬虫夏草連絡会における連携を強化し、他に例を見ない津和野町独自の産業として育成し、雇用の創出、収入の増大を図ってまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　全国には養蚕農家が１７０件、そして生産量は約５００トンあるというふうにお聞きをしております。今回、協議会を設立を検討しているということでありますけども、これらの養蚕農家との連携があれば、また冬虫夏草の増産体制にもはずみがつくように思いますが、この点についてもう少し詳しくお聞かせいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　商工観光課長。

○商工観光課長（大庭　郁夫君）　先ほど申し上げましたように、町の養蚕の生産量というのはまだまだでございますけども、こうやって生きた繭を確保するというような

ことで、こういった組織でいろんな地域の御協力をいただいてるようでございまして、現在、主には群馬県の富岡シルクブランド協議会、そういったところと連携をいたしまして、そちらから生繭を２．３トンというふうに伺っております。それからＪＡの前橋、そういったところとも０．３トンぐらいという中で維持をしていくということでございまして、町内で、今後その生産をやはりここが中心となって、ある程度伸ばしていくことも必要であろうということでございまして、先ほどの設立はしたわけでございますけれども、そういったものをもう少し、こういった関係機関も交えて協議会というふうにしていきたいという構想があるところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　先ほどの町長の答弁に、水稲の栽培などができなくなったところに桑園にするというような、そういうことも出たわけでありますけども、耕作放棄地やそしてまたつくれなくなったその畑などに桑の苗を植え、そして桑を育てていくという、そうすればまた養蚕に対する非常に大きなはずみになるように思うわけでありますけども、桑の苗の配布などを検討してはどうかと思いますが所見をお尋ねします。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　先ほど町長が答弁しましたように、桑園造成をこれから進めていきたいとは思っておりますが、桑苗が、今不足している状況がありまして、桑苗も自己生産という形をとれたらと考えております。そういった形で桑園がふえて桑葉がとれるようになりますと、人工飼育という方向にも拍車がかかるものと思っておりますので、何とか努力していきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　この冬虫夏草につきましては、非常に私も今後の町の産業として、大きな、先ほどの町長の答弁にもありましたように、核となるように思っております。官民挙げてこの冬虫夏草につきましては、より振興を進めていただきたいと思うことであります。

それでは、二つ目の質問に移らさせていただきたいと思います。

二つ目の質問であります。高津川を生かしたまちづくりという、そういうことで質問させていただきたいと思います。

高津川は、平成１８年、１９年、２２年、２３年、２４年と３期連続、通算５期清流日本一に輝きました。

津和野町の天然鮎を求めて、釣り客や町内の料理店に、鮎を食しに全国からたくさんの方々が来町をされます。町内にある料理店の東京支店では、著名人などの来客も多く、今や高津川の鮎は日本一といっても全く過言ではないと思っております。日本酒にあぶり鮎を浸して飲む商品なども開発され、津和野地域でも、高津川の天然鮎を全面に出し

て好評を得ている飲食店や旅館等も多くあります。今や高津川の鮎は全国から注目されています。

しかしながら、私どもも、全国のいろんな方々が来町されたときにお話をする機会がありますが、その方々から、こんなにすばらしい川があるのにもかかわらず、清流日本一を示すような掲示もなければ、高津川の生物、いろんな生物がおります。鮎やツガニにとどまらず、いろんなこの清流日本一の高津川には生物がおります。そういうような生物にふれ親しむような、そういう施設などもない。そういうことをたくさんの方々から指摘を受けております。

例えば、シルクウェイにちはらやなごみ温泉などに水槽などを設置して、鮎やツガニなどの展示を行ったり、「清流日本一高津川」という垂れ幕などを掲示したりして、以前の議会でも提唱いたしましたＣＡＳ冷凍システムを使って、年中、高津川の鮎が鮮度を落とさずに調理できれば、町の観光などに大きく寄与すると考えますが、所見をお伺いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、高津川を生かしたまちづくりに関しまして、御質問についてお答えをさせていただきます。

本町を流れる清流高津川は、国土交通省が行う水質検査で日本一の栄に輝いてきた誇るべき清流であることは間違いなく、高津川を有する益田広域３市町で「森里海連環高津川流域ふるさと構想総合特区」に取り組むなど、過去一体となったさまざまな取り組みがなされてまいりました。

また、本町では、高津川を生かしたさらなる積極的な取り組みを推進するため、細胞が壊れない冷凍技術の研究や講演会を重ねて、現在では設置に係る経費を試算するとともに、販路・販売額をシミュレーションして、運営が可能かどうかの判断材料を集めているところでございます。この技術を利用すれば、鮎だけでなくワサビや里芋、クリなど多くの特産に活用できることや、ワサビ漬けなど加工品にも展開することで、さらなる付加価値を有した販売が可能となり、流域の特産品販売の強化につながるものと期待をしております。

議員御提案の、道の駅での水槽設置については、指定管理者と協議をした上で設置が可能かを検討したいと考えます。清流日本一の掲示についても指定管理者に協力をお願いするとともに、町のホームページ等の媒体においても、高津川をアピールする内容をふやしていくことを今後の課題と考え検討してまいります。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　ただいま答弁にありました、現在では設置に係る経費を試算するとともに、販路をそして販売額をシミュレーションしているということでありました。

少し前でありますが、このＣＡＳ冷凍システムを開発そして販売されているその業者の方の説明もありました。その後、どのような試算、そして構想等をただいま持っておられるのか、その点についてもう少し詳しくお聞かせいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　現在のところ、設置場所等について検討しておりますが、まだ発表できる段階ではございませんので、ある場所を想定した上で経費がどのぐらいかかるかというのを、今、試算していただいておるところであります。

その構想ともう一つ、ワサビの山菜加工場がございます。駅前にございますが、そちらのほうも老朽化したということも聞いておりまして、そういったものと合体した施設にならないかということも検討材料の一つとして考えております。その辺の試算が出てきた段階で、次のステップに入るということでありまして、その数字はまだこちらの手元にはいただいてはおりません。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　高津川につきましては、本当に先日も神奈川県のほうから来られました方が、冬にもかかわらず高津川の鮎が食べたいということで、冷凍の鮎しかありませんというふうに飲食店の方はおっしゃったわけでありましたが、それでも、高津川の鮎が食べたいということで所望されて食されました。そのように、今や本当に全国的に高津川は知られた川になり、その鮎のおいしさも知れ渡っております。ただいま答弁がありましたようにＣＡＳ冷凍につきましても、またこの高津川というものを本当に地域の宝として、また町の宝としてこの高津川を生かしたまちづくりを推進されますことを祈念いたしまして、次の質問に移らさせていただきたいと思います。

次の３問目の質問でございますが、町内の交通網の整備についてであります。津和野、日原両地域ともに、観光客や高齢者などが多く使うタクシーの存続が危機的状況にあるように感じております。日原地区では１台しかタクシーがなく、１台が遠方に出ているとタクシー不在の状態となり、長時間待たなくてはならなくなっております。しかしながら、そのような状況の中でも、早朝から深夜まで一生懸命この地域の方々を運んでいただいている、そういうタクシー業者の方には深く敬意を感じておる次第ではあります。

しかしながら、観光や交通手段のない高齢者のために、町として交通網のタクシーのその充実といいますか、交通網の整備等を考えるべきだと思いますが、所見をお尋ねいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、町内の交通網の整備についてに関する御質問にお答えをさせていただきます。

高齢者など、移動手段を持たない方のための交通手段の確保は必要であり、新交通システムにおいてデマンドバスの運行や、乗り合いタクシーの運行など、交通空白地域の

解消に取り組んでいるところでございます。タクシー運行も町民の移動手段の一つとして重要な役割を担っており、事業者数や台数の減少により不便に感じられる方も少なくないと思いますが、タクシー事業者におかれましては、利用者の減少による厳しい状況の中で何とか現状を維持していただいております。

町としては、引き続き町全体の交通体系のあり方を検証する中で、関係者との意見交換を行いながら、地域交通の充実を図ってまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　町とタクシー業者との話し合いというのは、定期的に行われているのか、その点についてお尋ねしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　地域公共交通については、町が、今設置をしております地域公共交通会議というのを設けておるわけですが、その中にバス事業者の方あるいはタクシー事業者の方入っていただいて、公共交通のあり方については検討をしていただいているということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　タクシー業者の方にとりましては、本当にこの町の観光そして高齢者などの方々の本当に利便性のために、尽力していただいておることを痛感しております。今後も継続的に町と話し合いを進めながら、町の交通機関の整備を進められますことを思い、次の質問と移らせていただきたいと思います。

次の質問であります。災害時の際の迂回路の整備についてであります。

以前、大雨により高津川の水量が増し９号線が通行どめとなり、益田方面に行く多くの車両が、県道須川谷日原線を迂回路として益田方面に向かいました。昨年の豪雨災害時も９号線が不通となり、多くの車がこの道路を使い、大変な交通量であったとお聞きしております。また、以前の大雨の際には、益田方面に向かったその大型車両と、そして益田方面のほうから来ました、要は匹見のほうから来ましたその大型車両が、三段道路のところで出会い、そして後ろからの車両もありすれ違うこともできず、そして後ろに下がることもできず、大変渋滞となったということを聞きました。救急車等一刻を争う車両の場合には、命もかかわる事態になるように思っております。

災害時の迂回路として県道須川谷日原線や、また先般の、昨年の豪雨災害のときも、危うく９号線、津和野と日原を結ぶその線路も多く水が出ておりまして、危うく不通になるような事態であったことも、実際に消防団として土のうを送るときに感じたことでありました。

津和野と日原を結ぶ町道商人線などの迂回路の整備は、災害に備えて極めて重要と考えます。災害時の迂回路として県道須川谷日原線の三段道路の早期完成を、町として県へ要望すべきと考えます。また、同じく災害時の迂回路として、町道商人線も整備していくべきだと考えますが、町長の所見をお尋ねします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、災害時等の際の迂回路の整備についてお答えをさせていただきます。

昨年７月の豪雨を経験し、迂回路の重要性は町としても十分に認識をしております。御質問の国道９号線の迂回路となる県道須川谷日原線の日原、桐長峠間、通称三段道路については、平成３２年度を完成予定年度としており、その後、岩倉から門松峠間、最後に相撲ケ原下から須郷間を改良する予定となっておりますが、現在のところ計画は策定されておりません。

町としては全線の早期完成を目指して、今後も県に対して要望を行ってまいりたいと考えております。

議員御提案の町道商人線の道路改良も必要と考えており、さらには昨年大きな災害を受けた名賀から畑迫まで、国道９号線の対岸である直地から野広、滝元上までをつなぐ林道の整備など、数多くの路線の整備が必要と認めております。

最終的には、集落と集落をつなぐ複数の路線確保や袋小路の町道の解消が必要であり、集落の孤立を防いでいくことが今後の大きな課題であります。町財源の確保や県の道路整備計画の採択等に努力し、路線の重要性等を検討しながら対応してまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　先ほども申し上げましたけども、迂回路というのは緊急車両も通るという意味では非常に大事だと思います。ただいま答弁にありましたように、須川谷日原線、県道、そして町道商人線、それにまた加えて名賀から畑迫、そして直地から野広、滝元上などをつなぐ林道を、また迂回路として整備していきたいというそういう意向であります。この迂回路というのは、今回の災害を受けまして非常に大事だということを私も痛感をさせていただいております。町のその姿勢をお聞きいたしましたので、このことを推進されますことを思い、次の質問と移らさせていただきたいと思います。

それでは、最後の質問であります。定住促進についてであります。

大幅な人口減少が続く当町にとりまして、定住施策は今後の町の活力の維持や町の経済や財政にとっても極めて重要であると考えます。Ｉターン者が定住するためには住宅の確保がまず一番の条件であります。しかし、それ以上に大事なのは、地域がＩターン者を孤立させないで支える地域の連帯にあることを感じます。

例えば、須川地区ではＩターン者の地域内での引っ越しの際に、集落の方々が軽トラックを出して皆で手伝ったり、毎月青壮年が集まる食事会や婦人会などの集まりがあり、須川地区に住むＩターンの方々は皆、ここにいつまでも永住したいという、そういうことを実際来られた方々から直接お聞きをしておるとこであります。Ｉターン者の口コミでの都市部からの移住希望者も、その方々からたくさんあると聞きます。

しかし、空き家はあっても荷物の保管場所として使用していたり、なかなか空き家が活用できていないということが現状としてうかがい知れます。昨年の豪雨災害に見舞われた名賀地区にも確かなつながりがあり、都市部から来られた方々がずっとここに住まれたいということをおっしゃっておられましたが、豪雨災害による住宅の被災などがあり困難な状況ともなっておりますけれども、しかし、この地域に来られた方々も農業小学校をはじめとして、同僚の議員の地元でありますけれども、本当にこの支え合い、つながり、そういうものが確かにあることを感じております。

このような支え合いのある地域が、町内の過疎が進むところに多くあります。このような地域に若者定住に限らず、空き家の改修や住宅の整備を行い定住を促進すべきと考えますが、所見をお尋ねします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、定住促進についてでございます。

定住対策の推進に住宅の確保は重要なポイントの一つとして認識をしており、空き家改修補助金や家財の片づけ助成制度などによる空き家情報バンク事業の推進、つわの暮らし推進住宅の整備を基本に取り組むこととしております。

議員御指摘のとおり、ＵＩターン者を受け入れ、定住につなげるには、受け皿である地域で良好な関係を構築することが重要でございます。つわの暮らし相談員のサポートによりながらまちづくり委員会等地域と連携し、ＵＩターン者を地域全体で受け入れていくよう支援をしていきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　このたび、定住支援員ということで提案が出ております。先ほども申し上げましたように、やはり定住のための一番大事な要素というのは、地域の方が支え合うというそのことができている地域の実情であろうと思うわけであります。いろいろな地域おこし協力隊員が配置されておりますけども、仕事としてやるという、そういう側面もあるわけでありますけども、むしろこの地域の支え合い、助け合いというものを生かしていくような、そういう形でなければ、いかに集落、定住支援員というものを設けたとしても、地域おこし協力隊として多くの方々を呼んできたとしても、地域として連携しそして地域が支え合うという、そういうことがなければやはり難しいのではなかろうかと思いますけども、その点についてもう少し詳しくお聞きしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　地域の支えということでございます。まちづくり委員会に、今回、つわの暮らし推進住宅の提案をいただいてということで、整備をするという、その仕組み自体も、やはり地域でそういった方を受け入れていこうということでお考えになり、現在今、３地域からそういった住宅の整備ということで希望が上がってきたということだというふうに思っております。

先般、私ども津和野町の定住促進協議会という、町内の有識者の方等で構成される協議会でございますが、開催をさせていただきました。その中で、今後の定住対策の取り組みということで、つわの暮らし相談員あるいは定住支援員の配置についてということで御説明をさせていただいたということでございます。

御意見としてあったのは、ほかの町での移住者のお考えというところを、その推進会議の場で委員さんのほうから報告があったんですが、その中で私どもが特に印象に残っておりますが、やはり来られた方というのは、いろんな条件があって住む場所を決められた。その住む場所については、いろんなところでそういう定住対策やっとりますが、その辺については、場所はまあどこでもいいんだというところで、条件が合えばということなんですが、さらに先ほど議員が御指摘になったような、必要としているものというのは人の支えだということで聞いております。知らない土地に住むことは結構大変なことで、やはり来られた方も相当の努力がいるんだと。そこにいるのはやはり地域の人であったり、同じ移住者仲間であったり、役場の人であったりということで、そういった支えがあるからこそ、その地域に住むということでお話を伺ったところでございます。

今回、つわの暮らし相談員あるいは定住支援員ということで配置をさせていただくというところでも、議員が御指摘になったような、その地域の人との連携あるいは理解が必要だと、配置をしてもそういったところの連携は必要になりますよという御意見もいただいているところでございます。配置に当たっては、そういったところも今回考慮しながらまちづくり委員会を中心として、地域連携も図って、その越して来られた方の支えになるように努力していきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　つわの暮らし推進住宅につきましては、各まちづくり委員会の申請によるということで、まちづくり委員会というのは、幾つかの自治会や、もしくは自治会のない地域などではなかなかそこが一体となって、ここに住宅をということは進めにくいというような問題点もあるかと思いますけども、その点について所見をお伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今、議員が御質問になったような、自治会であるとかそういったところの部分と、やはりまちづくり委員会ということになれば若干範囲が広がるということで、ただ私ども、昨年未来づくり協働会議で、そういった提案をさせていただきましたが、議員が今御質問になったような御意見等については、今お伺いはしてないということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　定住促進につきましては、先ほども申し上げましたように、地域のその支え合いということが何よりも重要だと考えております。つわの暮らし推進住宅につきましても、やはり地域の要望のみならず、やはりこの地域につく

りたいという、そういう町としての意向もあってもいいのかとも思いますが、そのような形では行わないのか、どこまでも地域の要望においてやられるのか、その点をお聞きしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　昨年、そういうことで御提案をさせていただいて、今、初年度ということでございます。議員、今御質問にあったことについては、まだ検討はしていないということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　ただいまの提言は一つの現状をお話したわけでありまして、また各自治会や、また自治会のない地域でも、ここにつわの暮らし推進住宅を、若者定住住宅をつくってほしいというそういう要望があれば、それを何とかうまく生かしてあげる、そういう支えなども必要かと思うことであります。

これをもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、６番、岡田克也君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で午後１時まで休憩といたします。

午前 11 時 41 分休憩

……

午後１時 00 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序４、１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　議席番号１１番、川田剛でございます。通告に従いまして質問をさせていただきます。

まず、豪雨災害の検証について質問をさせていただきます。

昨年７月２０日に発生した豪雨災害について、津和野町は１１月に役場職員を対象とした調査を実施されたと聞いております。

本年１月１４日には島根県と津和野町が主催し、益田広域消防本部、中国地方整備局、松江地方気象台、島根県防災危機管理課、同土木総務課、同道路維持課、同河川課、同砂防課、県警本部警備第二課、浜田地区地方機関、益田地区地方機関、津和野警察署も参加し、津和野町総合防災訓練を実施されたと聞いております。

そこで、まず災害復旧の進捗状況についてお伺いをいたします。

次に、この調査、会議などを踏まえ津和野町全体で総括し、まちづくり委員会や自治会、民間団体に対し、防災に関する支援や情報の提供を行うべきと考えますが、その所見をお伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１１番、川田剛議員の御質問にお答えをさせていただきます。

豪雨災害の検証についてでございます。

まず、一つ目でございますが、施政方針の中でも触れましたが、平成２５年災害の査定件数は、6月・8月災害を含めて４４３件あり、査定決定額が２１億7,６７４万9,０００円でございます。

現在の進捗状況についてでありますが、2月２７日に第1回目の災害復旧工事の入札を行い、全ての工事が落札され、査定額ベースで５８件、1億1,１８５万4,０００円の工事発注を行っております。進捗率としては件数で１３％、査定額で５％となります。

このほか、津和野町の災害としては、県所管の施設もあり、津和野土木事業所における災害査定決定額は約３７億円となっておりますが、進捗状況については現在調査中であり、町全体の進捗状況については把握できておりません。

二つ目の御質問でありますが、昨年の豪雨災害を受け、住民への情報伝達、県や防災関係機関との情報共有については、今まで以上に迅速かつ的確に進める必要があると認識をしており、防災訓練や研修等を行い、災害体制の見直しと基盤整備を検討してきたところであります。

検証を進めてきた中で、今後の防災対策上の重点として、まず一つ目として気象予報及び警報等の情報収集と分析、二つ目として体制の整備、三つ目として住民への情報伝達、四つ目として県や防災関係機関との連絡と情報共有の４点を検討してまいりました。

まず、１点目の情報収集につきましては、現時点で消防防災担当課である総務財政課職員が、気象台や島根県、消防等との連携により情報収集を行っておりますが、今後は総務財政課内に危機管理室を設け、専任職員を配置して、さらなる情報収集に対応したいと考えております。

２点目の体制整備についてでございますが、急激な豪雨が広範囲に及んだ場合の初動期における情報収集及び情報伝達や避難所対応、物資の供給等の本部としての役割に徹するため、町職員だけでの対応だけでは行き届かない場合が想定されます。このような場合には、自治会組織や自主防災組織等の地域での活動がますます重要となり、自主防災組織のさらなる結成と地域の防災リーダーの育成が必要と考えております。このことから、防災リーダーを養成することを目的として、防災士資格取得への助成制度を新年度予算に計上したところでございます。

自助・共助の観点により、地域の防災リーダーを中心に自主防災組織が平常時から防災への取り組みを地域全体で取り組むことで、災害時にも避難行動や食事の炊き出しなど、町の支援を待たずして行動を起こすことで、町全体の防災力が向上するものと考えます。

次に、３点目の住民への情報伝達と情報共有でございます。現在、運用しておりますＣＡＴＶ回線を活用した気象情報等の提供は、住民への情報伝達として有効な手法と認

識しているところですが、これに加えまして、孤立集落対策や有線破断による情報遮断への対策として、先般、衛星携帯電話の導入をしたところであります。

また、防災行政無線の導入についても、平成２６年度に調査・設計を行い、２７年度以降に着手したいと考えており、情報の多重化・多様化といった取り組みを積極的に進めてまいりたいと考えております。

最後に、４点目でございますが、今後も県を初めとする防災関係機関との連携や情報収集を徹底し、より迅速かつ的確な住民への情報伝達が可能となるよう努め、住民の避難行動につなげていきたいと考えております。

今後は、議員御提案のように、自治会長・嘱託員会議やまちづくり委員会の場、あるいは出前講座等で住民の方に今まで述べた検討事項を御提示し、御意見を頂戴する中で、家庭や地域における「自助」「共助」、行政が取り組む「公助」の三つの要素をさらに強化し、住民と行政が連携して防災力の向上に努めてまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　まず、この災害につきまして再質問させていただくわけですが、２月２７日に第１回目の災害復旧工事の入札が行われたとあるわけなんですが、それ以前に、災害発生当時、津和野町が協定を結ばれております各社、各建設業界が応急的な対応をしていただいております。まことに感謝すべきことでありますが、この対応について予算は執行されているのかどうかをお伺いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　仮復旧工事については、おおむね１２月末段階で対応済み、執行済みということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　では、次に質問させていただきますが、昨年の１１月と本年１月に、津和野町においては役場町職員に対するヒアリング調査が行われたと思います。１月におきましては、県並びに津和野町関係各機関と防災訓練等が行われたようでございますが、この詳細について、まずはヒアリング調査の結果、どういった課題やどういった問題があぶり出されてきたか、わかる範囲でお願いします。

そして、１月１４日に行われましたこの訓練において、どのような検証結果、どのような課題が浮き彫りになってきたのか、これを明らかにしていただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　まず、１１月の職員に対しますヒアリングでございますが、各職員のほうに５点ばかりの、質問形式で記載をしてもらいました。

その中での問題点といたしましては、最終的には先ほど町長が答弁いたしました４点の検討課題に行き着くところでございますが、まず、職員の参集体制につきまして、いろいろ職員のほうから意見をいただきました。それから参集する時間、時期、参集する

場所、それから職員の配置の担当、それから職員への、災害発生時でございますけれども、職員への情報伝達の方法等が出てまいりました。

それから、先ほどの４点の部分の１点目にも該当いたしますけれども、災害発生時の河川の監視方法等、具体的に申し上げますと、河川監視カメラ等の増設ができないだろうかといったような意見も出ております。それから、職員の配置問題、それから職員の各個の役割等でございます。この辺を受けまして、先ほど申しました４点を検討してまいりまして、今後、内部でも検討して、また先ほど申し上げました自治会長・嘱託員会議、まちづくり委員会等の場で、また御意見をいただきたいというふうに考えております。

それから、１月の部分でございます。これは、振りかえりという格好をとりましたので、実際７月２８日の災害発生から本町はどういった動きをしたかという部分を振りかえりをしまして、その中で、こういった問題の場合にはこういうふうにしたほうがいいんじゃないかというような格好で行ったわけでございまして。意見的には、先ほど申し上げましたような職員のアンケートの部分と、ほぼ同じような改善点なりが出たところであります。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　今の御答弁にありました１１月の調査の中で出てきました職員の伝達方法ですとか参集方法という部分におきましては、これまでの全員協議会やこういった一般質問の中でもほかの議員からも指摘がありましたように、消防団員の適正な配置というのが求められると思います。本年も、もう３月になっておりまして、あと４カ月もすれば、また昨年と同時期に向かっている時期でもございます。

そういった中で、消防団員の適切な配置が行われなければ、分団によっては半分近くが役場の職員になってしまうと。ああいった災害になっておりますと、私も当時、分団の消防車に乗っておりましたけれども、隣の職員である団員の方にずっと、逐一連絡が入ってくるわけです、もしかすると役場に行かないといけないかもしれないと。そうなってきますと残された団員というのはわずかになってきまして、活動すらできなくなってくる。そういった意味からも消防団の適切な配置というのは重要になってくるわけですが、そのあたり、担当課としましてはどのようにお考えになっておりますでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　先ほどの本町での検討点等を、今、内部で進めておりますけれども、３月末のところで防災会議のほうを開催いたしまして、今後の職員の参集方法等も見直しをするところでございます。現在は、いわゆる職制によりまして、課長、課長補佐という格好で第１体制では参集という格好をとっておりますけれ

ども、必要に応じまして、いわゆる職員レベルまで、必要な場合には参集するという格好で大幅な見直しをするというふうに考えております。

そうなりますと、先ほどの議員の御質問のところの消防団との兼ね合いというふうになってまいりますけれども、昨年度のような大規模な災害なり地震等の大規模な震災等が起こりましたら、やはり本町のほうの参集体制のほうがどうしても優先せざるを得ないというところがございますので、またその辺では、近々、消防団の幹部会等も開催されますので、また幹部会等のほうでもそういった参集体制の見直しのほうを御提示いたしまして、消防団としましても検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　今のお話の中では、いわゆる役場の参集体制でありますとか消防団の動きであるわけなんですけども、次に質問しますのが、住民にとっての行動のとり方であります。

住民というのは実体験を踏まえて、やはり自助・共助の中で、自分たちがどういう行動をとらなければならないという考えは持たれているとは思いますけれども、しかしながら、このたびの災害の中では、住民の方々から、いわゆる避難勧告が出たとか、そういうのを聞いていないという声も実際に耳にしております。そういった中で、昨年の経験を踏まえて、また次回こういった場合が起きたときに、町としては衛星携帯電話を準備されたりですとか、防災無線の整備に進めていこうという考えはあるとは思うんですけど、まだ住民にはそれが伝わっていないように、私は聞いたところ感じました。

そういった中で、住民に対して、こういった場合はどうしたほうがいいのか。昨年はハザードマップなど配布されておりましたけれども、中には避難できないような地域も掲載されております。新聞報道によりますと、津和野町では、ハザードマップに一つ欠陥といいますか誤りがあったというような報道も出たわけでございますけども、そういった中でハザードマップの見直しですとか、住民に対して、同じような同様な災害が起きた場合、何を目安にどういった行動をとるべきだという、そういった示しをする必要があると思うんですけども、そういった計画はございますでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　避難の勧告でございますが、まず避難準備、それから避難勧告、避難指示という３段階になっております。

先般の災害におきましても、特に名賀地域等々の孤立地区につきましては、避難勧告のほうが届かなかったという声もお聞きしておるところでございます。その意味合いで、先ほど申し上げましたように、２点目の体制の整備というところで、情報の伝達の多重化というところを検討しているところでございます。

それと、もう一点、いわゆる自助・共助という部分になろうかと思いますが、やはり地域の防災に関する自治会長さんなりリーダーの育成といいますか、そういったことが

今にも増して大事というふうに感じておりますので、またその辺の防災士の助成制度も計上しておりますけれども、そういった格好で地域で判断をしていただくというとちょっとおかしいかもしれませんが、その辺の地域のリーダーの方の育成も一緒に進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　もちろん、その自治会長やリーダーの方々に対して、その未来づくり協働会議、まちづくり委員会において、そういった情報提供をするのはもちろんですが、実際には、そのリーダーの方々が住民に周知するかしないかというのは、その本人たちにかかっておるわけですが、なかなか末端には行き届かないところもあると思います。

そういった意味におきまして、１１月には邑南町においては防災フォーラムというのが開催されておりまして、これは自治会長や消防団長などが、その当時を振りかえって、どういう行動をしたらよかったのかというようなフォーラムが開催されております。

津和野町においては官民協働のまちづくりを進めている中で、町の職員としてはこういうふうにすればよかったということはあったかもしれませんが、地域ごとによって行動する範囲ですとか行動する距離、集まる場所というのは異なってくると思います。

今回、名賀地区というのは、どうしても表立ってきますけれども、そうじゃない地域、名賀地域じゃない地域も、ああいった豪雨災害になってしまいますとどのような行動をとったらいいのかというのが、また夏になってきますと戦々恐々とするわけであります。そういった中において、やはり住民末端にも知らしめられるような情報伝達、もしくはそういったフォーラム的な形で示していただければと思いますが、そういった住民参加型のフォーラムなどを開催することは検討されませんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　こうして、今４点の検討事項をお示ししたわけございまして、先ほど町長答弁でございましたように、今から４月になりますと自治会長・嘱託員会議がございます。それから、５月以降のところで、各地域のまちづくり委員会の方々のところに出向きまして、災害だけではございませんが、まちづくりの関係も含めまして御意見をいただく場を設けておりますので、その辺での意見も踏まえながら、現状のところでは、先ほど議員の御提案されましたフォーラムといったようなことは現状では考えておりませんが、また考えてまいりたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　では、次の質問に入らせていただきます。子育て環境についてであります。

保育園のあり方検討委員会において保育所の統廃合について検討され、議会にもその報告がございました。今後、２０歳未満の人口が減少していくと想定されている中、今後の町立保育所や町立学校の統廃合問題は喫緊の課題であると認識しております。

また、当町唯一の高校であります津和野高校の存続についても、依然として厳しい状況に置かれております。その津和野高校に対しましては、津和野高校支援に関する予算がおよそ４６０万円組まれておりまして、若者定住施策として、地域につわの暮らし推進住宅を建設していこうとする考えの中で、安心して子育て生活をする環境の要因の中の一つとして、保育所、学校は重要な要素であると考えております。

平成２６年、町長施政方針においては、給食費の維持、保育料の軽減、保育園の統廃合計画等についても触れられておりますが、詳細について、まず次のように質問をさせていただきます。

まず、一つ目に、高校が町内に、町立学校や保育所が地域にあることによる役割について、津和野町としてどのように考えているのかお伺いします。

次に、子育て関連三法における地域型保育給付についての議論はなかったのか、お伺いをいたします。

三つ目に、つわの暮らし推進住宅の建設を実施しようとの方向性の中で、老朽化した町営住宅等に対する住宅環境整備や、空き家や住宅など、町内での住環境を求める家族がおられます。老朽化した住宅の整備の進捗状況と空き家対策の現状と課題、今後の展開についてお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、子育て環境についてお答えをさせていただきます。

まず、一つ目の御質問でございますが、高校が津和野町内にある役割でありますが、津和野高校は藩校養老館の伝統を受け継ぐ町内唯一の高等学校であり、津和野の教育の歴史と伝統文化を象徴するものでございます。自主性と独創性を大切にする校風のもとで、津和野町ならではの特色ある教育がなされ、町内は当然のこと、全国各地から入学される生徒の成長とともに、さまざまな分野で活躍する人材の輩出に大きな貢献をされております。

町立学校や保育所が地域にあることの役割についても、それぞれの学校や保育園で古くから地域と一体となった教育、保育が行われており、子供たちの成長に寄与することは当然のこと、郷土愛を醸成することにもつながっていると考えております。また、地域にとっても、元気な子供たちの姿を見たり、接することで、活力を生み出す源となるなどの役割を認めている次第でございます。

続いて、二つ目の御質問でありますが、子ども・子育て関連三法に基づく子ども・子育て支援新制度につきましては、平成２７年度の本格施行へ向け、５年間の子育て支援の需給計画となる津和野町子ども・子育て支援事業計画を策定するため、平成２５年１

２月に第１回津和野町子ども・子育て支援推進会議を開催し、協議を開始したところでございます。

第１回の会議を受け、平成２６年１月には、小学校５年生までのお子さんをお持ちの家庭を対象に、子育て支援に関するニーズ調査を実施し、今後、この結果をもとに計画内容を審議していくこととなっております。

地域型保育給付につきましても、今後、津和野町子ども・子育て支援推進会議の中で協議をし、計画を策定していきたいと考えております。

三つ目の御質問でありますが、老朽化した町営住宅等の住環境整備につきましては、平成２４年度に策定した津和野町公営住宅等長寿命化計画において、平成２５年度より住宅の個別改善や建てかえを実施する計画としておりましたが、昨年７月の豪雨災害により実施年度におくれが生じてきております。今後は、本計画をもととし、入居者の意向を尊重し、話し合いによる合意形成を基本に住宅の個別改善、建てかえを行っていく予定でございます。

また、空き家については年々増加傾向にあり、景観の保全や防災性の向上の観点から、県内においても老朽家屋の強制撤去に関する条例を制定する自治体も見られるようになってまいりました。

一方で、個人が所有する建物は自己責任で管理すべきとの考えも根強く、また、撤去の際の明確な判断基準を整理することが困難なことから、実際に老朽家屋の撤去に至った事例は多くありません。今後、老朽・危険家屋の増加が進んだ場合、住民の安心・安全な生活を守る上で、その対策は検討すべき課題と認識しておりますので、他自治体の取り組み状況等を注視し、参考にしたいと考えております。

あわせて、空き家の調査については、まちづくり委員会と連携を図りながら、つわの暮らし相談員を中心に進めていきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　それでは、再質問に入らせていただきますが、この保育園の統合や高等学校の統廃合の問題といいますか懸念といいますか、そういったものがあるわけですが。私は、これは賛成の立場でも反対の立場でもなく、津和野町が抱える子育て環境の懸念する問題として質問させていただきます。

まず、高校や保育所、町立学校が地域にある役割について質問させていただいたわけなんですが、先般、総務常任委員会におきまして、津和野高校の校長先生を初め関係者の皆様と聞き取り調査をさせていただいたわけなんですが、その際に津和野高校の校長先生がおっしゃった言葉に私は感銘を受けました。津和野高校がある役割について質問をしましたところ、校長先生からは「この地域の次世代を担う若者を成長させる場であり、地域の課題を解決させることができるかもしれない人材を育て上げる場である」と、県立高校でありながら町の人材を残さなければいけないという思いを述べられておりました。先ほどの町長の答弁にもございました、「町立学校や保育所が地域にあること

の役割についても、それぞれの学校や保育園で古くから地域と一体になった教育、保育が行われており」と、この地域で育てるという役割というのは大変大きなものがあると思います。

そういった中で、まず、この定住策を打ち出すタイミングについてでございますが、町長は就任当初より、この定住施策に重点を置いてこられました。そして、今年度、新たに定住策を打ち出され、また子育て環境の軽減策も打ち出されております。

一方で、保育園の統合問題、もちろんいろんな課題があったんだと思いますが、その打ち出されるタイミングというのが非常に悪かったのではないかと。一般町民の感情もしくは保育園に子供を預けていらっしゃる地域の方々にとりましては、やはり定住施策を打ち出す一方で、自分たちの子供たちが預かっていただいてる保育園がなくなってしまうのではないかと、その不安が同時にあらわれてきたというのは町民の率直な感想ではないかと思っております。

そこで、このタイミングがある中で統廃合を進めていく気持ちはわかるんですけれども、一方で平成２７年４月からは、子育て関連三法によって認定こども保育園や地域密着型のサービスができると、いわゆる５人以下の子供たちでも保育所に預けることができるという法律ができております。もちろん、これは施設を整備していかなければいけませんけれども、来年施行に迫っている中で、計画を今後策定していくということではありますが、そういった第三案も含めた上で議論をすべきではないかと思っております。

このタイミングについていえば、いい悪いはわからないんですが、この議論というのは果たして――議論といいますか、そういった案はなかったのか。課内としては、来年、地域密着型サービスができるかもしれないという中で、その話を進めることができなかったのかお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　統廃合の方針を打ち出すタイミングということでありますけれども、基本的に、先ほど前段議員にも申し上げたように、定住にかかわる大変な問題だということは当然よくわかっているつもりでありますが、ただ、その前の前提の、まさに今お預かりしている子供さんたちの安心・安全を守らなきゃならないという大きな責任があって、それを果たすことを、まず大前提に考えなきゃならないと。だから、それができて初めて、次のステップとして定住対策に話が持っていけるというふうに私自身は考えているということであります。

そして、何といってもこの保育士、決して確保に向けて何もやってこなかったわけではありません、本当にいろいろ手を尽くしてやってきたということです。特に、そのきっかけとなりましたのは、４年前に起こりました町立保育園での大きな事故でございます。そうした中で、やはり御遺族の方にも、町として安心・安全な、きちっと子供さんを守れる、そういう保育体制をつくりますというお話をさせていただいて、そしてそれ

に向けて本気になって保育士の確保に向けて、この４年間、一生懸命やってきた、そういうつもりであります。

しかし、残念ながら本当に力不足で申しわけなく思いますけれども、保育士の確保が思うようにいってない。そういう状況の中で、もう４年もたって、そしてさらにこの体制を続けることはどうしてもできない、そういう中で、このたび、この方針を打ち出させていただいているということであります。

そして、あえて定住ということに関連して申し上げるならば、もしこの体制を続けていくということは、少し言葉は誤解を生むかもしれませんが、危険な状態で町立保育園を運営していくということになるわけで、そのことが本当に子供さんを預かる、まさにこの定住の魅力あるという意味において、魅力ある保育園ということが言えるのかどうかとういうことです。そういうこともあったということであります。

平成２６年から平成２７年までの間に、おおむね四つを二つにするという統廃合計画を立て、あり方検討委員会のものがあります。２６年度にしなかったのはなぜかと、それはいろんな、先ほどから申し上げる、もう少し保育士を頑張ってみようとそういう思いもありました。

しかし、もう平成２７年度を迎えてくる中で、そしてまさに定住の住宅環境を初めとしたいろんな取り組みが始まっていく中で、そうすると現状の保育園をそのまま置いておくというよりも、より保育園の魅力ある体制をつくるためには、まさに今、定住も頑張るがゆえに、魅力あるしっかりとした保育園体制をつくるということが、このタイミングとしても非常に重要だとそういうふうに考えたというところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　このクリアすべき問題の中に、やはり保育士の確保ともう一つが定員管理計画という問題があると思います。もちろん、その定員管理計画の中で保育士の確保が難しければ保育園の運営もままならないと、町長おっしゃるように危険な状態にも陥るかもしれない。そういった中で、町として保育園を確保していくというお気持ちはもちろんわかるんですけども、民営化にすることによって定員管理計画の枠は外れて、まず第一の問題はクリアできる。そして来年度施行される子育て関連三法の施行に合わせて、その準備というのができたのではないかと思うんですけども、そういった考え方はなかったのか、再度お尋ねします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　この統廃合計画を進めていく中で、当然、その子ども・子育て支援法の国の動きはわかっておりました。そうした中で、まだ具体的なことはこれから決まるわけでありますが、おおむねの方針として、例えば家庭的保育、これは１名から５名の子供さんを預かれる、そういう新しい体系、さらには６名から１９名の間の小規模保育、そういうような新しい体制での保育をやれることができる可能性ができているということで、そのことは重々承知をしておりました。

そして、そこに今後、仮に、例えば直地や木部のほうで、どうしても地域の方、あるいは保護者の方々が保育園を残したいというお気持ち、これを無視してまで、この統廃合計画を進めるということにはならないというのは当然、我々も思っているわけであります。そうしたときに、お互い議論を深めさせていただいて、そして、そのまた次のステップとして、こうした新しい制度なんかもそれぞれの地域に御紹介をさせていただいて、それで民間のほうで例えばＮＰＯ等をつくられて、そういうふうに残すために頑張ろうというお気持ちを持っていただけるとしたならば、それは町として、しっかりいろんな面で応援をさせていただくと。今は公立の保育園を続けていくことがなかなか難しいという状況でのこの統廃合計画を、我々もやむなく提案をさせていただいていることでありますから、そういう面でそれぞれの地域が民間として頑張ろうということ、それは応援をしていきたいということは話をしていきたいということは当然頭に持っておったということであります。

ただ、この統廃合計画と同時に、最初からその話をしていくというのは、我々もいろいろ手を尽くしましたけれど、保育士の確保が難しいという中でこういう計画をお願いしているわけでありますから、それを今度は、いきなり民間のほうでできますよ、そして民間のほうで保育士の手当てをしてくださいというのは、余りにも、我々が提案するとしたならば、それは無責任な提案になるんじゃないか、そんな思いがあって、当初の段階ではそのお話というのは地域や保護者にはしていなかったということであります。

これまで一通り、１回目の説明会を行ってきて、きのう、直地の保護者の皆さんには、いよいよ２回目を、２巡目の説明会に入っております。それは、今からまた木部のほうにも、保護者・地域と回って行く予定であります。

そして、この統廃合計画、今回提案をさせていただいたもとに、徐々にいろんな意見交換をさせていただいております。当然、反対もあるわけでありますから、そこに我々の気持ちも出しながら、いろいろと話をさらに進めている状況であり、そしてまた今後の過程の中において、残すための選択肢としてこういうこともあり得るという可能性の問題、いわゆる民間でやられるということ、そういうこともまた地域のほうにお示しをしていきながら、また地域の皆さんと一緒にそれぞれの地域で、保育園を残すという方策についても一緒になって考えていきたいとそのように考えておるところであります。

実際、一部、そういうやり方については、まだ大まかになんでありますが、国の制度も詳しく決まっておりませんので、そうした中でこういうやり方もありますということは、話が深まるにつれ出している地域もあるというような、お話を出させていただいている地域もあるとそういう状況でございます。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　やはり、その地域の方々といいますか、保護者の方と話していますと、小規模保育ですとか家庭的保育、その制度自体を知らない方が多いわけであります。実際に預けていれば、保育園に預けているわけですから、そうい

った想定はされなかった、そういった中で私は話をしておりますと、そんな話は聞いてないと。やはり、保護者からすれば、何でそういう情報をくれないんだという憤りにつながっていったという面もあったと思います。

ただ、そういった形で選択肢として町が提案といいますか、情報を出していただくことで、統廃合するか残すか、二択ではなくて、いろんな形での選択肢ができてくると思います。保育というのは、一義的には、やはり親が務めるものであります。二義的に、その保育に欠けるものとして預けるところというのが保育所でありますから、そういった意味においては保育に欠ける方々にとっても大事な場所でありますから、いろんな策を練っていただいて、保護者の方も安心して暮らせる定住施策にしていただければと思います。

住環境整備についての質問をさせていただきます。

この空き家調査につきましては、先日の予算委員会か何かでもありましたが、嘱託さんに聞けば一番早いんじゃないかという御意見もありました。私もそう感じているわけなんですけども。

まず、空き家のほうから質問させていただきますが、町民の皆さんが空き家を探している場合もあります。もちろんＵＩターンもあるんですが、まず第１次に津和野町民として、例えば長男さん帰って来られて家を出ないといけないと。家族もふえて家が手狭になってきて、でも津和野町にとどまりたいという方は、やはり空き家を探されます。

しかし、空き家というのは、確かに町のホームページでも公開はされておりますけれども、なかなか自分たちの条件と合わないことが多いんでしょうか、なかなか住みたい空き家がないと。

そこで、この空き家についてなんですが、以前、特別委員会の中で空き店舗対策として不動産業を取得される、ある法人に委託をするという話でありましたけれども、こういった策というのは空き家には活用できないんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　商工観光課長。

○商工観光課長（大庭　郁夫君）　新年度で、そういった形で観光協会が主体となってやるという、ちょっとお話はさせてもらったかと思いますけども。まず商工観光分野としては空き店舗というのを主体で考えておりましたので、そこまで発展したことまで、まだ検討はしておりませんけども、できないことではないかもしれませんけども、そこまで手が回るかということがございます。その辺は今後のことになろうかと思いますけども、そういった空き家の状況自体が、まずは狭い位置というか、津和野地域である空き店舗の状況把握からということにもなろうかと思いますので、今言った町内の空き家ということまでというのは、どうですかね、今からの一つの課題にはなろうかと思いますけども、実際その中で全てをというわけにはいかないかというふうには考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　店舗というところで難しさもあるかもしれないんですけども。逆に、今度は空き店舗を探されて津和野に来られましたと。でも住むところがなければ、その方も津和野には入ってこれないわけですね。同じことになると思うんですよ。たまたま、その空き店舗というのが家と同じ建物であればいいんですけども、それがただの店舗であれば、住むところをまた探さないといけない。そうすると、結局また空き家が足りないということになってくると思うんですね。そうすると、今まで以上に必要性が出てくると思いますので、空き家対策についてもぜひ協議をしていただいて、できれば協力して空き家対策にも打ち出していただきたいと思います。

町営住宅のほうなんですけれども、これは藩庁住宅についてでありますが、この藩庁住宅が歴まちのほうに該当して、あちらのほうを公園のほうに整備するという計画が出されておりますけれども、この藩庁住宅についてはどのような進捗状況になってるのか、お伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　議員の御指摘のとおり、藩庁住宅がそのような形になっておるということは認識をしております。

昨年――日時まで、災害がありまして――既に記憶が飛んでおりますが――１回集まっていただきました、関係者の方に。町の方針としては、やはり住んでおられる方の意向が重要であって、それを無視して、建てかえ等について今すぐする考えはないというふうなお話はしたところであります。当然、今、住んでおられて御不自由なところ、この辺のところもあるんですが、最低限のところだけ対応させていただきながら、根本的に直すというのはできませんので、またその辺のところは必要に応じて協議をさせてくださいというふうなことでお話はしております。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　確認なんですが、この歴まちとの兼ね合いです。歴まちが進む中で、でも住人の方がここに住みたいと言った場合、優先順位としたら、私は町民にあると思うんですけども、歴まちが優先するのか、それとも住みたいと言った方が優先するのか。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　基本的に建設課の立場としたら、居住権のほうが強いというふうに私は考えておりますので、そのような話はしております。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　やはり、住む不安というのがあります。このまま住んでいけるのかどうか。それともう一つが老朽化している。建てかえてほしいと思いつつも、でも、ここはどうせ公園になるんだったら建てかえられないんじゃないかとそういった不安が出てくるわけです。そうした中で、やはり次の移転先、どういうふうな保障があるのかというのはきちんと議論をしていただいて、住民の方は理解して

もらえないかもしれませんけれども、しかし、住む不安というのは本当にストレスがたまるものだと思いますのでしっかりと協議をしていただきたいと思うんですが。移転先については、もう検討はされているんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　具体的に今、どこというふうなことで候補を決めているところがありません。基本的に、説明会でもお話をさせていただいたんですが、住んでおられる方の一応合意があって、すぐに翌年建てかえますというふうなことにもなってまいりませんので、その辺のところで最低３年程度は時間をいただいたらというふうにお話はしておりまして。まず、皆さんが建てかえに合意がなってない段階での候補地というのはないというふうなことで、現在、検討はしておりません。

○議長（滝元　三郎君）　１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　やはり、子育て環境での質問ではありますけれども、住むということ、まず住民の人が安心して住んでいくということが、まず第１次だと思いますので、そのことを重点的に考えていただきたいと祈念し、私の質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、１１番、川田剛君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　後ろの時計で１時５５分まで休憩といたします。

午後１時 44 分休憩

……

午後１時 55 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序５、１４番、後山幸次君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　それでは、通告をしておりました件について、逐次、御質問をさしていただきたいと思います。

私たちの任期も、これが最後でございます。質問もこれが最後になろうと思いますので、町長には明快な御答弁を、ひとつよろしくお願いをいたします。

それでは、１問目に入りたいと思います。合併協定項目の検討について、本庁舎位置についてお尋ねをいたします。

新町発足以来、約１０年近い歳月を迎えようとしておるわけでありますが、私は前の議会においても、本庁舎の位置問題の議論を俎上にのせていただきたいと申し上げたところ、町長は、町民の一体感の醸成という考え方で、当面は１０年間と思っているというふうに御答弁をいただいたところでありますが、津和野町も７００年の歴史と文化の薫るすぐれた史跡として、また、多くの先達を輩出し、山陰の小京都としても、山紫水明の城下町としても知名度も大変高いわけであります。年間１００万人の観光客が訪れまして、観光を主産業として観光振興を図り、経済的な波及効果の拡大に、既存の文化

施設を生かした独自文化の醸成と幅広い視野に立って考えるのは今ではないでしょうか。

津和野町には天皇皇后両陛下をお迎えいたしまして、行幸啓の感激を津和野町の新たな歴史として後世に伝えなくてはならないというふうにも私は思っておるわけであります。

また、県の出先機関の警察署、土木事業所、県立高等学校も津和野町にあるわけでありますが、また全国の都道府県議会議員の視察も、大方が津和野庁舎での対応であるわけであります。この秋には、災害からＳＬも復旧し、津和野駅より発着する予定であります。本庁舎を配置がえした場合のメリットについて経済効果を最重点課題としたときに、再検討の議論を俎上にのせていただくことは、私が任期最後の質問でありますので、またこの議論をするのは今が最善のときと思っておりますが、町長の所見をお伺いをいたします。

２番目に、自治会の結成についてお尋ねをいたします。

旧津和野地区には自治会の未結成地区が、まだ８地区あるわけであります。平成１６年の４月９日に第１回津和野日原合併協議会が開催されまして、両町の１８名の委員をもって、平成１７年９月２０日より第３０回まで開催をされておる中でありますが、その専門部会の分科会にも、実に３０２回の開催の経過があるわけであります。合併協議会の第３回、４回、７回、１０回、２１回とこのように多く開催された中で、協定項目の第５款第１項でコミュニティーの育成、この中の主要な施策の１番として自治会組織の育成、２番目に住民活動の支援とこのように記載してあるわけでありますが、合併８年、半年間の間のこの経過の中で、自治会組織の育成に執行部はどのように対応されてきたのか、どのように取り組まれてきた実績がありますか、それをお伺いしたいと思います。

また、私がなぜこのようなことを申し上げるかと申しますと、合併以前に続いておりましたチャレンジデーのことであります。これは、笹川スポーツ財団から１００万円の助成金を受けて開催していたスポーツ大会でありますが、合併時に中止するとの結論を得ており大会の再開は難しい、このような答弁でありました。合併協議会で合意を得られないものはできないということであろうと思いますが、この合併協定項目に掲げてありますコミュニティーの育成、主要施策の自治会組織の育成に、今までどのように取り組んでこられましたか、今後の対応策をどのようにお考えであるのか、町長の御所見をお伺いしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１４番、後山議員の御質問にお答えをさせていただきます。

合併協定項目検討についてであります。

まず、本庁舎位置についてでありますが、平成１７年９月に旧津和野町と旧日原町が合併をして以来、８年と半年の歳月が経過をいたしました。新町発足以来、本町は津和野町総合振興計画を策定し、「人と自然に育まれ温もりのある交流のまち」を目指して、さまざまなまちづくりの施策や事業を展開してまいりました。

当振興計画は、計画策定の趣旨にも記述されているとおり、「新町の一体感醸成」を目標として策定されたものであり、いわば「新町の一体感の醸成」は本町の将来の発展を考える上でその根幹をなすものと認めております。

こうした中、全国の他の自治体の事例を見てみますと、新庁舎の建設位置を原因として、旧自治体間において分離独立運動とともに住民の激しい対立にまで発展をしているケースもあります。

本町といたしましては、引き続き「新町の一体感の醸成」を礎とした「人と自然に恵まれ温もりのある交流のまちづくり」を町民と行政が一体となってさらに進めるため、その環境を一層育む観点から、本庁舎位置について検討する状況ではないと考えております。

続いて、二つ目の自治会結成についてでありますが、住民協働のまちづくりについては平成２２年度から制度設計を開始し、平成２４年度にはまちづくりを担う新たな組織として、公民館等のエリアを単位とした町内１２の地域全てにまちづくり委員会が設置をされました。

まちづくり委員会は自治会等の組織で構成されておりますが、津和野の一部地域においては自治会未結成の地区も存在をしており、諸事情から自治会の結成に至らない場合もあると考えております。

今回、提案を行ったまちづくり委員会は、自治会組織だけではなく、住民活動団体や商店会、町内会が参加し、地域課題解決に当たっての集落計画、まちづくり計画を作成し、地域提案型助成事業補助金等の活用により、課題解決を図っていただいております。

町の行う財政的支援の一つである地域提案型助成事業を全てのまちづくり委員会が活用していることや、つわの暮らし推進住宅事業への参加など、地域課題の解決に向けた取り組みを、地域が自主的、積極的に行っていることからも、住民と行政の協働によるまちづくりが、少しずつではありますが進んでいると考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　合併協定項目について、再度お尋ねをしたいと思っております。

新町では総合振興計画が策定されたときに、策定の趣旨にも記述されております「新町の一体感の醸成」とは、町民が一体となって新しいまちづくりの気運を高めようというふうに私は理解をしておるわけでありますが、町長は先ほどの答弁の中で、他の自治体の事例を見られて私に答弁をいただきました。新庁舎建設位置を原因として、両町間において分離独立運動が起こり住民の激しい対立にまで発展しているケースもあると

申されましたが、私は決して分離独立運動を起こすような、絶対そのような気は毛頭ありませんので、ここで申し上げておきますが。町長も他の事例をとって申されたのでありますが。

ただ、私は、津和野町の知名度が、今この観光振興を図る経済的な波及効果が一番、津和野町においてはあるというふうな、こういった最重点課題は津和野町であるというふうに思っておるから申し上げたまでであります。本庁舎を配置がえされたほうが、私は経済的なメリットも大きいのではないか、このようなことを思って申し上げております。

町長は、この前の答弁でも、１０年先でないと、この庁舎の位置問題は俎上には上げないというふうに申しておられますが、町長のこの２期８年間のうちで本庁舎の位置を検討されるようなお気持ちがあるかないか、これについてお伺いをいたします。

自治会結成についてお尋ねをいたしますが、公民館エリアの単位の１２地域全てが委員会がされておるというふうに答弁がありましたが、津和野地域では町内会すら結成できない地域があるわけであります。自治会組織にかわる商店会の組織等はあるわけでありますが、町内会結成も難しい地域に対して、行政も積極的に出向かれて対応していただきたい。合併協議会の協定項目にも自治会組織の結成が記述されている以上は、これについても少しでも進捗するように実行していただきたいと思います。一日も早い、全地区に自治会結成をお願いしたいもんでありますが、これについてどのようにお考えかお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、本庁舎の位置の関係については私のほうからお答えをさせていただきたいというふうに思っております。

他の自治体の事例というのを挙げさせていただいたわけでありますが、これは熊本県のある町の実際起こってることを想定して書かしたものであるわけでありますけれども。合併前のＡという自治体とＢ自治体ということがあるとして、合併協定でＡという自治体に本庁舎を新しくつくるという約束で合併をしたんですけれども、それが、いろいろ経緯があってほごになされるというようなことになって、Ａという自治体とＢ自治体が非常に激しくもめ始めまして、そして分離独立運動のような騒ぎにまで発展をしてきてたという、そういう事例があったというところであります。津和野町の場合がそこまでのことになるとも、それは当然思っておりませんし、また、後山議員さんにそういうことをしていただいても大変困るわけであります。

要は、やっぱり心配しておりますのは、現在、本庁舎があるのは日原であります。それは津和野地域の皆さんにとっては、いろいろと御心配や御不満、寂しい面もあるかと思っておりますが、じゃあ、だからといって、これを津和野地域に移すということになりますと、今度は日原の地域の皆さん方のお気持ちはどういうものになるんだろうかと

いうようなことを、やはり我々としては配慮をしていかなきゃならないというふうにも考えているところであります。

そうした中で、やはり、この合併協定項目の中でも本庁舎の位置というのは非常に住民にとって身近で、また心の機微に触れるといいますか、気持ちに非常に大きな影響を与えるというような問題でございますので、もし仮に本庁舎の位置を移すということになれば、やはり相当そうした地域住民の気持ちに配慮をした、慎重のある行動をしていかなきゃならないだろうというふうにも思っているわけであります。

そういう中で、やはり合併協定として決まったということ、この事実をもって、なかなかこの位置を動かすということは、今の段階ではとても無理ではないだろうかというふうに思っているということであります。

そして、２期８年ということでありまして、この２期８年というのは、これまでの１期を加えて、これからのあと４年間の中でということなのかというふうに受けとめたわけでありますが。そうした中で、なかなかこの４年の中でということ、そうしたところ、まだまだそういう状況にはないだろうというふうに思っておりまして、引き続き旧日原地域、それから津和野地域、それぞれがさらに一体感の醸成をもって一つになって津和野の町をよくしていけるように、まちづくりは人づくりというふうにも申すわけでありますが、町につかさどるのは、やはり何といっても人が大切でありますので、そのための一体感の醸成ということにこれからも努力をしていきたいと思いますから、２期８年、これからの４年間の中でというのも、また難しい話だというふうに受けとめております。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　議員御質問の自治会の結成についてでございます。

御指摘がございましたように、本町の場合、新町建設計画において自治会組織の育成ということで位置づけさせていただいております。それから、平成１８年度に策定をさせていただきました津和野町の行財政改革大綱実施計画、この中でも自治会の設置ということで計画を立て、今に至っているということでございます。

答弁書のほうでも町長がお答えをさせていただきましたように、２２年度に地域課題概要調査という調査を行いました。これは、自治会があるところについては、町職員が直接聞き取りにお伺いして地域課題等の課題を聞き取ったということ。それから、自治会がない地域につきましては、郵送によって各世帯の世帯主の方にアンケート調査を行ったということでございます。

この自治会未結成の地域の方々の回答ということでいいますと、５１０件配付をさせていただいて、回答数が１８５件ということで、若干やはり回収率は３６．３ということで少なかったわけですが、自治会にかわる組織があるかどうか、それから今後、自治会が必要であるかというような質問等を、この中に入れて御回答いただいたと。自治会

の必要性でいうと、今回、回答していただいた５２％の方は「必要」ということで答えられております。

ただ、逆に、今まで自治会があったけど、いろんな要因によって自治会がなくなったというようなところもございまして、まちづくり委員会を結成した際も、町内会、あるいは商店会としてこのまちづくり委員会に入っていただいて、そういったところで議論の中で自治会をつくっていこうということになれば、議員御指摘のように、町としてはどんどん支援に入っていきたいというふうに考えております。

自治会結成といわれるところでいうと、やはり地域の主体的な考え方というところも必要になってくるかと思います。私どもだけの取り組みでは、なかなか自治会というのは設置が難しいんではないかというようなところも考えるとこございますので、地域に出かけていって、そういった話をしていこうというところは、議員御指摘のような形で努力をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　課長さん、自治会づくりには積極的にやっていきたいというふうに申されましたんで、これからもそういう地区のことを、ひとつ力を入れて、本当言いまして旧津和野町内だけがおくれとるんですよ。日原町は、もう全部できておりますんで。特に旧津和野町を、まだ八つの地区が残っておりますんで、しっかり力を入れて結成に努力していただきたい。御答弁は要りませんが、お願いをしておきます。

次に、地域提案型助成事業についてでありますが、これもやはり自治会のことも関係をしてくるわけでございますが、まちづくり委員会についてお尋ねをします。

公民館単位の１２地域は、全てまちづくり委員会が設置されたと思っておられるわけでございますが、現実には旧津和野地区にも、先ほども申しました８地区も未結成地区があるわけでございますが、この助成事業が着手されていない地域があるわけでございます。本事業が今年度で、２６年度が最終というふうに聞いておるわけでございますが、そうしたときに旧津和野地区を１団体として、今、対応されておるわけでございますが、これが範囲が広過ぎて大変至難のわざであろうと、会長さんも相当苦慮されておるんではないかというふうに思っております。行政のほうにはどのように届いておるかわかりませんが、我々もいろいろ提言をしておるわけですが、せめて橋南と橋北の２団体に分けて対応されなければ、この助成事業も円滑には絶対進まない、このように思っております。そのように、この事業を遂行することが本当に可能であると思っておられるんなら、そういった判断をされて、ぜひこれを二分化していただきたい。これは私だけのお願いではないわけでございますが。

また、この事業が最終年度であれば、まだ未結成、先ほどから申しております未結成地区があるわけでございますから、まだ１回もこの事業に参加しない地区があります。そういったところの問題を解決して、絶対に不平等のないように是正されて、全町民全

てが平等にこの地域型提案助成事業が遂行することが、この事業の本意と私は思っております。積み残しの絶対ないように、そのために町のほうも一生懸命されておる努力はわかります。津和野町も地域担当職員を１名配置してつけていただいております。この職員も３月３１日で任期が切れるわけでございまして、新しく４月では新体制を構成されると思っておりますが、つわの暮らしの推進課とともにこの職員とで英知を結集されまして、この事業をぜひ成功さしていただきたい、このように思っております。そうして町民の負託に応えていただきたい、これを強くお願いをするとこでありますが、これについてどのように思っておられるかお伺いをします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、地域提案型助成事業についてお答えをさせていただきます。

平成２４年度において、公民館等のエリアを単位とした町内１２の地域全てにまちづくり委員会が設置をされましたが、津和野地区まちづくり委員会については、委員会に参加をされていない地域もございます。

議員御指摘のとおり、全町民が自身の住む地域をより住みやすいものとするために活用していただく制度でありますが、同時に地域の主体的な取り組みも必要であると考えております。

今後も地域の自主性を尊重しつつ、地域からの依頼がありましたら、１人でも多くの住民がまちづくりに参加ができるよう、津和野町の目指すまちづくりや事業制度の説明などを行ってまいりたいと考えております。

橋南、橋北等の御質問については、担当課長からお答えをさせていただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　橋北、橋南ということで、エリアの部分の課題はどうするのかというところの御質問であろうかと思います。

私ども、平成２４年に１２地域で、このまちづくり委員会を設置していただきました。２４年、２５年、２６年ということで、まず各年度、まちづくり事業の評価シートというのを各まちづくり委員会にお配りをさせていただいて、それぞれの視点で今回の地域提案型助成事業がどういうふうな形で活用できたのか、反省点はどこにあるのかと、そういったところで御回答いただいて、これをまとめたものを、２４年度分については広報等でも御紹介をさせていただいているところでございます。

先ほど議員御質問の橋北、橋南、津和野地域、確かに広いエリアということで、津和野地域からも、やはり商業観光地域、あるいは一般の方が住まれる住宅地域、そういった自治会のない地域もあります。そういったところで、このまちづくり委員会を一つの中で取り組むのはなかなか難しいところがあるというようなところも御意見としては伺っているところでございます。私どもとしては、まちづくり委員会の、先ほども申し

上げました自治会結成もそうですが、やはり地域の主体性というところを一番重要視しながら、最終的には、そこが地域課題が解決できて、住みやすい、暮らしやすい地域にするというところが目標でございます。

そういった意味でいいますと、議員御指摘のような御意見が多くあれば、一応３年間という事業の中で評価はさせていただきたいというふうに思っております。４年目以降のところについては、そういった意見も踏まえながら、このまちづくり委員会の育成等に当たっていきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　本事業が最後であるんであれば、未結成地区の住民の方々をいろいろな方法で説得していただきまして、不平等のないように、ひとつこの問題を解決していただき、せっかくの事業が無事に終了することを、本当、私は心から願っておるとこでございます。執行部の努力を期待しまして、御回答はよろしゅうございます。

それでは、次のつわの暮らしの推進住宅の整備についてお尋ねをいたします。

これは、若者定住の住宅建設であるわけでございますが、この事業も、先ほど質問しました自治会に関係が多いにあるわけでございます。自治会結成、地域提案型事業との関連があるわけでございますが。

まず、この住宅建設の事業になるわけでございますが、目的としては若者の人口増加と定住を図るため、こういうふうなことであるわけでございます。また、町の人口の減少、６５歳以上の人口も減少しておるから、こういった若者をふやそうという計画、よく理解をできます。

この特徴としては、入居者が原則４０歳未満で、夫婦の方で子供さんがいらっしゃるということが原則であるわけでございますが、この方が居住して２５年が経過した世帯には、土地と建物、これは無償で提供されるわけでございますが、この建物自体も木造平家建てと、また面積にしても９５平米程度、宅地にしても４００平米程度というふうなことで、家賃も３万円から子供が多い家庭にはいろいろな減免の方法があるというふうな制度であります。

また、私が気になりますのは、この住宅の建設用地であります。これは、建設用地は１団地が原則として住宅５戸を建設するというふうにあるわけでございますが、この建設予定地もまちづくり委員会の方が地域に、要望によって、この委員会から候補地の選定や地権者との調整を行うようになっております。これになりますと、今、まちづくり委員会が１２地区あるわけでございますが、ちょっと大変な業務であろうというふうに思っております。役場の職員であれば、体面上いろいろな人とのあれがあるんですぐ話もできるでしょうが、これが一自治会長がよそへ行って、これだけの何ができるかできないか。私は大変な、まちづくり委員会の会長さんは大任を仰せつかったものであるというふうに思っております。どこの会長さんも一生懸命やっておられるようであります

が、このために集落支援員が２名の方と、今度、つわの暮らしから２名配置されて、それとともにやっていかれるんですが、この自治会長さんにかかる負担ちゅうのは相当なもんがあると思います。どこの自治会長さんも文句なしにやっておられれば結構でございますが、いろいろ苦情が出るんではないかというふうに思っておるわけでありますが。

今回、建設計画で、この間の全協で説明をいただきました。左鐙地区に２棟、青原地区に３棟が決定されたわけであります。この申請が２５年の１０月、決定が１１月、用地交渉は２５年度、土地造成と建築予定は本年度の２６年度であるわけでございますが、津和野地区も木部地区に３棟から４棟の用地購入、これも２６年度でやられるようで、２７年度に計画であるというふうに受けたわけでございますが、このほかの地区、どこかから、まだそういった何は出てこなかったのか。出されたが、何かの基準で選考で漏れたのか、その点はどうでありましょうか。３地区しか出なかったのか。

それと、原則５戸の規則を緩和された、これはどういった理由であるのか。２棟でもええと言われますと、町の中では２棟ぐらいの建設場所何ぼでもあります、本当言いまして。無理に田んぼやら畑を潰さなくても、現に相当空き地ができておりますんで、そういったこと、原則５戸という規則を、なぜ緩和されたのか。二つでも団地というふうになるんでしょうが、そのとこはどのように思っておられるのか、それをお答えいただきたい。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、つわの暮らし推進住宅整備事業についてお答えをさせていただきます。

つわの暮らし推進住宅の整備につきましては、若い世代が定住することにより、集落機能の維持及び活性化を図ることを目的としております。ＵＩターン者を定住に結びつけるには、地域との良好な関係をつくることが必要不可欠で、まちづくり委員会の地域要望に基づき、原則として１団地５戸を建設することとしたところでございます。

つわの暮らし推進住宅建設要望につきましては、木部地区まちづくり委員会、青原地域まちづくり委員会、左鐙地域まちづくり委員会の三つのまちづくり委員会から、それぞれ申請がありました。

建設地の選考に当たりましては、高齢化率、若年齢層率などの指標や地域バランス等を勘案し総合的に判断することとしておりますが、さらに今回の選考におきましては、平成２７年１０月１日の国勢調査を視野に入れて、申請のあったまちづくり委員会全てについて決定をさせていただいたところでございます。その結果として、原則１団地につき５戸を建築する規則の緩和が生じた次第でございます。

なお、その他の地域のまちづくり委員会からの応募状況については、ないということであります。

○議長（滝元　三郎君）　１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　津和野町でこういった場所が選定されなかったというのは大変残念なことであるんですが。

町道の丸山小坂線という道路があるわけですが、これは道路新設工事の請願をしまして、数年後に事業が採択されまして、１９年度に完成をした道路があります。この当時は町田地域より、住宅建設予定の団地構想が盛り上がったわけでございます。そういったことで、そういう構想が持ち上がったときに、地権者の方々が、まず道路を建設しようということでありました。その道路建設に先行して投資をしようという形で土地買収に応じられ、この道路が完成した経緯があります。中には、地権者が自分の銭を出されて道路の一部分を買収された経緯もあります。これは、この地域に住宅建設をしようという構想から始まった宅地造成であったわけでございますが――現在は、まだ１軒しか建っておりませんが――こういった地域も町の中にはあるんです。こういった地権者の方々が、まず道路を建設し、先行投資という形で土地の買収に応じられて、この道路が完成し、地区が完成したところがあるんです。

こういった地域に、この若者定住住宅の建設は、私は最適であるというふうに思っておりますが、津和野のまちづくり委員会にも、これは提言したい場所の一部であります。こういった場所があるのであれば、町の中へ定住住宅を建てられるほうが、私は、より経済効果も上がるんじゃないかというふうに思っておるわけでありますが、何せ、津和野町のまちづくり委員会は大きな範囲で一本であります。とても、ここまで気がつくようなことはないんじゃないかと。私らもいろいろ提言をしてまいろうとは思っておりますが。私は、この地区でも、やれば５年計画の２５棟ぐらいは、ここへすっぽり入るような面積があるんです。むしろ、ここを奨励させていただいて、ここへ５年間分、一遍に持ってきていただきたい、このような気持ちさえあるわけでございます。

そういったこともありますので、今の津和野町のまちづくり委員会、橋北・橋南に分かれております。先ほども申しましたが、ぜひこれを課長さんのお考えで二つにされて、もっと緩やかにさせてあげて、そうでないと自治会長さん、大変でございます。そうしますと、こういういろいろな場所の選定も、またできるんじゃないか、このように思っておりますが、これについてどのように思っておられますか、お聞かせをいただきたい。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　つわの暮らし推進住宅につきましては、１２地域全て、御提案としては皆さんに同じように、こういったことで要望があれば建てていくんだということで御説明をして、１０月末を締め切りとして今回御要望をいただいたと。１２地域平等に、その辺の情報は、つわの暮らし推進課のほうから出させていただいているというような状況になっております。

議員御指摘の、エリアが広いばっかしに、課題が解決できる部分もなかなかまとめられないとかそういった課題があるとすれば、そういった部分については、３年間の評価の中でまちづくり委員会からの御意見等もお伺いしながら、今後については先ほども御

答弁させていただいたように、その組織についての橋北・橋南といところでは検討する余地があるんではないかというふうに思っております。

いずれにいたしましても、このつわの暮らし推進住宅も地域活性化を図っていく、まちづくり委員会を通して地域課題を解決する仕組みとしてつくっているということで、住民の皆さんが住みやすさ、暮らしやすさを実感できるようなまちづくりが、最終的にはここが目標でございます。議員御指摘のようなところで、まちづくり委員会から主体的にそういうふうにエリア等の問題で上がってきたときは、そのようなところの部分については、十分私どもも検討をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　それでは、最後の質問になりますが、青原小学校について、校舎改築についてお尋ねをいたします。

文部科学省は、古くなった公立小中学校を全面的に建てかえるのではなく、部分的な改修により耐久性を高めるように、適切な改修で寿命を７０年、８０年に延ばす学校施設の改修をする場合は、建てかえ並みに手厚く補助する制度を２０１３年度に導入されておるわけでありますが、地方自治体に促すことを決めていた文科省は自治体向けの手引書を作成し、耐震基準を満たした柱やはりなどの基本構造物を残し、新たに壁や屋根、床材を施工するほか、コンクリートの劣化対策を施す工法を提案されておるわけでありますが、建てかえと同程度の機能を確保し、工費を４割程度削減できると指摘をされておるわけであります。

校舎の改修に対する補助制度も、国は１２年度まで事業の３分の１を負担しておりましたが、１３年度からは７割強を支援し、２億円だった事業の上限も撤廃されております。教育長は、この制度をどのように認識されておられましたか。

私は、２階部分の窓枠上部の不良箇所に対し減築設計をしていただき、減築設計が可能であると議論をした経緯があるわけでありますが、そのような質問をしたわけでありますが、今回、文科省が出しましたこういった方針をどのように御理解をされておるのか、お尋ねをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　校舎改築について御質問をいただきましたので、お答えをいたします。

議員の御質問にあります２０１３年度に導入されました新たな制度につきましては、学校施設の長寿命化改良事業が該当すると考えられます。この制度は、老朽化した建物の耐久性を高め、建物の機能や性能を引き上げ、将来にわたり長く使い続けることができるように改修を行う事業であります。

また、財政面におきましても、補助金対象工事費の３分の１の国庫補助が受けられますし、あわせて改築と同等の地方財政措置が受けられます。ただし、補助要件として耐力度調査の結果、基準点以下となった建物が事業の対象となります。

基本的には、津和野町としてもできるだけ耐震補強工事を主体として事業を進めてまいりましたし、今後もそのように進めたいと考えております。

しかし、青原小学校につきましては、昨年、耐震補強工事中に建築当時の施工不良箇所が発見され、工事を中止せざるを得なくなりました。この施工不良により、耐震補強工事の設計業務を委託した設計士より耐震判定委員会に確認をし、青原小学校校舎は構造計算ができない状態にあり、補強工事の対象施設とならないことから、県及び国と協議した上で補強工事を断念しております。

また、構造計算ができない以上、本国庫補助事業の補助要件であります耐力度調査の実施ができないため、本事業の対象にはならないと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　御答弁をいただきましたが、御答弁の中で耐震判定委員会に確認したが、構造計算ができない状態にあった、このような答弁があったわけでございますが、私は大変残念に思っております。窓枠の上部のコンクリート、わずか５センチはつっただけで、この強度計算ができないというふうなことは、絶対私は理解ができません。このような、たったわずか５センチのコンクリートをはつって、その幅が４メートルあろうが、このコンクリート５センチの影響がどのぐらいの強度に影響するのか、そのぐらいの構造計算ができないということは絶対ないと思います。そうは私がいいましても、国や県が対象にはならないというのでありますれば、これは断念をしなくてはならないと思うわけでありますが。

私は、教室の３階部分、これには何ら支障がなかったわけでありますんで、教員室や図書館、あそこのところ、２階部分を、これを切られて解体して新しくやられても、この基準に満たないということはなかったというふうに、いまだに思っておるわけでございますが。余りしつこいことを申し上げましても、教育長さんが大変お困りになろうと思いますんでこのぐらいでやめますが、今後、新しい学校が建つわけでありますので、これもいろいろと協議をしなくてはならないような問題が今出ておるようでありますので、皆さんで英知を出し合いながら立派な青原小学校を建築していただきたい、このように強く申し上げまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、１４番、後山幸次君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で２時５５分まで休憩といたします。

午後２時44分休憩

……

午後２時55分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序６、７番、三浦英治君。

○議員（７番　三浦　英治君）　それでは、通告に従いまして質問を始めたいと思います。今回の質問は４件です。

まず初めに、空き家対策についてですけども、空き家対策の方向性としては、活用可能な空き家について、その利用を促進していくという方向性と、問題のある空き家の撤去を促進するという方向性があると思います。その中でも、隣地や建物が接近している空き家というか廃屋による瓦の落下、樋の破損による隣地への雨水の流れ込み等による苦情が発生しています。

全国的にも空き家対策を実務上可能にする条例を制定している市町村が少なく、空き家対策の実効性が確保されていないことが問題になっています。人口減少や高齢化が進み、管理されない空き家が増加している中で、津和野町として問題のある空き家の撤去を促進するという方向性に対して、どのような取り組みをしようとしているのかをお聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、７番、三浦議員の御質問にお答えをさせていただきます。空き家対策についてであります。

１１番議員の御質問についても、お答えをさせていただいたところでございますが、空き家については年々増加傾向にあり、景観の保全や防災性の向上の観点から、県内においても老朽家屋の強制撤去に関する条例を制定する自治体も見られるようになってきました。

一方で、個人が所有する建物は自己責任で管理すべきとの考えも根強く、また、撤去の際の明確な判断基準を整理することが困難なことから、実際にその老朽家屋の撤去に至った事例は多くありません。

今後、老朽・危険家屋の増加が進んだ場合、住民の安心・安全な生活を守る上で、その対策は検討すべき課題と認識をしておりますので、他自治体の取り組み状況等を注視し参考にしてまいりたいと考えております。

あわせて、空き家の調査については、まちづくり委員会と連携を図りながら、つわの暮らし相談員を中心に空き家の調査等を進めていきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　つわの暮らし相談員を中心に空き家の調査を進めていくということですけども、人が住まなくなると家の老朽化は進みます。危険家屋の隣に住んでいる人は、強風が吹けばびくびくしています。その危険家屋が、例えば資産放棄されている建物であったり、建物と土地の名義が違っていたり、そういったケースも出ております。まちづくり委員会、住民サイドでは、解決できない課題を行政はどう対応していくのか、それをお聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　空き家の課題、問題点ということで、議員御指摘のように空き家については有効的に利活用する方策と、もう一つは、やはり危険なものとしてどういうふうにやるかという二つの視点があるかと思います。

それで、昨年、空き家対策意見交換会というところで、広島のほうで中国地方整備局が主催をして、中国５県の行政関係者で集まって、空き家対策の意見交換が開かれたということでございます。今回の危険な物件に対する対応というところでいいますと、県内でも松江、浜田、邑南というところで空き家等の適正管理に関する条例等も制定をされて、それに対応する除去等の対応を規定をされているところもございます。

先般の意見交換会の場では、やはり建築基準法による勧告命令、それから消防法、それから道路法、そういったところで代執行等のできる部分、できない部分、あるいは建築基準法による勧告・命令の取り扱い、そういったところも事例として意見交換の場では出たところでございます。

津和野町としましては、今回、つわの暮らし相談員さんを配置をさせていただいて、空き家の情報というのを収集をさせていただきたいというふうに考えております。

一方では、その空き家の利活用の面、それから一方では議員御指摘の危険な家屋に対する対応ということで、まずは実態調査をした上で、今後の対応等については検討してまいりたいというふうに考えております。

邑南町の空き家等の適正管理に関する条例というようなところを見ましても、やはり最初に空き家の数の調査というのを、どういった危険な空き家なのか、将来危険になることが予測される空き家なのか、年間を通じて管理できるものなのかと、そういった視点でも調査をされておりますので、そういった先進事例も踏まえながら、今後については、まずは調査から対応していきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　当然、空き家等の適正な管理に関する条例ということが必要になってくると思います。そのためにも現状を把握し、それを整理して、あわせてその課題を分析して対応していくというふうに捉えていいんですよね。

特に、自治会でそれが、例えばまちづくり委員会で、自分らでちょこっと直してやろうかとかちゅうこともできるんですが、当然、他人名義、言うところがなければ、これ直しようがないんですいね。ただ、その被害に遭われている方もいるわけですから、このつわの暮らし相談員を有効に使って、条例制定に向けて努力されたいと思います。

それでは、次の質問に行きます。

次は、教育委員会のあり方についてですけども、文部科学省では、教育委員会に対して指摘されている幾つかの問題点として、教育の政治的中立性を強く意識する余り、教育委員と首長との意思疎通が十分に行われず、相互の理解が十分でない。また、教育委員会に財政的な権限がないため、財政支出を伴う施策は、教育委員会が独立して企画、

実施することができないといった教育委員会制度の問題点の要因として考えられるものが上げられています。

末端の教育委員会を体験されている教育長の所見をお聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　教育委員会のあり方についての御質問にお答えいたします。

今後の教育委員会のあり方については、平成２５年４月に文部科学大臣からの諮問を受け、中央教育審議会において審議がなされ、同年１２月に答申が出されたところです。

その間、全国市町村教育委員会連合会が中央教育審議会のヒアリングに備え、各教育委員会の意見をとりまとめました。本町でもメリット・デメリット等について教育委員会で審議した上で、例えば、教育委員会制度でレーマンコントロールの考え方が生かされるためには、委員の人選が住民の中から適切に行われている中では、現状の制度でも十分に機能していると考える。ただし、常勤の教育長が教育行政の責任者になることは賛成。教育委員会が持つ基本的な役割を残しながらも、責任の明確化等懸案事項にも対応することができることなどから、どちらかといえば現行制度に近い案のほうがよい、などの意見を出しております。

なお、議員御指摘の問題点についてでございますが、教育の政治的中立性を強く意識する余り、意思疎通が十分に行われないと感じたことはございませんし、文化財行政についても歴史的風致維持向上計画をつくる際に協力をして作業を進めておりました。

また、財政支出を伴う施策は、各課と同様にヒアリングを通じて内容や必要性を説明しておりますので、権限がないから実施することができないと感じたこともございません。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　教育委員会で審議された意見が２点出ておりますけど、まったく同感であります。あとの質問が二つありますけども、それの頭出しで、この質問を出したわけなんですけども。地方教育行政法改正案が、４月には閣議決定後、国会に提出される予定になっております。２０１５年、つまり来年４月には――これは成立すればですけども――新制度がスタートするわけですけども、そうなると、また風通しもよくなるのではないかなという気がしております。先ほど言いましたように、ちょっとこの絡みもありますんで、次の質問に行きます。

公民館体制についてです。平成１７年に合併して８年が経過し、合併当時、公民館体制の違いが大きな問題でした。３年以内に見直すということで、２１年４月より新体制でスタートした公民館体制も、当初の再編計画から、さま変わりしているように思います。当初の再編計画にはなかった枕瀬公民館主事の常勤化、未解決の分館設置の問題等、今後の公民館の体制を含めて、現在の状況と今後の取り組みについてお聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　それでは、公民館体制についての御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、平成１７年９月２５日の合併以前は、日原地域におきましては中央公民館のみ常勤主事が配置され、ほかの地域館８館全ての公民館長――分館を含みます――主事は非常勤体制でした。津和野地域におきましては中央公民館はなく、４館が独立館として館長・主事とも常勤体制をとっており、旧町ごとに全く異なる公民館体制でした。

これを合併協議の結果に基づき、新町において公民館体制の統一化を模索し、一応の結果として、平成２１年度より中央公民館２館、公民館８館、分館４館の組織体制でスタートし、職員につきましては、常勤主事の配置は日原中央公民館と津和野地域の公民館４館で、旧津和野町の公民館長は町正職員から、年間１５０日以上、週３回程度出勤する非常勤館長に変更になりました。

平成２２年１２月に各公民館の２年任期終了後の体制について、教育委員会より、それぞれの地域に御協議し、館長、主事の推薦をしていただきましたが、その際、地域の御希望によって平成２３年４月から現在の職員体制となりました。

その時点で分館である枕瀬については、当初の計画では非常勤体制の施設となっておりましたが、施設の利用者数が多く、維持管理が非常勤の体制での対応が困難であり、社会教育の充実の観点からも常勤体制が望ましいとの地域の要望により常勤化となりました。

そして、その後、平成２４年１１月に社会教育委員の会より、公民館組織のあり方及び公民館の職員体制についてとの答申が教育委員会に提出され、その後、答申の内容によって影響があると思われる地域に対しての住民アンケート調査を行うなどし、現在、協議を進めているところございます。

答申の内容のとおり、人口や地理等を勘案して分館を統合し、全ての館を常勤主事化することは、地域の中心施設で、合併時にも大きな課題の一つとして捉えられた公民館に対しては強い思いをお持ちの方もそれぞれの地域には多く、地域と一番密着した施設であるがゆえに一朝一夕では解決できない課題として、現在、教育委員会で検討中でございます。

急速な人口減少が進む現在、社会教育施設として、また、地域の課題を解決する上でも公民館は非常に重要な役割を果たすと考えており、特に高齢化の著しい当町では、今後、公民館の果たす役割は大きく、当初の考えに固執することなく、時代に応じたよりよい方向性を見出していきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　現在、分館が４館あります、日原側にですけども。これは常勤の主事、非常勤の主事どうこうではないんですけども、例えば津和野のほうでも、例えば笹山とか、もしくは現在、話が出ている直地保育園、そのあたりの分館

とかいう声も出てくるんじゃないかなとも思うんですけども、この分館のあり方という部分はすごく大きな問題になろうかと思います。こういったことは館長・主事会議等で意見を聞いたりしていると思うんですけども、影響があると思われる地域に対しての住民アンケート調査をして進められているということですけども、これは体制をどうするかということになりますいね、全体の体制として。

そこで、この分館ですいね、今後、統廃合、またはなくすのか、それか分館制度を推進するのか、どちらともとれるんですけども、現在のところどのように考えているか、ちょっとお聞かせください。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　社会教育委員の会から出されております公民館組織に関する答申の中では、方向性としては各館が独立する形のことを目指してるのが、まずありまして。では、その場合に今ある分館のその後もあわせて進めていかないといけないので、方向性としては独立。ただ、変える場合には、その地域性も踏まえた形で、全くそれぞれの人口なり、使用なりということが違っておりますので、そういう形も踏まえて検討しております。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　一体感の醸成には多くの時間が必要ではあろうかと思います。かといって、何らかの取り組みをしなければ、醸成どころか意識の分離につながっていくように思います。

それで、常々思っているのが、中央公民館と地域公民館、それと自治公民館のすみ分けができていないような気がしております。例えば予算書の中にも、地域公民館の中に自治公民館活動助成金が一つ出てきたりとか、例えば地域公民館、その集落はそこを使える、電気代も要らない、その周辺は自分たちの自治会で賄わなければいけない、そういう不公平感も出ているわけなんですね。その言葉一つで、言葉だけで小さいかもしれませんが、こういう予算書の中に自治公民館活動助成金という名目があること自体、すごくおくれているような気がするんですよね。例えば、行政によったら、福祉関係だったら地区と地域が、公民館では地区、地域が分けられても、福祉のほうでは地域を地区と言われたり、そうした言葉の持っていき方によって住民の意識の啓発が混乱するみたいなところがあるように感じてるんですけども。先ほど言いました、本当、言葉だからどうこうじゃないんですが、意識を変えていくためには、こういった予算書の中にこういう自治公民館の活動助成金があること自体――名称ですよ、これはあくまでも――私は変えるべきだと思うんですよね。じゃけ、そういった点、今、私が言っていること、わかりますかいね。わからんままに答えてください。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　残念ながら、議員さんの要旨がつかみきれないままに発言をさせていただきますが、御了承いただきたいと思います。

地区公民館と、それからいわゆる自治公民館、それから分館、本館と、公民館と名のつく部分に対してもいろんな種類の呼び方があります。うちの町で今言っている地区公民館というのは、地域自治会、およそ自治会単位で、それぞれの地域の中で活動をしていただける、いわゆる自治会単位の活動エリアの公民館ということで、これは直接の、いわゆる社会教育施設としてうちが主体的に運営をする館ではないというふうに捉えております。

それで、今の地区公民館の集まりで、町内には名賀地区しかございませんけれども、その地区公民館の連合体でいわゆる自治公民館という、自分たちで自治活動として公民館活動を展開をしている、そういった活動をしておる団体もあるわけです。その補助金として、地区公民館の連合体に対する補助金として、その地域を受け持つ畑迫公民館の予算の中に、その補助金が入っておると。畑迫公民館の活動エリアの中に、その連合体もあるわけですので、その活動の助成ということで畑迫の公民館から補助金という形を今、形としてはとっております。ですので、議員さんのイメージと我々のイメージと、若干マッチができない部分はあるのかもしれませんが、スタイル的にはそういう形で投資をしておるというふうに理解をしていただいたらと思います。

先ほど、教育長の回答にもありましたけれども、社会教育委員会のほうから答申をいただいた内容では、津和野地域の４公民館はそのまま置くと、中央公民館は全てなくす。そして日原地域は今８公民館、分館を合わせてあるわけですけれども、そこの部分を６つに統合して、全てもう分館はなくして本館扱いで、今の常勤主事体制でやりなさいという答申をいただいております。

それで、一遍にやってしまえば、町の組織ですから議決さえいただければ何ぼでもできるわけなんですが、いかんせん公民館という施設は地域の活動拠点ということがございます。強制的に二つの地域を合体させただけでは、その活動としての成り立ちが保障されませんので、今時間をかけて、どういう形が一番望ましいかということを結論を出しあぐねているというのが現状でございます。

我々は、地域の活動の保障のために、今、名賀地区でやられとるような連合体の、いわゆる自治公民館活動を推進していっていただけるとうれしいがなという気持ちを持っております。ですので、合体はするけれども、その地域で、自分たちで連合組織で、ある程度の自治組織を運営していこうと、そういう形を応援していきたいという気持ちは持っておりますが、いかんせん、これはやっぱり先ほどの自治会も一緒でございますけれども、地域地域での実情もあり、地域のやる気というか、自分たちでこういうふうにしたいという思いがない限りには、町が無理やり押しつけたところで成功するはずもありませんので、そういったことを含めて、慎重に今、検討しておるということで御理解をいただいたらと思います。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　今までにも、この公民館、特にまちづくり委員会ができました時点で公民館との連携の欠如について、たびたび出ておりますし、今予算委員会においても同僚議員のほうから総括のときに意見がありましたが、一昨年、まちづくり委員会が提案されたとき、公民館では事業計画に沿った活動が始まっている中での提案で混乱が生じていたのではないかなと思います。それで公民館との連携がちょっと見えなくなったりとかというように、私はこう思っているんですけども。どうしても、まちづくりを進めていく上では公民館の役割は大変大きいわけで、当然まちづくり委員会で言われている、教育委員会で言われている公民館活動に対して、その地域課題を解決していく方法って同じことなんですいね。ただ、町長部局と教育委員会があるようなもので、どっかマッチングしないところが下までおりてきているのではないかなと最近感じてるんですけども。

そうした中で、今度はまちづくり委員会のほうになりますけども、例えばまちづくり委員会で提案されたものが未来づくり協働会議で諮られるわけですけども、こういった体制的な話題は出てきているのか。つまり、自治会組織のあり方になってくるわけですけども、それをちょっと、つわの暮らし推進課長にお聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　未来づくり協働会議で事業計画等の課題解決に当たっての計画等、いろいろ年度計画等、議論しておるところでございます。先ほど議員が御質問になった公民館との関連といいますか体制的なところを、未来づくり協働会議の場で議題として話したことは今までなかったかと思います。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　今、自治会長連合会とか、まちづくり委員会とか、さまざまあるわけですけども、その自治会長連合会の中で一部自治会長の中には、まちづくり委員会ができとるんじゃけえ、この連合会は要らんのじゃないかなという意見も聞いております。最終年になるわけですいね、このまちづくり委員会が。その後がどうなるかちゅうのは、この１年の動きにかかってくると思うんですけども。ということは、この２６年度は、ある意味ではターニングポイントになるのではないかなという気がしております。

そういった面で、まちづくり委員会にもっと、つわの暮らし推進課のほうも投げかけていただきたい。当然、公民館との連携もそう、これは教育委員会に対してもそうなんですけども。自治会によっては、限界集落があるように、自治会長自体の負担もすごく大きくなっております。ですから、例えば自治会長も、定年をして後期高齢に入るちょっとのすき間の人がいればいいです。ただ、今は年齢的にも地域的にもいろんな格差があって、そこにはまらない人たちが少なかったりとかいろいろな問題があります。その点が、これからのまちづくりでも大きな問題になってくると思いますので、ぜひ、まちづくり委員会、また公民館としても館長・主事会議を使って、定められたレジュメに沿

った中じゃなくて、残り１０分、１５分、そういった時間をとって、いろんな声を吸い上げていただきたいと思います。

それでは、次の質問にまいります。町並みの整備についてです。

社会教育、学校教育と文化財に関することで教育委員会の環境は肥大化しているように思えます。

文化財行政に関しては、商工観光課や建設課との絡みも大変大きいことであり、昨年、国より認定を受けた重要伝統的建造物群保存地区保存事業や歴史的風致維持向上計画を考えても、独立した機関を設けたほうが合理的かつ有効なのではないか。役場内関連部署との横断的な連携だけでは事業執行には、遅延、限界という言葉がつきまとうように思えるが、その所見をお聞きします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、町並みの整備についてでございます。

文化財行政に関して独立した機関の設置をという御質問でありますが、結論から先に申しますと、現行の環境では困難との印象を持っております。具体的にどのような機関を想定されておられるのか不明な中ではありますが、合併以来、本町の職員数は減少の一途をたどっている反面、国、県からの事務移譲がなされて負担は増大している状況にあり、こうした中で独立した機関を設置することは組織運営の効率性を欠くのではないかとの認識に立っております。

文化財行政は、これまで保存、継承に重きを置いた視点からの施策が進められてまいりましたが、これからは保存、継承とともに活用にも、より一層の重点を置いた取り組みが求められており、昨年の重要伝統建造物群保存地区の指定と歴史的風致維持向上計画の認定を踏まえ、平成２６年度より商工観光課を担当とする体制をとったところであります。

町並みという文化財を、観光を中心とした活用に取り入れていくための思いを具現化した機構改革でありますが、同時に、活用のためにも、どう保存継承していくのかという教育委員会の視点は引き続き重要であり、さらには都市計画に基づく建設課の視点、田園風景の整備やまちづくり委員会への取り組みといった農林課やつわの暮らし推進課の視点など、多様な考えや意見を施策に反映をしていく必要があります。

議員御指摘のことは重要なこととして受けとめておりますので、事業執行に遅延等の事態が極力発生しないよう十分に配慮しながら、各課の連携体制を整え進めてまいりたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　ここで、ちょっと町長部局の職員、嘱託職員、臨時職員、ほいで教育委員会所属の職員、嘱託職員、臨時職員の人数がわかればお聞きしたいんですけども。

○議長（滝元　三郎君）　わかりますか。副町長。

○副町長（島田　賢司君）　現体制でございますが、正規職員と嘱託職員、それと臨時職員合わせまして２３２名でございます。そのうち正規職員につきましては町長部局が１１８人、教育委員会部局が１８人、嘱託職員につきましては町長部局が１９人、教育委員会部局が２６人、臨時職員につきましては５１名中、町長部局が３７名、教育委員会部局が１４名でございます。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　この職員の数を聞いたのも教育委員会そのものの人数がすごく多いような気がするというより、それだけ担当するものが多い、多岐にわたっているというような気がしていたわけなんですけども。

例えば学校教育、社会教育、それで文化財行政、これが――私も旧日原町におったわけで、教育委員会っていうと本当人数は少なかって四苦八苦していたんですけども。合併して津和野町になって、一応教育委員もやらせていただきましたけども、その幅に驚きました。特に文化財という部分では、旧日原のほうでは津和野ほどのあれがなかったもので大変驚いた４年間だったんですけども。そうした中で、この文化財行政だけでもいろんな絡みがある中で、他市町村の中には、もう教育委員会は学校教育と社会教育だけといった部分で進められているとこもありますし、また文化財に関しては専門的要素も多々あるわけです。そこで、この文化財関係だけを独立させてやったほうが有効なのではないかなと私は思っていたわけですけども、町長のほうは組織運営の効率性を欠くという認識に立っているようですけども。

ここ最近、重要伝統的建造物群保存地区保存事業が教育委員会から商工観光課に、また、今回出されておりました日原天文台関連施設の設置は町長部局から教育委員会に改められ、昨年は津和野高校支援については教育委員会から町長部局であるつわの暮らし推進課に移管しております。担当があちこちする中で、行政としては、やりやすいからそのように動かしてきたんだと思うんですけども、町民から見ると方向性が見えなくなるんですいね。当然、効率性を求めれば、いろんな施策、いろんな施行は繰り返すことは必要だと思います。

しかし、どこかで組織体制、ビジョンに基づいた中での方向性が必要になってくると思うんですけども、特につわの暮らし推進課も３課が一緒になったりして、さまざまな問題が持ち込まれて飽和状態になっているのではないか――これは悪い意味じゃないですよ――各担当もちょっと大変なんじゃないかなという気がしております。逆に移管することが、ちょっと急激にいろいろ移管しているので職員のほうの力が分散しているのではないかなというように思えてくるんですいね。その点、当然、行政側からしたら、スムーズにいかすために移管を繰り返しているんだと思うんですけども。

そこで、例えば学校教育、社会教育、文化財――これは教育委員会なんですけど――ここの文化財行政だけでも独立させて、それだけに特化させたほうが、また商工課、観光課、いろんな課との絡みもありますけども、有効にいくんじゃないかなと私は単純に

考えているんですけども、どうも認識が町長と違うようなんで、そこのところ、町長どのように考えているのか、ちょっと意見も聞きたいんですけども。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　議員がお考えになられておられる独立した機関というのが、具体的にちょっとどういうものなのかというのが想像ができませんで、正直お答えのしようがないなという思いがあるわけであります。例えば、課を設置するのか、それを専門に扱う。例えば、仮の話として重要伝統的建造物群保存課とか、そういう課をつくってやったらどうかということなのかということなんですが、ちょっと。申しわけございません。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　いえ、伝統的建造物群に限るわけじゃないんですけども、例えば町長部局に、教育委員会から文化財を外して、町長部局の中での一つのセンターというか課としたほうがいいんじゃないかなという思いで言ってるんです。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　歴史的風致維持向上計画もそうでありますが、今回の重要伝統的建造物群保存地区ということで、これを認定をして、昨年８月にいただいたわけでありますけれども、その認定をいただくまでには数年間の積み重ねがあるわけであります。もともとの土台は歴史文化基本構想という本町の構想をつくっております。それに基づいて、次のステップとしていろんな計画をつくってくる、そしてさらに、この重要伝統的建造物群保存地区というこの計画もつくって、これが昨年ようやく認定をいただいたということであります。

なかなかこうした計画を認定いただくときに、国のほうは、やはり文化庁との連携というのが非常に大切になってまいります。いろんな御意見、御指導等をいただく中で、そういうものを意見を反映させていただいて、本町のこういう計画づくりに反映をさせていくということでもありまして。そうしたときに、やはりこの文化庁というのは文科省の関係になってまいりますので、どうしてもその組織の連携を考えたときに、やはり本町の場合は、計画認定までのところは特に、この教育委員会にあったほうが私は効率的だというふうに考えているところであります。

これからの計画としては、例えば高津川を生かしていくために重要文化的景観というようなものも、こういうものを計画認定を目指していきたいという私の思いがあるわけでありますが、これらもやはり文化庁のほうで御指導いただかなきゃならんということでもあります。こうしたこともあって、これからも、まだまだ文化財の行政というのは、私は教育委員会にあったほうがいいということです。

ただ、やはり重要伝統的建造物群――繰り返しになりますが――歴史的風致維持向上計画もあわせて保存継承で終わっちゃいけないと思うんで、やはり今の厳しい時代ですから、財政をより効果的に使っていくためには、今後はそうした計画を、まさに観光振

興等の地域活性化に効果を生まれさせてこそ、私は非常に効果的な財政上の資金を使うことにつながるというような考えでもあります。そうしたときに、今後、町長部局を移して商工観光課にやったほうが、より効果を発揮しやすいだろうということでこういう措置もとっているということでもありますから。

そうした流れの中で、ここに独立した機関、センターのようなものをつくるといたしましたら、またそこへ人をつけていかなきゃならないということで、本当に繰り返しになって恐縮でありますが、定員管理計画に基づいて職員を本当に減らしてきて、そして事務量は福祉事務所の関係から、農業関係は農地・水、それから所得補償の関係からいろいろ、今までなかったことがどんどんおりてきているわけでありまして、そういう中でやはり効率的に人の配分もしていかなきゃならん、そこにまた独立した機関をつくるということは、私は非常に逆行するような形になってしまうんじゃないかとそういう考えを持っているところであります。

○議長（滝元　三郎君）　７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　町長の思いは十分わかりました。

あと、先ほども言いましたように一体感の醸成のためには横断的な連携、これはもう当然必要になってきますし、どうしても行政の場合は縦行政の中で見えにくくなったり、町民サイドからは連携しているのかなっていうふうに思われたりするところもありますけども。

前の質問に戻りますけども、自治会、まちづくり委員会、公民館、特に一体感の醸成のためには、この公民館の問題が一番大きい問題になってこようかと思います。温度差を少しでも公平に持っていくためにも、例えば公民館でいえば館長・主事会議、重要な人たちが来ているわけだし、まちづくり委員会でも自治会長等が集まっているわけですので、その意見を吸い上げて、今後のまちづくりに生かしていただきたいと思います。

これで私の質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、７番、三浦英治君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で３時５５分まで休憩といたします。（発言する者あり）５５分です。

午後３時40分休憩

……

午後３時55分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序７、１２番、小松洋司君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　それでは、本日７番目の質問ということで、お疲れとは存じますが、いましばらくよろしくお願い申し上げます。

まず、通告に従いまして、教育改革についてからお伺いをいたします。

この教育改革につきましては、先ほどの７番議員さんも一部重複するようなことがあるかもわかりませんが、よろしくお願いいたします。

先日の新聞報道によりますと、教育委員会制度改革について与党、いわゆる自民・公明両党によって改革案が合意され、来月、教育行政法改正案が国会に提出されるということでございました。

私の記憶では、平成２３年、ある中学校の男子生徒がいじめを苦に自殺した事件に対し、当時の学校、教育委員会の対応が問題にされ、これではだめだということになり、改革が必要だということで、この教育改革がスタートしたと記憶しております。

与党間で合意した改革案は、次のようなものでございます。教育委員会のトップである教育委員長と事務方のトップである教育長を兼務統合した新教育長を新設し、任期は３年で、その新教育長の任命権者は自治体の首長とするというものでございます。

また、首長が主宰し新教育長らと構成する総合教育会議を全ての自治体に新設し、そこで教育行政の指針とすべき大綱を作成するよう義務づけるというものでございます。ここで、わざわざ主宰という言葉、漢字であらわしますと「あるじ」という「主」と首相という意味の「宰相」の「宰」の字を使っておりますその主宰という言葉でございますが、ちなみにこの主宰を広辞苑で引いてみますと、「人々の上に立ち、または中心となって物事を取り計らうこと」とあります。ということは、まさに自治体の首長の権限強化を図る改革というものでございます。

御存じのとおり、現行の教育委員会は、首長が議会の同意を得て任命した教育委員の互選によって教育委員長、委員長職務代理者、そして教育長が決められますが、大変極端な例えで申しわけございませんが、教育委員の過半数がまとまれば教育長ということで、教育委員に任命された委員が教育長になられないという事態も現実には起こり得ることでございます。

現在でも、教育委員会では、毎年度、新たな指針、あるいは方針等を策定され、それに基づいて教育行政を推進されていると思いますが、いかんせん教育委員会には、最終的にその予算の編成権というものがございません。このことは当町のことについて言うわけではございませんが、時に自治体の首長から聞こえている言葉に、教育委員会は自分の手の届かんところにあるので自分の言うことを全然聞かんというようなことを聞いたり、一方、教育委員会のほうからは、町長は全然予算をつけん、一体どんな仕事をしろと、いうようなことを聞いたりします。

先ほど申し上げましたが、町長は直接、教育委員会のトップである教育委員長と、教育委員会の事務方のトップである教育長を統合した新教育長を任命するというこの改革をどのように評価されますか、お伺いいたします。

次に、教育の政治的中立についてお伺いをいたします。

教育の政治的中立につきましては、当地域でも、これはどうかなと思われることが近年ございましたが、教育の政治的中立は、どのような教育改革においても守られなけれ

ばならないと思います。新教育長が自治体の首長から直接任命され、首長の指導力等がより強化された場合、時の首長が政治的に極端な考えを持っておられた場合、教育の政治的中立が守られるかは疑問に思われます。

町長は、この新たな教育改革が教育の政治的中立にどのような影響を与えると思われるか、お伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１２番、小松議員の御質問にお答えをさせていただきます。教育改革についてでございます。

現行の教育委員会制度は、教育の政治的中立性の確保を重要な意義の一つとして、一般行政から独立した機関に位置づけ成り立っておりますが、これまでにさまざまな問題点が指摘され、現在、制度改革が検討されていることは、議員御指摘のとおりであります。

この改革案に対する私の評価をとの御質問でありますが、現時点で行政運営の権限をいただいている私が制度の改革案にコメントをすることは、そのこと自体が政治的中立性の確保に反することにもつながる問題として慎重に受けとめております。私といたしましては、決定された制度を厳粛に受け入れ、制度にのっとって粛々と行政執行を進めることが肝要であるとの考えであり、そうした姿勢であることを御理解をいただきたくお願いを申し上げます。

一方で、当然のことながら町長は４年に１回、選挙を経て、その職責につくわけでありますが、選挙はもとより任期４年の間においても、町民の皆様からは教育分野に関するさまざまな期待や要望をいただく中で、政治的中立性を担保しながら、こうした負託をどう教育行政に反映をしていくべきか、常なる私の課題でもあります。

大切なことは、町長が謙虚に教育委員会に敬意を払い、町長部局と教育委員会部局が信頼関係を保ちながら連携をし、相互理解のもと行政執行を進めることであり、それはどのような制度改革がなされようとも不変の姿勢として心がけてまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　極めて優等生のお答えと、もしくは慎重な答弁でございましたけども。もともとこの話につきましては、これから国会等で論議をされる話であり、いわば、たらればの話でございますのでいたし方ないかとは思いますが、いずれにいたしましても、現在、町長御自身がお持ちのお考えを今後とも保持していただきまして、教育の政治的中立が保たれますよう御努力願いまして、次の質問に移りたいと思いますけども。

ここで、たらればで大変申しわけないんですが、教育長さん、突然の振りで申しわけございませんが、またどこかの自治体の首長さんが新教育長としてお手伝いできないか

というような御要請があった場合にどのように反応されるか、もしお答えいただけるものがあれば、ひとつよろしくお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　教育長。

○教育長（本田　史子君）　万が一つに、万が一にもそういうことがあったときに、改めて考えさせていただきたいと思います。（笑声）

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　これまた大変優等生なお答えでありがとうございます。

それでは、続きまして２点目の定住施策の質問についてお伺いをいたします。

昨年の９月にも同様のことを質問させていただきました。そのときは、情報提供を受けてのものでございました。今回は、２６年度の予算化されたことに際しましてお伺いすることでございますので、よろしくお願いいたします。

平成２６年度の町予算は災害復旧を最優先した予算でありながらも、定住施策に積極的に取り組んでおられまして、私は評価しております。つきましては、予算化された定住施策について予算審査等を通じて一応の御説明はいただきましたけども、次の４項目について改めて御説明をいただきたいと思います。

まず一つ目は、朝からいろいろ各議員さんからも話が出ております、つわの暮らし推進住宅についてでございます。

この住宅は２６年度青原地区と左鐙地区にそれぞれ建設され、木部地区では用地の購入が行われることになっておりますが、このことについていま一度お伺いをいたします。

次に、二つ目でございますが、つわの暮らし相談員、津和野町定住支援員をそれぞれ２名設置するということでございます。相談員と支援員の違い、例えば勤務形態や活動内容、そして相談員としての人物、支援員としての人物、それぞれ求められる人物像について、また今後の増員予定等の部分をお伺いいたします。

三つ目に、定住奨励金制度を廃止して、その財源をもって子育て支援等の事業展開を図るということでございますが。制度廃止は、どうもそのようなことにならないような情勢でございますが、いずれにいたしましても、保育料の軽減策として第１子が１８歳になるまで第２子を半額、第３子以降は無料ということであります。

しかし、思い切って第２子以降を無料ということはできないもんでしょうか。鳥取県の若桜町では、ことしの４月から、全国初の保育料無料化を実施されます。これは、どうも町民に限るというただし書きが入っとるようでございますが。今から実施しても、そのため全国初とはなりませんが、県内初にはなられると思います。いいことは物まねで大いに結構でございますので、つわの暮らし推進住宅も美郷町のコピーでございます。どんどん物まねで定住施策を推進していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

四つ目でございますが、以上、質問いたしました３項目については２６年度予算にいずれも予算化されましたが、ここで私が重要視したいのは、これらの定住施策について、

２５年度に役場職員の若手で組織された定住プロジェクトチームがどのようにかかわってこられたかということでございます。

と申しますのも、町長は施政方針で、行財政改革のための行政評価制度や人事評価制度については災害復旧に全力を傾注するため、職員の負担を軽減するため、制度運用を引き続き２６年度も取りやめると、こう言われました。ということは、２５年度においてもこれらの制度の運用は実施されなかったということでございますが、その中で定住プロジェクトチームについては、施策の推進でわざわざこのプロジェクトチーム等を取り上げられております。定住プロジェクトチームに期待されるものが大きいと思われますが、このことについて改めてお伺いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、定住施策の推進についてお答えをさせていただきます。

まず、一つ目の御質問でありますが、つわの暮らし推進住宅につきましては、若い世代が定住することにより、集落機能の維持及び活性化を図ることを目的とし、まちづくり委員会との協働により建設することとしております。

平成２６年度につきましては、青原地区に３戸、左鐙地区に２戸を建設する予定で、現在、用地買収を進めているところでございます。土地購入後、土地の造成及び入居者募集をし、入居者決定後、住宅建設を開始、平成２７年３月末に完成の予定であります。

木部地区につきましては、現在、農業振興地域除外の手続中で、今後、農地転用完了後に土地の購入、造成をした後、平成２７年度に住宅の建設をする予定でございます。

二つ目の御質問でありますが、つわの暮らし相談員につきましては、集落支援員として位置づけ、任期は１年の常勤で２名について配置を予定しております。業務といたしましては、つわの暮らし推進住宅の入居者の募集から相談対応及び空き家調査や空き家に入居を希望する方の相談対応を中心に、津和野町で生活していく上で必要な情報提供や移住後のフォローアップ等を行い、入居者が安心して住み続けることができるようにサポートをしてまいります。

定住支援員につきましては、非常勤でＩターンの移住経験者２名を予定しております。業務につきましては、ＵＩターンフェア等においての相談対応を中心に、移住経験を踏まえた対応により、ＵＩターン者が安心して移住ができるよう支援をしてまいります。

三つ目の御質問でありますが、このたび定住奨励金制度を廃止し、子育て支援の充実として保育料の軽減をすることとして提案をしております。議員御指摘のとおり、第２子以降を無料とすることは子育て家庭にとっては手厚い支援になるとは存じますが、財源も限られております。就学前の子育てをしている家庭以外についても定住支援をすることが必要と考え、保育料の軽減については第２子半額、第３子以降無料という提案をさせていただいたところでございます。

四つ目の御質問でありますが、津和野町への交流・定住を促進する取り組みを総合的に推進をするため、これまで津和野町定住促進協議会において意見交換や情報交換、広報・啓発活動を進めてきたところでございます。平成２６年度の定住対策につきましては、先月に開催した定住促進協議会におきまして、定住奨励金の廃止やつわの暮らし推進住宅の整備、つわの暮らし相談員、定住支援員の配置、定住促進協議会の解散などについて報告を行い、御意見を伺ったところでございます。

議員御質問の定住プロジェクトチームにつきましては、平成２５年度におきましては、災害復旧を最優先させた影響もあり会議を開催することができませんでしたが、今後の定住対策につきましては、定住プロジェクトチームの定期的な会議開催により、課を横断した定住施策の検討を行い、津和野町定住プランの作成などにより、定住施策の具体化を図ってまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　それでは、一つずつ再質問をさせていただきたいと思いますが、まず、つわの暮らし相談員や津和野町定住支援員についてでございます。

このことにつきましては、予算審査や条例改正の審議の中で、それぞれ２名の必要性があるのかというようなことが複数の議員からも声が上がっておりましたが、先ほど御答弁をいただいた中でも、私はこの疑問にどうも答えておられないような気がしてたまりません。

そこで、改めてお伺いをいたしますが、やはりスタートから２名を配置するというお考えでありましょうか。

それから、あわせて推進住宅団地が青原、左鐙、そしてやがて木部というふうに３団地、あるいは後また出てくるかもわかりませんが、そうした場合にふえた場合において、これらの相談員や支援員を増員されるのか、それとも現行のまま、ずっと２名でいかれるのか、そのあたりについてお答えいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　つわの暮らし相談員につきましては、先ほど町長が答弁させていただいたような職務内容について、スタート当初から２名で配置を予定をしております。

それから、今後の増員というようなところについての御質問だろうかと思いますが、先般の定住促進協議会のほうでも、先ほど議員さんの御質問にもお答えをしたところでございますが、やはりつわの暮らし推進住宅を建てて、そちらに入っていただいたり、あるいは空き家バンクを通じて空き家に入っていただく、そういったところで、そういった入られた方の支えとなるように相談員を配置していくということであれば、やはり地域との連携が必要になってくる。それから、つわの暮らし推進住宅自体も、今後、要望等がふえてくるというようなことになりますと、その業務量的にどうなのかというところはあろうかと思います。

今回、２名という配置の中で今後進めていきたいというふうにも考えておりますが、今後のそういった入られる方、あるいは住宅の要望、そういったところでの状況を踏まえながら、増員等についてはそういったところで検討をさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　私のほうからも若干お話をさせていただきたいと思っておりますけれども。

まず最初に定住支援員につきましては、ＵＩターンで来られる方、そこの生活の面もそうですが、やはり心のケアということが非常に重要だというふうに思っておりまして、全国のいろんな自治体のそうした先進的にＵＩターンを迎えているところのケースを見てましても、一旦こちらへ来られても、なかなかフォロー体制が十分できてなくて、特にいろんな悩みを抱えられますので、そこの心のケアが十分にできないと、またお帰りになってしまうというケース、これが非常に出てきているということです。ですから、この定住支援員は、実際、本町にＩターンで来られた方、それが非常に気持ちがわかる方だということで、この支援員を任命させていただきたいというふうに考えているわけです。

ただ、この方々も普段から御自分の仕事を持っておられますので、とても常勤ということにはなりませんので、非常勤という形でのお手伝いをいただきたいという気持ちを持っております。

そして、もう一つの、このつわの暮らし推進住宅のいわゆる入居者の募集からいろんな空き家調査やら、そうしたものはやはり常勤でないとできませんので、今回このつわの暮らし相談員として常勤で置きたいというもので、これは毎日の業務として徹底的にやってもらう。

ただ、それが本当に最初から２名必要なのかという議論にもなってくるわけでありますけれども、これについては、先ほどからも前段の他の議員の方にもお答えしたとおりでありますが、何といっても、ことしは災害復旧が最優先でございます。２５年度、今年度のうちから、もうこの災害復旧に充てるということで、特にこの担当する課、つわの暮らし推進課からは２名、災害復旧推進室に持っていっているという状況で、これがまだ２６年度においても解決をする状況ではないということで、つわの暮らし推進課は２名減員のまま進んでいくというような体制にもなっているわけであります。

そうした中で県の中山間地域のサポート事業、これは畑迫と青原地域、これも２５年度は若干停滞しておりましたけれども、２６年度はつわの暮らし推進課をもとに県との連携を図ってやっていかなきゃいかんという負担もふえてくるということで、そうした体制を考えたときに、やはりこの２６年度のつわの暮らし相談員につきましては、より強力に進めていくためには何とか２名から出発を、スタートをさせていただきたいと、そういう内部的な事情もあるということで御理解をいただければと思っております。

そして、この２６年度を災害も含めやりながら、２７年度以降、２名のままでいくのか、あるいは１名で足りるのか、さらにはもう１名増員したほうがいいのかということは検討させていただきたいと、そのように考えておるところであります。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　今お伺いしますと、２名で固定化ということではなく、その増減等は大いにあり得るということでございますので、その需要といいますか、それに応じて、正しいといいますとちょっと言葉はおかしいですが、需要に応じて配置をされますようお願いいたします。

次に、これはちょっと私の不勉強で申しわけないんですが、復習という意味でちょっとお伺いいたします。津和野町定住促進協議会、ここで先ほど御答弁なられましたが、定住施策等について、その意見交換や報告等々をされたというふうにお答えになられました。

そこで、お伺いをいたしますが、定住促進協議会に対して報告し、そして御意見を伺ったところということでございますが、報告のみで、それはわかった、了承したというようなとこまで踏み込んだ協議であったのかどうかということ、そしてまた、これらの協議会の構成メンバー、例えば地域代表であるとか組織の代表であるとか、そういったことで結構でございますので、何人おられて、どういった組織の代表がおられたのか、ちょっとお伺いをしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　定住促進協議会でございます。会長が副町長の島田副町長ということでございます。委員につきましては、副会長は住民代表の方ということで、住民の方が８名入っておられます。そのうち１名はしまね住宅相談員の方、それからそのうち２名はＩターンで津和野町に移住された方ということでございます。庁舎の内部からも商工観光課から１名、それから農林課から２名入りまして、事務局をつわの暮らし推進課で担っているということでございます。この協議会につきましては津和野町から補助金を交付いたしまして、その補助金で運営をされています。基本的に、こういった定住施策についての報告等が、この会議でそういった報告をするということと、あと、２５年度については活動費ということで、定住フェア等に、この委員の中から移住経験のある２名の方に参加をしていただいて、この定住フェアのほうの御相談等についても対応をしていただいたということでございます。

先ほどのもう一つの御質問の、今回、答弁のほうで町長がお答えをさせていただいた今後の定住対策の取り組みについての御意見等でございますが、先ほど議員が御質問にありましたような報告、要は議決というような形ではございませんで、今回の定住対策の取り組みについて、こちらから御報告をさせていただいて、御意見を伺ったというところで終わっておるということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　今お伺いしますと、どうも半々と、町行政と住民との半々の組織ということでございますが。それで、解散というようなことをおっしゃられましたけども、これはいつ解散されたんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　今回、定住促進協議会の委員の皆様につきましては、任期が平成２６年３月３１日までということになっております。促進協議会の委員の皆様につきましては、２年任期の中で、いろいろ御報告等もさせていただき、意見もお伺いをしたということでございます。この促進協議会のところで解散というところの御報告をさせていただいて、それに対する意見というのは、やはり、その前段のところで津和野町定住プロジェクトチームという部分で、内部協議の中で、まずは課を横断したプランをつくろうと、先にそれをやっていきながら、今回この促進協については、その後の取り組みとしてまた対応していくというような形の中で、今回３月３１日の任期満了に伴って解散ということで御報告を申し上げたということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　３月で解散ということでございますが、役場の若手職員での定住プロジェクトチーム、２５年度は災害のため実質的な活動はできなかったといいますか、開催できなかったということでございますけども、２６年度、これからにつきましては積極的に開催をされて、先ほど申されたように新たな定住施策を早急にまとめ上げられまして、さらにここで私が重々申し上げたいのは、庁議等においてさらにもんで、十分にもみ上げて、それで議会に提案をされ、津和野町と一体となってこの定住施策が事業展開をされますよう切に要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、１２番、小松洋司君の質問を終わります。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

○議長（滝元　三郎君）　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

これにて散会をいたします。お疲れでございました。

午後４時27分散会

―――――――――――――――――――――――――――――――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

平成 26 年　第２回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第４日）

平成 26 年３月 24 日（月曜日）

議事日程（第４号）

平成 26 年３月 24 日　午前９時 00 分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一般質問

出席議員（16 名）

１番　京村まゆみ君	２番　村上　英喜君
３番　板垣　敬司君	４番　竹内志津子君
５番　道信　俊昭君	６番　岡田　克也君
７番　三浦　英治君	８番　青木　克弥君

9番　斎藤　和巳君	10番　河田　隆資君
11番　川田　　剛君	12番　小松　洋司君
13番　米澤　宏文君	14番　後山　幸次君
15番　沖田　　守君	16番　滝元　三郎君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　和田　京三君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	本田　史子君	参事 ……	長嶺　雄二君
総務財政課長 ……	福田　浩文君	税務住民課長 ……	楠　　勇雄君
つわの暮らし推進課長 ……	内藤　雅義君	健康福祉課長 ……	齋藤

等君

医療対策課長 ……	下森　　定君	農林課長 ……	久保　睦夫君
商工観光課長 ……	大庭　郁夫君	建設課長 ……	田村津与志君
教育次長 ……	世良　清美君	会計管理者 ……	山本　典伸君

午前９時00分開議

○議長（滝元　三郎君）　改めまして、おはようございます。引き続きお出かけをいただきまして、ありがとうございます。これから４日目の会議を始めたいと思います。

ただいまの出席議員数は１６名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりでございます。

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（滝元　三郎君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、１１番、川田剛君、１２番、小松洋司君を指名いたします。

日程第２．一般質問

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２、一般質問。

１９日に引き続いて、順次発言を許します。発言順序８、１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　おはようございます。それでは、町長より施政方針を聞きましての質問であります。予算審査において、いろいろなことをお伺いをして、大体の予算をつけられた、また、本年度の方向については説明を受けたわけですけども、考え方等々について、少し掘り下げてお伺いをしたいと思っております。約６項目についてお伺いをいたしますので、明確な御答弁をよろしくお願いをいたします。

まず、住民協働のまちづくりについてお伺いをいたします。

町長は、常日ごろより住民協働のまちづくりを目指すというふうに口で常に言っておられます。確認をする意味でもお伺いをしたいわけですけども、住民協働のまちづくりといいましても、町民の皆様のところを回ってみますと、余りぴんときておられない感があります。

まず、町長は地域提案型助成事業を取り入れて、住民の皆様にまず集まっていただきたい、そしてお集まりした中で話し合いを持たれて、そして地域の課題等をまず洗い出す。そして洗い出された中で、これは地域住民で何とか協力をし合えば解決できる問題、そして解決できない問題を振り分けて、解決できない問題については、町に対して要望書及び請願書という公文書をもって要請をしていただきたいということであったろうと思います。

そして、町は要望書に沿って、予算も絡みますので、地域担当制なるものを設けて、地域担当者が地域住民としっかりコンタクトをとりながら、その解決に努めていくというふうなお考えであろうと思いますけども、そういう理解でいいのかまずお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　皆さん、おはようございます。一般質問２日目ということでございます。本日もどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、１０番、河田隆資議員の御質問にお答えをさしていただきます。

住民協働のまちづくりの推進についてでございます。

地域課題の解決に向けたまちづくりを担う新たな組織として、平成２４年度に公民館等のエリアを単位とした１２の地域でまちづくり委員会が設置をされました。

まちづくり委員会では、自治会等の単位では解決できない課題や問題などを洗い出し、対策や解決方法を考えていただき、町による人的支援と財政的支援を活用していただきながら集落計画やまちづくり計画を作成し、課題解決に向けた取り組みを行っていただいております。そして、それでも解決できない全町的課題の解決に向けた協議の場として、各まちづくり委員会の代表者、商工会、婦人会、各金融機関等及び行政で構成された未来づくり協働会議を設置をしております。

地域の課題解決やまちづくりに、住民と行政がともに取り組むことが協働のまちづくりと考えており、基本的な流れは議員御指摘のとおりと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　１点だけお伺いをいたします。

今、地域担当職員の派遣というふうなのがありまして、本来、地域の住民の方々の希望に沿って公文書なるものをつくり上げるというところは我々の仕事だと私は思っております。そして、それについての解決については、いろいろなノウハウを持った職員さんが、いろんな国、県の制度というものを地域の方々にお教えをして問題を解決するというふうな役割だと思っておりますが、議員と職員とのかかわり方というのは、私が今言った方向でいいのかどうか、まず確認をさしていただきたい。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　かかわりについては議員御指摘のとおりと思っております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　そうすれば、職員自身が、自分たちが、地域は指名されたけども何をしていいのかというのが、まだわかってない状態があります。しっかりと職員にも説明をして、地域との密着を密にされるように希望をして、次の質問に入ります。

次の質問は、本来は広域行政について、ここの場で言うべきではありませんけども、予算審査の中でお伺いをしましたので、次の問題については取り下げさしていただき、次の町並み整備についてお伺いをいたします。

まず、町長が町並み整備についての中で歴史的風致維持向上計画について、三つの事業を申されました。その一つは休憩施設を整備をするということ、そして駅前のＳＬ館を買収し解体、整地をする等々がありましたけども、その中で津和野駅周辺整備計画ということを申されました。その上で２７年度より整備を行う、解体等々を行うというふうなことでありましたけども、私の記憶してる中で、その駅前周辺整備計画なるものはまだ示されてないと思ってるんですね。町民の皆さんともその話し合いもなされてないし、どういうふうなものを、駅も含めての整備をお考えなのかお伺いをいたします。

次に、津和野町のサイン計画の具体的な年度。同僚議員、また私も、津和野町に入っての観光客のサインが不十分であるということを常日ごろより言っておりますけども、本年度予算では一歩前進をしたわけですけども、本年度予算に限っては対車、車対策の看板等々の説明でありました。私たちが思ってるのは、今はナビ等々がありますので、津和野へ入ってくることに対しての不安というのは非常に薄くなってる、だけども、津和野に来てからの案内看板等々が非常に薄れてるというふうに実感しておりますが、その点についてもお伺いをしたいと思います。

三つ目が、伝建センターを設置をするというふうにありますけども、伝建センターなるものはどういうことをする場所なのかというのを誰も知らず、ただ、その伝建センタ

ーなるものが、言葉だけがひとり歩きをしております。それについて伝建センターの設置場所及び中の活用方法等についてお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、町並みの整備に関する御質問についてお答えをさしていただきます。

まず、一つ目の御質問でありますが、本年度計画しております休憩施設等整備事業は、ＪＲ津和野駅前の旧ＳＬ館を解体し、その跡地に休憩や情報案内の場としての小公園整備を予定している事業でございますが、平成２８年度より計画しております津和野駅周辺整備事業に先行しての着工となりますので、当然ながら、その計画との整合性を図るべきであると考えております。

しかしながら、諸事情により、今日まで協議の場が持てておりませんので、今年度より取り組みを進める中で、どのような小公園とするべきかを決定し、２７年度より整備着手に入れるよう努めてまいりたいと考えております。

二つ目の御質問でありますが、歴史的風致維持向上計画におけるサイン整備につきましては、津和野町サイン整備計画を基本に、事業期間としては第１期を平成２６年度と平成２７年度、第２期を平成３０年度、３１年度とし、歴史的風致地区全体の案内板、旧城下町や歴史的建造物が集積する区域及び個々の文化財等の説明板、周遊観光や町並み探訪等に資する誘導標識、古くからの地名・町名の表示板等の整備を計画しております。

三つ目の御質問でありますが、平成２５年８月７日に橋北地区の一部が国の重要伝統建造物群保存地区に選定をされましたことは大変光栄なことで、保存地区内だけにとどまらず、本町のまちづくりの起爆剤になるものと期待をしております。

全国の重伝建地区に選ばれた市町村では、保存地区の中に伝建地区の魅力を発信するとともに、視察や観光で訪れた人々を受け入れる拠点施設を設けており、当町といたしましても、選定を機会にそうした機能を「伝建センター（仮称）」として保存地区内に設置することによって、固定化している観光客の流れを変えるとともに、滞在時間を延ばすなどの取り組みをしたいと考えております。

設置場所については、幾つかの候補物件をピックアップし、検討や交渉を行ってきている状況でありますが、決定に至っておらず、今後とも特定の建物にこだわることなく広く意見を集約して、センターとして適当な場所について検討を進めていきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　それでは、１点１点再質問さしていただきますけども、本来ですと、私が常日ごろ思いますのは、駅におり立って駅前が寂れているというのは、その町を象徴するとよく言われております。よって、益田市においても浜田

市においても、駅前整備等々を市長が必ず掲げている。今の津和野の駅の前を見ますと、残念ながら悲惨な姿であります。

観光協会の移転のときにもいろいろありましたけども、駅舎を利用して、駅舎からまず改修をしながら、あの近辺をどのように想定しての動きなのかということをつくっていかないと、今の御説明ですと、あそこの前だけを公園化する、そしてあの建物を撤去するという構想しかありません。だから、その駅前周辺の計画をまずつくるということが私は大前提だと思っておりますが、その点についてどのようなお考えをお持ちか、お伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　商工観光課長。

○商工観光課長（大庭　郁夫君）　議員申されますように、確かに駅周辺の全体的な計画でつくるべきということに私たちも基本的には思っております。

ただ、まずは、あそこにああいった廃屋といいますか、今利用してない施設が存在することは、大きな建物でございますので、まずは撤去するほうが先行すべきだという考えでございまして。それを２６年度の計画では、まず更地にして、そこを有効活用、まずはしていこうということでありまして。全体的な計画については、今年度よりそういった組織化もいたしまして、話し合いの中で、そこにどういったものをというようなことを皆さんの御意見を聞きながら、それから駅舎自体も活用というのは本当、当然に考えるべきだと思っておりますので、これもＪＲとの協議等も、過去にＪＲのほうでも駅舎の利用については前向きであるというふうにも伺っておりますので、それらも含めて今後検討してまいりたいと思ってます。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　今、町の中を歩いてみますと、昔の転車場及びＳＬがその中に入っていた、また機関区があった、そういうものが再現されるといいということをたくさんの方が申されます。というのは、そこの駅構内も含めて駅も、上手にＪＲさんとタイアップをしながら進めていかれるということを希望して、次の２番目のサイン計画なるものでありますが、今、整備計画を検討するというふうな、年度も含めての御答弁でしたけども、計画をされるメンバーなら、当然デザイン的なそういう知識のある方等々も入っていかないといけないと思っておりますが、どのようなメンバーを想定されているのか、お伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　商工観光課長。

○商工観光課長（大庭　郁夫君）　メンバーについて、まだ具体的にこれというものは定めておりませんけども、基本的には、今、議員さんが申されますように、取りまとめ役的な方は当然おらなければ、全体のデザインもできないかと思います。それと各関係機関というか関係団体、いろんな方々をということで、まだそこまで具体的に、私どもが正式に受け持つのは、商工観光課としては次年度からになりますので、今ま

での経過というのも、まだきちっともらっておりませんし、組織的にもできておらないのも事実でございますので、今後それらも含めて検討してまいりたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　どうしても、先ほどの１番の説明、２番の説明にしましても、後手後手の感が否めません。早い段階で組織化をされ、計画をつくられることを要望いたします。

次に、伝建センターでありますが、伝建センターの場合、重要伝統的建造物群を保存するという保存のチーム、それとそれを活用するチーム、それが恐らく二つ、その中に入るだろうと思っておりますが。保存の場合は、当然、教育部局がある程度主体になるんだろうと思っておりますが、それをいかに活用していくかというところが大変重要でありまして、その点をしっかりと腰を据えてつくっていかないと、ただの箱物で済んでしまうと思うんですね。

私の頭の中で想像するのは旧郷土館を、私は伝建センターという名前を聞いたときに、それをまず連想しました。といいますのは、そこに入って津和野の重伝建なる地域の全体像が写真とかそういうようなものでわかり、そして個々の家々のそういった伝統的な説明、そして津和野の歴史がある程度がわかるようなものをその中で、職員になるのか観光協会職員になるのかわかりませんけども、その人たちが説明をするというふうなそういうセンターだというふうに思っておりましたが、そういうセンターではないのかどうかお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　伝建センターをどういう人員の体制でやっていくかというのは、まだこれからの検討課題であるというようにも受けとめておりますけれども。ただ、基本的に保存するチーム、それから活用するチームということでございますが、そういう体制がとれれば一番理想的ではあるんですけれども、どうしても職員の定員管理計画の中で、人員もかなり減らしている中で、そこまでの体制をとるというのが現実的に不可能な状況にもなっております。

そうした中で、この４月１日から人事異動、内示を出しておりますけれども、これまで教育委員会で、この重伝建の認定にも携わってまいりました職員を商工観光課に異動いたしまして、そして、その商工観光課の中で歴史的風致維持向上計画と重要伝統建造物群保存地区を携わっていくと。ただ、その者は教育委員会のほうにも兼務辞令を出しておりまして、そうした教育委員会としての保存の視点というものも取り入れていくというような、その１名での体制というものをとらさしていただいているというようなところであります。

今後、伝建センター、場所についてはまだ検討中でありますけれども、議員おっしゃられたように観光客の方々等、そうしたセンターに訪れていただいたときに、重伝建に指定されていることの意義、そして今後津和野町としてのどういう活用を図っていくの

か、整備計画があるのかというようなことも、そうした方々に広く知っていただきたいという思いがあります。

ただ、正規職員での体制というのは、今申し上げたように、なかなかそれ以上の増員が図れない状況でありますので、ボランティアガイドの方とか、あるいは臨時での職員での雇用なのか、いろいろ検討材料があろうかと思いますが、そうした中で体制をとっていきたいと考えているところであります。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　今のような組織の運用について、私は予算審査のときに、このたび改修をされる養老館内の中のスペースを上手に活用されたらいいかというふうな提案を申し上げておきました。その辺も一緒になって考えていただきますように要望をして、次の質問に入ります。

消防・防災についてでありますが、今年度より危機管理室を設けられました。初動対応から終結までをシミュレーションをして対応能力を高めるというふうに予算の審査の段階で申されましたけども、私が一番危惧するのは、災害といいましても、地震とか火事とか風水害があります。予知ができるものというのは風水害。風水害の場合に、警報時において管理室の責任者が職員を集めるのか、それともそういう警報以外でも、危険を察知した町民から一報をどこに入れていいのだろうか。それを、津和野町といいましても相当広いですから、広い地域からの情報を集約するというそういう意識があるのかどうか、その１点だけお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、消防・防災に関しての御質問についてお答えをさしていただきたいと思います。

本町におきましては、従来は総務財政課内に消防防災係を設置し、主として水防・防災事務、国民保護計画、消防事務等を中心として、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めてきたところでございます。

しかしながら、昨年の豪雨災害を受け、今後も複雑多様化する風水害等の自然災害から住民の生命、財産を守ることが行政としての重大な責務であると改めて認識をしたところであり、まずは組織体制の強化を図るべく、新年度より総務財政課内に危機管理室を設置するものでございます。

その所掌事務といたしましては、防災及び災害対策に関すること、２、消防及び消防団に関すること、３、防災行政無線等の維持管理に関すること、４、国民保護に関すること、５、防犯に関すること、６、その他危機管理に関することを分掌し、専任職員を１名以上配置して危機管理対策の総合的な推進を図ってまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　ことしからスタートということで、全てができ上がっているわけではありませんので。酷かもしれませんけども、住民側から見ますと、

自分の近辺に非常な雨が降る、危険だな、前のときと同じだな、何とかならなきゃいいがなという思いを必ず持つ。そのときに、前回と同じだ、そうすると、必ず逃げないといけないよという、何とかということが、当然危機管理室に通報が入るんだろうと思うんですね。それの受け入れを、職員おりませんで済ませるのか、職員がいつの時点で初動に入るのか、そして初動に入ることによって当然職員が参集し、そして参集した後、住民の安否確認と、もろもろの団体への要請が始まるんだろうと思いますけども、住民からのそういった声を把握するというのもひとつの大きな手だと思っておりますが、その辺について、今から検討しますと言われればそれまでかもしれませんが、そういうところもあるということで要望をしておきます。

それでは、次の地籍調査についての質問にうつらさしていただきますが、これは予算審査のときにお伺いをして、中座地区及び渡川自治会の皆さんからの要望に沿って、県道森野坂線の整備について動き出した第一歩であるというふうに確認をとらさしていただきましたので、取り下げたいと思います。

次の観光についてをお伺いをいたします。

施政方針の中でいろいろと述べられておりましたけども、残念ながら私のイメージとして、ここが足りないなという思いを持っております。というのも、昔、商工会、町が行ったアンケート調査で、津和野町の知名度ということが非常に大きな問題となりました。知名度アップのための施策というのが、もう既にに山陰線の復旧と同時に、浜田、益田、萩市はＳＬを運行さしてください等々の上手なＰＲを起こして知名度アップを図っておられます。

そして、津和野町、山口線の開通に合わせたいろんなイベントというのが私はすごく大きなチャンスだと思っておりますが、マスメディア等々のパイプが余りにもないのかなというふうに思っておりますが、上手な連携等が非常に歯がゆいほど薄れているように感じております。そういったマスメディアとの関係、また、それの具体的な方策についてお考えをお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、観光についてという御質問についてお答えをさしていただきます。

マスメディアとのパイプ・連携は一朝一夕に図れるものではなく、常日ごろからの観光やイベント等の情報提供に努めるとともに、関係する方々との人脈を大事にすることによって、情報発信の幅も広がり、お互いの信頼関係も構築されていくものであると考えております。

町職員においても平素の業務を通してテレビ局の職員や関連の企画会社等、さまざまにネットワークを築いておりますが、行政サイドのみならず、民間の皆様がそれぞれに持っておられるネットワークをも有機的に活用していくことが実効性を高めるとも考えております。

今後は、お互いが持っているネットワークや人脈を共有しながら、効果的で効率的な情報発信を連携して行っていくことが大切だと考えますが、このたび、町（町長、商工観光課、農林課、つわの暮らし推進課）と観光協会、商工会、ＪＡとで観光や特産品開発等をテーマとした連絡会を開催することとしており、今後も定期的な開催を計画しておりますので、そうした機会等を通して、情報発信に関する連携強化についても努めてまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　町の中にはいろいろなＯＢ、津和野から出ていかれて、そういったマスメディアに関連をされている方々もたくさんおりますし、東京津和野会さんのそういうメンバー等々もいろいろな人脈があろうかと思います。当然、その方々との交流もしっかり深めながら、上手に津和野町へ取り込まれることを切にお願いをして、次の質問に入ります。

これは商工業についてでありますけども、次の農林水産業とも関連をします。津和野ブランドの商品の開発というふうに施政方針で申されましたけども、当然、地産地消、津和野の食材を使ったブランドの確立をお考えだと思っておりますが。予算審査のときにお伺いしましたら、株式会社津和野さんに農産物加工所をこのたびより指定管理をしていただき、そこの農産物加工処理センターを中心にいろいろなブランド商品を開発をして、そして津和野を売り込んでいきたいというお答えだったんですけども。じゃあ、農産物加工処理センターを使いながら、誰がどのようにするかというふうな方針等々がなかなか、ちょっと御説明の中でわかりませんでしたので、その点についてお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、農産物加工施設の活用方法にという御質問だというふうに受けとめましたので、その点について御回答をさしていただきたいというふうに思っております。

農産物加工所につきましては、この２６年度から指定管理者が株式会社津和野ということになります。そちらのほうに指定管理を受け持っていただくわけでありますが、町からも、これまで取り組んでまいりました地産地消コーディネーター、その人材をこの農産物加工施設に株式会社津和野の指定管理としていただく中で配置をさしていただきます。そして、それにかかわる事業費等もこのコーディネーター事業ということで出していくというような取り組みの中で、この特産品開発をさらに強力的に進めていきたいというふうにも考えているところであります。

町も、過去これまでの取り組みとして、いわゆるできた加工品等をどのように販売をしていくかということ、その出口戦略というところで、なごみの里の販売所の拡充でありますとか、あるいはマルシェ、そうしたものに取り組んできたところであります。そういう面で少しずつ需要も高まってきておりますので、それに合わせて津和野ならでは

の、津和野の農産品を使った加工品も、これからさらに新しいものを開発し、また、これまでできているものをさらにブラッシュアップしていく、そういう取り組みをしていくという中で、この加工施設の取り組み強化をしていこうというものでもあるわけでございます。

今後、そうしたことを進めていきながら、この加工品の生産から販売までをしっかり取り組みをして、最終的には農家の所得の向上というものにつなげていきたいというふうに考えているところであります。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　これは本来、農業担い手支援センターが、ある程度活動をしていくべき仕事だろうというふうに私は思っておりますが。津和野ブランド商品といいますと農産物だけではなくて、その農産物を使ったいろいろな工芸品等々もあります。お菓子もあります。そういった中で、まず加工品をつくるという場合に、当然グループ化、企業化というのが急がれるわけですけども、その辺をどういうふうな指導でいくのか。例えばイノシシがとれます。イノシシのお肉をどういうふうに加工したり云々したりといういろんなアイデアをもって生産者といろいろ協議をするのかという、その辺がなかなか、今言われた地産地消コーディネーターさんがしっかり動くことが一番肝心だと思っておりますが。

あとは農業生産者が、例えば葉物を出しても製品として出している場合、ただ自分の自家用でつくっていたけども、たくさんとれるから、余分な部分をそういった朝市に出すんだという二通り、生業としてやられる場合と、そういう副産物として出る場合、そういった供給部分をどういうふうに加工して出すのかという、そういった壮大な意識を持った方でないとなかなか務まらないと思っておりますが、そういった人選については、そういったところへの配慮を持っての人選であるのかどうかお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　農産物の加工についての御質問でありますが、現在でも生産農家みずからが加工技術を持っておられる方もたくさんいらっしゃいます。ただ、そういった方々が御自宅で加工品をつくって世の中で販売するということがなかなか許可が出ませんで、保健所の許認可を得た施設で加工することということになっておりまして、そういった部分で津和野の農産加工所が大いに活用されて、その場で、その技術を持たれた方々が加工したものを販売に乗せるという施設利用を、まず考えてはおります。

その中で加工品の保健所等の基準とか、そういうノウハウを地産地消コーディネーターの方にいろいろと勉強していただきながら、農家への指導、それから組織化、そういったことを通じて、津和野の農産物が付加価値をつけて世の中へ出るような形になればということを、この新年度から新たにスタートしたいと思っております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　考え方、行動については大変賛同をいたします。

ただ、私がずっと見ておりますと、野菜マルシェ等々が津和野のいろいろなところにおいて販売を繰り返しておりますけども、生産者、そしてその販売をしてあげる手助けをする、そういうふうに区別化されてしまってるんですね。本当は、一番いいのは生産者が胸を張って自分の顔で売る、そういう方向にしていかないと生産者はただつくって、人頼みに渡しさえすれば利益が上がったというのでは余りにも、私自身は虫のよすぎる話だと思っております。よって、生産者の心意気というものがしっかりと見えるような体制をとっていただきたいということをお願いをして、次の最後の質問に入ります。

高齢者福祉についてでありますが、今、木部地域におきましては、まちづくり委員会の予算を少し削って、現在あるお店の維持ということに手がけられました。だけども、現在あるお店も高齢化が進んでおりまして、いつまでなのか、またそこへまでも行ける手段のない方もたくさんいらっしゃいます。

３年前は津和野のスーパーさんにお願いをして移動販売車という手段でやりましょうというふうに計画がなされ、実行寸前までいったわけですけども、それが頓挫してしまった。そのときに、たまたま、このたび予算の中でも入っております同じ大学の方が来られて、商工会の中でいろいろ、移動販売車が実現可能であるかどうか、そして採算がとれるかどうかということを研究をされた経緯があります。その中においては、現在どういったお店が、どの地域に移動販売として入っている、それとの競合等々がどの程度あるというところまではしっかり検査をされてるわけですけども、そうはいっても、もう３年になりますので。３年間といいますと、どんどん、食料調達に非常に難儀をされている方が村部等々には随分おられますけども。移動販売車の導入についてを、ある程度お考えであるようですが、そういった方々へ配食サービス等々というのもありますけども、元気なんだけども足腰ちょっといけないという方々は見て買いたいという希望が非常に強うございます。そういった要望にお応えするために、それなりの方策を打とうとしておられますけども、移動販売事業への導入の考え方等を、まずお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、高齢者福祉についてお答えをさしていただきます。

平成２４年に実施した町民意識調査におきましては、高齢者を中心に３６．７％の方が生活必需品の購入に対する不便を感じておられます。さらに、日常の買い物環境の改善に必要と思うことについて、「移動販売、移動スーパー」が３５．４％で最も高く、次いで「宅配サービスの充実」が３２．６％、「バスなどの公共交通機関の充実」が３１．１％、「お店の誘致」が３０．５％となっております。

町民の皆様から要望の高かった移動販売、移動スーパーは、直接見て触れて買い物ができる楽しみを提供できる上、買い物に集まった住民同士の交流の場にもつながる利点があります。

現在、津和野町では、町内外の業者が移動販売等により、山間部はもとより町の中心部の高齢者の方に食料品や日用品を販売、配達しておられます。これらの業者の方は、定期的に住民の方と対面することにより、利用されている住民の方の好みを把握されていたり、健康の変化にまで気を配っておられたりと、結果的に高齢者の日々の生活が見守られている実態があります。

一方で、移動販売等の担い手自身が高齢化するなど、継続性について大きな課題があるとも危惧もしております。

平成２６年度には、島根県の住み続ける中山間地域サポート事業を活用しながら、商工会とも連携をし、買い物不便対策について検討していきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　商工会と連携を密にしながら進めていくというお答えでありましたけども、商工会でのそういった調査の中で浮き彫りになったのが、まず車両購入について、そして移動販売時の燃料費等を自前でやると、当然採算ベースに乗らないという答えが出ております。そういった点を、町がある程度の助成をすれば可能であろうと思いますし、また若い人がその気になって頑張っていただければいいのかなと思っておりますが、そういった点も含めて、商工会とお話をするおつもりがあるかどうか、最後にお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　まちづくり委員会の中で私ども承知しておりますのは、３地域で、今、買い物不便対策としていろいろな取り組みをされております。

その一つの手段として、やはり議員御指摘の移動販売車を用いて、そういったところで利用していただいて買い物不便の対策をとるというような課題も出てきております。で、未来づくり協働会議は、そういったまちづくり委員会のいろんな地域課題を町全体の課題として捉え改善をしていく、そういう仕組みの中で、その会議を今運営しているということになっております。

議員御質問の車両購入であるとか、それから燃料費の助成、そういった部分についても、そういった地域課題として捉えたところで、まちづくり委員会からの要望等を踏まえて、未来づくり協働会議の議論を通じる中で、そういった部分については対応していきたいと。で、その中に商工会の方も入られておられますので、未来づくり協働会議の中の参加団体とともに連携をしながら課題解決に当たっていきたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　田舎の、食材の入手に困難な方々、また医療機関への移動の不安さを残されたお年寄りの方々がたくさんいらっしゃいますので、その皆様の要望に沿えられるよう努力をお願いを申し上げて、私の質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、１０番、河田隆資君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で１０時まで休憩といたします。

午前９時 50 分休憩

……

午前 10 時 00 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序９、４番、竹内志津子君。

○議員（４番　竹内志津子君）　議席番号４番、竹内志津子でございます。通告に従って、４項目について質問いたします。まず最初は、消費税についてです。

平成２６年度一般会計当初予算は、昨年に比べ２０億円もの増額になっています。災害復旧費が全体の１５．３％を占めています。ゼロ％に近かった昨年度に比べ、大幅に増額になっていることが、総額を大きくしています。４月から、消費税が３％増額になりますので、消費税として支出される分も、昨年度に比べて大幅にふえることが予想されます。

町財政の収入では、一般会計ですけども、収入では、地方消費税交付金が１，９００万円の増額と試算されていますが、消費税３％分増額の影響による景気の低迷で、町民や企業の収入減に伴う町民税や法人税の減額になるのではないかと予測されます。消費税増税が、町の財政にどのように影響すると考えておられるでしょうか。

次ですが、社会保障を充実させるという名目で、消費税増税が導入されました。実際は、法人税減税、大型公共事業等に回され、社会保障は充実するどころかサービスは後退し、負担も重くなっていきます。このことは、町民に直接対応している町が、一番よく把握しておられることと思います。

私たちが町民の皆さんにお願いしたアンケートでは、次のようなものがありました。まず全体ですけども、消費税増税に反対の意見が、集まりましたアンケートの全体の４６％、どちらかといえば反対というのが４０％。９０％近い人たちが、消費税増税は困るというふうに思っておられますが、具体的な声を御紹介いたします。「国民一律に増税というと平等に聞こえますが、生活に困窮されている方たちからも負担を求めるのは不平等だと思います」「少しの年金も下がってきて、収入もないので困ります」「年金は下がるし消費税は上がるし、それに伴い物価も上昇し、低所得者はどうして生活すればいいのか」「政府は、毎月３万円ぐらいの支援をしてほしい」という具体的な金額まで書いたものもありました。「景気がよくなったといっても、庶民には少しもはね返ってこない。年金生活者のことをもっと真剣に考えるべきである」まだまだいろいろありましたけども、消費税増税が賛成という方も中にはありますが、困るという意見のほうが圧倒的に多くありました。

このような住民いじめの消費税増税をやめるよう、全国の自治体がまとまって国に要望すべきだと考えますが、このような動きはされたのでしょうか。町長は、ささつな自治体やこの周辺の自治体に呼びかけをして、国に対しての何らかの働きかけをされるといいなというふうな希望を私は持っておりますけども、そのようなことをされたのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、４番、竹内議員の御質問にお答えをさせていただきます。消費税についてでございます。

議員御指摘の消費税の影響について、山陰の経済動向によりますと、「個人消費は上向いており、公共投資、住宅建築、生産等で持ち直しの動きが見られ、総じて持ち直している。先行きについては、公共投資は、水準は低いながら堅調な推移が見込まれ、また、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要が強まるなど、総じて持ち直しの動きが続くものと予想される。」とあります。

当町において、消費税導入に伴う駆け込み需要とその反動が見込まれるなど、現時点では予想しがたい状況でありますが、今後の観光の再興と、公共投資による地域経済の回復に期待をするところでございます。そのような状況でありますが、現実としては、歳入予算の町民税は減額見込みでございます。

また、地方消費税交付金につきましては、議員御指摘のとおり、前年度比１，９００万円の増額を見込んでおります。現行５％の消費税に占める地方消費税は１％でございますが、増税後の８％に占める地方消費税は１．７％となりますが、実質的には各企業の決算時期の影響で１．２％の増収見込みとなり、本町の場合は、８，２００万円を見込んだところであります。

歳出における３％の増税に係る影響額につきましては、約１億１，０００万円と算定をしているところでございます。

続いて、２番目の御質問でありますが、消費税増税に関するこれまでの動きといたしましては、全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会のいわゆる地方６団体において、少子高齢化の急速な進展や国・地方ともに厳しい財政状況のもとで、国民が安心し、希望が持てる社会保障の実現が求められていることを踏まえれば、国・地方双方にとっての安定財源の確保は、避けることのできない課題であると認める立場にあり、社会保障と税の一体改革関連法案の成立についても評価をする共同声明を発表しております。

同時に、共同声明において、消費税率の引き上げの実施に当たっては、東日本大震災の影響や厳しい地域経済の状況等に配慮するとともに、消費税の逆進性を踏まえた低所得者への対策を講ずることの必要性や、国・地方を通じての徹底した行財政改革と地方分権改革の断行をうたっております。

その上で、社会保障制度の改革に当たっては、住民と直接向き合う地方は、まさに社会保障の運営責任者であることから、企画立案段階からの国と地方の緊密な連携・協力が不可欠であるとの観点から、国と地方の協議の場等において真摯な議論がなされてきており、全国町村会においても、地方財源拡充の働きかけなどを行ってきております。

こうした経緯や地方の現場においても、社会保障の改革は待ったなしであること、その財源確保として税の改革は、一体のものとして避けて通れないことなどから、消費税増税中止の働きかけを行う状況にはないと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　町財政への消費税分、消費税増税分の影響は、町の試算では約２，８００万円ということです。町民の日々の暮らしに係る増税分を合わせれば、町全体としては相当大きな額になることが予想されます。津和野町全体に係る負担増で、景気の閉塞感はますます強まるのではないかと思います。

社会保障と税の一体改革ということ、先ほど御答弁にありましたけども、増税は行われ、それが丸々社会保障に回され目に見えてよくなれば、国民も消費税増税になっても納得はすると思います。しかし、社会保障は悪くなる一方です。きょうの質問の中に、介護保険のことも入れておりますけども、いろいろな社会保障が後退になっております。国民みんなの総意で、消費税増税をやめさせなければならないと思います。

先ほどの答弁では、「国と地方の協議の場等において真摯な協議がなされてきており、全国町村会においても地方財源拡充の働きかけ等を行ってきております」というふうなことがありました。社会保障が改悪になっている、２６年度から、そのことが町民の生活にいろいろと影を落としていくことと思いますが、そういうことが現実となることが予測される今、やはり各地方の自治体から声を上げていくことこそ必要ではないかなというふうに思います。

来年秋には、１０％増税が行われる予定です。これは、現在の消費税の倍になるわけですから、本当に国民の重税感というのは切実なものがあると思いますが、すぐやってきます４月からの３％増税が実施されたとしても、やはり国民の総意があれば、やめさせることができます。これからでも、国に対しての自治体としての働きかけをぜひともしていただきたいと思いますが、もう一度、御答弁お願いします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　基本的な流れといたしましては、先ほども答弁で申し上げましたように、地方の自治体等からも、やはりこの社会保障を拡充していくための、あるいは安定的な体制をとっていくための、そうした財源の確保という観点から、消費税についてはその話し合いをずっとやってきたという、そういうこれまでの経過がございますので、改めてこの消費税が決定された上で、逆に今度は、地方からまた反対の声を上げるというのは、これまでの流れにまた反するものでもあるというのが基本的な考え方でございます。

今回消費税が、とりあえず８％になるわけでありますけれども、これは約、それで増収分が８兆１，０００億円でございましたか、それぐらいが見込まれるということであります。ただ初年度では、この企業会計とそれから会計年度の違いで、初年度からの増収分というのは、約５兆１，０００億円程度が見込まれるというふうに言われております。

その上で、そのうちの９割は、社会保障の安定化へ財源が持っていかれる。そして、１割の約５，０００億円程度が、今回の８％増税に伴って、社会保障制度の拡充分に割り当てられていくというような計画であるそうであります。そしてこれが、やがて１０％ということになりますと、その社会保障への拡充分がさらに増額をされていくという、今回の消費税と増税と、社会保障のその流れと関連性というふうにもお聞きしているところであります。

そうした中で、この社会保障制度の拡充分、これが基本的にどういうものに拡充という意味で使われていくのかということでありますが、やはりその一つの大きな柱の中に、子供の、この子育て支援の拡充、これが盛り込まれているということであります。

現在、全国的な流れとして、特に都市部では、待機児童の問題が大きな課題になっているということでありまして、これを解消していくために、この消費税の増税分も使われていくというようなところであります。

その流れの中に、平成２７年度からの子ども・子育て支援制度、そういうものもかかわってくるわけでありますから、当然そこには保育士の、このどういうふうに確保していくのかということも検討されていくものと、我々としては期待をしているというところであります。現在御存じのように、本町も、この保育士の確保が非常に厳しいということから、保育園の統廃合計画をやむなくさせていただいているわけであります。

ただ、この保育士が確保が難しいという現実は、本町だけの課題ではありませんで、まさに先ほどから申し上げてるように、全国的な現在大きな課題になっている。それを解消していくための、一つの消費税増税というものもつながってきているというようなお話でもあるということでもありますから、我々としては、そういうところに期待するところも非常に大きい部分が出てくるというところであります。

また、医療制度、あるいは介護保険制度、公的年金制度、そうしたものにも、今回の、この消費税増税による社会保障への拡充分が振り向けられていくということでございますから、これからそうしたところへ社会保障制度が充実をしていくということに期待をしていきたいというふうにも、我々としては考えている次第でございます。

そうした中でございますので、今回のこの、現在消費税増税の中止の働きかけをしていくということは、そうした流れから反するということにもなるのではないかと、私どもとしてはそういうふうな認識に立っている次第でございます。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　消費税増税分の影響はすぐにはあらわれないというような御答弁でしたが、特に子育て支援について、増税分が回されるだろうということなんですけども、確かに都市部では待機児童がたくさんいまして、本当に働きたくても働けないお母さん方が大変多いという声を聞いております。しかし、都市部とこの田舎とでは、全然状況が違うと思います。田舎においては、本当に高齢化が進み、高齢者対策も今、本気で取り組まなければならないと思いますし、子育て支援についても、町でも保育園の統廃合が予定されておりますけども、ここに住んで安心して子育てができる、そういう子育てのほうに、本当に消費税増税分が回されるのならいいですけども、その逆方向に今、町の保育情勢も向かおうとしております。

実際には、２７年度ぐらいからのその動きが出てくるんだろうと思いますけども、その２７年度ごろに消費税増税分が、果たしてこちらの地方のほうにも還元されてくるのかどうか、そういうことをやはり見守っていくっていいますか、やっぱりきちっと厳しく見据えていかなければならないというふうに思います。

その上で、本当に地方に消費税増税分の影響が、よい影響ではなくて、本当に住民の生活が苦しくなる、そういう状況になった場合には、やはり行政の長として国への声が上げられるような、そういうお気持ちを持っていただきたいというふうに私は思っておりますが、この辺の御決意はいかがでございましょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　繰り返しの答弁ということになるかもしれませんけれども、決意ということでありますが、先ほどからも申し上げ、先ほど議員さんおっしゃられたように、待機児童の問題として、いわゆる都市部と田舎の問題は違うというお話でありましたけども、決してもうそうではなくて、田舎にも同じような、今、現状が訪れようとしているということである。ですから、今回我々がやむなく出さしていただいてる、この保育園の統廃合の方針というのは、まさに同じような状況の中で、現在こういう、町に課題が降りかかってきているというようなところであるわけであります。

保育士のこの正規職員に関して、あるいは嘱託や臨時も含めてといってもいいかもしれませんが、基本的に数十年前と本町の保育士の数っていうのは、そんなに減少しているわけではないんです。ただ一方で、人口減少に伴って、児童数の園児の数というのは当然減っているわけであります。

じゃあなぜ、それでもこの保育士体制が厳しいかというと、今はいろんな社会のニーズが広がってきて、ゼロ歳児からの受け入れをやはりせざるを得なかった。十数年前っていうのはそういうことが、もう３歳から受け入れをしていればよかったということでありますが、それがゼロ歳児、１歳児、２歳児も、今は社会のニーズに応じて受け入れをしていかなきゃならないというところに、厳しさが出てきているということであります。

保育士の配置基準というのは、ゼロ歳児の場合は、３人の子供さんに対して１人保育士を置かなければならないという基準があります。それから、１歳児、２歳児については、６人の子供さんに対して１人の保育士を置かなければならないということになります。これが３歳児以降になりますと、ちょっと正確な数字を覚えませんが、２０人に１人とか、そういう基準になってくるわけでありまして、よりこのゼロ歳児、１歳児、２歳児を受け入れることの、保育士を設置しなければならない基準が相当厳しくなってきている。そういう中で、現在のこの保育体制が、安心・安全に子供さんをお預かりする体制にないということの中で、こうした体制をとらざるを得ないというようなところにもなっているわけであります。

そうした中で、今回子育て支援法が平成２７年度から変わってくる、そこに我々も大きな期待を寄せております。そうした中に、この支援策が拡充をなされる。その財源が、消費税を取り入れていくという考え方でありますから、そこの小さいところではいろいろな問題はあったとしても、やはり大きな方針として、我々はそこをやはり流れに沿っていかざるを得ない、そういうような考え方の中に我々としては立っているということを、何とぞ御理解をいただけないだろうかというふうに思っているところであります。

そして、最初の御質問でも、ささつな自治体協議会等でまとまってできないかというお話もありましたが、基本的にはそのささつな自治体協議会の中でも、同じような、やはり今私が申し上げた認識に立っているというところであります。

ただ、協議会内の自治体も、どこも今、保育士不足に非常に悩んでおりまして、共通な課題にもなっているというところでありまして、これは検討している一例ということでお聞きをいただきたいと思いますが、例えばその扶養控除、それをかなり増額をしていけば、税制改正のお願いということになるわけでありますが、そうすることで、現在核家族化が進んでおりますけれども、それをお孫さんからお父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃんまで、扶養控除を増額していけば、それは一家の中でそういう家族をつくっていく方向がつくれていけるんじゃないか。そうするとおじいちゃん、おばあさんが各家庭の中にいれば、ゼロ歳児から２歳児までは、家庭の中でおじいちゃん、おばあちゃんが見ていただける、そういうこう体制がつくっていければ、まさにその保育士の問題というものも、各町で解決する方向につながっていくんじゃないか。そういうような、こう……といいましょうか、提言といいますか要望も必要じゃないかということは、ささつな自治体協議会の中でも話し合っているということであります。

ですから、何でもとは言いませんけれども、国のやっとることに反対、反対と言うばかりではなくて、やはり我々もいわゆる対話を持って、いろんな解決策を示していくことが必要じゃないかと、そういうこともささつなの自治体協議会の中では検討し合っているというふうな状況でもございます。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　地方の小さい自治体では、本当に国の政策がものすごく大きく影響するということを、私は実感しております。これからのいろんな社会情勢の変化も捉えながら、また、町としての動きをしていただきたいというふうに思いまして、次の項目に移ります。

２項目めは定住対策です。定住対策でも、若者が定住できるような対策が必要ではありますが、各分野で定住にかかわる事業が、町としても行われております。これはこれで大いに進めるべきだと思いますが、高齢者が元気で活躍できる集落、地域というものも、若者を引きつける要因の一つではないかと考えます。そこで、今私が感じている閉塞感の幾つかを上げて、ここから脱却することを訴えたいと思います。

三つについて、まず医療対策、それから次が交通対策、次が買い物不便者対策ですか、について質問したいと思います。

まず最初、医療対策ですけども、安心して住み続けるための条件で、私たちのアンケートでも、これは毎回のことですが、町民が最も願っていることとして、医療の充実が上げられます。医師、看護師等の確保が困難な中でも、橘井堂や各開業医の御努力で、町の医療が何とか続けられています。しかし、町民は現状に満足しているわけではありません。現状から少しでも充実させることを目指して、町が取り組もうとしている対策はどのようなことでしょうか。

二つ目、交通対策です。新交通システムができ、町民の交通の確保に大きな役割を果たしていると思います。高齢化が進んで、さらに利便性が求められています。例えば、せっかく道の駅に発着するのに、そこからの連絡便がなく利用しにくいというようなものがあります。そこにバスがしばらくとまっていれば、続けて乗っていくこともできるのだが、というような具体的な案もありました。

それから、この新交通システムというのは、利便性を図る上からも非常に複雑になっているバス路線がわかりにくいということがあります。そしてまた、時刻表がわかりにくいということもあります。時刻表を全戸に配付し、これはなくされる方もありますので、定期的に配付していただければと思いますが、それから、ケーブルテレビでいつでも調べられるようになっていればよいというような声もありました。集落ごとに、この新交通システムに対する要望をまとめていただいて、改善していく必要があるんではないかと思いますが、町の意向はいかがでしょうか。

それから、町営バスを利用できないときに必要なのがタクシーですが、特に日原地域では、今、タクシーが１台しか動いておりません。ですが、バスの合間を縫って動かなければならいとき、本当にタクシーが必要なのですが、ないために非常に不便を感じておられます。町単独で補助金を出すなどしてタクシーをふやし、町民の利便性を確保してはいかがでしょうか。

３番目が、買い物不便者のための対策です。町内の食料品店や日用品などを扱う商店の閉店が進んでおります。最近はまた、これまで移動販売を行っておられた業者もやめ

られることになり、これは青原地区のことなんですが、車のない高齢者は困っています。地区の空き家などを利用して、週二、三回でも店を開くなどの取り組みをした地区や業者などに、補助金を出すなどの支援はできないでしょうか。

幾つかの自治会では、社協の補助金を受けたり、まちづくり委員会の事業として取り入れたりして、買い物ツアーを実施しています。しかし、多くて年に二、三回しかできません。私たちの青原地区では、社協の補助金を受けるのと、それからまちづくり委員会で計画するのと、年に３回しかできないんです。ほかの地域がやられないから、その予算を回してもらって１回ふやすというような取り組みですので、町全体としては、本当にわずかなものしかできないと思います。車のない高齢者には、この買い物ツアーというのは大変喜ばれています。回数をふやせるよう、補助金をつけることはできないのでしょうか。

以上、３点についてお願いします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、定住対策に関する御質問についてお答えをさしていただきます。

まず、医療対策でございますが、津和野町としてはこれまでにも申し上げたとおり、今後は在宅療養の推進へと軸足を移していく考えであります。こうした在宅医療、介護を充実させるため、訪問看護ステーションの体制の強化と、津和野共存病院の在宅療養支援診療病院への転換について検討を進めていきたいと考えております。

目指すところは、在宅で療養する方には２４時間連絡がとれ対応が可能な体制と、それに専従することができる医師、看護師の確保であります。現時点においては、医療法人橘井堂の中に、飯島副院長先生をリーダーとするプロジェクトチームを設け、事業計画の作成とアクションプランの作成に取り組み、他市町の在宅療養支援病院の視察研修等を計画している状況であります。

町としては、医師、看護師の人員確保の問題もあり、開設時期等について言及できる段階ではありませんが、指定管理者である橘井堂と密に連絡・協議を行い、早期の開設を目指していきたいと考えております。

続いて、交通対策でございます。町営バス等運行において、地域のニーズに応じて利便性の向上を図ることは必要と認識をしておりますが、きめ細かく運行するためには、これまで以上に財政的な負担が必要になりますので、乗車人数など実態に応じて対応しながら、でき得る限りの利便性の向上と財政負担とのバランスのとれた運行を行ってまいりたいと考えております。

続いて、過去町内に３社ありましたタクシー会社のうち、平成２１年に１社が撤退されましたが、その主な要因は、利用者の減少であったと認識をしております。タクシーは、町民の移動手段の一つとして重要な役割を担っているところでございますが、現状

ではさらなる財政負担は困難であり、町全体の交通体系のあり方を引き続き検証していく中で、タクシー事業者への対応については検討したいと考えております。

三つ目の、買い物難民対策についてであります。買い物不便を住民の皆さんが地域の共通課題として捉え、その解決のために、地域提案型助成事業助成金を活用していただくことこそ、当助成金の目的であり、議員御提案の事項についても、それぞれのまちづくり委員会において検討され、今後も有効に活用していただきたいと考えます。

その上で、まちづくり委員会だけでは対応できない課題については、未来づくり協働会議において協議・検討してまいりながら、町全体の取り組みとして対策を講じてまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　まず、医療対策についてですが、国の医療制度が改善されない限り、本当にこの地方の医療の状況というのはなかなか向上しないと思うんですけども、町として今、在宅療養支援診療病院への転換について検討を進めているという御答弁いただきましたけども、在宅で療養を続けたいという希望者のためには、本当にいい制度だというふうに思いますが、医師、看護師の負担増にもなりますので、本当これを実施するということになりますと、なかなか困難な面もあると思いますけども、できるだけ早くこういうことでも前進していけばいいなというふうに思っております。

それから、交通対策についてですが、もう一つ住民の要望でこういうものがありました。斎場ですね、「浄苑・しらさぎ」で葬儀等が行われるときに、あそこにバスがとまるといいのだがなあと。あそこに停留所がほしいという希望はかなりあります。私たちのアンケートにもありましたけども、今までにも何人かの方からお聞きしました。やはり斎場に行くためには、何かの車をそれぞれ個人によって確保しないといけませんが、特に車の確保が難しい人にとっては、あそこに停留所があるということが必要ではないかなというふうに思いますので、これは御検討いただきたいというふうに思います。

それから、買い物についてですけども、社協のほうの補助を受けて取り組むのは、本当に社協の補助としてはわずかな補助なんです。ですから、住民のボランティアが運転手となり、社協の車を借りて、そして皆さんをお店までお連れして行く。何軒かのお店を回るわけなんですが、本当は日原町内、旧日原町内の商店のところへ買い物に来ればいいんですけども、それではなかなか今商店が少なくなっている中で、買い物される人のニーズに応えられないということで、やむなく益田のほうへ出て行っておるわけですけども、この１回の買い物でいろいろな物を購入して帰られます。皆さん本当にメモしながら、メモして来られ、そしてメモ見ながら買い物されるわけですが、これは今、三、四カ月に１回の実施でしたが、こういう回数がふやされれば、もっと皆さん喜ばれるのではないかなというふうに思います。

この定住対策として、高齢者に対する対策、これにも目を向けていただきたいなというふうに思います。それでは、そういうことを今後また取り組んでいただくということで、次の介護保険について質問いたします。

施政方針の中には、「平成２７年度からの介護保険制度の改正に伴い、地域支援事業や当町における福祉サービスの見直しが必要になります」とありますが、町はこの介護保険制度の改正案をどのように受け止めておられるのでしょうか。

具体的な内容をお話ししてみますと、要支援１や２の人は、今行われているホームヘルプサービス（訪問介護）やデイサービス（通所介護）を市町村の地域支援事業に移行し、事業費には上限を設けて、実質利用を抑え込もうとしています。現在、ふれあいの場ですか、日原地域ではサンサンサービス、津和野地域でも同じようなサービスが行われております。これが今、現在は、要支援の方たちではなく、介護に認定されない元気な高齢者の方たちを対象に、今、地域で年に何回か楽しい会をやっておりますけども、これすら高齢者がそのサービスを行うという、高齢者が高齢者にサービスを行う、そういう状況になっています。

これがさらに、今行われているホームヘルプサービスやデイサービスが、要支援１、２の人に行われなくなって、地域の支援事業におろされてきますと、本当に誰がそういう地域支援の事業に当たるんでしょうか。ますます地域のほうの負担も重くなり、もちろん町の持ち出しも大きくなりますし、本当に大変なことだなあというふうに思っております。

それから、要介護１、２の人は、特別養護老人ホームには入れなくなるということがあります。要介護１、２の人でも、やはり特殊な事情によっては、特別養護老人ホームでお世話にならなければならない人も出てきますが、これが締め出しされるということになります。利用者にとっても自治体にとっても、改悪としか言いようがありません。今後、団塊の世代も介護世代に入っていきます。老老介護もふえていきます。多くの介護難民を抱えることになります。果たして町は、サービスを後退させない見直しが可能なのでしょうか。

全国の自治体でも、同じように対応が困難になり、サービスの後退が予測されますが、改正案を見直すよう、国に対して意見を上げているのでしょうか。お尋ねします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、介護保険制度についてお答えをさしていただきます。

今回の介護保険制度の改正は、介護や医療サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築と、制度の持続性確保の観点から行われるものと理解しております。

見直しの内容が多岐にわたることから、急激な制度変更は現場の事業者等に混乱を招く恐れがあると思われますし、高齢者の家族からは、特別養護老人ホームへの入所がで

きるか心配する意見や、介護事業者からは、改正の内容についての情報を早く入手したいといった声なども聞いております。

町におきましても、改正に伴う事務負担や事業の具体的な進め方等についての不安もありますので、適切に円滑な事業移行ができるよう県に要望していくとともに、町民の方からの意見や介護現場の方々の声をしっかりと受けとめて、地域の実情に合ったよりよい制度となるよう課題を整理し、必要な事柄については、近隣市町村や県とともに国に要望していきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　改正に伴う事業負担や、事業の具体的な進め方等についての不安もありますので、適切に円滑な事業移行ができるよう要望していくというふうにありましたが、まず、この町の段階で制度が変えられた場合、要支援１、２の人、要介護１、２の人たちへのこの内容を町がカバーすることは、まず難しいだろうというふうに思います。そういうことに対して、やはりこれは難しいことだよということをきちっと国へ上げていかないと、本当に町自体が多くの介護難民を抱えることになって、大変なことになると思います。

私たちのアンケートの中にこんなのもありました。病気で入院された人が、入院されるまでは普通に歩けていたんですけども、杖でやっと歩けるような状態まで体力が落ちてきたと。そして炊事やら風呂、それから食事をするのもとても大変な生活になっている。それでも、「せせらぎ」にも入れない。いきなり親戚の家に行くことになったけども、生活が大きく狂ってしまった。それで２週間ぐらい預かってほしいと「せせらぎ」にも要求されたです、けどもだめだったという、こういう人たちがいっぱいいるんですと。

自分は今６０代だけども、自分の将来はどんなふうになるんだろうかという、まだ今、元気な人すら将来が心配になってくる。それで、現在でもまだ元気な高齢者、仕事を退職されたりして元気な高齢者がだんだん町から離れていって、都市部におられる子供さんのところへ行かれるというような方が随分おられると聞きました。まだ元気な高齢者がどんどん町を出ていかれる、そういう状況というのは本当に寂しいことだというふうに思います。

そういうことを食いとめるためにも、やはり高齢者も住みよい町にしていかなければいけませんので、この介護保険の改悪というのは、先ほどの消費税のことでも出ましたけども、本当消費税が増税になって福祉に回されるどころか、こんなに改悪が進められようとしている、そういうことですので、ぜひとも国へ声を上げていただきたいというふうに思います。

今から町の計画を立てられると思うんですけども、本当に困難な計画になるのではないかなというふうに思います。いろいろな段階で機会を設けて、各自治体の皆さんと一緒になって声を上げていただきたいというふうに思います。

それでは、最後の子育て支援について質問いたします。子育て支援については、前段、議員の質問もありましたが、私も、本当、保護者から切実な声も聞いておりますので質問をさせていただきます。

保育園の統合計画についてですが、津和野地域の保育園と児童館の統合の方針が出され、保護者や地元の皆さんに動揺が走っています。平成２３年３月に、津和野町の町立保育所あり方検討委員会から提言されたことを受けて、議会への説明を行った後に統合計画を作成したというこの説明が２月５日の全員協議会でありました。

このあり方検討委員会は、いつ、どういうメンバーで構成されたのでしょうか。それぞれの構成メンバーについては、どなたが決めたのでしょうか。

二つ目、あり方検討委員会の活動について、保護者のアンケートを実施したとありましたが、アンケート結果はどのようなものだったんでしょうか。今回の統合計画に反映されたのでしょうか。現状のまま残してほしいという多くの保護者の声と相反するものですが、実際アンケートの結果はどうだったのでしょうか。

三つ目、保護者説明会で、保護者の生の声を聞かれたと思いますが、保護者の気持ちを全く理解しようとしない町の姿勢に失望したとの不満の声を聞いております。保護者たちは、これは主として直地保育所の保護者ですが、今の保育環境を変えてほしくないと言っておられます。どういう環境かといいますと、保育の内容はもちろんいいです。子育ての不安や疑問などに応えてもらえる子育て支援があること、また、親同士や保育士との関係がとてもよくて何でも相談できる、みんなで一緒に子育てしてる感じであると、すごく家庭的であるということでした。

それから、地元にある保育所に預けて仕事に行くこともできる。そしてまた、地域の皆さんとのいろいろな交流ができていいと、地域といってもその、地元の皆さんとの交流ができるわけですね、そういう本当にいい環境にある、この環境を壊さないでほしいということでした。こうした保育環境を続けてほしいという声に応えることこそが、望ましい子育て支援ではないかと私は思います。統合計画を見直すことが必要ではないでしょうか。

次に、学童保育放課後児童クラブについてですが、木部保育園が畑迫保育園に統合になった場合、木部小学校に通学している児童のために放課後児童クラブが新設されるのでしょうか。どうなるのか保護者がとても心配しておられるということを聞きました。

二つ目ですが、津和野小学校、日原小学校、そして、これから新設される青原小学校の放課後児童クラブの施設、設備、指導員の配置についての課題はどのようなものがあるでしょうか。例えば最近、保護者が仕事に出られるために、この児童クラブを利用される子供さんがふえてきていると聞きましたが、施設が狭いのではないかと思います。これまでも狭いなというふうに、私は児童クラブを訪問して感じたことがありますが、さらに利用者がふえてるということで施設が狭いという課題が、問題が起こってくるんではないかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、子育て支援についてお答えをさせていただきます。

まず、保育園の統合計画についてであります。一つ目の御質問でありますが、津和野町の町立保育所のあり方検討委員会は、平成２２年５月に設置要綱を交付し、この要綱に規定されている委員構成により町長が委嘱したものとなっております。要綱における委員構成は、１番目として議会を代表するもの、２番目として保育所、保護者代表、三つ目として教育委員会代表、四つ目として保育所職員代表、５番目として町立小学校長代表、６番目として私立保育園職員代表、７番目として学識経験者、８番目として前号に定める者のほか、町長が必要と認めた者ということになっており、これにより選任された委員は、木部保育園保護者会長、畑迫保育園保護者会長、直地児童館保護者会長、津和野町教育委員会次長、直地児童館副館長、木部保育園副園長、町校長会副会長の青原小学校長、津和野幼花園園長、主任児童委員の９名で組織されました。

二つ目の御質問でありますが、アンケート調査の内容につきましては、５番議員にお答えしたとおりでありますが、この中で、保育所の統配合についての意見を集約したところ、保育所の同年齢の入所児童数について、３人以下だと少ないと感じ、１５人以上だと多いと感じていること、メリットについては、特にない、社会性の発達が期待できる、施設改修が進み子供たちの生活環境がよくなる、保育士配置の効率化により安定した保育所運営が期待できる、保育所サービスの充実に期待できるなどの意見が多く、デメリットについては、保育所が遠くなり不便、個々の児童への対応が低下、地域との密着性が薄れる等の意見が多くありました。

また、自由意見においては、保育所の統合は慎重に行ってほしいという意見も多数あったことは事実であります。しかしながら町といたしましては、委員会の提言のまとめの部分を重要視して、津和野町保育園児童館統合計画を策定し、今回の保育園の統配合を提案をさせていただいているところでございます。

三つ目の御質問でありますが、町としてもできる限り地域に保育園を残していきたいと考えております。しかしながら、５番議員にもお答えをしたとおり、十分な保育士配置による園児の安全安心な保育環境が確保できない中で、現行体制において保育園等の運営を今後も継続することは、重大な事故への懸念も高まり、園児や保護者さらに地域の方々に対して、信頼ある子育て環境を維持する責任を果たすことが困難な状況にあることを、何とぞ御理解をいただきたいと思っております。

今後も、保護者の方や地域の方との話し合いを続けてまいりますが、同意をいただかないまま廃園の手続きを進めることはありませんので、場合によっては、保育園の統合計画が予定より延びる可能性はあるものと考えております。

続いて、学童保育放課後児童クラブについての御質問であります。

まず一つ目でありますが、これまで、木部小学校に通っておられる児童については、学校終了後や長期休みにおいて、希望により木部保育園で学童保育を行ってきたところ

であります。今後、木部保育園が畑迫保育園に統合された場合、木部小学校に通っておられる児童は、畑迫保育園の学童保育に通うほうがよいのか、もしくは、木部小学校の空き教室等を利用して、放課後児童クラブとして行ったほうがよいのかを保護者の方等と協議をしてまいりたいと考えております。

二つ目の御質問でありますが、近年、核家族化や夫婦共働き世帯、ひとり親世帯の増加により放課後児童クラブに児童を預けられる家庭がふえております。町といたしましては、子育てを支援していくという考え方のもと、できる限り受け入れを行っておりますが、児童の数がふえることにより、小学校の空き教室を利用している施設の広さの不十分さや、不規則な勤務に対応する指導員確保の難しさ等の問題も出てきております。新設する青原小学校の放課後児童クラブについても、学校の駐車場敷地内への建設を予定してるため、十分な広さが確保できるとは言えませんが、児童を受け入れる上で、安心安全な環境整備に努め、指導員の研修等も十分に行い、児童が毎日を楽しく過ごせるための場所づくりを行ってまいります。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　保育士の十分な確保をした上で、やはり安心安全な保育をしたいという、その、町の思いというのは私もよくわかります。かつてのああいう痛ましい事故がありましたので、それを切実に感じておられるということはわかりますけども、その統配合によって正規の保育士を雇用し、それで果たして安心安全な保育ができるのであろうか、園を大きくすることが安全安心な保育なのだろうか、やはり、ここに人間関係ということも非常に考えていかなければならないことがあると思います。正規の職員で行う保育が理想とは思いますけども、保護者の中には、臨時の保育士さん、嘱託の保育士さんでも、本当に心通じ合って、自分たちにはいい保育をしてもらってるというような意見もありました。そういうことも、しっかりお考えの上で、統合計画に当たっていただきたいというふうに思いますが、もし、同意いただかないまま廃園の手続きを進めるということはありませんという御答弁がありましたけども、地域の同意がなかった場合に、統合計画を進めないということになればどういうことになるのか、この前、直地の保護者の説明会、２回目の説明会ですか、が行われたということをお聞きしておりますが、そこでは、子育て支援や学童保育こういうものをやめるという、そういう条件が入ってきてるというようなこともお聞きしましたけども、このことは事実なんでしょうか。

それから、放課後児童クラブについては、施設等が本当に狭いということがありますけども、やはり安全管理には十分配慮していただきたいというふうに思いますが、まずは、先ほどの統配合が無理には進めないということについての御答弁、お願いします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　先ほどの消費税のときの御質問でも少しお答えをしておりますが、例えば、０歳児受け入れをする場合に、子供さん３名に対して１人職員がいる、

１歳２歳は６名に対して１人いる、そういう状況の中で、現在の保育士の配置基準、これを現在の子供さんに当てはめて検討したときに、現在、保育士、常勤で何名本町に必要かということを計算をいたしましたら、全体で３６名必要になるというような数値になってまいります。現行町の正規の職員、それから嘱託職員、それから臨時職員、そこまでを合わせましての常勤職員の合計人数が２６名という状況であります。しかも、そのうち正規職員のうち２名は育児休業ということでありまして、実質は、現在２３名の常勤職員の体制で進めているということであります。

今後も、この、出産でありますとか育児休暇というのは、やはり若い女性の職場でもありますので、常にその辺は念頭におきながら保育士体制を整えていかなければならないと、そういうような状況であります。

そうした中で、現在のところは、０歳児も一応今までご要望いただいたものについては、全て受け入れをするということができておるわけでありますが、一方で、延長保育等の要望も年々高まってきているという状況でありまして、これらもできる限り対応させていただいているというようなところでもあります。

ただ、今のような現行の保育士の体制でありますので、実際、朝７時の早い段階での延長保育ということになりますと、そこではなかなかその、パートの方も見つかっていないという状況でありまして、本来であれば、最低２名、保育士資格を持った者を配置をするということが県からも指導をいただいておるわけでありますけども、現在では、１名の保育士資格を持った者での対応というような形であります。そういうところもなかなか解決ができていないというのが現行の状況であるというところであります。

こうした中で、この保育園の統配合を、保育士を、当然保育士がたくさんいるから安心安全とは言い切れないのは承知でありますが、ただ、現行も基準を満たしていない状況を、しかも公立保育園として放置している、続けるということは、これはやはり、あってはならないことだというような考え方の中で、統配合をさせていただいて、そしてそこに保育士を集約をさせていかなければならない、責任上の問題もあるというようなところが背景にあるというところであります。

今回、仮に統配合させていただいたとしたならば、必要な常勤保育士数の数というのは、それでもまだ３０名必要になるということでもありますので、現行の体制では４名、育休を省きますと６名ですか、７名ということで足りないということに、失礼しました、何ぼ足りないか……。ちょっと計算が合わない、大変失礼、申し上げませんけども、いずれにいたしましても、３０名のところに満たすところには、それでもまだ至ってないというような状況であります。

こうした中で、やはり保護者の方々や地域の方々、いろいろ説明会を回って、そういう非常に心配をされる声というのは、我々もまた、一方で受けとめなければならないということでありますから、仮にじゃあ、その計画を進めないということになったとして

も、じゃあ、現行の保育士体制のままで進めていいのかどうかという、そういう問題は出てくるわけであります。

ですから、やはり保育園、それから児童館を残すにしても、何らかのやはり改善を図る改革をしていかなきゃならんというようなところでございまして、そうした中で、仮に、この園と館を残したとした、その上でどういう改革を図れるのかというのを我々として検討したときに、せめてものというところになるわけでありますが、０歳児、それから１歳２歳児、ここの受け入れを直地児童館と、あるいは木部保育園、こちらについては制限をさせていただきたいというようなお願いをさせていただいております。あわせて、子育て支援センターも畑迫保育園のほうに移させていただきたいというようなお願いもさせていただいてるというところであります。

そうした中で、少しでも畑迫保育園のほうに保育士を集約をさせていただいて、何らかの改善につながっていく、一歩一歩でもいくことをしていかなければ、我々としても責任が果たせないというような状況であります。

おそらく、このまま放置しておきますと、もう、全町立保育園において、０歳児、１歳児、２歳児、ここのやはり受け入れを制限していかなきゃならないような事態にもなりかねないというようなところで、どこかでは、０歳児、１歳児、２歳児も受け入れができる、それから、延長保育も対応が可能だという保育園を残していかなきゃなんと、そのための次のステップとしての案を、保護者の方々にお示しをさせていただいてるというところであります。

あと、もう一つ気づきましたが、０歳児から２歳児までの受け入れとともに、保育時間の短縮についても現在合わせてお願いをさせていただいてると、そういうところであります。

○議長（滝元　三郎君）　４番、竹内君。時間がきてますので、まとめてください。

○議員（４番　竹内志津子君）　今、子育て支援の取り組みというのは、非常に今、せっぱ詰まったところにきていると思いますけども、保護者や地域の要望を本当に聞いていただいて、善処していただきたいというふうに思います。

これで、私の質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、４番、竹内志津子君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で１１時１５分まで休憩といたします。

午前 11 時 05 分休憩

……

午前 11 時 15 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き会議を再開いたします。一般質問を続けます。発言順序、１５番、沖田守君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　議席番号１５番、沖田守であります。通告に基づき今日は町長の平成２６年度の施政方針その中で、特に、住民協働のまちづくり、定住施策、この２点に絞って質問をさせていただきます。

前段の各議員が様々申し上げておりますように、本町は、過疎、少子高齢化がその進行に伴って、本町の人口減少にはいっこうに歯止めがかからない、そうしてそういう影響で集落や地域の崩壊が危惧される極めて憂慮すべき状況下にある、このようなことをたくさん申しておりますが、まさにそうで、それに対して町は、ここ数年これらの問題解決のために様々な施策を講じてこられ、また、継続的に具体策も実施されつつあります。それらの事業の効果が、施策の効果が出てくることを町民とともに大きな期待をしておるところであります。

そこで、これまで実施されてきた事業、そしてこれから実施する幾つかの事業について、私は軌道修正をされる必要があると、このようなことをお伺いするわけであります。このことは、今日、定住問題等々についての質問については、去年の６月の定例会でも、くどくど申し上げました。したがって、また同じことの質問かと、このようにお受けとめになるかと思いますが、あえて、もう一度、今日はその点について、特に強調して申し上げたいとこういうふうに思います。その質問の中身は住民協働のまちづくり、定住施策の２点であります。

住民協働のまちづくりの事業、地域提案型助成事業、これについては先般来から同僚議員がたくさんこの問題ついても指摘もし、もろもろお伺いをしておりますが、私はこの事業実施に少々疑問は感じているけれどもそれなりの効果はあったと、町長もそれなりの効果があったという御答弁もいただいております。まさにそうであります。

各まちづくり委員会の計画や実施事業が２４年、５年と今続いております。そしていよいよ２６年が、３カ年の最終事業として行われようとしておる、このことを出来るだけ早く、総括の段階でなくして、広く町民というか、各集落、地域に公開をして、そして、その実施された各まちづくり委員会なり集落が実施されたことが、非常に他の集落や地域に役立つことが、私は多々あると思うんです。そういったものを早く周知をして、そして、そういうものを取り入れられるようなそれぞれの集落計画や、町づくり計画の中にそれを入れていくという、こういう作業が、非常に、私は大事ではないかとこう思うわけであります。

そして次年度、要するに平成２６年度、効果のあるものとして実施されなければならないというふうに思います。

私はかねてからこの事業の一つの欠陥は、残念ながら、財源が一律に３０万円、１行政区３０万円ていう限度が、その算定が非常に問題があるということも指摘をさしていただきました。しかし答弁は、今日の、この津和野の町の実態を考えたとき、小さな集落ほど非常に危機感があるんだから、そこに平等に３０万円を配布することによってその効果が期待できるんだというような答弁もあったので、そのこと自体を否定するわけ

ではありませんが、この補助金の、助成金の交付要綱等にもいささか私は問題がある、全てそういう考え方でなしに、ある一定割合は、平等であっても然るべきでありますが、戸数や人口等も考慮した配布要綱ではなくてはならないんではないかと、こう思ったり、そして、財源が、町が限定した事業にしか使えないという、こんなばかげたこと私はないと思うんです。

何回も同じことを申し上げますが、その交付した助成金については、その集落なりその地域なりが自主性を持って自由に使えるという、こういうものにしなくてはならない、こういうことをこれまでも申し上げてきました。しかし、それはなかなか難しいと、そこは財源の持って行き方に私は問題があるんだ、過疎債のソフトというような、こういう財源を使うと、どうしてもそこに限定されてしまういうことで、せっかく基金として積み立てた基金等を取り崩した、一般財源を使うならば、この制約はないと思う。

各集落、各地域ともそれを飲み食いに使うなんていうばかげたことは決して起こらないから自主性に任してその財源を使わすようにすると、あるいはその財源が単年度で消化しなければ、その、例えば事業実施しなかったらその交付金を返還しなくてはならないとかいう、こういうようなことというのはあってはならない。

本来、交付して、今回続いておりますのは、各行政区３０万円でありますが、その３０万円が仮に集落のなかに残っても、それは基金として集落の中で蓄えて、そして次年度、あるいは三年度、あるいは事業が終わってからでもその財源を使って集落のために、地域のために使われるという、こういうことを配慮してやらなければ、せっかくのこの事業の効果というのは大きく期待というものにはつながらないということを再度、今回申し上げておきたいと思います。

そしてこの事業は本年度２６年度で一応３カ年の終わりということになっておりますが、町長も今までの答弁の中で、検証して２７年度以降も必要に応じては、それらしき施策として打ち出してもいいようなお返事もいただいておりますので、私は、これはぜひとも何らかの形で継続していただこうと、こういうことが現在この地に住んで、この、非常に集落維持や地域維持が困難になっている状況下のなかではひじょうに役に立つと、こういうふうに思いますので、そこら辺のお返事を頂戴したいというのは地域提案型事業。

そして、つわの暮らし推進住宅について特に申し上げたいと思いますのは、平成２５年の６月の定例会、このときの質問にも疑問点を何点かさしていただきました。そして今回の提案、要するに２６年に実施をしようとしておる、要するにハード事業、予定候補地に対しての土地買収、あるいは造成費、そして左鐙地区と青原地区に２戸、３戸の住宅を建設をする、こういう予算措置も講じられました。

引き続いて２７年度は、２６年度中に木部地区については予定地を確保して、２７年度から施工を実施したい、こういうことでありますから、この候補地については既に各地域から、言うなれば、まちづくり委員会から提案はされた、要望されたその予定候補

地でありますから、これを取り消すというようなことはできないことでありますから、これは着々とお進めになって、残りは５カ年間で５戸の２５戸を建設すると、単年度１億円の５億円という計画でありますから、残りは少なくとも、町長がこの候補地なら必ず若い世代が住んでくれる、そしてついの住みかとして定住してくれると、こういう自信のある候補地の選定は、町主体が前面に出して推し進めなければこの事業効果というのは、私は、けっして楽なものではない、非常に問題を残す結果になりかねないということをきょうも指摘を申し上げたい、提案を申し上げたい。

これまでの答弁では、この事業そのものが、過疎高齢化、限界集落化したそういうところの維持管理が非常に難しい、そういうことにもあわせて、それぞれの地域に若い夫婦を入れて、そして、集落の人たちと、あるいは地域の人たちとともにその地域を盛りたてていただきたいという、こういう思いの目的であるんだからという答弁でありました。

その気持ちは重々わかるわけでありますが、事業効果そのものを目的に、ある程度この事業進めないと、いつも町長が、来年が国勢調査の年であります。これには間に合わないけれども、少なくとも平成３２年に迎える国勢調査では、この減少率に歯止めがかかるようなものにしていきたいと、こういう強い思いがあるならば、候補地をどこに定めるかというのは、町自体が決定をして、そしてこの事業を進めないと事業効果に問題があるというようなことを申し上げて、再度、御答弁を頂戴したいとこう思います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは１５番、沖田議員の御質問にお答えをさしていただきます。

まず、地域提案型助成事業についてでございます。

地域提案型助成事業につきましては、各町づくり委員会から、住みよいまちとは何か考える機会となった、などの効果を認める意見を多数いただいており、未来づくり協働会議においても、地域提案型助成事業の集落の活性化に対する事業効果を同じく認める評価をしていただいているところでございます。

補助金の使い方については、地域全体で有効活用する必要性があるという課題も確認をしたとこころでございますが、行政では対応できない地域課題の解決に向けた取り組みを継続していくことが重要であると認識をしております。

今後につきましては、平成２４年から２６年までの３年間の事業評価を踏まえ、平成２７年度以降の地域提案型助成事業等、協働のまちづくり施策について検討してまいりたいと考えております。

公表につきましては、広報等の活用を検討してまいりたいと考えております。また新年度からは、町長等が全てのまちづくり委員会と意見交換会を行う予定であり、そうした場においても、各まちづくり委員会の活動状況を報告をさせて頂きたいと考えております。

続いて、つわの暮らし推進住宅についてでございます。つわの暮らし推進住宅につきましては、まちづくり委員会との協働により、若い世代の定住を推進し、集落機能の維持及び活性化を図ることを目的としております。推進住宅入居者につきましては、自治組織に加入し地域活動に積極的に参加できる者という資格要件を加えることとしており、つわの暮らし推進住宅の整備をきっかけに、地域が主体となって「暮らしやすいまちづくり」について考え、実践していくことが集落の活性化につながると期待をしているところでございます。

そうした観点から、議員御指摘の点につきましては、今後も、まずはまちづくり委員会の地域要望を優先的に考慮し、定住対策と地域活性化に積極的に取り組む地域への支援を念頭に、候補地を検討してまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　担当課長の補足的なことはあると思うから、それは最後に言うていただいたらいいと思う。

で、町長、今御答弁いただいたように、町長もそこそこ、この事業成果というのは認めておいでになる、私もそうであります。幾らか申し上げたことには、また逆行するようなことではありましたが、それはそれなりに評価いたしますから、地域提案型事業については、引き続き何らかの形でこれを継続するとこういうことにしていただきたい。

特にこれは、現実社会の中で、各集落、各地域、そこら辺を何とか現状が維持できるようにというようなことでこの事業は始まったわけでありますから、そこら辺に重きをおいて、２６年度以降も検討を加えて頑張ってもらいたいとこう思って、この点はもうおきます。

つわの暮らし推進住宅、あえてもう１回申し上げますが、回答が、確かに事業の目的そのものは、今回答にあったとおり、若い世代の定住を推進し、集落機能の維持及び活性化を図ることを目的としておる、そのとおりであります。

推進住宅入居者につきましては、「自治組織に加入し地域活動に積極的に参加できる者」、こういう資格要件を加えると、こういうような今の御回答、あわせて、地域が主体となって暮らしやすいまちづくりについて考え、実践していくことが集落の活性化につながると期待している、まさにそうであります。

そうした観点から私が申し上げた点については、今後も、まずはまちづくり委員会の地域要望を優先的に考慮して、定住対策と地域活性化に積極的に取り組む地域を支援を念頭に、候補地を検討するとこういうことでありますから、まさに今までどおりの候補地選定、要するに、地域から、まちづくり委員会から、候補地が、あなた方が出しなさい、そうしたらそこに町が定住の住宅を建てて差し上げる、そしてそこに住んでいただければ２５年経過後に無償で譲渡をさしていただきます、ということなんです。

よく考えていただきたいと思いますけども、若者が定住をするということは、今、先ほど来から保育園の統廃合の問題やら、今回の議会では学校統合の話は議員からも出て

おりませんし、執行部からも話がありませんから、まだ学校の統廃合の問題はないのかもわかりません。が、そう遠からず必ず出てくるその可能性がある、近々の課題になっておると私は承知しておりますが、そこら辺も考えて、若い世代が住むということは、学校教育の問題、保育園等のですよ、乳幼児の問題も含めて、そういう環境が整うということがまず１点。

そして職場にできるだけ近い所に、こういうことが必ず重なってくるわけであります。そういうことになると、私が、再度、前回も申し上げたように、地名を挙げて恐縮ではありますが、私は青原の地に残りは、町長はぜひ候補地として選定をして、そこに残りの全戸をあそこに集中的に建設してほしい。

それはなぜならば、益田に現在、よくお調べいただいたら、これ後ほど担当課長にも答弁いただきますが、益田で家賃は６万円前後、高い家賃を払って、そして子供の教育に当たっておられる、住んでおられる。職場も近いからでありますが、青原の地に近い所、まあ、青原の地のほうが私はいいと思いますから申し上げますが、ここに集中的に町が投資をして、この事業を推し進めるならば、そう遠からずあっという間に満室になり、それが少なくともついの住みかとしてそこに定住してくれる。

あわせて言うなれば、幸か不幸かと申しますか、青原の小学校がああいう形で今回改築をするこういうことになりました。

これは教育行政の問題は切り離れてということでは決してない、あそこに５億円からの大きな予算を投じて新しい学校を改築するということになれば、体育館も前々年度完成しております。立派な体育館と小学校ができるわけであります。そこに教育環境は整うわけであります。そうすれば、益田の地で申し上げたような高い家賃を納めるよりは、本町がこれから進めようとするこの推進住宅は最高家賃３万円、そしてそこに住み続けていただくならば２５年無償譲渡でいただけるという、こういうふうなことが重なり、さらには今年から町長も保育料の無償化には踏みきりませんが、かなり軽減策を講じていただきまして、こういうふうなものがかみ合わせると、益田の地に住んでおられる若い世代、子供たちを抱えた若い世代、必ずあっという間に満室になるほど寄ってくれるという大きな期待ができるということを申し上げておきたい。

そのようなことで、そこに一極集中、そこに集中投資を町がするという、こうしてこの事業効果を高めるということを、再度、担当課長も含めて答弁をいただきたい、こう思います。

あわせてちょっと申し上げておきますが、今回、これ苦言になりますが、後ほど条例改正案の賛否を問う案件が出てまいりますが、若者定住の奨励金を廃止されたと、プラスアルファでこれがあればなあと思うものが今回廃止条例が出てる、これ残念なこと。今申し上げたように、保育料については軽減策を講じられたんですから、これまで以上にやってほしいと思いましたが、それは町の財政がありますから一気にはできない。しかし、他町村に先んじて、あの医療費の中学生までの無償化も含めて、かなり子育てに

は力を入れていただいております。そういうことも含めてプラスアルファとしてやれば、より効果なことになると、こう期待します。

そして、本当は、各集落のそれぞれの希望が出るところは、空き家が各集落にたくさん出つつあります。こういうところを使ってやるべきであって、町が集中投資をするのは、少なくとも事業効果が最大に見込めるという、そういうところでなくてはならないと私は思います。

それから、実は私が感じるかぎりでありますが、Ｕターン、Ｉターンも求めるわけでありますから、Ｕターンはそれぞれ実家があります。

Ｉターン者の夫婦というのは、不便な所に、不便というと失礼があるかもわかりませんが、保育や学校教育等々に不便を感じそうなというような所にＩターンの若い夫婦はやって来るかどうか、なかにはやって来るケースもあるから一概には言えませんけども、そういうようなことを考えたときには、そこら辺もよく検討する必要がある。

それからあわせて、学校給食費が消費税の４月からの導入等に伴って、これも据え置くという策も講じてくれております。これも結構なことであります。等々を情報発信すれば、先ほど申し上げたようなことで、この地が最適だというところをぜひ選定いただきたいと思いますが、その軌道修正ができるかできないか、多分あまり期待したお答えは期待できないのかもわかりませんが、再度、町長と担当課長にお願いをしたい。

もう一言あわせて言わせていただくならば、この本町にとっては最重要な課題、最重要な施策、このものが、いち町づくり推進課という、いち担当課の中だけで検討されたんでは決していけない。少なくとも、この場におられる幹部職員全員が集まって一遍や二遍じゃない、十分検討をされた暁にこの提案がされるということなれば、やむを得ない、英知を結集した結果がこうだということになれば、私はやむを得ないと思いますが、どうも聞いていますところによると、独断専行が甚だしいというような感じを受けます。そこら辺も含めて御回答を頂戴したいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　議員御質問の点でございます。４点ほど御回答をさしていただきたいと思いますが、まず、地域提案型助成事業の件、それから、つわの暮らし推進住宅の選定地、それから若者定住奨励金の廃止、それから検討会議の場ということで、４点ほど答弁をさしていただきたいというふうに思っております。

まず、地域提案型助成事業の補助金のことでございます。議員が御指摘になられたように、この３０万円という、その１行政区３０万円ということですね。私どもとしては、まちづくり委員会に計算基礎として、その行政区３０万円ということで、それ全体的な視点のなかで、１０行政区あれば３００万円というようなかたちで、私どもとすれば交付さしていただいたということでございます。

その辺のところが、平成２４年度のまちづくりの事業評価シートということで、昨年度もこの事業の評価を各まちづくり委員会で行っていただきました。この辺のところの

部分は、基本的にまちづくり委員会の受け止め方というところが、私どもの説明のところもあったかと思いますが、集落に対して３０万円というような考え方の中で捉えられたところがあったというようなことが現状でございます。

そういうことで言いますと、先ほど御質問にあったように、人口の多い所はどうなのかというようなところも含めて、いろいろ御意見をいただいたところでございます。

今回、平成２６年度が最終年度ということになります。この辺の使い方につきましては、議員御指摘のところで、自主性を持った使い方、今回も補助金の交付要綱というのも集落の方に提示をさしていただいて、その中で例えば、基金には積み立てられないとうようなところも含めて、御説明をさしていただいて使っていただいている。財源は過疎債ということでございます。

そういったことの使い方というところ、それから今回ハード事業というのにも随分使っていただいた集落あります。そういったところについてもいろいろ御意見をいただいております。そういったところも含めて、あるいは自主性を重んじて地域の考え方のなかで使うというところで言いますと、もう一方では、やはり定住対策とか地域防災であるとかそういうテーマを決めて使っていただくというような御意見もいただいておりますので、そういった部分については、平成２６年度事業そういった評価も踏まえて、２７年度継続する際にはそういった考え方の中で十分考慮しまして、この地域提案型助成事業の方向性も定めていかさせていただきたいというふうに思っております。

それから、つわの暮らし推進住宅の選定地ということでございます。これは地域の活性化というようなところを含めて、先ほど町長が答弁したように、地域の集落機能の維持、そういったところを図ることを目的として推進をするということでございます。

で、まちづくり委員会の、１２のまちづくり委員会に対して、未来づくり協働会議の中で、この内容については御提案をさしていただき、持ち帰ってそれぞれ検討していただいて、結果として３地域のまちづくり委員会から要望が上がってきたということでございます。

今回、その他の地域につきましても、このまちづくり委員会での要望というのは、今３地域選定をさしていただきましたが、昨年行った未来づくり協働会議の場でも、その内容については、今後要望をされる所があれば、平成２６年度中にまた要望をお聞きするということで、皆さんのほうにはお伝えをしているところでございます。

それから、あわせてまちづくり委員会では空き家の調査等も行われて、こういったつわの暮らし推進住宅を建てていただきたいというような要望地の候補地を選定をしているところの委員会も今現在あるところでございます。

２５戸という数字のところの部分でいいますと、私どもが承知しているのは、今、１地域のまちづくり委員会は、今そういういった検討を行っているということでございました。

今後について議員御指摘のところの部分については、やはり地域要望がまずは主体、まず第一義に考えまして、それがどういうふうな状況になるか、そういったところを踏まえながら、町として候補地として選定するかどうかというところについては、検討をしていきたいというふうに考えております。

今回のつわの暮らし推進住宅というのは、２５年経過をする中で、土地と建物というところを無償で譲渡さしていただくというような形になっております。それが私どもとすれば、やはり空家バンクとは違う魅力的な住宅というようなところで捉えております。

地域に空家バンクということでいろんな形で登録をさしていただく、その中でＩターン、Ｕターン者の御希望等もお聞きしながら入居もさしていただいているところでございますが、やはり、それとは違った中で、この住宅を各地域の要望によって建てていく、そのことでその地域に住んでいただいて、地域活性化を図るということをこの住宅については目的としているということでございます。

地域要望を踏まえて青原地域というような御指摘もありましたが、他の地域の中山間地でも、その中に来ていただけるような魅力的な住宅として私どもは捉えていますので、そういった部分の中で、この住宅を地域要望として出していただいて、何とかその地域活性化につなげられるように地域の方で考えていただきたいということでございます。

それから、若者定住奨励金の廃止についてでございます。私どもその定住施策については、これもう、喫緊の課題として受けとめております。

先般も御説明をしましたが、人口動態７年間で１４％程度の減少になっている。それから３９歳以下の人口の動態、７年間で３割弱の人口減少になっているというような、ひとつは、その人口動態から見て、この若者定住というのをもう喫緊に進めていかなくてはならないというひとつの視点。

それからもうひとつは、この若者定住奨励金でございますが、平成１９年に交付した５０件の交付、これについては１６件程度が、もう転出しておられないというようなことで、７年間で３，３００万円程度の定住奨励金については交付をさしていただいておるんですが、そういったところの交付状況、それから今まで御説明をしてきましたが、今回の若者定住としての施策として、このつわの暮らし推進住宅を進めてきた、あるいは保育料の軽減等も行ってきたという中で、今回この若者定住奨励金については、もう１回見直しをさしていただきたいというなかで、廃止をするというようなことで考えております。

４点目のところで、検討してきたのが、つわの暮らし推進課が主にやってきたというような御質問であったかと思います。これについては、若者定住の定住促進協議会でもお話をさしていただいていますが、議員の御指摘が庁議等で不十分であるというところは真摯に受けとめさしていただいて、今後については、町内組織として若者定住プロジェクトチームというのを設置をしております。その中で十分議論をさしていただいて、

その結果を庁議に持ち上げて議会の皆様のほうには御提案をさしていただくなりのところで検討さしていただければというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　私からも答弁をということでありますので、できるだけ簡単に回答さしていただきたいと思いますが、こういう例えが適当かどうかはわかりませんけれども、例えば中心地であっても、非常にペースで空き家がふえております。

特に津和野の地域の中心部になると、これは観光にも影響することで、非常に景観が、やはり空き家が多いと、悪いというようなところでもありますから、町も町中再生事業を取り入れたり、あるいはさまざまなことをしてできるだけ空き家が出ないようにというような取り組みをしているわけでありますが、いかんせん、空家が出てくるペースが非常に早過ぎて、これをほんとにいつも全て町が財政を投じてやってたんでは、とてもじゃないが手が回らないというようなところで、やはり今後は町がひとつやる事業をモデル的なものとして、そしてそれを見られた方々が民間投資が誘発していけるような、そういう取り組みをしていこうではないかというところで、現在、空家の対策事業、特にこの中心地については、そういう考え方で進めようとしているというところであります。

その考え方の中で、このつわの暮らし推進住宅につきましても、されど２５戸かもしれませんが、やはり２５戸でどれだけの人口減少食いとめられるか、そういう問題が出てくるかと思います。やはり、この２５戸がひとつのモデルとなって、そしてそれぞれの集落が活性化をして、そしてそれぞれの地域にＵＩターン者がふえていく、そういうまさにモデル的な取り組みにしていこうじゃないかというのが、大きな前提として考えているところでもあるというところであります。

なかなか中山間地域については、人が集まらないんじゃないかというお話もありましたけれども、例えば私の地元であります左鐙であれば、左鐙の地域の皆さんがほんとに一体になってこのＵＩターンを取り入れていく、来ていただくような取り組みをしていただいておりまして、非常に最近は多くの方々が左鐙地域に入って来られる方がいらっしゃるということも伺っております。

また、Ｕターンも左鐙は過去数年前から非常にふえてきております。そういう方々は実家はおありになるわけでございますが、その方々が結婚をされて、そうするとやはり一つ別の家も、やはり必要になる。そういう中でなかなかその地域の中に十分な住宅環境が見出せない、そういう問題点も出てきているというようなところでありますから、そうしたところにも、やはり町がモデル的に建てていく住宅は必要じゃないかと思ってます。

木部も同じような取り組みを一生懸命やっておられます。

また畑迫についても、今回は特に提案があったわけではありませんが、例えば保育園を例にとらしていただきますと、畑迫の現在園児数というのは１７名おられます。これ、ほとんど地元の方じゃなくて、別のところから来られているそういう方々であります。まさに畑迫に保育園があっても、そこに畑迫という地域に魅力があって、そこに来られるという方もおられるというような、そういう状況もあるということでありますから、決してそれぞれの中山間地域の地域地域に、こういう住宅を整備をしていくということは無駄なことではないと、非常に私はそういうふうにも考えているというわけであります。

こうした中で、それぞれの、津和野にＵＩターンをしてただくためには、津和野に来るという動機づけがなければなりませんし、それはまさに津和野に魅力がなければならない、思ってます。ただ、それは津和野の魅力という漠然的とした考え方ではなくて、その津和野のどこに住むか、その住む地域にそれぞれに魅力があって、そこに住みたいという動機づけが必要だというふうにも思っているわけで、ですから、まちづくり委員会も結成をいただいて、そしてそこの中でそれぞれの地域の魅力化を考えていただく、そしてそこに住宅も整備をしていってその地域に住んでいくＵＩターンを促進していこうと、それをモデル的にやっていこう、そしてそこに来た方々が地域と一緒になって、その人に接し、また、お祭りごとやいろんなイベントにも出ていただいて、まちづくりも一緒にやっていただく、そういう中で、その地域で住むことの意義や魅力を感じていただけながら、また次の人たちがその地域にＵＩターンで入って来て、それは今度は空き家の活用にもつながっていけるんじゃないかと、そういうような、理想論と言われるかもしれませんが、我々としては、そういう理想を持ってこの事業を進めていきたいとそのようにも考えているところであります。

ですので、まずは、地域の自主的な提案というものをまずは優先をしたいというところでありまして、今日を迎えているところであります。

さらに、今後また、２年目、３年目と募集をしてまいりますので、そこで地域から応募がなければ、今度はその２５戸の残りをどこに建てていくかというのは、また町の判断が出てくるかというふうにも思っております。

今回御提案になった青原地域も相当な数の土地の応募があったわけでありますけれども、今回、いろいろ満遍なく応募があった地域を優先しようということで、全てにお答えをしておりませんので、当然、ほかの地域で応募がなければ、今度は青原地域の今回応募をいただいた残りの土地、そうした所を、また考えていくということにもなろうかというふうにも思っておりますし、また、青原地域、あるいは津和野地域、日原地域の中心地でありますと、そこは非常に住宅ができやすい場所でもありますから、現在、県のほうからも県営住宅を町で検討してみないかと、そういうようなお話もいただいております。

あるいは民間のアパート経営、住宅経営、そうしたものも、そういう便利な所は、そういうところが出やすい所でありますから、そこへ、民間の、まさにアパート経営や住宅経営が誘発されるような、別の、町としての事業、そうしたものも考えながら、まさに人をふやすという面の政策においては、住宅環境の整備も考えていくこともあわせて必要であろうというふうに考えているところでございます。

それから最後、その庁議等で十分な話し合いがなされずにまあ、というお話もあったわけであります。庁議の活用というか、あり方についてはこれからもしっかり、いろいろ解決をしながら考えていかなきゃならんと思いますが、しかしながら昨年からも、これまでは大体日程調整で終わってた庁議でありましたけれども、昨年からそれぞれ各課が報告をし、そしてその各課の事業についていろいろ検討をするという、そういうやり方もとっているところであります。当然このつわの暮らし推進住宅についても、つわの暮らし推進課の報告のときにこうしたことを何回も報告をして、庁議の中でも議題として取り挙げてきたというところでもあります。ただ現実として、そこにかんかんがくがくのそうした議論がなされたとは言えない状況でもありますので、そうした庁議をもう少し、こう議論を深めていくようなやり方というのは、今後、我々の課題でもあるかと思いますので、私も真摯に受けとめさしていただきたいというふうに思っておりますが、決して独断専行ではないと私は思っておることを、この場でお話をさしていただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　るる説明というか、御回答がありました。

私の言葉にいささか問題もあったかと思いますが、ただ、若者定住の条例そのものについては、１点ほど申し上げておきたいと思うがね。

町内企業に、新卒をして、そうして町内企業に就職した場合の奨励金が、交付が極めて少ない、これなぜか、よく検討されたかと私は疑問に思うですが、これは国もそうですが、我が国は補助金や諸々は全部申請制度でありますから、申請漏れなんですよ。たくさん町内企業、たくさんといってもその何百人もいう意味じゃありませんが、各金融機関を初め、土建業も初め、建設業等も初め、そうして就職を新規に、卒業して就職されとるその若者たちはたくさんおいでになる。それは申請をしておらないから交付をしておらないだけの話。そこら辺に私は申し上げたいのは、そういう過去のことはどうしようもないから、これからは横の連携が十分でないからこういうことになるというのが申し上げたい。

いつか昔の話になりますが、身障者の方が大変とんでもない影響を受けたという身障者の年金の問題、取り上げたことがありますが、まさに、申請主義というのは、知らずにおれば町役場交付しないんですから、そこは充分配慮して取り組んでほしいということでありますが、廃止条例が出ておりますからどうなるかわかりませんが。

それから引き続き、地域要望。確かに地域の要望に基づいてやるというのは、町長が進めようとしておる住民協働のまちづくりの原点ではありますよ。それは原点だと思う。しかしながらこういう施策なんていうのは、平成３２年の国勢をにらんでだとか等の、人口増を何とかしたい、この町に、この減少をとめたいということになれば、効率の高い事業ということで選定地を選定をしないと、私は非常に問題がある。

それから特に、御回答の中でこういうふうにお答えになっとるのが気にかかるんです。「自治組織に加入し、地域活動に積極に参加できる者」という資格要件。

これは、その集落地域に入って来れば、当然地域として、集落として、歓迎もし、あるいは自治組織の中でのいろんなさまざまな活動には参加してほしいという要請は、自治会長等を中心として働きかけももちろんします。そして参加もしていただくよう努力もします。しかし、これを資格要件にということをして、今日の若い世代の方が、こういう要件があるなら私は遠慮したいというほうがむしろ多いんではないかとさえ思います。そういうようなこともあったりしますから、この地域からの要望に応える、確かに優しい町の姿勢、そういうふうに受けとめられる。しかし、事業効果は非常に私は疑問に感じる。これからも引き続き地域からの要望ということになってくる。地域からの要望ということになって、その、これから住宅を建設された後、町長は今、地元の方でも入って、いうなれば、核家族化が進むからそういう人たちでも入ればいいではないかというような意味合いの答弁でありますが、それはそれでもええという要件になってるからそれは仕方がないとは思いますが、それは内輪の中で右から左に住居を構えるだけの話。

ある意味では、そういう人たちは、町が建ててくれて無償で譲渡してくれる、これは、まことに、不公平感を感じさせざるを得ない、感じる、こういうことにつながりかねないということも、よく御承知おきいただきたい。

よそから入れてくるんだからその程度のことはやむを得ないという町民理解ならさることながら、同じ町内に住んで、あるいは同じ集落に住んで、あそこの家庭の次男坊は町が建てた住宅２５年したら無償になる、土地も家ももらえるんだという所に住むという、これはかなり波紋を呼ぶ、私は問題ではないかということも、問題提起として申し上げておきたいと思います。

いろいろなことを申し上げましたが、時間も刻々と迫ってまいりましたので、あまりたくさん申し上げてもどうかと思いますが、地域要望に基づくというのは非常に優しそうな、そしてまた地域と一緒になって町を作っていく姿勢の中では大事だ、というふうに、ある一面では受け止められるかもわかりませんが、事業を成功させる、費用対効果を求める、こういうことについては非常に大きな疑問があるということ、そしてあわせて、仮に地域の中で要望出て定住住宅を建設をした、三年、四年、五年住んだが、この地ではなかなか住みにくい、て言うて出て行かれるこういうことにつながりかねない、ある意味では町が作った定住住宅が空家になってくるという可能性も非常に強いとい

うこと、まあ、もろもろ申し上げましたがそういうところも加味をして、なかなか方向転換、軌道修正はしにくいというような答弁でありますが、残念ではありますが、以上を申し上げて終わりたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　以上で１５番、沖田守君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　後ろの時計で、午後１時まで休憩といたします。

午後０時03分休憩

……

午後１時00分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序１１、１３番、米澤宕文君。

○議員（１３番　米澤　宕文君）　１３番、米澤宕文でございます。通告に従い、質問をいたします。

まず１点目に、雇用の創出ということについて質問をいたします。

高田地区にあります昭和５１年４月創業の津和野町で最大規模の誘致企業キーレックス津和野工場が平成２５年３月に閉鎖され、３７年間の操業の幕が閉じられました。敷地は２万４，０００平方メートル、ざっと２町４反であります。鉄骨づくり一部２階建て建築延べ面積は８，３００平方メートルであります。

キーレックス津和野工場閉鎖後の活用は、パーツの保管や倉庫機能として利用検討するとのことでありましたが、ことし２月メキシコ工場が開所し、状況が大きく変わり、親会社のマツダは海外生産比率を３割から５割を目指すとありました。以上のことから次のことを質問いたします。

マツダのメキシコ工場開設により国内の関連工場も閉鎖され、津和野工場を倉庫機能とする必要も薄くなったと思われます。今後、いま一度津和野町の行う企業誘致活動ができるよう協議をされてはいかがでしょうか。

２点目に、譲渡等条件が整えば誘致する企業は考慮されておりますか。

３点目に、山に囲まれた本町は森林資源の木質チップ、ペレットなどの生産企業の誘致がよいと思われますが、いかがでしょうか。

以上、３点質問いたします。

○議長（滝元　三郎君）　一番下が抜けとる。つわの暮らし推進住宅。――通告書の下の２行目が言うとってないですよ。

○議員（１３番　米澤　宕文君）　申しわけない。それと、これから建設が進む、つわの暮らし推進住宅２５戸の入居者の就職支援について、林業関係の仕事を勧めてはいかがでありましょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、１３番米澤議員の御質問にお答えをさせていただきます。

雇用の創出についてであります。

まず一つ目の御質問でありますが、御指摘のあったメキシコ工場については、２０１４年１月から稼動しておりますが、現在の稼働は昼のみで、今後は昼夜稼動を計画されているようです。こうした自動車に代表されるものづくりの生産性向上には、製造に必要な機器の扱いに作業員の習熟などにもある程度の時間が必要で、メキシコ工場での生産拡大は、いま少し時間がかかるのではないかと推察をしております。

そうした中、先月２６日にマツダが発表された内容によりますと、平成２６年１月の国内における自動車生産台数は、対前年比で９．１％増の約８万２，０００台を記録し、平成２５年９月から５カ月連続で増加をしております。増産の理由は新型車などの販売が好調なことにありますが、広島市にある本社工場では、１５．４％増、山口県防府市の工場でも１．７％増となっているとのことです。

このように、海外生産の移行に時間が必要なこと、国内工場での増産傾向は、関連する国内工場にもプラスの影響を及ぼしていると考えております。

株式会社キーレックスの方針も、こうした国際的な情勢とマツダの生産計画などを考慮に入れた中での決定であると捉えており、昨年に本社を訪問し、工場閉鎖後の活用について協議を行って以来１年が経過しておりますが、本町の企業誘致の活動の中で、協議を再開するかどうかについては、もう少し検討する時間をいただきたいと考えております。

二つ目の御質問でありますが、企業誘致活動については、島根県や圏域の２市２町（萩市・益田市・吉賀町・津和野町）で構成される石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会などと連携しながら行っているところでありますが、現時点においては、御指摘のような具体的な企業はありません。先述したとおり津和野工場の建屋については、現在は株式会社キーレックスの保有する資産ですので、先ほどの御質問のとおり、海外工場の生産や国内工場の増産傾向といった状況と、現在、具体的な企業のめどがない中での譲渡等の条件など、考慮できる状況ではないと考えております。

ただ、広大な敷地面積と鉄骨づくりの建屋などは、本町の企業誘致活動にとって有効に活用を検討すべきものとして、今後も常に念頭に置き活動を進めてまいりたいと考えております。

三つ目の御質問でありますが、県内で建設が進められている木質バイオマス発電所へ供給するため、益田市内の素材生産事業者が、新たにチップ工場の建設を計画しておられます。これは、発電所の稼動時からしばらくの間、燃料不足を補うために供給するものとして理解をしており、輸送に使う燃料費を考えますと、高津川流域材は高津川流域においてエネルギー利用することが必要であると思っております。

津和野町には素材生産事業者が２社あり、いずれもチップを生産する施設を有しております。仮に工場跡地が借り入れできたとしても、費用対効果等を勘案した場合、企業的にメリットが出るかどうかが問われてくるものと思われます。

本町の９割を占める森林資源を活用することにより、雇用の場をふやせると考えておりますが、自伐型林業の推進も合わせさまざまな角度から林業振興と木材活用を検討し、つわの暮らし推進住宅入居者の仕事の確保策にもつながるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　費用対効果を問われますと、いろんな事業はなかなか進まないことになるとは思いますけれども、津和野町に存在する広大な敷地と建物が雇用を生まない、生産もない、このままの状態は、津和野町にとって大損失だと思っております。キーレックス社を誘致時には、津和野町は敷地確保や人員確保など、大きな貢献を、また努力をされたことと思っております。しかし、撤退された後は、津和野町にとって若者や家族の流出により町人口の減少に拍車がかかり、また、経済面でも打撃を受けております。このような津和野町の現状を理解していただき、雇用の創出場所確保のため、できることなら好条件で敷地、建屋を確保をしていただくよう、努力をしていただきたいと思います。

２点目ですが、島根県内では昨年から今年にかけて、松江市と江津市で木質バイオマス発電所が建設計画されております。これに伴い、木質チップ製造工場建設や移動式チップ製造機導入計画が、２５年に出雲市と邑南町、江津市、２６年２月と３月に益田市で相次いで発表されております。

キーレックス津和野工場の規模は、３月に発表されました益田市豊川町の工場跡の新設チップ工場よりも規模は上回っております。この益田市豊川町の工場新設は、島根県の補助２億４，０００万円を受けておられます。キーレックス津和野工場を確保できれば、大量の木材の貯木、そしてチップ、ペレットの屋内保管も可能となり、含水率の減少ができ、燃焼効率のよいチップ生産が可能となります。

２６年度の林業振興の新規事業で、４名を雇用して自伐型林業モデルを構築するとありますが、４名の活動拠点が見当たらないと思っております。そして、この後に続くグループの結成や、また、つわの暮らし推進住宅２５戸に入居される方の就職支援のためにも、この施設の獲得は必要と思っておりますが、いかがでございましょうか。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　私のほうで回答していいかどうかちょっとわからないんですが、先ほど申されましたように、キーレックスの工場跡地は大変大きいものでございまして、今、益田の２社で新しい工場をつくってチップを生産する準備をすると聞いておりますが、その２社の方が津和野のほうに入られるということはちょっと考えられませんので、町長が答弁しましたように、町内には２社の素材生産事業者の方

がいらっしゃいまして、今チップ化をされております。この方々の建物をどのぐらいで借り入れが可能で、さらにその建屋が必要かどうか、というのは、その２社の思いによってくると思います。で、先ほど申しましたように、費用対効果の面で、企業として成り立つかどうかを勘案された上で、取りつかれるかどうかということになってきますと、我々ではちょっと想定ができない部分がありますが、ただ、その前段としての幾らだったら貸していただけるという、そういう取りつきまでは、こちらのほうでも話ができるかとも思っておりますが、その辺につきましては、今後、つわの暮らし推進課と協力しながら話を進めていきたいと思っております。

それからもう１点、地域おこし協力隊並びに林業コーディネーターの、合わせて４名ですが、この４名のうちの３名につきましては、コーディネーターと地域おこし協力隊につきましては、町有林をベースにしまして、木の搬出作業並びに作業道の開設等の研修や実験をしていただきながら、今後のリーダーになっていただけるように持っていくと。

それから、川下のほうのコーディネーターですが、こちらのほうは、今話をしておりますのが、森林組合の製材所の横に木材処理加工施設というものがございます。その一角に事務所がございまして、そこを拠点に活動できないかということで、森林組合と今、話を調整しているところでありまして、いずれにしましても、拠点としましては、津和野町内の施設並びに町有林を活用しての活動となってくると思っております。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　町内に素材生産企業が２社あるのは承知しておりますが、もしも、これだけの今、木質材料の需要が大きくなり、各地でチップ製造工場が建設される中、もしも町外からでも希望者があれば、入っていただいたらと思っております。

次ですが、自伐型林業振興の一助として、杉幹内中心部の色がハンマーでたたいた音の周波数で、赤、茶、黒に判別できる簡易診断装置が島根県中山間地研究センター農林センター部で開発されて、２６年度中に商品化予定であります。６０年間、また８０年間と大事に育てた杉の深部が伐採後黒であったなら、２割から５割は板に使えなく、商品価値が半減いたします。深部が黒の間伐を促進し、深部が赤の良質材を残し、生産意欲を高めるためにも、杉深部判定簡易診断装置が市販されたときは、津和野町で数台を購入され貸し出してはいかがかと思っております。この杉幹内部診断装置を貸し出すことによりまして、自伐型林業の促進と、森林整備が加速し、また、魅力ある林業関係者の雇用の創出につながるものと思っております。

以上、貸し出しについて質問をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　島根県の中山間地域研究センターが、今開発していることは存じておりますが、最初には、木の内部の空洞化を検査するための装置として開

発されたそうでありまして、その後、深部が黒く変わる、黒くというのは硬質化するんだと思うんですが、そういったものもたたくことによって、振動波のはね返りによって判定できるというものを２６年度中に開発すると聞いておりますが、その製品がまだできておりませんし、その金額がどの程度になるかはまだ存じておりません。で、町が保有して貸し出すという方法がベストなのか、金額によっては、山を管理する方々が持たれたほうがベストなのか、それはよくわかりませんが、いずれにしましても、今、間伐を促進して、長伐期、５０年、６０年、長ければ１００年というような伐期に持っていくということでありますので、議員がおっしゃられるように、いいものを残すということは重要になってくると思いますので、製品が開発されて以降、いろんなことを検討していきたいと思っております。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　町長の施政方針にもペレットストーブ等の導入助成があります。とりあえずは自給自足で、町内の木材により、なごみの里のチップボイラー、ビニールハウスや住宅の暖房用ペレットを製作し、販売されるようなことを考えられてはいかがかと思っております。

参考までにですが、ペレットの使用の燃料代は、重油の１００分の１、特にビニールハウスにおいては、重油が５カ月で１０万円いったものが、ペレットストーブで１，０００円程度という記事もありました。これはあくまでも参考であります。

ということで、ペレット、ちょっと、キーレックス社ではちょっと大き過ぎるかもしれませんが、そういう町内産での自給自足も考えていただきたいと思っております。

次の、２点目に入ります。空き家情報バンク事業についてであります。

近年、静岡県の駿河湾から九州の日向灘まで延びる海底のくぼみ周辺で起こる南海トラフ巨大地震の報道をたびたび見かけます。南海トラフ巨大地震の規模は、東日本大震災に匹敵するマグニチュード９クラスで、最悪の場合３２万３，０００人が亡くなり、９５０万人が避難すると国の想定があります。このことに関連しまして、次のことを質問いたします。

津和野町空き家情報バンク事業の情報発信を、南海トラフ巨大地震で被害が及ぶと想定されております近くの広島県と山口県に、また松江市の島根原発事故の避難住宅として賃貸または売買情報の強化をされてはいかがでありましょうか。

南海トラフ巨大地震では、津和野町から近い広島県で１８万人、山口県で２万６，０００人に被害が出ると想定されております。

空き家バンクの津和野町の登録件数は、平成２５年１２月末で６６件、うち入居件数は３０件で、約半分が空き家であります。今後、つわの暮らし推進住宅が２５棟完成すれば、空き家バンク登録の家屋はさらに入居が困難になることが十分予測をされます。

地震、津波で被災時の避難先の確保の自助として、津和野地域の空き家は通常時は小京都また城下町の別荘として、日原地域は通常時は清水日本一の高津川の避暑地または

釣りの拠点として、そして両地域とも被災時の避難先を兼ねたセカンドハウスとして、賃貸または売買情報の強化をされてはいかがでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、空き家情報バンク事業について、お答えをさせていただきます。

津和野町空き家情報バンク事業は、ＵＩターン者などが津和野町に定住するための住宅を確保することを目的に取り組んでいるものであり、その旨、空き家所有者にも理解をいただき、御提供いただいた上で希望者へ紹介を行っております。事業開始以降、６０件以上の登録をいただいているところで、事業を通じての入居は約半数程度ではありますが、所有者との直接交渉などにより入居に至っているケースもあり、ひどく老朽化が進んでいる物件などを除き、町内移動も含め、多くの登録物件に入居されているところでございます。

今後も空き家がふえ続けることは予測されるところであり、その対策の一つとして、セカンドハウスとして取り扱う事例が全国的には幾つかあるようでございますが、契約手続きの方法や空き家所有者の意向等の把握、既存の空き家バンク事業との区別の仕方などに課題があります。津和野町においては、つわの暮らし相談員に空き家調査等実施していきながら、空き家情報バンク事業の取り組みを継続していきたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　津和野町は人口減少が進んでいます。これは、町民皆さん御存じのことと思います。空き家はまだまだふえることは十分過ぎるほど予測できます。このまま空き家を置いておくことは、近い将来倒壊危険家屋になることは明らかであります。

３年前の東日本大震災で被害を受けられた方、１６万人以上が今でも仮設住宅に入居されています。避難所や仮設住宅での生活は、テレビや新聞などでもわかるように大変なものであります。南海トラフ巨大地震や島根原発事故時の被災後いち早く避難できる、地震の少ない、津波の心配が全くない、そしてまた、島根原発事故時の１００キロメートル圏外など、避難先として津和野町の空き家を宣伝し、購入していただき、これが進めば建築業や家電、装飾などなどの経済面でのもろもろの発展も見込まれます。売り渡し希望の所有者もおられます。危険家屋対策や経済発展のためにも、できることなら売買での対策を進めていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　空き家情報バンク制度につきましては、現在、町長が答弁しましたように、ＵＩターン者などが津和野町に定住するための住宅を確保するということを目的に、現在のところ取り組んでいるということでございます。

議員御提案のあった、今回の、売買であるとか、セカンドハウスというような考え方、そういったところにつきましては、全国的にも事例があるということで、情報としては私どももつかんでいるところでございます。今現在のところ、２６年度からつわの暮らし相談員のほうで空き家の調査を行っていきたいということで考えております。

議員御指摘の活用の部分については、現状の調査で、この中には危険家屋としての除去的な対応も今後視野に入れていかなくてはならないというふうにも思っているところですが、そういった有効活用をどのようにしたら図れるかというところにつきましては、今後の検討課題として検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　十分検討していただき、できるだけ危険家屋が少なくなるような対策をとっていただきたいと思っております。

３番目の、観光サイン計画でありますが、津和野観光の３大拠点であります「ＪＲ山口線津和野駅」「道の駅津和野温泉なごみの里」「道の駅シルクウェイにちはら」のうち、大型観光案内板設置は「ＪＲ山口線津和野駅」のみであります。役場津和野庁舎の裏の高岡通りには、お隣の山口県の観光案内大看板が立っております。何とも不自然な光景だといつも思っております。国道９号線から「道の駅なごみの里」まで、中座バイパスが平成２７年に完成すれば、自家用車などでのさらに多くの来客が見込まれます。

津和野町は、観光立町津和野を宣言しております。大型観光案内看板は、津和野町を訪れる多くの観光客のおもてなしのためにも、「なごみの里」と「シルクウェイにちはら」にも是非必要と思っております。この大型観光看板の設置計画はあるのでありましょうか。そして、大型観光案内板設置と同時に、自家用車などで道の駅に訪れる観光客のためにも、観光案内チラシの付設も必要だと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、観光サイン計画についてお答えをさせていただきます。

１０番議員にお答えをいたしましたとおり、歴史的風致維持向上事業において、本年度より重点地域内のサイン整備を予定しておりまして、御指摘の「道の駅なごみの里」への観光案内板については設置を予定しているところであります。また、「道の駅シルクウェイにちはら」につきましても、津和野町サイン整備計画で予定されており、別途活用できる財源でもって順次整備をしてまいりたいと考えております。

なお、御提案いただきました観光案内チラシの付設につきましては、貴重な御提案として前向きに検討してまいりたいと考えております。

なお、御質問の中で、県道柿木津和野停車場線、中座バイパスでありますけれども、当初は平成２７年度には完成ということで進められておったわけでありますが、先般、県から御報告をいただきまして、災害等の影響が出ておりまして、完成がおくれるという報告を受けているところであります。見込みとしてはということになりますが、平成

３０年度からの供用開始の、現在見込みというようなところで、現在工事に当たっていくというところでありますので、あわせて報告をさせていただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　なごみの里のトイレに立ち寄られた、トイレ休憩ですね、いわゆる、車の方から、津和野観光の見どころについて、散歩中に、どこか見るところはありますかということを随分聞かれると聞いております。観光案内チラシやパンフレットは、役場や観光協会、道の駅内、また旅館などの屋内施設に置いてあります。トイレ利用だけの通過を防ぐ、または引きとめるためにも、道の駅への大型観光案内板と、そのすぐ近くに付設の観光案内チラシ設置は、津和野観光の発展につながると思っております。

計画の中には入っていますということでありましたけれども、これはもう観光津和野にとっては当然あってしかるべきだと私は思っております、随分前から。したがって、早期の設置をお願いしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

○議長（滝元　三郎君）　商工観光課長。

○商工観光課長（大庭　郁夫君）　ただいま町長もお答えいたしましたように、このサイン計画というのは、ことしから着手するということでございますので、まずはこういった大きい看板につきましては、道の駅に今ございませんので、それはこの計画には入れてまいりたいと思います。

特に今のパンフレットの関係でございますけども、やはり、看板というのは、雨ざらしじゃないですけども、雨対策ということもございますので、その辺をどうするかということもありますけども、トイレだけに寄られる方もかなりおられるということになれば、そういったことも、トイレ内なり、そういったことも含めて検討はしてまいりたいと思っております。

○議長（滝元　三郎君）　１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　先ほど言いましたチラシとか観光パンフレットについては、すぐ、大型観光案内板の支柱にでも、箱に入れておけば、私の考えですが、いいのではないかと思っております。

通過だけで、トイレを利用しただけで通過されるのを防ぐためにも、ぜひとも必要と思っておりますので、双方とも設置の計画を前向きに検討していただきたいと思っております。

以上、質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、１３番、米澤　宏文君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　後ろの時計で１時５０分まで休憩といたします。

午後１時 36 分休憩

……

午後１時50分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を続けます。

一般質問を続けます。発言順序１２、３番、板垣敬司君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　３番、板垣でございます。年が明けて大分春めいてまいりましたけども、私の住む名賀、それぞれ災害対策の復旧対策室を中心に災害査定の説明、そして現地の仕事も精力的に今日取り組まれておりますことを、この場をかりて厚くお礼申し上げます。引き続き、この対応については、よろしくお願いいたしたいと思います。

それでは、４点、３月議会に質問をさせていただきたいと思います。

まず最初に、防災体制にということで、全てが町長の施政方針の中から挙げてきたところでございますが、最初の防災対策については少し私の早とちりもあったかと、今反省もいたしておりますが、せっかくの機会でございますので、国においてそういう動きがあるということも、施政方針の中にあったということで、改めてこの津和野町においてそのものがどのように影響するのか、そしてこれからどのような対応が検討されるのか、そんなところも含めてあえて質問をさせていただきたいと思います。

昨年の７月の豪雨災害を受けて、私ども議会の総務常任委員会は、この災害のこれからのことについて、やはり今後あってはならないわけでございますが、このことを災害を教訓として今後に生かすとそういうことで、幾らか提言もさせていただいておりますが、今回その施政方針の中で、災害時の拠点として支所の重要性を鑑みた、支所に要する経費の算定等、今度具体的な見直し作業に入ると、これは国の地方に対する財政支援の考え方だということが、後ほどわかったわけでございますが、やはり私ども常任委員会でも提言をしたところで、やはり被災地の地理とか、住民情報等がやはり精通した職員の地域担当制等も今日進められておりますが、この辺のことについてもちゃんとした確率を意見として述べさせていただいておりますし、また合併によってその自治体の面積も大変広がっておるわけでございまして、この辺についてやはり的確な情報が現場で確認され、それが災害対策本部につながる、というような体制が今後必要になってくる、そういうその中で、今現在ある公民館等がその拠点としてなり得れば、津和野町の今後の災害対策にとっても重要ではないだろうか、その辺が国として支所に要する経費というようなところで、津和野町がもし、国からそういう財政支援を受けられるとするならば、そういう支所という位置づけを、ただ単に津和野の庁舎というふうな位置づけというよりは、公民館の、１２公民館が今ありますけども、そういうところに何らかのその機能を持たせることが必要ではないかと、そのようなことで、最初の質問をさせてもらいたいと思いますし、今回危機管理室を常設するということで、その辺の陣容と所掌事務についてということで、お伺いしたところでございますが、既に前段の議員の質問も重複しますので、その件に関しては割愛しても結構でございますが、当面、最初に申し上げたようなところについて町長の見解をお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、３番、板垣議員の御質問にお答えをさしていただきます。

防災体制についてであります。議員御質問の内容につきましては、施政方針４ページの後段以降で述べました、国における普通交付税の見直し作業に対しての御質問と理解をしております。

国におきましては、平成２６年度の普通交付税の算定方法について、改正を検討しているところであります。その改正の一つといたしまして、平成の合併により、市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、住民サービスの維持・向上、コミュニティーの維持管理や災害対応等に重要な役割を果たしている支所の財政需要について、平成２６年から３年間かけて加算することとしております。具体的には、旧市町村の役場を支所とみなして、支所に要する経費を一定の算式により算定して、地域振興費において加算するものであります。本町にこれを当てはめますと、本庁が所在する旧市町村の役場は除かれますので、津和野庁舎が支所とみなされ算定対象となります。災害等に起因して、本町が具体的に支所の見直しを検討している状況ではございません。

なお、危機管理室の陣容と所掌事務につきましては、１０番議員さんにお答えをしたとおりでございます。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　先ほど少し、通告とは少し踏み込んだところで、そういう災害の現地を正確な情報を収集するために、公民館の中にそういうことを置く、機能するというような仕組みが考えられないかということについては、直接的な言及がありませんでしたが、そのことについてもし今の段階で構想としてあってもなくても、その辺の考え方について、御回答もいただければと思っております。

それと、ことしの新年度予算では、防災行政無線が設計委託料というものが２，０００万ばかり計上されておられますけども、私がどうしてこの防災行政無線の予算、詳細設計というか実施設計も含めてというふうにも聞いておりますけども、この前提条件となる無線の発信と受信、その受信というもの、やりとりする、双方向するわけですから、町内にそういうものが拠点として何カ所か設置をした、しようとした前提条件を示されて２，０００万の設計委託費というものにつながっているのではないかということで、設置場所は大体どの辺のところを考えておられるのか、一時避難所なのか指定避難所なのか、そういったところを何カ所か、そういう場所とか、今回の設計委託料に関する前提条件として、今考えておられる部分がわかればお知らせをいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　まず前段の公民館の関係でございますが、昨年のような大災害が、当然、起きましたら、公民館館長さん、主事さん等につきましては、

本町の場合にも各公民館を避難場所にしとりますので、直ちに現場のほうに駆けつける格好になろうかというふうに思っております。当然その後の情報提供、供与につきましても、密接にしてまいりたいというふうに考えております。

それからもう一点、防災行政無線の実施設計の業務委託でございます。

来年度につきましては、基本設計と実施設計ということがございます。予算審査委員会の中でも若干御説明をさせていただきましたけれども、今現在、県下の９消防、共同で消防の救急無線のデジタル化の事業を行っております。当然益田広域のほうでも行っておりまして、今、益田中継所のほうのデジタル化の局と、あと新たに十種ヶ峰のほうに中継所を設けることになっております。そのほうを本町の場合でも使わさせていただきまして、防災行政無線の整備を進めたいというふうに考えております。

予算取りの関係で五つの業者さんのほうに仕様等を示しまして、見積もりはいただいたところでありますけれども、見積もりの段階では、どういいますか、例えば各世帯までとか、あるいは各公民館単位とかというような受信局を置くというようなところは示しておりません。あくまでも、その辺も含めまして調査、設計をしていただきまして、基本設計から実施設計のほうに入りたいということで当初は、見積もり依頼をしたところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　はい、わかりました。

ただ、私、消防団の団員でもありますけども、消防の車庫が一応団員がいつも待機場所として掲げてというか、大体実質的にそこに集まるということになっておりますが、そういうところもやはり受信というか、防災行政無線がやりとりできるそういうものも必要ではないんだろうかなと思って、よその町村がそういう実態なのか、全く私は勉強不足でございますが、そんなところを検討してみていただければと思っております。

それでは、この件については以上で終わりたいと思います。

続きまして、福祉施策ということでございます。

３月の１日でしたか、ことしの３月１日に津和野の町民センターで、島根県立大学の出雲キャンパスの主催でタウンミーティングが開催され、私も関心があるところでございましたので、そこへ会場に駆けつけました。そして、それなりに関係者の問題、課題提起、さらにシンポジウムの中では、町長はじめ現場の声もお聞きすることができました。

その中で、施政方針の中にも掲げてもあるかと思いますが、住みなれた地域で自分らしい暮らしを、人生の最期まで続けられることができる住まいと医療、介護、予防、生活支援、そういったものが一体的に提供される地域包括ケアの構築が急がれますよと、そういうような内容で、その中でも特に現在でもいろんな形で取り組んでおられますけども、ひとり住まいの方が生活習慣において食生活の偏った食生活とかいうようなことで、生活習慣病とか最終的には糖尿病等々にも至る、そういうケースを未然に防ぐがた

めに配食サービスをするとか、さらに買い物が不便な方においては、買い物といった生活支援サービス、そういうようなものを充実していく必要が今日強くなっておると、そして最終的に、一つの資料の中にもありましたが、サービスつきの高齢者住宅、いわゆる介護認定を受けないまでも、おひとりで暮らしておられる方にも、そういう、家族が安心して末永くこの町で過ごしていけるような、そういう、まあ住宅というか、住まいをぼちぼち考えていく必要があるのではないだろうかと、そういうことがその会場の中でも話されておりました。まさに、このことを行政だけに頼るのではなく、住民協働の町づくりとして今日この町が進めておりますが、自治会やらまちづくり委員会、そしてまたＮＰＯ等にそういったものを担ってもらう、そういうことが特に必要ではないかと考えておりますが、行政側からむしろ自治会なり住民の皆様に、むしろこういうことはやってもらえないだろうか、そういうことはやっぱりある程度行政のほうから提案してもらうことによって、自治会なり地域なりが問題意識を共有した上で物ができるのではないだろうか、ということが私の思いでありますが、具体的な提案事項やそしてまたサービスつきの高齢者住宅というものを現実的に進めようとするならば、どういう問題があり、法律的な壁があり、その辺をクリアして実質的に本町にそのようなものが建設したい、するべきだと、そういうときに一応の目標年次というものも当然あってしかるべきではないかなと思いますので、その辺について所見を伺いたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、福祉施策についてお答えをさせていただきます。

津和野町高齢者の転出状況等を把握するため、「医療法人橘井堂」と町医療対策課で津和野町高齢者動態調査を行いました。この調査の結果として、７５歳前後で転出される方は、「津和野で余生を過ごせるかどうか」の判断をされているように見受けられます。要するに、７５歳前後で津和野町から転出しようと決断をされる方々に住み続けていただける、住もうと意欲を持っていただける環境をつくっていかなければならないと認識をしております。まさにその環境こそが地域包括ケアであり、さまざまな対策を検討しているところでございます。

これまで本町の高齢者支援施策として、配食サービス事業、緊急通報システム事業、お達者サロン事業、老人クラブ活動助成事業、温泉利用助成事業、シルバーセンター助成事業、医療バス助成等を実施しておりますが、高齢化と過疎化が同時に進む津和野町では、行政だけでできることには限界があります。

一方で、８５歳の時点で約６割の方が介護保険の給付を受けていない元気な高齢者であるというデータもございます。御指摘のとおり、こうした高齢者の方々のお力をおかりするべく、既存の組織の活用や新たな組織化などを行いながら、地域のコミュニケーションを維持していくことが有効な対策のポイントではないかと考えております。

今後の提案事項として本年度より取り組もうとしていることは、次のとおりでございます。

１点目としては、介護度は高くない、要支援でありますが、生活に支障がある方への住居対策であります。具体的には、日常生活に不便や不安を感じておられる独居高齢者や、介護施設への待機待ちの方々の一時入居対策であります。新しい施設では、バリアフリーの環境や食事サービス、見守りなどさまざまなサービスを選択肢として提供し、検討していただくことを考えております。

２点目としては、今回の高齢者動態調査では、前述のとおり、６５歳から７５歳の間で、津和野町に老後も住み続けるのかを判断される層が多く見られます。これらの方たちにも将来的に在宅療養と施設療養の間のハード、ソフト両面からのさまざまなサービスの選択肢があることを示す必要があると考えております。

３点目としては、地域住民が住みなれた地域で安心して過ごすためには、一人一人のニーズに応じて、医療や介護のみならず、さまざまな生活支援サービスがワンストップで包括的・継続的に提供できるような地域の体制が構築されていることが必要です。前述したような元気な高齢者の方々が、このようなサービスを提供する場においても活躍され、さまざまなサービスが創出されるよう、高齢者の方々の組織化による町おこし、コミュニティービジネス化につながるような対策を講じる必要性を認めております。

以上の考え方を具現化していくため、まずは津和野共存病院の３階部分について、活用方法について検討したいと考えております。

目標年次については、さまざまな課題に対し、内部協議と検討を経て、順次に進めてまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　タウンミーティングのときにいただいた資料に基づいて、それ以上のものは持ち合わせておりませんけども、現在、本町の場合、いわゆる俗に言う高齢化率というのは、４３．４％というふうに言われておりますが、いただいた資料、１０年というサイトじゃなくて、１１年という、ああいう中途半端な年度ですけども、１１年後には５４．７％にはね上がりますよと。５４．７％ということは２人に１人が６５歳以上になると、そういうふうに、そしてその中で１，８４３名の方が、いわゆる３４％に相当しますが、７５歳以上だというふうにいわれております。６５歳はまだ、私も若いと思っておりますから高齢という表現はいささかふつり合いだと思っておりますが、やはり７５歳以上の方は、このように元気でいかれるわけですけ別にあれですが、多くなるということに対しては、何らかのやはり生活支援というものを考えていかなければいけないのだと、まさにそのように思っとりますし、また、今町の広報でも毎月その世帯数なり、人口動態が出ますけども、１月現では３，６５９世帯。その中で８５３世帯というか人というか、８５３名の方が独居で高齢者だということです。いわゆる３，６５９世帯の８５３世帯ということは２３．３％、いわゆる４人に１人がおひとりで、今現在も暮らしておられると。そんな数字を示され

ますと私ども議会も、何らかの形で問題を共有しながら課題解決に向かっていかなければと思うのが今の心境であります。

そうして医療対策室と橘井堂の双方がいろんな形で、今日の津和野町の現状を追跡調査したという資料もその中で提示いただいて、まさに、ほんとかいな、というような状況も聞かされました。というのは、先ほど同僚議員からもありましたが、過去５年間に、いわゆる介護認定を受けた方も含めてではありますが、１１７名の方が本町から去られてる。そして、その中の１１７名のうちの５８名は、介護認定を受けていない。まだ何とか生活にも、ひとりで生活ができんことはないと、そういうような方々ではないだろうかと推測ができますが、その方々がいち早く津和野の暮らしを悲観され、本人が悲観されたか、家族が不安をされたか私はわかりませんが、いずれにしましても５８人の方が本町から他のほうへ移り住んでおられる。この実態は何らかの要因を解決することによって、ずっと、もともとあるこの町で住んで、生まれて、住んでここまで来た、これからも続けてみたいという希望をかなえられることだと思っております。

そんなところを思いながらも、少し施政方針の中にもありましたが、緊急通報システムは今回ケーブルテレビ網を活用して、新たな方式になるというようなことも表現としてありましたが、今までの緊急通報システムとこれからケーブルテレビ網を活用する新しい方式によってどのようなサービスが変わるのか、利便性が受けられるのか、その辺についてまずお伺いするということと、先ほどの町長の答弁の中にありました、一時入居対策というようなことで受けとめてもいいのかどうかわかりませんが、津和野の共存病院の３階部分について前向きに活用を検討してみたい、考えておるというような表現ですので、そのことについて何か今の段階でお考えがあればお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　緊急通報システムの新システムの関係でございますけども、これにつきましては特に今までと利便性変わったものはありませんけども、これまでケーブルを使っておりませんでしたので、誤通報とか、それから電池切れ等の支障はかなりあって、なかなか得られないということがありましたが、今後はケーブルのほうを使いますので、そういった問題は起きてこないと。

それから、これまでとは違って、直接広域の消防のほうへつながりますんで、すぐ連絡を受けると、救急のほうがすぐ対応していただけるというようなこともありまして、そういった面では、これまで以上に対応がよくなっているということでございます。

ということで、変更点とするのはそういった感じです。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　津和野町の３階病棟の活用方法でありますけど、まだ具体的には検討しておりません。津和野町医療協議会の中でやはり、このいわゆる

約１１７名のうちの５８名が転出をするということで、何らかの対応策は必要ではないかという提言はいただいております。

その中で、先ほど町長も答弁しましたように、ワンストップ窓口ということを考えれば、津和野町の病院の３階、これは外来で１日１００人以上、そして入院患者の見舞い等をやはり人数的にも入れても、そこで何らかの形で独居高齢者等が生活用品、あるいは買い物等で、配達等何らかの活用ができるのではないかということで、今後は内部検討を重ね、皆様方にまた提案をしたいと思います。

ただし、津和野共存病院は、２階病棟で医療法の適用になっておりますので、その辺の部分も、専門的な意見を聞きながらということでありますので、今３階病棟の部分は、ワンストップ窓口がそういうことでできるという状況の中の一つの施設として活用できるんじゃないかということで、提案をさせていただきました。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　今、３階建て部分のことについては言及がありましたが、なに、２階の部分が医療法に基づいて入院施設としてあるがゆえに、３階の今療養病床としてあいているところが、連動して何かに転用することも可能ではないかということですか。ちょっとその辺をまずそこだけ１点ほど、もう少しわかりやすく。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　２階が一般病床の５０床になっておりますので、当然そこには入院患者がおられるということで、もし３階病棟を活用するのであるならば、エレベーター等も外部の取りつけ等も必要になってくるということで、あくまで病院機能を維持する形の中での３階病棟の活用ですので、そういう意味で、法的にそういう問題がないような状況での活用になると思いますが、現時点では詳しく調べておりませんので、その状況が医療法にちゃんとした適用を、まずは入院病棟は確保という形の中での３階病棟も、ワンストップの窓口の中で生活用品あるいは買い物難民に対しての配食、あるいは津和野地域ではデイケアが不足をしておりますので、その辺の健康利用を活用してのできないかというような状況でありますので、法的に医療法の部分がまずは維持をして、その上での活用方法になると思います。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　何とぞよろしくお願いいたします。

ただもう一つ、介護度は高くない、まあ、要支援１、２とか、まだそれよりまだ元気な方がやはり高齢者となって、自宅での生活に少し不便を感じておられたり、そこには一時入居対策というような形の表現もありますが、今はショートステイとかデイサービスとか、それぞれやはり介護保険制度のもとで認定を受けた方が、そのサービスを受けられるということになっとると理解しておりますが、元気な方もやはりたまには少し自宅から解放されて、新たな価値観をというようなこともある、そういうなものが、近隣

のその町村の中にも幾らか生活管理を指導するというような視点のもとで、実際元気な方が入所できるというか、一時そういう施設に入れるというような事業があるやに聞いておりますが、この辺については、本町としてはまだないと私は思っとりますが、そういう制度っちゅうものは当面検討できないだろうかなと思って、よその町村のいいところは見習うべきだと思いますので、その辺についての御見解をいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　医療対策課長。

○医療対策課長（下森　　定君）　議員さんがお尋ねをしたのは、今の生活支援サービスの一つの他の市町村の事業と思います。

当然、要支援、要介護認定者以外ショートステイということで、養護老人ホームやあるいは特別養護老人ホームを、一時的に入居できるような方法でございます。

それと、寝具の布団乾燥事業とか、あるいは要援護者の高齢者の住宅改修事業とか、さまざまなことが考えられますけど、やはりこの事業が現実的に必要かどうか、高齢者実態調査も踏まえながら、第６期の介護事業計画、また老人保健福祉改定計画の中で検討してまいりたいと考えております。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　次に移ります。

私が質問すれば「またか」というようなそういうテーマでございますが、地域貢献型再生可能エネルギーにつきまして、平成２５年度で本町が県の事業を受けながら、独自にやはりこの地域の山林を生かした、新たな産業と雇用の確保のために、何とか事業化できないだろうか、という、検討協議会が発足して今日まで鋭意協議がなされておることは承知しておりますが、よいよのところで最近のこの事業の可能性等について、進捗とその課題につきましてお伺いをいたします。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、地域貢献型再生可能エネルギー創出モデル事業についてお答えをさせていただきます。

今年度津和野町では、県単補助金の地域貢献型再生可能エネルギー創出モデル事業を活用して「高津川流域木質バイオマス活用調査検討協議会」を立ち上げ、木質バイオマス発電の可能性について調査検討を行っております。

調査活動としては、国内各所で行われた再生可能エネルギー展示会やシンポジウムへ参加して情報の収集を行い、現在では「木質バイオマスのガス化発電」に特化して、国内でプラントを扱う会社への訪問や、各社に事業内容を紹介いただくプレゼンテーションの開催などを行っております。先月は、宮城県気仙沼市で取り組まれているガス化プラント建設現場を視察しており、４月からの本格稼働前ではありましたが、取り組まれている事業内容についてお話を聞くことができました。

気仙沼では、ドイツから「熱電併給型」のプラントを輸入して、８００キロワットの発電と近接する２カ所のホテルに温水を供給する計画で建設が進められております。

また、貯木場を２カ所造成して、既に木材収集を開始しており、自伐林家から供給された場合、津和野町と同様の「地域通貨券」を活用して、地元商店街の災害復興にも役立てておられます。

気仙沼で取り組まれている、地域を巻き込んだ木質バイオマスガス化発電の取り組みは、今後国内でモデルケースとなることは間違いなく、これからの稼働を期待感を込めながら引き続き注視してまいりたいと考えております。

協議会では、木質バイオマスや熱利用に詳しいコンサルタント会社と契約し、高津川流域における木質バイオマスガス化発電の採算性や、熱利用方法等の取りまとめを委託しており、３月末までに報告を受けることになっております。

町といたしましては、平成２６年度も引き続き同事業を活用した調査検討を重ねたいと考えており、より実現性のある調査報告が出せるよう努力をしてまいります。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　宮城県の気仙沼市のプラントに最近視察に行かれたというふうに申されましたが、もうこの８００キロワットの熱電併給型というんですか、まあ、ドイツからということで、まだ動いてもおられんようでございますが、視察に行かれた中で、その８００キロワットを発電するとするならば、木質の材料というんですかね、熱源となるその木質が大体どのぐらい、チップでいえば何トン要るのか、何万トンあれば賄えるのか、その辺がちょっと興味がありますので、お教えいただきたいと思いますし、この８００キロワットというものを設置するとするならば、設置に係るイニシャルコストですかね、その辺が大体どのぐらいであったのかということを、ちょっとお伺いしたいと思いますし、３月に報告ということになってますが、きょう、まあ、３月２４日でございますが、いつ、３１日までもう少しありますけども、その辺について若干お聞かせをいただいたらと思います。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　気仙沼での取り組みの状況の説明をしますと、今、８００キロワットの発電で必要な木質バイオマスの量は、約１万トンと言われております。２カ所の貯木場合わせて１万トンを確保しながら含水率を下げて、それから投入するということで、既に木材、もう一つの貯木場にはいっぱい入っておりました。

そのお金、かかった経費でありますが、我々の聞き取りでいきますと、ドイツから機械及び、機械といいますか、ガス化炉ですね、ガス化炉から発電用のエンジン、発電機、それらを含めた輸入経費で約１０億円かかったと言っておられました。

それから、気仙沼では建屋をつくって、さらにそこにチップサイロ等をつくって、それから温水の配管を二つのホテルに行くようにしておりまして、その一つのホテルは百数十メートル、もう一つのホテルは５００メートルほど離れておりまして、そういった配管工事を含めたもの、さらに貯木場の造成、それから貯木場でのチッパー、それから集材機、トータルして２１億円かかるであろうと言われておりました。ですから、単純

に８００キロワットを２１億掛けてということになりますと、今までの発電のためのイニシャルコストよりもちょっと高目かなというふうに感じたわけですが、ただ、その約半分を復興財源を充てられて、災害復興の一助になるようにということで、地域を挙げて取り組まれておりますので、その辺が若干我々の地域とは違う立場と感じるところでありますが、ただ、現地に行きますと、津波によって流された家々がまだ再建されていない状況の中でこの事業を進めるのは地域の方々にも本当に申しわけないというようなことを社長もおっしゃっておりましたが、とにかくこれによって元気が出ればまた次につながるだろうということで、社長自体も期待して取り組んでおられる状況でありました。

それから、調査報告書でありますが、もう報告書のゲラはいただいておりまして、その中にいろんな内容が含まれておりますが、若干修正、追加をお願いしておりますので、この３月末までかかるかなというところであります。一応、報告でございます。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　８００キロワットをこれからつくろうということで、この運営自体はちょっと聞き漏らしたもんですけども、会社、自治体、どういうその運営形態でこの建設からこの発電事業運営をされるのか、ちょっとそこだけと、それだけです。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　気仙沼で石油販売、スタンドとか、漁船に乗せるための油を販売されとる会社の社長と、その会社の関係者３名で立ち上げた会社で、現在は運営を考えておるということでありました。ですから、三セク等の組織ではなく、全くの独立した会社を立ち上げてやっておるというふうに聞いております。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　まだコンサルからの津和野町においての御提案も３月末で来るということで、その提案を待ちたいと思っておりますが、今までのそのガス化発電のときにも幾らか勉強会にも参加させていただいて、その余波ちゅうか、余分に出てくる熱の利用ということが、やはりこれからの経営に大きく左右するというふうにも聞いておりますが、改めてこの熱利用ということを考えて、何ができるのかなと思って、我々も何らかのことを考えておりましたが、ちょっと変な言い方、間違えるといけませんけども、今本町が、人工飼料で蚕を飼おう、というような計画も鋭意進めておりますが、蚕を周年的にしていこうと思えば、２５度は熱として部屋の温度が要るんです。そういうものがもしかして本町にこの発電所としてできて、その熱源を利用しないと経営的に苦しいよいうたときには、そういう蚕の人口飼料のようなものにも利活用ができるのではないかなと思って私は少し期待をしておりますので、ぜひ御検討いただければと思います。

それじゃ、最後の自伐型林業方式について御質問をいたします。

やっぱり私も先ほどの発電事業と全く視点は一緒ですけども、やはりこの流域にある森林資源の活用なくして、新たな雇用、新たな経済の活性化、なかなか厳しいものがあるように感じております。そうした中で今日まで山がなかなか手が入らないで、十分生かし切れてなかった、そのことについて少し町長かも発言がありましたが、自伐型林業を主とした小さな、大きな集材機とか機械でやるんじゃなくて、人間の力でできるそういう林業のあり方が、これから取り組んでいく価値があるのではないかということを町長も申されておりますが、私も実際少し山もありますので、その辺について考えるところが多いわけでございますが、この辺について今回その林業のコーディネーター、そして都会から呼んでくる地域おこし協力隊そのような人材をもって、そのモデル林業班を構成した、「半林・半X」、「半農・半X」じゃなくて「半林・半X」というようなものをプロジェクトとして取り組みたいと、そのようなことを述べておられますが、その辺について具体的なことについて少しお聞きしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、自伐型林業方式についてお答えをさせていただきます。

国内では、外材供給による材価低迷を理由に、山に対する手当てが十分にされてこない時代が続いてまいりました。本町は、京都大学名誉教授の竹内典之先生に指導を受け、また「土佐の森救援隊」の中嶋氏が提唱する「自伐型林業」を拡大するため、３年前より「山の宝でもう一杯！プロジェクト」を展開してきたところでございます。

津和野町の面積は、９割は森林が占めており、その豊富な地域資源を活用することは、雇用を創出し、ＵＩターン者を含む定住施策にも発展する重点課題であると捉えており、平成２６年度から林業コーディネーターを配置した上で地域おこし協力隊を募集して、林業活動の実働部隊となっていただくことを目指しております。そうした人材により結成される林業班には、木材搬出や作業道教施設技術を習得いただいた、で、将来指導者となって後継者を育成いただき、また森林経営計画がプランニングできる人材となって、永続的な森林経営を実践していただくモデルとなるよう期待をしております。

前の質問でも回答させていただきましたが、自伐林家が安定した収入を得るためには、木質バイオマスの有効利用が重要であり、木質バイオマス発電所が地元に実現できれば、「半林・半X」の可能性がさらに現実的なものとなり、中山間地域を中心とした本町の定住促進のための要係整備にもつながると信じております。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　林業再生林業プランとかいう国のプランが掲げてありましたけども、これはそのエリアの森林経営計画というものをいち早く計画を立てて、立てたところからその国で支援していこうというようなことで、その計画面積は１００ヘクタールとか膨大な面積をそのエリアにして計画がなされなければならない。そのことは物理的に非常に難しい部分があって、たやすくないということを関係者から

も聞いておりますが、このような、中嶋先生が既に実践をされておられる自伐型林業を、その国が示す方向とは少し違うかもしれんけども、それがやっぱりこの地域にとって一番、規模的にも、それから経費的にもそれが望ましいというふうにこのプロジェクトで確証されれば、ありがたいなと思いますし、この事業プロジェクトに終わることなく、本町に広くあまねく産業として樹立して、雇用が生まれることを強く期待して私の質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、３番、板垣敬司君の質問を終わります。

……

○議長（滝元　三郎君）　ここで、後ろの時計で２時５０分まで休憩といたします。

午後２時40分休憩

……

午後２時50分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

一般質問を続けます。発言順序１３、２番、村上英喜君。

○議員（２番　村上　英喜君）　３月議会、最後の一般質問になります。私にとっても最後の一般質問でありますが、まずは、明確なる答弁をお願いしたいと思います。

木部地区では、最近明るい話題がなかったわけでありますが、若者定住対策が木部地区に決定し、地区民は大変喜んでおりました。そのやさき、保育園の統合、統廃合の地元説明会が３月の初めにありましたが、木部住民は大変驚き、不安に感じております。

そこで、私は、この保育園の統廃合について、１点に絞って質問をしてまいります。

最初に、全員協議会で保育園統廃合の説明がありましたが、その中で畑迫保育園に統合するとの説明でありましたが、当初は、幼花園と木部保育園の二つにするような計画があったように記憶しておりますが、畑迫保育園に決まった根拠は何かお尋ねします。

２点目に、地元説明会と保護者説明会を実施したと思うが、反響はどうだったのかについて伺います。

３点目に、定住対策で若者定住住宅が計画が進んでいる中で、２７年度に統廃合を計画しとりますが、なぜそんなに急いでやるのか。

最後に、保育士が足らない問題として国も議論をしてますが、国による新事業があるのか、またその内容を伺います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、２番、村上議員の御質問にお答えをさせていただきます。

保育所の統廃合についてであります。まず、一つ目の御質問でありますが、津和野地域の統廃合で、廃止する保育園、残す保育園の決定及びその理由については、本年２月５日、議会の全員協議会で初めて説明をさせていただき、公表したところでございます。

それ以前において、今回の決定と異なる内容の計画があったということは、町といたしましては把握をしておりません。

二つ目の御質問でありますが、地元説明会と保護者説明会の反響につきましては、５番議員にお答えしたとおりであります。畑迫地区につきましては、集約する保育園となりますので、保護者、地元の方ともに異を唱える方はおられませんでしたが、木部地区と直地地区につきましては、多くの出席者の方から強い反対の意見を伺っております。

三つ目の御質問でありますが、若者定住住宅の建設計画と保育園の統廃合の関係につきましては、詳しくは５番議員にお答えをしたとおりであります。現在、町といたしましては、若者向け定住住宅の建設計画を立てており、定住対策の強化を図っているところであります。保育園の存続も定住要件の一つであることに異論はありませんが、保育園の統廃合は、定住対策よりも優先性緊急性の高い保育士不足により、安心安全な保育を提供していくことが困難となっている課題の解決策として、やむなくこうしているものであることを御理解をいただきたいと思っております。

また、保育園の統廃合計画では、平成２７年度に津和野地域の三つの保育園等の統合が予定をされていますが、保護者や地域の方の同意をいただかないまま廃園の手続を進めることはありませんので、場合によっては、計画変更や予定より延びる可能性はあるものと考えております。

四つ目の御質問でありますが、新聞等で報道がありますように、保育士不足は本町だけではなく、全国の市町村においても同様の問題として取り上げられております。

これについて、国は平成２５年度より、県を実施主体とした「新卒保育士確保支援事業」「保育士・保育所支援センター開設等事業」「保育士修学資金貸付事業」「認可外保育施設保育士資格取得支援事業」を行っております。

また、市町村が実施主体の事業として「保育士等処遇改善臨時特例事業」を行っております。この市町村補助事業は、保育士の処遇改善や給与等改善のために補助金を交付する事業でありますが、民間保育園等のみが対象となっており、公立の保育園等は対象とならないため、本町においては幼花園のみ、この補助金を受けているところでございます。

なお、前壇、竹内議員の御質問のときに、現在の本町の保育士の体制につきまして一部間違ってお答えをいたしましたので、関連いたしますので、お許しをいただきましてこの場にて訂正をさせていただきたいと思います。

現在、町立保育園、直地児童館合わせて、常勤保育士の必要性、必要数、これは保育士の最低基準に見合わせますと３６名必要ということになります。その一方で、現在の本町の保育士の数が２５名。先ほどは２６名と申しましたが２５名が正しい数値であります。そのうち現在２名が育児休業、育児休暇をとっておりますので、２３名体制で常勤職員の体制にて保育を行っている状況だということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　最初に質問する前に、明確なる答弁をお願いしましたが、質問に対して答弁が全くなってない。

苦言を言って再質問をしますが、村上、再質問をやってみろ、と励ましの答弁ではなかったかと勝手に理解して再質問を始めます。

１番目の質問です、答弁では、統廃合は以前に協議したことは把握してない、いうことでありますが、この件について過去の経過等を調査して調べたのか、伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　議員御質問の過去の経緯でございますが、合併後でないと調べておりませんけれども、当時の担当者、合併当時の担当のほうにも確認しましたけども、そういった報告はしてないということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　把握してないということでありますが、私もこれを通告するに当たりまして、退職された課長さん五、六名の方に話を聞いてまいりました。

ほとんどの人が何らかの議論をしたことを記憶されております。私の記憶が正しければ、８年前あたりに幼花園の建設計画において、定員数の関係で将来は津和野地区においては二つにしていくのが、幼花園では８０名か９０名の施設を考えていくと、いうような協議の中で、木部保育園は町から一番遠いので、距離があるので、木部保育園については残していくという方針が述べられた記憶があります。

また、８年前ですので、我々が議会議員の選挙がある前であります。そのとき私は、これを阻止しなくてはならないということで地区民に訴えたという記憶、また、１年たって結果が出た時点で保育園に行って、木部保育園は残るようになったという報告したのをはっきり覚えております。まあ、過去にそういう話があったなで議論しても前に進みませんので、先にいきますが。

新事業を始めるときに、まあ、過去のことをよく検証して進めていくべきと私は考えておりますが、それについて町長の御見解を伺います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　過去の検証ということ、それが先ほどの最初の御質問に通じます８年前ぐらいの議論ということに、その検証をということに通じるのかというふうに、御質問を聞いて受けとめたところでもあります。

そこまでさかのぼるということは大切なことであったかもしれませんが、通常我々やはり合併をして、その合併からのところで検討してきたというところでもありまして、我々もいろんな過去の先輩方、旧津和野町の職員の方々にも、そうした話も、先ほど課長が申し上げたとおりでありますけれども、私も聞いてみましたが、我々の把握するところでは、そうした話が把握するに至ってなかったというような状況でもあります。

そして、合併を迎えて、もうようやく今８年と半年が経過をしたところでありますが、数年前からあり方検討会等も開いて、地域の方々、あるいは有識者の方々、学校関係者、

保育園の関係者、そうした方々のいろんな代表者の御意見等も集約して、このあり方検討委員会の提言をいただいて、そして、それをもとに、町として統廃合計画を立てさしていただいて、現在に至っているというところであります。

特に、住民のみなさんへの説明のタイミングというのはなかなか難しさを感じ、少し反省もしているところもありますけれども、基本的にはそういう手続については、我々としてはやれることはやってきたというふうに考えているところであります。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　８年前といいますと、現在の町長は担当してなかったわけでありますし、中島町長時代の話だと私も記憶しております。次にいきます。

最終的に畑迫保育園に統合することになったわけですが、何が根拠となったのか。全員協議会では詳細に説明がありましたが、木部地区の説明会では余りこの点について説明がなかったように思いますので、確認の意味で再度伺います。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　町長のほうからも、これまでの議員さんの質問の答弁にも述べられておりますが、基本的には保育士の不足というようなことが一番の統廃合の要件でありますが、これまでも述べてきましたように、それであればどの公立保育園を残すかということの話の中で、唯一町のほうで検討させていただいたのが、畑迫保育園につきましては、木部保育園並びに直地児童館と比べて、昭和５６年の建築基準法後に建った建物でありますので大規模的な改修予算をかけずに増改築等で対応できるというようなこと。

それから、土地は全て町の所有でございますので、ほかの２施設に比べるとその辺の対応が町でありますので問題は起こらないと。それから、他施設で実施していた学童保育、それから子育て支援センターを開設、統廃合すればどこかの園にまとめなくてはなりませんけども、そうした場合の増設のスペースがあるというようなことで、畑迫につきましてはある程度余裕が園にありましたのでそちらのほう。

それから、距離的に、今津和野地域の統廃合進める上で、現在も畑迫のほうに津和野地域の町なかのほうからも園児を預けられる方がおられるということで、そういったことからすればですね、あ、それとですね、５番議員さんの質疑の中にもありましたが、宗教的なことを言われる保護者さんおられますので、そういったことを勘案したときに公立の、影響がない保育園が、できるだけ近いところがいいんではないかというなことで、まとめるんであれば、畑迫の保育園がいいんではないかということで、一応そういった条件等を考慮しまして統廃合を決定したわけでございます。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　よくわかりましたが、もう一点、その根拠の中で畑迫小学校がなくなったと、そいでは畑迫地区民に対して保育園は残したほうがいいんじゃないかというような説明があったように思いますが、確認します。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　全協の中で、これは特に大きなあれではないですけども、これまで統廃合、小学校等統廃合やってきております。そういった中で木部の地区につきましては、小学校があります。そういったことをも含めて考えたときに、多少畑迫から何にもなくなるというのは寂しい思いがあるんじゃないかと、地元のほうはあるんではないかというような、私のほうも説明はしております。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　はい、よくわかりました。

それでは、２点目の質問でありますが、地元説明会では出席者から強い反対の意見があったというように答えられましたが、私は木部地区の御意見は伺っておりますが、直地地区ではどのような反対の意見があったのか、一、二点お聞かせいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　特に、きょう、そのときの控えを持ってきておりませんが、基本的に第１回目の直地児童館の保護者の説明会では、とにかく廃園すること自体に反対であるということが、保護者のかなりの意見でございました。今まで気に入った先生等おられ、そういったところで、なくなるのは寂しい思いがするというようなこともかなりありました。

２回目の説明会においては、特にそういった反対というような意見はありませんでした。ある程度、町のほうも保育士の人数の不足であるとか、そういったもろもろのことも説明して、今後もまたお話し合いを持ちたいというようなことで、２回目を終わっておりますけども。一番最初の段階では、かなりの反対的な意見が出ていたのは事実でございます。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　説明会の資料は、きょうは持ってきてないので詳しく説明できないということでありますが、私は最初の通告でどのような反響があったかを尋ねたわけです。それに対して答弁がないので、再質問の中で、改めて木部地区についてはわかっとるので、直地保育園の強い反対があったというような話も聞いとる中で、どのような強い反対があったかと興味がありましたので、聞いたわけですが、資料がないということでありますので、次にいきます。

それでは、４点目の質問でありますが、国の新事業があるのか内容を聞いたとこでありますが、説明では事業名だけ説明であった。その事業を、その事業の中で、これは全て新事業なのか伺いますが、また、小規模保育園を運営することができるような事業もあると、同僚の質問の中でも町長が答弁されておりました。

その国からの補助があるということでありますので、その小規模の保育園について事業内容がわかればお聞きいたします。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　県の事業の小規模、どちらもですか。

○議員（２番　村上　英喜君）　小規模保育園。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　済いません、小規模保育の関係は基本的に新制度、２７年から始まりますけども、その事業の中でありますので、小規模保育については認可外の関係とＮＰＯ等で立ち上げていただいたり法人がやっていただいたり、そういったことは今までもあるわけですけども、新事業の中では国のほうが、このたびの新制度の中で小規模保育等をですね、もできる、家庭的保育とかそういった、町長も５番議員さんの答弁の中でも説明しておりますが、１９名以下の保育につきましてはいろんな方法があります。

そういったことで、国なり町のほうで支援をしていく制度的なものも、これから正式に新制度の中で要綱が定まってきた場合には確実なものを提供できると思いますが、今はまだ、正式、最終決定的なものはまだおりてませんので、今の段階ではおおよその内容しか説明できませんけども、以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　最初に聞いたわけなんですが、この事業、最初の答弁で説明されました事業が五つか四つありますね、これは新事業であるのか確認したいわけなんですが。

○議長（滝元　三郎君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　４番目の質問の中の再質問だと思いますけども、これにつきましては、安心こども基金ということでこれまでもあります。２５年度の中を、先ほど町長の答弁にもありましたけども、保育士の資格をとるとかそういったものでございまして、先ほど町長の答弁にありました「新卒保育士確保支援事業」、これにつきましては県でございまして、事業内容は県内就職相談会の開催とか、県内のガイダンスと、そういったものを行うのを、県がですね、一応、県の福祉人材センターへ委託して事業を行っています。

それから、「保育士・保育所支援センター開設等事業」ということで、これも県の事業でございまして、これにつきましては保育士の再就職支援コーディネーター、東部と西部に各１名配置して、保育士に関する募集要項、採用状況の把握とか、求職者と雇用者双方のニーズ調整とか、保育所に勤務する保育士の相談対応等を行っております。

それから、「保育士修学資金貸付事業」これは県の社協の事業でございますが、貸し付けを行うわけですが、貸付金額は月額５万円ということで、２年間養成施設に在学する期間を貸し付けるものでございます。

それから、認可の保育所ではないんですが、「認可外保育施設保育士資格取得支援事業」これも県でございますが、認可外の保育施設に勤務している保育士資格を有しない

保育士従事者の保育士資格取得を支援する事業でございます。こういったものが県としてあります。国につきましては特にはございません。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　私は、１１番議員さんに質問にお答えする形で小規模保育、家庭的保育そうしたものの紹介もさせていただいたというところでもありまして、もう少し詳しく補足をさせていただきますけれども、平成２７年度から始まります子ども・子育て支援制度、これにかかわりまして地域型保育事業というものが認められるというようなことになっております。

これはどういうようなものかといいますと、ちょっと難しくなるかもしれませんが、教育・保育施設を対象とする施設型給付・委託費に加え、以下の保育を市町村による認可事業（地域型保育事業）として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとすることにしている、ということでありまして、その以下の保育というのが小規模保育、これは利用定員６人以上１９人以下、それから家庭的保育が利用定員５人以下、またその他、居宅訪問型保育、事業所内保育というようなところがあるわけでありますが、こうした中で、本町が今後選択肢として掲げられるその中に入ってくるものが、この小規模保育と家庭的保育ではないかというふうにも考えておるとこでもあります。

ただ、これについてはまだ、詳細については国からガイドライン等がおりてきておりませんので、現時点では何とも申し上げられないというのが率直なところでございます。ただ、こうした制度を有効に使えることができるならば、そうした今、廃園廃館の対象になっている地域で、ＮＰＯなりの民間での、そうしたこの家庭的保育、または小規模保育というようなものを使っていただくことによって、ゼロ歳児からの受け入れが可能な中で、この保育を継続していくということが可能になるかもしれないというところで、本町としても期待を寄せているというところでございます。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　よくわかりました。

最初にそういう答弁をしていただきかった。私は国の新事業があるかないかということで聞いたわけですので、国になかったらないと言えば、それで私も認めますが、町長、先ほど話されたことを、木部地区での新事業として国が考えているという、ちらっと話があったので、詳細な何を、この質問、一般質問を通して聞きたかったわけでありますので、お互いに理解が通わなかったということは残念でありますが。

１点下がりまして３点目の質問にまいりますが、町長は定住対策を重点課題に上げ取り組んでおりますが、人口の減少率は県内一番であります。医療を守る会の研修会では、その中で、津和野町で二つ、２集落、木部地区と須川地区が限界集落であるの説明が再三にありました。

木部地区は危機的な状況であります。保育園がなくなるのは地元住民は断固反対の意見が大半であります。お年寄りの方から、後から聞いた話ですが、私たちは月１回保育園に行くのが唯一の楽しみである。私たちの生きがいを行政は奪うのかと訴えられておりました。

同僚議員の答弁では、町長は地域は元気な子供たちの姿を見たり接することで活力を生み出す源になると答弁しています。まさに木部保育園がそれであります。

きのうも保育園の卒園式に招待して、保育園に行きました。式典の中、保育園の１年の歩みということで写真を紹介して、１年間の保育園活動を拝見をさせていただきましたが、その中で特に私が感じたことは、保育園の近くにビーフ牧場があります。ちょうど保育園の方が牛の視察、散歩等によく牧場に来られております。その写真の中で、買い物袋を両手に提げている幼児たちの姿が写されておりました。生徒に聞くと、「これは何ですか」と言うと、「これは牛のうんこです」。まあ、笑いをとりましたが、ビーフ牧場の堆肥を、あの小さな保育園の方が両手に買い物袋いっぱいに包んで保育園に持ち帰り、畑にその堆肥を入れて野菜をつくっているという説明でありました。まさに地域一体となったのが木部保育園であると、私は確信を持っています。

そこで、町長は、保護者や地域の方が同意がないまま廃園の手続を進めることはないと何度も述べられております。ですから、何らかの形で木部保育園を残す方向で、今後進められる地元説明会等進めていただきたいと私は考えておりますが、最後に町長の所見を伺います。

○議長（滝元　三郎君）　町長。

○町長（下森　博之君）　前段、他の議員さんにもお答えをしてきたことの、多少繰り返しにもなってしまいますけれども、定住というそういう施策の中で近くに保育園があるということ、これは大切なことだというのは当然よくわかります。

ただ、何度も繰り返しになりますが、保育士が足りてずに、そして国の基準を満たせてない、そういう安心安全に子供さんを、大切な子供さんをお預かりするそういう状況にないという中で、やはりその優先順位というのは、定住対策よりもまず子供さんたちをしっかり見守れるそういう体制をとるほうが、まず先決だということで、今回の保育所の統廃合を、保育園の統廃合をお願いをしているというようなところであります。

そして、ましてやこのまま何の改革もしないままでは、これも先ほど前壇で議員に申し上げたことではありますけれども、恐らく町内の町立保育園、館も合わせてでありますが、ゼロ歳児あるいは１歳児、２歳児含めてですね、ほとんど全ての保育園で、この受け入れができなくなると、そういう恐れも出てくるというふうにも把握しております。

そうすると、まさに定住という観点から申し上げても、津和野で子供を育てようかというような、ゼロ歳児、１歳児、２歳児を受け入れられる園がないわけでありまして、まさにその定住の魅力化ということについても後退をさせてしまうんではないかと、そういう観点もあります。

そうした中で、やはり現在の保育士体制で、当然確保のほうも一生懸命まだまだこれからも頑張りますが、現実保育士の確保をやってきた中で非常に厳しい状況がある、現実を見なければならない。そういう中においては、やはり保育士のある程度集約をしていかなければ、何の解決にもつながっていかないというのが現状であるということでございます。

そして地域にとっても、その地域でかわいい子供さんたちの笑顔見たり接することができる、それが地域に元気を与えるということも重々承知をしているところでもあります。

ただ、これも繰り返しになりますが、危険な状況のままで、そして町立保育園の責任としてこの基準を満たせてないままの運営をしていくということ、これはどうしてもそれを続けることができない我々の思いも御理解をいただけないだろうか。せっかくの明るい笑顔が危険な目に遭わせてしまう、そういう保育体制につながりかねない、今状況にあるとそういうところでもあるわけでもありまして、ただ、こうして地域の保護者あるいは地域の皆様、そうした方々に説明に上がって参りました。当然、皆様のその寂しい思い、心配をされる強い声というのは我々も承知をしているつもりでもあります。

私も左鐙という中山間地域の出身であります。もう十数年前に保育園がなくなっております。そういう地域の寂しさ、そうしたものも私も我がことのように感じているというところでもあるわけであります。

こうした中で、じゃあどういうふうな形で共通理解を求めていくのかというところでありますので、我々としては先日、二、三日前で――、数日前に、直地の保護者の皆様には２回目の説明会を開催させていただきました。そういう中で、どうしても、この廃園、廃館が難しいということであれば、こういうやり方ができないだろうかという提案をさせていただきました。

これも前段の議員さんに、御質問にお答えさせていただいておりますけれども、直地と木部についてはゼロ歳から２歳まで制限をさせていただきたい、受け入れを。そして、畑迫を残すところで、ここはゼロ歳からの受け入れを残していきたい。せめてものそういう改革を御理解いただけないだろうかということを、今、次の提案として進めているところであります。

木部の保護者の方々については、次回３１日を予定をしておりますので、同じような、また提案をさせていただく予定であります。そうしたことで、それでも理解がいただけるかどうかわかりません。直地のほうは、町長自身に信頼感がないんだから、町長が何を言ってもだめよというような、大変厳しい御質問もいただきました。本当に、もう私も肩が崩れるような、肩が崩れるという表現がおかしいかもしれませんが、本当にもうどうしたらいいのかなあというような思いでもあります。

ただ、私に今あるのは、やはり、大きな、４年前に事故を起こす中で、この保育の体制を続けることは、やはりどうしても避けなきゃならんということの強い思いもあるわ

けであります。そうした中で、どこかのところで地域や保護者の方と折り合えるところを見出していきたいというふうにも思っております。

そして、木部のほうでも同じような提案をさせていただいて、何とか御理解いただけるように我々もやっていきたい、そしてその間に、何とか地域も一緒になってこの体制打破するべく取り組みをしてもらいたいというお願いも同時にさせていただきたいと思っておりまして、そういう中、先ほど申し上げた、国のほうの子育て支援制度が変わる中で、地域のほうで、地域発でやっていただける、そういう方向を見出していくことができれば、木部においても直地においても、現在のこの保育園と館が継続をしてやっていけるということにもつながっていけるというふうにも思っておりまして、そうした考え中で、現在進めているところであります。

繰り返しになりますが、仮に三つの園を一つに統廃合いたしましても、現在の国の保育基準に合わせるべくその保育士の常勤の数は３０人が必要であります。それでさえ、まだ町の保育士が確保できてない、現在２５名だという状況だということもある。そういうことも、本当にそういう中で今回の新しい次の案を出すのも、我々としてはどうかという気持ちもあるわけでありますが、地域保護者の方々の気持ちもおもんぱかって、そうしたことをやらしていただいてるということ、繰り返しになりますけれども、何とぞ御理解いただきたく思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　このたびの質問の中で、多くの方がこの問題に触れております。これほどこの問題は重要視されているいう中で、町長もいろいろ次に当たって新しい提案等も述べられましたので、とりあえずは保育園を残す格好その一例で説明されたと思います。また、木部の定住住宅も２７年には建設予定であります。やはりそういう定住住宅の動向も踏まえて、今後、統廃合については大きな進展を考えていただきたいなというふうに思っております。

町長はいろいろと新事業を立ち上げ、行政を展開されております。私はある程度理解し認めてまいりました。これからも新事業を進めていくわけでありますが、整合性のある事業展開をしていくよう強く要望して、私の一般質問を終わります。

○議長（滝元　三郎君）　以上で、２番、村上英喜君の質問を終わります。

以上で、一般質問を終結いたします。

お諮りをいたします。一般質問の終結により、明日２５日は休会したいというふうに思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、２５日は休会とすることに決しました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

○議長（滝元　三郎君）　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会をいたします。お疲れでございました。

午後３時 32 分散会

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員

平成 26 年　第２回（定例）津　和　野　町　議　会　会　議　録（第５日）

平成 26 年３月 26 日（水曜日）

議事日程（第５号）

平成 26 年３月 26 日　午前９時 00 分開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　町長提出第 60 号議案　平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事請負契約の締結について

日程第３　町長提出第 61 号議案　平成２５年災第２７７号吹野溢川河川災害復旧工事他８件合冊工事請負契約の締結について

日程第４　町長提出第 62 号議案　平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合冊工事請負契約の締結について
日程第５　町長提出第 63 号議案　津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定について
日程第６　町長提出第 64 号議案　津和野町伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について
日程第７　町長提出第 65 号議案　津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第８　町長提出第 66 号議案　平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）
日程第９　町長提出第 67 号議案　平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）
日程第 10　町長提出第 68 号議案　平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第５号）
日程第 11　町長提出第 69 号議案　平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
日程第 12　町長提出第 70 号議案　平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）
日程第 13　町長提出第 71 号議案　平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第５号）
日程第 14　町長提出第 72 号議案　平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第４号）
日程第 15　町長提出第 44 号議案　津和野町過疎地域自立促進計画の変更について
日程第 16　町長提出第 45 号議案　町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について
日程第 17　町長提出第 46 号議案　津和野町定住促進条例の廃止について
日程第 18　町長提出第 47 号議案　平成２６年度津和野町一般会計予算
日程第 19　町長提出第 48 号議案　平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算
日程第 20　町長提出第 49 号議案　平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算
日程第 21　町長提出第 50 号議案　平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算
日程第 22　町長提出第 51 号議案　平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算
日程第 23　町長提出第 52 号議案　平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算
日程第 24　町長提出第 53 号議案　平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算
日程第 25　町長提出第 54 号議案　平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算

日程第26　町長提出第55号議案　平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算
日程第27　町長提出第56号議案　平成２６年度津和野町診療所特別会計予算
日程第28　町長提出第57号議案　平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算
日程第29　町長提出第58号議案　平成２６年度津和野町病院事業会計予算
日程第30　総務常任委員会の所管事務調査報告について
日程第31　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　町長提出第60号議案　平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事請負契約の締結について
日程第３　町長提出第61号議案　平成２５年災第２７７号吹野溢川河川災害復旧工事他８件合冊工事請負契約の締結について
日程第４　町長提出第62号議案　平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合冊工事請負契約の締結について
日程第５　町長提出第63号議案　津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定について
日程第６　町長提出第64号議案　津和野町伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について
日程第７　町長提出第65号議案　津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第８　町長提出第66号議案　平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）
日程第９　町長提出第67号議案　平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）
日程第10　町長提出第68号議案　平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第５号）
日程第11　町長提出第69号議案　平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
日程第12　町長提出第70号議案　平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）
日程第13　町長提出第71号議案　平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第５号）
日程第14　町長提出第72号議案　平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第４号）

日程第 15　町長提出第 44 号議案　津和野町過疎地域自立促進計画の変更について
日程第 16　町長提出第 45 号議案　町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について
日程第 17　町長提出第 46 号議案　津和野町定住促進条例の廃止について
日程第 18　町長提出第 47 号議案　平成２６年度津和野町一般会計予算
日程第 19　町長提出第 48 号議案　平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算
日程第 20　町長提出第 49 号議案　平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算
日程第 21　町長提出第 50 号議案　平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算
日程第 22　町長提出第 51 号議案　平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算
日程第 23　町長提出第 52 号議案　平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算
日程第 24　町長提出第 53 号議案　平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算
日程第 25　町長提出第 54 号議案　平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算
日程第 26　町長提出第 55 号議案　平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算
日程第 27　町長提出第 56 号議案　平成２６年度津和野町診療所特別会計予算
日程第 28　町長提出第 57 号議案　平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算
日程第 29　町長提出第 58 号議案　平成２６年度津和野町病院事業会計予算
日程第 30　総務常任委員会の所管事務調査報告について
日程第 31　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

出席議員（16 名）

１番　京村まゆみ君	２番　村上　英喜君
３番　板垣　敬司君	４番　竹内志津子君
５番　道信　俊昭君	６番　岡田　克也君
７番　三浦　英治君	８番　青木　克弥君
９番　斎藤　和巳君	10 番　河田　隆資君
11 番　川田　　剛君	12 番　小松　洋司君
13 番　米澤　宏文君	14 番　後山　幸次君
15 番　沖田　　守君	16 番　滝元　三郎君

欠席議員（なし）

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長　和田　京三君

説明のため出席した者の職氏名

町長 ……	下森　博之君	副町長 ……	島田　賢司君
教育長 ……	本田　史子君	参事 ……	長嶺　雄二君
総務財政課長 ……	福田　浩文君	税務住民課長 ……	楠　勇雄君
つわの暮らし推進課長 ……	内藤　雅義君	健康福祉課長 ……	齋藤　等君
医療対策課長 ……	下森　定君	農林課長 ……	久保　睦夫君
商工観光課長 ……	大庭　郁夫君	建設課長 ……	田村津与志君
教育次長 ……	世良　清美君	会計管理者 ……	山本　典伸君

午前９時00分開議

○議長（滝元　三郎君）　改めまして、おはようございます。引き続き、お出かけをしていただきましてありがとうございます。

ただいまより平成２６年第２回定例会５日目の会議を始めたいと思います。

ただいまの出席議員数は１６名であります。定足数に達しておりますので、直ちにこれより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

―――――――――――・―――・―――――――――――

日程第１．会議録署名議員の指名

○議長（滝元　三郎君）　日程第１、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員は、会議規則第１２６条の規定により、１３番、米澤宏文君、１４番、後山幸次君を指名いたします。

―――――――――――・―――・―――――――――――

日程第２．議案第６０号

日程第３．議案第６１号

日程第４．議案第６２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第２、議案第６０号平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事請負契約の締結についてより、日程第４、議案第６２号平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合冊工事請負契約の締結についてまで、以上３案件につきましては会議規則第３７条の規定により一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　皆様、おはようございます。いよいよ３月議会も最終日ということになりましたが、本日もどうかよろしくお願いを申し上げる次第でございます。

今定例会に追加でお願いいたします案件は、契約案件３件、条例案件３件、一般会計を初め各会計補正予算案件７件の合計１３案件でございます。いずれも重要な案件でございますので、慎重審議を賜り、可決を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

議案第６０号でございますが、平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事請負契約の締結について議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

議案第６１号平成２５年災第２７７号吹野溢川河川災害復旧工事他８件合冊工事請負契約の締結について議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

続いて議案第６２号でございますが、平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合冊工事請負契約の締結について議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

どうかよろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　それでは、議案第６０号について御説明します。

工事名、平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事、契約の方法、指名競争入札、契約の金額、６，００６万２，９４０円、契約の相手方、島根県鹿足郡津和野町青原１５２、有限会社平野建設。

工事の請負契約をしたいので、地方自治法第９６条第１項第５号の規定により議会の議決を求める。

平成２６年３月２６日提出。津和野町長。

内容的なものでございますが、本工事については合併入札によりまして業者を決定をしております。

入札の名称でございますが、平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事ということで入札をしております。

予定価格が６，９６０万４，０００円、落札価格が６，９６０万、入札率９９．９９％ということになっております。

今工事に関しては公共土木施設災害の２件の合冊工事でございまして、そのほかに農地災害の関係で４件の合冊工事を合わせとりまして、公共事業の関係で、構成率でございますが、８２％、そして農地の関係で１８％ということで案分をさせていただきまして、最終的に今回提出しております金額になったということでございます。

基本的に今回のこの入札によりまして当初は木尾谷川全て入札の中に含めて地域の復旧を図りたいというふうなことでございましたが、緊急治山の事業をとにかく優先しないといけないというふうなことがございまして、実際に公共土木施設だけで申し上げ

ますと木尾谷川で河川の災害が４件、道路が４件、合計８件というふうなことでございますが、緊急治山を優先するということで河川災害の２件のみを今回対象にして発注をしたというふうな状況でございます。

次に、工事でありますが、裏に仮契約書、そしてその後に図面をつけておりまして、工事番号右下のところでございますが、平成２５年災２６３号、それとその裏に２６２号ということで河川護岸の復旧工事でございます。

次に、議案第６１号を説明をさせていただきます。

工事名、平成２５年災第２７７号吹野溢川河川災害復旧工事他８件合冊工事、契約の方法、指名競争入札、契約の金額、１億７，１９９万円、契約の相手方、津和野町森村イ４２１（ノ）１、株式会社栗栖組。

工事請負契約を締結したいので、地方自治法第９６条第１項第５号の規定により議会の議決を求めるものであります。

平成２６年３月２６日提出。津和野町長。

この工事については合併入札ではなくて、この名称で入札を実施をしております。

予定価格でございますが、１億６，３８５万６，０００円、落札価格１億６，３８０万円、入札率としては９９．９７％ということになっております。

具体的に内容でございますが、河川災害の関係が５件、道路災害の復旧工事が３件、合計８件というふうになっております。吹野溢川の関係で４件、そして吹野溢川支線の関係で１件、それと町道吹野溢線３件、それと隣接しております嘉年坂川の関係で１件を含んでおります。

裏に仮契約書及び図面をつけております。８件の関係で一応、工事になっておりますが、図面的には査定の際に受けておりますので、その内容で設計書をつくっております。右下のところに平成２５年災２７７号の工事関係ですが、３カ所ございます。それを一つの設計書にしております。それから次のページ、２９７号、見えんのじゃ、（「２８７」と呼ぶ者あり）すいません。２８７号の関係が１０件、その次の２７９号の関係が７件、７カ所、それから２８０号の関係が２７カ所、それから以下ございます。

次に、議案第６２号について御説明いたします。

工事名、平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合冊工事、契約の方法、指名競争入札、契約の金額、６，７４５万９５０円、契約の相手方、津和野町滝元６７５、株式会社日成建設。

工事請負契約をしたいので、地方自治法第９６条第１項第５号の規定により議会の議決を求める。

平成２６年３月２６日提出。津和野町長。

この工事については入札の合併工事でございませんので、これとして一応入札をしております。

入札名も同じでございます。

予定価格としては６，４２４万円、落札額６，４２３万９，０００円というものでございます。

すいません。今まで申しましたのが全て税抜きで申しておりますので、あと消費税を入れると議案に書いてある内容となっております。

内容的なところですが、町道戸谷線の関係の工事でございまして、戸谷のところの災害復旧工事について６件ございまして、今回全てを発注をするというふうなことでございます。

先ほど議案６１号の関係についてでございますが、吹野溢川について公共災に関しては全て発注が済んだというふうなことになってまいります。一応、箇所的に設計の件数としては６件というふうなことになっております。

よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　以上で提案理由の説明を終わります。

議案第６０号平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事請負契約の締結について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案件に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６０号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６０号平成２５年災第２６２号木尾谷川河川災害復旧工事他１件合冊工事請負契約の締結については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６１号平成２５年災第２７７号吹野溢川河川災害復旧工事他８件合冊工事請負契約の締結について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案件に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６１号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６１号平成２５年災第２７７号吹野溢川河川災害復旧工事他８件合冊工事請負契約の締結については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６２号平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合冊工事請負契約の締結について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　落札率は幾らでしょうか。それがちょっと言われなかったような気がするんですが。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　申しわけございません。

少数２位までと１００．００になります。（「もう１回」と呼ぶ者あり）１００．００、少数２位であれば。（「１００．」と呼ぶ者あり）違いますか。すいません。（「１００．００ちゅうのは」と呼ぶ者あり）

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　すいません。

９９．９９８になりまして、四捨五入すると１００になります。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　参考までにちょっとお聞かせいただきたいと思いますが、この契約案件なんかはこの３月２４日ですか、そして工期は今月いっぱいということなんですが、消費税は５％で入札というか、落札されておられますけども、実際に工事を、とても４日で済むわけじゃありませんので、これから工事をするとするならば次の３％の消費税部分は新しい年度になって、何というんですか、随意契約じゃない、何というの、そういう契約金額の変更があるということでええんでしょうか。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　当面、議会で承認をいただきまして工期延期をさせていただきます。

金額的なところについては今後、新年度に入って契約変更をさせていただいて、した段階で速やかにまた議会にお諮りをするという形になります。当然、工期延期をしたときに自動的に、すいません、５％から８％になりますが、金額的なところはさわらずに変更契約のみしておいて、金額の消費税の変更もしくは工事を実際に着手しますと当然変更する部分も出てまいりますので、その時期にあわせて消費税の増額の変更をするか

どうか、そのあたりは工事の現場を見させていただきながら対応をしたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　建設課長、我々の認識はこの契約案件は３月の契約だから現行の５％の消費税で契約しておいでになるんでしょう、ねえ。したがって、４月以降の契約なら当然それは今、説明でのことが起きますが、あなたがおっしゃったのは変更が出たときにはという意味のことのように理解したいと思うんじゃけど、どうも理解しにくいんじゃけど。あくまでも、これで事業が進めばこの５％の消費税の契約でいくんでしょう。変更のことちょこっと言われたけえ、変更ちゅうのはそりゃ起こり得る可能性はあるけども、それは増額変更等が起きたときにプラス３％の、８％の消費税ということになるんではないかと思う。その点はどうか、ちょっと今の説明じゃわからない。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　すいません、説明が悪くて。

工事発注が１０月１日以降契約したものについて、新年度になりまして工事が完成するものについては、消費税については８％にするように指導がございまして、今回３月２４日付の契約でございますので、１０月１日を過ぎておるということと、それからまだ承認はいただいておりませんが、繰り越すというふうなことになりますと消費税は８％になってまいります。その８％に切りかえる段階で金額の変更を伴いますので、当然議会のほうに承認をいただかないといけないというふうなことになってまいります。

ということで、その時期をいつにするのかというふうなところでありますが、４月に入ってすぐに変更契約という方法もございますが、ちょうど皆さんの、議員さんの任期がちょうどある、選挙もあるというふうなことになりますので、４月に入ってやると５月ぐらいの議会になろうかというふうに思いますので、しばらくは金額の変更はせずに議会のある間際になって金額の変更をしたいと。ただし、工事を着手をしながら変更する箇所も出てまいりますので、そのときには当然、変更契約で対応してまいります。

その際にあわせて消費税５％から８％にする、その契約もあわせて１回でする例もあるかというふうに思っておりまして、基本的には事務的な手続上は何回も何回も変更をするよりも１回でとにかく対応したいというふうな思いでございます。

○議長（滝元　三郎君）　１５番、沖田君。

○議員（１５番　沖田　　守君）　ただいまの説明を聞くと事前に消費税がこの３月年内は現行の５％だけども、４月から３％の消費税アップにつながるからこの契約であっても８％の、要するに消費税をかけるというそういう意味なんだね。もう一遍確認するけど。そういう指導があったということ。ならば最初の説明のときにきちっとそれを説明をしてこういう指示があったからこういうふうな契約になりますというの

はあわせてやらないとくだらん時間になると思うので、もう一遍それ、確認の意味でお伺いします。

○議長（滝元　三郎君）　建設課長。

○建設課長（田村津与志君）　御指摘のような形になってまいります。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　なかなかわかりにくいんですけども、１０月以降の契約で繰り越しが見込まれる工事については８％、３％の部分を４月以降にしなさいという指示があったのか、それとも積算の段階でもう８％をという指示があったのか、それによって全然変わってくるんですが。とりあえず年度内は３％で積算をして入札に入りなさい、そしてその後３％の上乗せがあったときにはそういう上乗せ分を議会に出しなさいという指導だったんですね。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　消費税につきましては１０月１日以降の契約について翌年度に事業繰り越しをした場合には当然５％を８％にしなさいと、これは法律でございますので、そういう指示でございます。（発言する者あり）

○議長（滝元　三郎君）　ええですか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　ということはもう最初から繰り越しがわかっておれば８％を入れた金額でということは、これは認めてもらえないということなんですか。

○議長（滝元　三郎君）　税務住民課長。

○税務住民課長（楠　　勇雄君）　現時点ではあくまでも５％でございますので、その５％の契約になります。そして翌年度に事業繰り越しをした時点で当然８％にということでございます。

○議長（滝元　三郎君）　わかったかね。よろしいですか。ほかに質疑はございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案件に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６２号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６２号平成２５年災第３１６号戸谷線道路災害復旧工事他５件合作工事請負契約の締結については原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第５．議案第６３号

日程第６．議案第６４号

日程第７．議案第６５号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第５、議案第６３号津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定についてより、日程第７、議案第６５号津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正についてまで、以上３案件につきましては会議規則第３７条の規定により一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第６３号でございますが、津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定について議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

続いて議案第６４号でございますが、津和野町伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、教育次長から御説明を申し上げます。

続いて議案第６５号でございますが、津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正について議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、教育次長から御説明を申し上げます。

どうかよろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　それでは、議案第６３号について御説明申し上げます。

この条例につきましては笹山地区コミュニティセンターの設置管理及び運営に関し、必要な事項を定めるものでございます。

笹山地区の３集落でございますが、元笹山、木野、沼原地区の３集落につきましては、現在、笹山集会所がございます。３集落の地域の中心点にございますが、この笹山集会所につきましては昭和２３年頃の建築の元の笹山小学校の跡地でございまして、本町の災害時の避難場所にもしておりますけれども、近年老朽化が甚だしいということでございました。それにおきまして今回笹山地区のコミュニティセンターを新築したものでございます。

説明に入ります前にコミュニティーセンターの概要を御説明申し上げます。

事業費につきましては設計、施工合わせまして１，６４０万１，０００円でございます。

建物の概要につきましては木造瓦ぶき平屋建て、建築面積が１０５．７平米でございます。洋室の２室と台所、洋式トイレを完備しておるものでございます。

それでは、条例のほうの説明に入らせていただきます。

２条におきまして名称、位置を定めております。名称につきましては笹山地区コミュニティセンター、位置につきましては津和野町笹山３８９番地でございます。３条におきまして使用を定めておりまして、まず１点目としまして農林業の振興に必要な研修または生活改善のために利用に供すること、２点目としまして社会教育保健衛生及び社会福祉のための利用に供すること、３点目としましてその他公共の利用に供することでございます。第２項といたしまして前項に規定するもののほか、センターを別に定める事業に使用することができるものとしております。使用の許可につきまして第４条で定めております。第６条では使用料につきまして定めております。先ほどの第３条第１項の各号に掲げる事業に使用する場合には使用料を徴しないものとするものでございます。ただし、第２項により使用するものについては別に定めるものでございます。第７条におきまして入場の制限、第８条で原状回復の義務、第９条で損害賠償を定めております。第１０条につきましては町長への委任でございます。附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものでございます。

なお、現行の笹山集会所のほうでございますが、前段でも老朽化が甚だしいということでございましたが、地元の意向等もございまして当面の間は現行のまま残しまして、管理のほうも十分気をつけながら運用してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　それでは、議案第６４号について御説明を申し上げます。

この条例改正につきましては津和野町伝統的建造物群保存地区の担当部署が教育委員会から町長部局のほうへ、この４月から異動になります。その関係で審議会の事務をつかさどる部署が教育委員会事務局から商工観光課のほうへ異動をする予定になっております。その関係の条文を改正をするものであります。

めくっていただきまして、対照表を見ていただいたらと思います。

改正部分につきましては第１１条につきまして１項を削除いたします。第２項を第１項に繰り上げまして、審議会についての受け持ち部署について規定をしたものでございます。以下３項、４項、５項、６項につきましても１項ずつ繰り上げをするものでございます。なお附則といたしまして、この条例は平成２６年４月１日から施行するものであります。

続きまして、議案第６５号について御説明を申し上げます。

これは津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正でございます。

内容につきましては第２条に規定をしております青原１号住宅につきまして青原小学校の工事の関係で解体をいたしておりますので、これを削除するものでございます。

あわせて第５条中の５条の表中でその料金について規定をしておりますので、これもあわせて削除するものでございます。なお附則といたしまして、この条例は平成２６年４月１日から施行するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　以上で提案理由の説明を終わります。

議案第６３号津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　２点お伺いをしますが、笹山の集会所の場合、当然誰かが管理者としておられたはずですが、この条項を見ますと町長に対して使用目的を明確にして貸していただきたいというふうに、津和野におきますと津和野のコミュニティーセンターと同じ感覚であります。だとするならばその申し出を行く場所はどこだというふうに我々が認識をすればいいのか。例えば、ちょっと上で子供会なるものがキャンプをしたい等々があった場合に誰かに申し出なければいけませんけども、津和野の公民館でいいのか、それとも笹山地区において誰かさんを管理者として指名をして、そこにどういった公文書が、申し出の公文書があるのかどうかをお伺いをします。

それと津和野町のコミュセンにおきましても冷暖房費については実費というふうになっておりますが、使用した場合の中でのそういった冷暖房費については何もうたってありませんけども、その点はどのようになってるんでしょう。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　まず、使用の許可でございますけれども、この笹山コミュニティーセンターにつきましては、運用後につきましては総務財政課が所管となりますので、総務財政課のほうか、あるいは津和野町舎の総合窓口のほうに応募していただきたいというふうに思っております。

それから当面、今後運用してまいりまして電気代、水道料等が発生してまいるかというふうに思っておりますが、現状ほかの同様の施設に倣いまして本施設につきましては今後、地元の自治会と覚書を締結いたしまして、電気代につきましては町のほうが見ると、そのほかの水道なり、もろもろの消費収税を含めまして、それにつきましては地元のほうにお願いするという格好にしております。

いろいろ、この「第３条２項の前項に規定するもののほか」の部分でございますが、考えられることとしまして営利を目的としたような使用が発生するかというふうに考えております。その場合につきましては町長が冷暖房費も含めまして別に定めます使用料を徴するというふうに条例に謳っておりますので、それに基づきまして相分の使用料を徴収させていただくという格好になろうかというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　先ほど例えで言いました子供会なるものが社会教育で使いたい、その場合の中での電気料等々は、じゃあ地元が確保するというふうに認識していいわけですね。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　いわゆる笹山３集落の子供会というようなことですか、その他地域ということでございますか。それにつきましてもいわゆる３条の第１項の特に２号に該当するかというふうに考えておりますので、その場合には、いわゆる使用料は徴しないというふうにしてまいりたいというふうに考えております。（「別に定めるじゃない」と呼ぶ者あり）

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　この土地、今建ってる土地は個人の所有ですか、それとも町有地ですか。将来にわたって借地料が伴うものかどうか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　この土地につきましては町有地でございます。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案件に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６３号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６３号津和野町笹山地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６４号津和野町伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　これは教育部局から町長部局への異動によって発生というふうに言われましたが、一度確認をしたいと思いますが、従来は協議会においていろいろな熟議がなされ、でもって出た結果をこの審議会で審議をするというふうなことで理解していいわけですね。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　伝建事業につきましては一応、町長部局のほうに移りますので、町長部局の中で今後の事業展開については審議をされて、協議をされて審議会にかけ、そして教育委員会にもその中では相談が当然あるような形になります。最終的に審議会で諮られて結論を出していくというような形になっていくと思います。

○議長（滝元　三郎君）　１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　今までも協議会が立ち上げられて伝統的建造物群をいかに残していくか、そして残す場合にどういうふうな保存活用をしていくかということをしたと思うんです。それを最終的に審議会の中でよしというふうに決定する、そういう会はありませんでしたか。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　伝建につきましては審議会のみでございまして、協議会というものはございません。伝建の地域での、いわゆる協議をする会は何回も持っておりますけれども、いわゆる教育委員会が組織した協議会という形はとりあえず今の段階ではございません。協議をするのは審議会のほうでやっておるという形です。

○議長（滝元　三郎君）　いいですか。ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案件に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、本案件に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６４号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６４号津和野町伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６５号津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６５号を採決いたします。本案件を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６５号津和野町教職員住宅設置及び管理に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第８．議案第６６号
日程第９．議案第６７号
日程第１０．議案第６８号
日程第１１．議案第６９号
日程第１２．議案第７０号
日程第１３．議案第７１号
日程第１４．議案第７２号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第８、議案第６６号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）より、日程第１４、議案第７２号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第４号）まで、以上７案件につきましては会議規則第３７条の規定により一括議題といたします。

執行部より提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（下森　博之君）　それでは、議案第６６号でございますが、平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ５，９２７万１，０００円を追加し、歳入歳出予算総額それぞれ９６億１，９８２万５，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

続いて議案第６７号でございますが、平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ２，７４７万８，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ１１億１，５６７万８，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

続いて議案第６８号でございますが、平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第５号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ３５９万４，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ１４億１４万７，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

議案第６９号でございますが、平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ１０３万５，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ３億７７０万７，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

議案第７０号平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ１４６万円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ５億９９２万５，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

続いて議案第７１号平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第５号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ１４５万７，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ３億７，６８５万２，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

議案第７２号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第４号）についてでございます。

歳入歳出それぞれ２３７万４，０００円を減額し、歳入歳出予算総額それぞれ１億８，７５７万３，０００円とするものでございます。

詳細につきましては、担当課長から御説明を申し上げます。

どうかよろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　それでは、議案第６６号を御説明いたします。

それでは、まず６ページをお開きください。第２表の繰越明許費でございます。

まず、民生費の鹿足郡養護老人ホーム増床事業でございますが、工事中の降雪及び低温の影響からコンクリート打設工程がおくれたことによりまして２，５６７万２，０００円を繰り越すものでございまして、終期は７月末を予定をしております。

次に、電子システム構築事業でございます。平成２７年度より開始されます子ども・子育て支援新制度に係ります電子システム構築に係るものでございますが、国の基準等の提示がおくれたため、年度内着手ができなかったことによりまして５９４万円を繰り越すものでございまして、終期につきましては１２月末を予定をしております。

それから、農林水産業費の農道新設改良事業でございますが、豪雨災害によりまして請負業者が災害対応を優先することになったことによりまして１，００２万８，０００

円を繰り越すものでございます。（「２８万」と呼ぶ者あり）失礼しました。１，０２８万円を繰り越すものでございまして、終期は１２月末を予定をしております。

次に、林地崩壊防止事業でございますが、残土処理場の確保に不測の日数を要したことによりまして４，０２６万６，０００円を繰り越すもので、終期につきましては２７年３月末を予定をしております。

次に、森林整備加速化林業再生事業でございますが、当初、町行造林地で事業を行う予定でございましたが、豪雨災害によりまして予定地に通じます林道が被災をいたしまして、代替地として町有林を選定するのに不測の日数を要したことによりまして８４２万１，０００円を繰り越すもので、終期は２７年３月末を予定をしております。

商工費のまちなか再生事業でございますが、家屋の傾き修正等に不測の日数を要したことによりまして２，１０３万８，０００円を繰り越すもので、終期につきましては４月末を予定をしております。

土木費の町道新設改良事業でございますが、豪雨災害によりまして請負業者が災害対応を優先することになったことによりまして町道１路線分１，０３８万４，０００円を繰り越すもので、終期は６月末を予定をしております。

それから、消防費の消防操法訓練場整備事業でございます。豪雨災害に伴いまして舗装工事の発注がおくれたこと、それに伴いまして屋外照明新設工事の発注もおくれ、資材の供給に不測の日数を要したことによりまして２８０万８，０００円を繰り越すもので、終期につきましては５月末を予定をしております。

教育費の副読本作成事業でございます。収集した写真データの整理に不測の日数を要したことによりまして１５０万円を繰り越すものでございまして、終期は９月末を予定をしております。

次に、青原小学校校舎改築事業でございますが、改築工事設計業務におきまして基礎地盤の排水対策に係る設計見直しに不測の日数を要したことによりまして１，４５１万７，０００円を繰り越すもので、終期は５月末を予定をしております。

次に、日原山村開発センター改修事業でございますが、御承知のように現在、センターを青原小学校の仮校舎として使用しておりますが、工事をこの春休み中に実施することにいたしましたので、３８４万３，０００円を繰り越すもので、終期は４月の中旬を予定をしております。

災害復旧費の現年林道災害復旧事業でございますが、工事発注が年度末になったことによりまして５，８０８万８，０００円を繰り越すもので、終期は１２月末を予定をしております。

同じく、現年農地農業用施設災害復旧事業につきましても工事発注が年度末になったことによりまして４億３，２２９万７，０００円を繰り越すもので、終期につきましては２７年３月中旬を予定をしております。

現年公共土木施設災害復旧事業につきましても同様に工事発注が年度末になったことによりまして５億３，９９６万２，０００円を繰り越すもので、終期につきましては２７年３月末を予定をしております。

それから、災害復旧費の現年文教施設災害復旧事業につきましては、これは山陰道の復旧工事でございますが、隣接します町道の災害復旧仮工事が不測の日数を要したことによりまして１３６万７，０００円を繰り越すもので、終期につきましては５月末を予定をしております。

それでは、歳出のほうから御説明いたしますので、２８ページをお開きください。また、お手元のほうに補正予算の概要資料のほうも用意をしておりますので、あわせて御参照いただければというふうに思います。

まず、総務費の一般管理費でございます。役務費といたしまして生産見込みに伴い、通信運搬費１００万円を減額をしております。

財政管理費の積立金といたしまして財政調整基金へ１億円、減災基金へ１億５，０００万円、総計で２億５，０００万円を増額をしております。

財産管理費の工事請負費といたしまして日浦集会所飲料水供給施設整備工事の工法変更に伴いまして工事請負費２１９万６，０００円を減額をしております。

また、積立金といたしまして地域の元気臨時交付金基金のほうへ各充当事業の清算に伴いまして２０９万２，０００円を増額をしております。

また、ふるさと納税額の増に伴いましてふるさと津和野基金を３２万円増額し、総計で積立金を２４１万２，０００円増額をしております。

１枚めくっていただきまして、下の住民協働推進事業費でございます。

もう１枚めくっていただきまして、３２ページでございますが、まず工事請負費といたしましてつわの暮らし推進住宅の土地造成工事を次年度実施としたことに伴いまして２，０００万円を減額をしております。

同じく、公有財産購入費といたしましてつわの暮らし推進住宅建設用地の購入費といたしまして１，７０４万８，０００円の増額をしております。

１枚めくっていただきまして、生活バス対策費の委託料といたしまして入札減に伴いまして４３１万円の減額を計上をしております。

それでは、４４ページをお開きください。民生費でございます。

まず、社会福祉総務費の扶助費といたしまして実績見込みに伴いまして福祉医療助成金４５１万２，０００円の減額をしております。

また、繰り出し金としまして国保介護特別会計への繰り出し金を総計で１，９６４万円減額をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、障害者福祉費の扶助費といたしまして実績見込みに伴います就労継続事業、更生医療及び育成医療の減と障害児給付費の増によりまして総計で２６０万円の減額をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、４８ページでございますが、児童福祉総務費の委託料といたしまして幼花園への保育所運営委託料等の減によりまして６３７万８，０００円の減額をしております。

それでは、５２ページをごらんください。災害救助費の委託料でございます。

災害時の流木等の木くず処理業務委託料を実績に伴いまして１０６万円減額をしております。

また、負担金補助及び交付金といたしまして災害対策支援に係ります個別商業包括的支援補助金や林地等崩壊対策事業補助金等の実績に伴いまして総計で５１２万１，０００円の減額をしております。

それでは、５６ページをお開きください。生活保護費の扶助費といたしまして対象者や医療費の減等によりまして生活扶助や医療扶助、住宅扶助等総計で１，４５０万円の減額を計上をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、５８ページ、衛生費でございます。

保健衛生総務費の扶助費といたしまして対象者や医療費の減に伴いまして乳幼児等医療費助成金等総額で３８０万３，０００円の減額を計上しております。

続きまして、６２ページをごらんください。農業振興費の負担金補助及び交付金でございますが、このうちまず今年度要望がなかったということで地産地消施設整備費補助金３００万円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、交付見込みの確定に伴いまして地産地消出荷奨励補助金１２４万５，０００円を減額するなど総計で４９１万円の減額をしております。

次の農業担い手支援センター費でございますが、負担金補助及び交付金のうち新規就農者への給付を次年度としたことによりまして新規就農総合支援事業費補助金を１５０万円減額をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、６６ページでございますが、町行造林事業費の委託料といたしまして実施事業量の減によりまして下刈り等委託料６５１万５，０００円を減額をしております。

また、林道費の委託料といたしまして豪雨災害発生により事業の未実施分が発生いたしましたので、その清算に伴いまして林道管理委託料２１０万円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、商工費でございます。

観光費の工事請負費といたしまして嘉楽園周辺の公衆トイレ改修工事の清算によりまして１４１万７，０００円の減額を計上をしております。

それでは、７２ページをお開きください。土木費でございます。

災害復旧推進室費の負担金補助及び交付金といたしまして清算に伴います災害派遣職員負担金として２１７万２，０００円を増額をしております。

１枚めくっていただきまして、道路維持費の委託料といたしまして実績に伴いまして除雪の作業の委託料１００万円を減額をしております。

もう１枚めくっていただきまして、住宅管理費の委託料といたしまして青原団地ストック改善工事を次年度へ繰り延べたことによりまして住宅ストック改善事業設計管理委託料３０３万５，０００円の減額を計上をしております。

もう１枚めくっていただきまして、７８ページ、消防費でございます。

非常備消防費の報償費といたしまして消防団員１１名分の退職報償金４７７万３，０００円を計上をしております。

１枚めくっていただきまして、教育費でございます。８０ページでございます。

まず、事務局費の賃金といたしまして実績見込みに伴いまして臨時職員賃金１２４万２，０００円を減額をしております。

次に、教育諸費の需用費といたしまして製本内容の当初からの変更に伴いまして副読本印刷製本費用１５０万円減額をしております。

また、委託料といたしまして青原小学校校舎改築工事の地盤改良等の設計変更に伴いまして設計業務委託料等総計で２４４万円の減額をしております。

それから、工事請負費といたしまして清算に伴います青原小学校校舎解体工事請負費６，４４０万円を減額をしております。

それでは、飛びまして９２ページをごらんください。津和野城跡整備事業費の公有財産購入費といたしまして購入額の確定に伴う用地購入費１２０万８，０００円を減額をしております。

それでは、９８ページをごらんください。災害復旧費でございます。

災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧費でございます。

委託料といたしまして吹野ほかの残土処理場の伐開委託料といたしまして３８９万４，０００円を増額をしております。

また、吹野地区の残土処理場測量設計業務委託料の請負額の確定に伴いまして１９８万６，０００円の減額をしております。

それから、ＪＲ白井トンネルの工事請負費を委託料へ組みかえたことによりまして２，８００万円を増額をしておりまして総額で２，９９０万８，０００円の増額をしております。

工事請負費といたしまして先ほどのＪＲ白井トンネルの工事請負費を委託料へ組みかえたことによりまして工事請負費として４，０００万円を減額をしております。

１枚めくっていただきまして、１００ページでございますが、現年社会教育施設災害復旧費の工事請負費といたしまして清算に伴いまして名賀地域センター災害復旧工事１２１万１，０００円の減額を計上をしております。

それでは、歳入のほうを御説明いたしますので、１２ページのほうにお戻りください。歳入の主なものでございますけれども、まず町税でございます。

市町村税では課税標準額及び徴収率の増によりまして個人、法人の総額合わせまして２，２５１万６，０００円の増額をしております。

固定資産税につきましては償却資産の大臣配分及び徴収率の増によりまして総額で３，８７７万４，０００円を計上をしております。

次に、１２ページの利子割交付金から次のページ、１４ページの地方特例交付金までの各種交付金でございますが、各々確定によりまして総額で１，２２０万５，０００円の増額を計上をしております。

それから、地方交付税でございますが、国の補正予算に伴いまして普通交付税の調整率分の追加交付が決定いたしましてそれに伴いまして４０２万９，０００円の増額、それから特別交付税につきましては額の確定によりまして４億８，９９４万９，０００円の増額、合わせまして地方交付税総額で４億９，３９７万８，０００円を計上をしております。

それから、分担金及び負担金でございます。

民生費負担金といたしまして保育所徴収金等の収入見込みの確定に伴いまして児童福祉費負担金２７６万７，０００円の減額を計上をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、１６ページでございますが、国庫支出金の民生費、国庫負担金でございます。

保育所運営委託料の減や生活保護費負担金等の対象者の減等によりまして総額で１，５０９万８，０００円の減額をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、上段の教育費国庫補助金でございます。

青原小学校の校舎解体工事の清算等に伴いまして総額で１，３５２万２，０００円の減額を計上しております。

１枚めくっていただきまして、２０ページの県支出金の農林水産業費県補助金でございますが、新規就農者の減や事業実施量の減によりまして総額で３００万３，０００円の減額を計上をしております。

それから、次のページ、２２ページでございます。繰入金でございますけれども、各種事業の清算によります減等に伴いまして財政調整基金繰入金を３億４，２００万円を積み戻しをしております。３億４，２００万円の減額をしております。

それから、充当事業でございました日浦集会所の飲料水供給施設整備工事の工法変更に伴いまして地域の元気臨時交付金基金繰入金２９９万５，０００円を減額を計上をしております。

それから、１枚めくっていただきまして、２２ページの諸収入でございます。

雑入の消防退職報償金といたしまして消防団員１１名分の退職報償金４７７万３，０００円を計上しております。

そのページ下の町債でございます。

まず、総務債の過疎対策事業債といたしましてつわの暮らし推進住宅の工事請負費の減額等に伴いまして定住促進団地整備事業４５０万円を減額をしております。

次に、衛生債の過疎対策事業債といたしましてこども等医療費助成事業の減額見込みに伴いまして１７０万円の減額をしております。

１枚めくっていただきまして、農林業債の公有林整備事業といたしまして町行造林事業の事業量の減に伴いまして７４０万円の減額をしております。

次に、教育債でございます。

教育債の全国防災事業債及び緊急防災減災事業債といたしまして青原小学校の校舎解体工事の清算に伴い、総額で５，３６０万円の減額をしております。

次に、災害復旧費といたしまして災害査定設計委託料を補助災害復旧事業から単独災害復旧事業へ振りかえたことによりまして起債の事業への充当率が下がったことに伴いまして総額で５，５８０万円の減額を計上をしております。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　説明の途中ですが、ここで後ろの時計で１０時３０分まで休憩といたします。

午前 10 時 15 分休憩

……

午前 10 時 30 分再開

○議長（滝元　三郎君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

説明に入りますが、ちょっとその前に修正が、訂正があります。総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　先ほど議案第６６号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）につきまして御提案、御説明させていただきましたが、一部訂正、追加事項がございますので大変申しわけございませんが、今から訂正追加部分につきまして御説明を申し上げます。

議案の第２条でございますが、まず項目の「繰越明許費」の部分でございますが、これが「繰越明許費の補正」になります。「繰越明許費の補正」を追加をお願いいたします。

第２条につきまして「地方自治法第２１３条云々の経費は」というところが削除になりまして、ここの部分が「規定の繰越明許費の追加は」となります。「地方自治法云々から経費は」を削除いたしまして、そこに「規定の繰越明許費の追加は」を挿入をお願いいたします。

それから続きまして、「第２表繰越明許費」と記載しておりますが、これが「第２表繰越明許費補正」が入ります。「第２表繰越明許費補正」を追加をお願いいたします。

それから、６ページ、第２表繰越明許費の関係のところでございますが、この部分「第２表繰越明許費」と記載しておりますが、「第２表繰越明許費補正」、「補正」を追加をお願いいたします。

その一段下、表の前でございますが、表の前に「１、追加」を記入をお願いいたします。

先ほど訂正させていただきました部分につきましては後ほど訂正、修正を加えたものを議案の部分につきまして一式お手元のほうに配付をいたしますので、大変申しわけございませんが、修正、訂正をさせていただきます。

よろしくお願いたします。

○議長（滝元　三郎君）　よろしいですか。健康福祉課長。

○健康福祉課長（齋藤　　等君）　それでは、議案第６７号を御説明いたします。

歳出のほうより説明いたしますので、１４ページからが歳出でございますが、１６ページをお開きください。保険給付費の一般被保険者療養費１５０万円減、退職被保険者等療養費３０万円の減並びに、めくっていただきまして、１８ページ、一般被保険者高額療養費の８５万円の増並びに退職被保険者等高額療養費１００万円の減につきましてはそれぞれの実績給付見込みによる増減であります。

めくっていただきまして、２６ページでございます。高額医療費共同事業拠出金の共同事業医療費拠出金３３６万円の減、それから、保険財政共同安定化事業拠出金の１，３８３万４，０００円の減につきましてはそれぞれ確定によるものでございます。

１枚めくっていただきまして、２８ページでございます。特定健診健康診査等事業費の委託料でございます。１６４万４，０００円の減につきましては特定健診の受診実績減によるものでございます。

めくっていただきまして、３０ページでございます。疾病予防費の健康を守る会補助金１８万円の減につきましては２地区において健康を守る会が結成できなかったことによるものでございます。

めくっていただきまして、３２ページでございます。保険税還付加算金５６万３，０００円の増でございますが、社会保険加入者の遡及請求によるものでございます。

同じく、償還金６２万６，０００円の増でありますが、平成２４年度療養給付費返還金の確定によるものでございます。

続きまして、歳入に移ります。

戻っていただきまして８ページをごらんください。国民健康保険税の合計６９３万４，０００円増につきましては収納率の伸びに伴う増額であります。

めくっていただきまして、１０ページ、国庫支出金合計１５５万５，０００円増、療養給付費交付金２，２２８万２，０００円の減、県支出金合計の１，６９０万４，０００円増並びに共同事業交付金の１，１５９万９，０００円の減につきましてはそれぞれ負担金交付金等の確定及び確定見込みによる増減でございます。

同じページの繰入金の保険基盤安定繰入金２８３万４，０００円の減並びに財政安定化支援事業繰入金１２８万９，０００円の減につきましては、これにつきましてもそれぞれの確定によるものでございます。

同じく、その下でありますが、その他一般会計繰入金１，５００万円の減につきましては一般被保険者の療養給付費及び高額療養費等の伸びが予想より少なかったことによりまして減額をしております。

めくっていただきまして、１２ページ雑入の関係でございます。１２万２，０００円の増でございますが、７０歳から７４歳までの医療費窓口負担につきまして償還払い対応等で町が負担しました１割部分が国保連から戻し入れになったものでございます。

国保につきましては以上でございます。

続きまして、議案６８号を御説明いたします。

まず、歳出より説明いたします。

１０ページのほうをごらんください。介護認定審査会費の３０万８，０００円減につきましては認定調査、訪問調査の実績見込みによる委託料の減額でございます。

１枚めくっていただきまして、１２ページ、保険給付費の高額医療合算介護サービス等費２０万の減につきましては実績給付見込みによる減額でございます。

１枚めくっていただきまして、１４ページ、基金積立金の２８０万円の減額につきましては保険給付費の伸びにより予定しておりました基金積み立ての額を減額するものでございます。

めくっていただきまして、１６ページでございます。包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費の委託料１８万４，０００円の減につきましては事業実施回数等の実績見込みによる減でございます。

続きまして、歳入のほうに移りますが、８ページへ戻っていただきます。国庫支出金合計の５万６，０００円の減並びに県支出金２万１，０００円の減につきましてはそれぞれ負担金の確定による減額でございます。

繰入金の一般会計繰入金５１万７，０００円減につきましては歳出でも説明しましたが、委託料並びに事務費等の減額に伴うものでございます。

同じく、介護保険準備基金繰入金３００万円の減額につきましては基金取り崩しが必要となくなったことによりまして減額を行っております。

介護保険につきましては以上でございます。

続きまして、議案６９号を御説明いたします。

歳出より説明いたしますので、１０ページをお開きください。広域連合納付金の保険料負担金３２万９，０００円の減につきましては保険料収入の実績見込みによるものでございます。

１枚めくっていただきまして、１２ページをごらんください。繰出金の６１万３，０００円の減につきましては健診業務委託料の確定によるものでございます。

１枚めくっていただきまして、１４ページの還付加算金の保険料還付金９万３，０００円減につきましては前年度の還付の実績見込みによるものでございます。

続きまして、歳入に移ります。

８ページへ戻っていただきます。保険料合計３２万９，０００円の減、衛生費受託事業収入の健康診査事業費委託事業収入６１万３，０００円減、還付加算金の９万３，０００円減につきましては歳出でも説明しました保険料収入等の実績見込み並びに委託料の確定によるものでございます。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　参事。

○参事（長嶺　雄二君）　それでは、議案第７０号の御説明をさせていただきます。

歳出のほうから御説明しますので、１０、１１ページをお開きいただきたいと思います。水道管理費の賃金９万５，０００円につきましては先般の第４号補正により減額といたしたところでございますが、誤って過分に減額としたため実績見込みに合わせ追加計上をお願いするものでございます。申しわけございません。

１２、１３ページをお開きいただきたいと思います。水道施設整備費の委託料につきましては施設用地の登録委託料で清算による減額でございます。

もう１ページはぐっていただきまして、１３、１４ページの災害復旧費でございますが、工事請負費１３７万９，０００円の減額につきましては復旧工法等の変更に伴う清算により減額したものでございます。

それでは、返っていただいて８、９ページ歳入をお開きいただきたいと思います。給水収入の滞納繰越分につきましては２００万円の予算を立てておりましたが、十分な対応ができず、５０万円の減額とさせていただくものでございます。

一般会計繰入金につきましては災害復旧費等の減額により９６万円の減額とするものでございます。

続きまして、議案第７１号の御説明をさせていただきます。

４ページ、第２表繰越明許費をお開きいただきたいと思います。事業名は下水道事業で、その内訳につきましては１１月末契約いたしました平成２５年度後田地区下水道管敷設工事３，７１７万２，０００円及び平成２５年度後田その３マンホールポンプ設置工事７７２万２，０００円、合計４，４８９万４，０００円を翌年度に繰り越すものでございます。理由といたしましては津和野高校付近で行っております下水道工事について発注後の道路管理者との施工協議に不測の期間を要したことや事業費及び事業量の追加をすることにより工期を延長する必要が生じたものでございます。また、マンホールポンプ工事につきましては先ほど説明いたしました下水道本体工事のマンホール完了後に設置する工程となっておりますことから繰り越しとさせていただくものでございます。なお、終期につきましては６月末としております。

歳出１２、１３ページをお開きいただきたいと思います。処理場費の需用費委託料につきましては清算見込みによる減額とするものでございます。

返っていただきまして１０、１１ページ歳入をお開きいただきたいと思います。一般会計繰入金業務費処理場費の減額により１４５万7,０００円の減額とするものでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（滝元　三郎君）　つわの暮らし推進課長。

○つわの暮らし推進課長（内藤　雅義君）　それでは、議案第７２号を御説明いたします。

１０ページ、１１ページ、歳出をごらんいただきたいと思います。まず、需用費でございます。

ケーブルセンター、それから津和野のサブセンター等施設の電気代等６２万3,０００円を減額するものでございます。

それから、使用料及び賃借料でございます。借り上げ料として県町の公共事業等によって支障移転、これが５２万4,０００円、光ファイバーの使用料、国交省等から借りています使用料でございます１１万8,０００円、それから中国電力ＮＴＴ等の電柱共架料１０万7,０００円、合計７４万9,０００円を減額するものでございます。

それから、工事請負費でございますが、今年度、地域公共ネットワーク等強じん化事業を実施しております。国道９号線のサンネットにちはらから津和野サブセンターまで幹線を国道９号線に沿って引いておりますが、強じん化ということで吉賀町柿木からのルートを確保するという部分とそれから４機の暗視カメラを高津川に設置するという、主にはそういった工事でございますが、この工事の入札減ということで９６万4,０００円を減額をしております。なお、一般競争入札によりまして落札率は９３.４３％でございます。

それから、歳入のほうごらんください。９ページのほうでございます。

電気通信事業繰入金、一般会計からの繰入金５０万1,０００円減額分とそれから総務費国庫補助金５０万1,０００円の減額分につきましては先ほど歳出のほうで御説明をいたしましたこの事業に伴う設計管理業務の委託料３万8,０００円とそれから工事請負費の減額分９６万4,０００円の合計１００万2,０００円を減額しております。そのうちの２分の１ずつを一般会計繰入金とそれから国庫補助金の部分で５０万1,０００円ずつ減額するものでございます。

それから、雑入につきましてはケーブルセンター、サブセンター等の需用費、電気代等それから借り上げ料の減額分合計１３７万2,０００円について鹿足郡住民組合からの雑入８４万8,０００円、県、町からの支障移転費として５２万4,０００円この合計１３７万2,０００円を減額するものでございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　それでは、議案第６６号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）について、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　２点ほどお伺いいたします。

繰越明許費、６ページでございます、これは。繰越明許費補正という形で、そのように私は解釈したんですけども、そういう意味で一応ここに繰越明許費一覧表があります。補正ですと相当大きな金額になるんですけども、これはあくまでも３月末までの金額でやっていられるんであろうと思いますので、実際にはこれを繰越明許費で履行するちゅうことになりますとそれにプラス３％の、今度５％が、消費税がかかったのが次に実際の金額になると、そのような解釈でよろしいのかという点をお聞かせ願いたい。

それともう１点ほど、町行造林で四百何万というのが事業量減という形で今回のまた補正で上がっとるんですけども、事業量減というのはどういう形の事業量減だったのかと。今までは大体、県とかいろんな補助金が組めなかったので、事業をやりたくてもできなかったというのが大体今までの形のものが多かったわけですけども、今回はどういう形で事業を計画しとったんですけども、どういう理由でできなかったのかという点で、町長施政方針の中にも農林業の関係は活性化に向けて随分力を入れなければいけないというような方針の中において、こういうような形のものが補正で減になるというのはいかがなものかちゅうて思うので、その減になった理由をお聞かせ願いたいと。

その点に関しましていろんな形で林業を私も携わっとんですけども、最近きつい仕事なので、事業をやってもなかなか工期に間に合わないという形で作業員もかなり大幅に減っております。益田の大和森林にいたしましても従業員が少ないからなかなか事業の消化ができないというような形のものが今あるわけですけども、そういう場合においてほかの建設関係のものはこうして繰越明許費で充当できるんですけども、農林関係の作業等で職員がだんだん少なくなった中に事業減によってできないという、事業が人数のほうでできないという場合には繰越明許費が可能なんかどうか、農林に関して。農林の事業の、林道をつくるというのは繰越明許費で上がるんですけども、そういうようなものに対して繰越明許費というのは該当しないのかどうか、その点をちょっとお聞かせ願いたい思います。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　まず、１点目の第２表繰越明許費補正に係る部分でございますが、今回かなり多くの事業で繰り越しをする格好となっております。今回の補正におきましてこの繰越明許に係る事業につきましては消費税の３％増を見込んだものを合わせて補正をさせていただいております。この繰越明許費のこの金額につきましてはそれも含んだものという格好になっております。８％、はい。

２点目につきましては農林課長のほうから御答弁いたします。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　今回の町行造林の補助事業につきましての減額ですが、下刈り等の委託料でございまして災害等によりまして作業箇所を決めておったんですが、なかなかそこに行くことができないとか、そういう事態が発生しまして森林環境保全直接支援事業分が４９１万５，６００円の減、それから森林整備加速化林業再生事業分が４２万８，０００円の増、合わせまして４４８万７，０００円の減とさせていただいております。この加速化林業再生事業分につきましては、うち今年度予定しております８９７万８，０００円のうち８４２万１，０００円を繰り越し、ここ繰越明許費のほうに計上しておりますが、次年度でやらざるを得ないという事態が起こっておりまして、これも本来計画したところができないということになりまして新たなところを策定して補助事業に乗るところを見つけて、なおかつ繰り越さざるを得ないという事態になっております。そういうことで今回の補正の要求と繰越明許費のほうの要求のほうをさせていただいております。

○議長（滝元　三郎君）　９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　今の減額の中身はわかりました。

要は、私はいろんな事業やっとる中において事業を遂行する上にあるいは除伐とか間伐とかというのが工期が３月２０日までにやっていただきたいという形のものが言われるわけです。そうした中において、どうしても事業において３月過ぎてやらなくてはならないという事案もかなり今まであったわけですけども、そういうときには労務班の人員の都合によって若干延長しなくてはならない、出納閉鎖まででもいいのかどうかという点が私は気になるとこなんですけども、その点に関しましてはどうしても補助金の関係上で期日３月いっぱいまでに事業費ができないものには予算は組まないものかどうか、その点のほうを繰り越しでも可能なんか、出納閉鎖までにやっていただけば可能なんかという点のほうをちょっとここではっきりしていただきたいと、このように思います。

○議長（滝元　三郎君）　農林課長。

○農林課長（久保　睦夫君）　細かい作業内容によりましてまた対応が変わってくるかと思いますが、工事請負等が伴うもので明らかに繰り越しをせざるを得ないものは繰越明許費として乗ってくるという形で取り扱いはできるわけですが、その他につきましては３月末までに工期があればその中で納めていただくということになってくるかと思います。答弁として難しいところではあるんですが、原則はそのような形で作業のほうをお願いしておりますが、そういう下刈りとかそういう細かい作業につきましても繰り越しができるかどうかにつきましてはその補助の要綱等を確認しないとわかりませんので、今、明確には答弁ができないところではあります。

○議長（滝元　三郎君）　いいですか。ほかにございますか。３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　７９ページの非常備消防費ですけども、今回また１１名の方々が退職されたということで４００万ばかりが支出されようとしております

が、１１名の方というのは退職年齢っていうか、ある程度の高齢の方なのか、役付の方なのか、そしてその内容を少しお聞かせいただきたいと思いますが、今現在の定数３５０名に対して大分欠けておると思いますが、さらにその１１名、今回退職されることによってとりあえず今の現行団員数は何人になっておられるか、お聞かせをいただきたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　今回１１名の団員が退職されていくことがございます。

役職等につきましてちょっと今、手元のほうに資料ございませんので、定かには申し上げられませんが、記憶のところではある程度分団長、副分団長の方もいらっしゃいますし、部長、あるいは一般団員の方も幅広くいらっしゃったというふうに認識をしております。

それから、定員でございますが、これもちょっと今、手元に資料ございませんので、定かではございませんが、３５０名の定数に対しまして当然今、定数を満たしていないところでございます。３２０前後ではなかろうかと思いますが、今回またこういった１１名の方が退職されまして先般消防の幹部会のほうでもいろいろ議論をしたところでございます。各分団におきましても勧誘活動に力を入れようという確認をしておりますし、役場の新規職員等につきましても採用時には消防団というものがありますよということで、いろいろ説明をいたしまして採用された折にはぜひとも入団していただきたいというような説明をしていたところでございます。消防団挙げまして新規団員の加入促進を図っているところではございます。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　今回、退職金は改定ということで一律５万円近く上がったのかなと思っとりますが、その年の報酬というのは、一般団員は２万７，０００円かと記憶しておりますが、この報酬というものは県下の団員の比べたときに一律なのか、その位置づけというのはどういうふうなことで２万７，０００円の報酬が設定されているんですか。大変時間、もったいない時間ですけえくだらん質問すんなちゅうこともありますが。

○議長（滝元　三郎君）　総務財政課長。

○総務財政課長（福田　浩文君）　消防団員につきましては年報酬の部分と出動ごとに支払われます出動手当がございます。ちょっとこれも手元には資料ございませんので、詳細には申し上げられませんが、県下の中での比較で申し上げますと年報酬につきましては県下の中でも、いわゆる中間どころより若干上いうようなところで設定をしておるというふうに認識をしております。それから出動手当につきましては県下でもそんなに高くはないというところも実は認識をしておりまして、先般も消防団の幹部会

のほうで、そういったところで昨年の災害等も受けまして大変団員の皆さんには仕事を持ちながらというところで御活躍いただきましたので、見直しのほうも近いところでお願いしたいというような要望等も受けておりますので、その辺につきましてはまた検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　ちょっと確認をさせてください。

６ページの繰越明許費補正の１０番の、款１０の教育費の教育総務費の副読本作成事業で１５０万繰り越しになってますが、完成が９月末って聞こえたんですが、それでいくと補正予算の概要のほうで製本内容変更に伴う副読本製本費が１５０万減額になってますが、９月だとしたらまだまだ時間がかかる中で半額に落とされる理由というか、その辺をちょっと詳しく教えてください。

○議長（滝元　三郎君）　教育次長。

○教育次長（世良　清美君）　金額につきましては一応、見積り入札をしておおよその金額を出しておりますので、若干の今からの修正点を見込んだ予算として１５０万を組んでおります。当初３００万でしたので、１５０万については落とすという形をとると。

９月まで期間を延ばしておりますのは昨年災害後に役場のこのデータを保存をしておったパソコンにトラブルがありまして一部写真等がなくなっております。ためた、これは季節の、いわゆる花とかを撮っとるものですので、その季節のものがなくなりますと載せられないという事情がありまして、それをもう一度取材をするとかそういったことも必要になってくるので、期間を９月という形をさせていただいてます。全体のページ数が決まっておりますので、全ての写真を載せることにはならないと思いますので、ある程度取捨選択の中でおさまりがつけばそのところで完成をしたいというふうに思っております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６６号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６６号平成２５年度津和野町一般会計補正予算（第１０号）は、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６７号平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６７号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６７号平成２５年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）は、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６８号平成２５年度津和野町介護保険特別会計（第５号）について質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第６８号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第６８号平成２５年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第５号）は、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第６９号平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　７５歳以上の高齢者を医療の面で差別するこの医療制度に賛成することができませんので、補正予算も反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　以上で討論を終結いたします。

これより議案第６９号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第６９号平成２５年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）は、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第７０号平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）についてこれより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第７０号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第７０号平成２５年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）は、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第７１号平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第５号）について質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第７１号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第７１号平成２５年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第５号）は、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第７２号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第４号）について質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第７２号を採決いたします。本案件は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第７２号平成２５年度津和野町電気通信事業特別会計補正予算（第４号）は原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第１５．議案第４４号

日程第１６．議案第４５号

日程第１７．議案第４６号

日程第１８．議案第４７号
日程第１９．議案第４８号
日程第２０．議案第４９号
日程第２１．議案第５０号
日程第２２．議案第５１号
日程第２３．議案第５２号
日程第２４．議案第５３号
日程第２５．議案第５４号
日程第２６．議案第５５号
日程第２７．議案第５６号
日程第２８．議案第５７号
日程第２９．議案第５８号

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第１５、議案第４４号津和野町過疎地域自立促進計画の変更についてより、日程第２９、議案第５８号平成２６年度津和野町病院事業会計予算についてまで、以上１５案件につきまして予算審査特別委員長の審査報告を求めます。予算審査特別委員長。

○予算審査特別委員長（青木　克弥君）　それでは、予算審査報告書について説明申し上げます。

平成２６年３月７日、今定例会において本委員会に付託を受けました平成２６年度津和野町一般会計を初めとする各会計予算１２議案及び関連条例等３議案について審査いたしましたので、会議規則第７７条の規定により結果を報告いたします。

１、審査日。

平成２６年３月７日、１３日、１４日、１７日、１８日、机上審査。

２、出席者。

予算審査特別委員会、委員長ほか１４名、議長。説明員、町長ほか１２名（執行部）。

３、審査事項及び結果。

１）議案第４４号津和野町過疎地域自立促進計画の変更について。

本案件は、全員賛成で原案のとおり可決すべきであると決した。

２）議案第４５号町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

３）議案第４６号津和野町定住促進条例の廃止について。

審査意見。

定住対策は本町にとっての最大施策であり、他の関係施策にあわせ強力に推進すべきときであり、他地域への情報発信についても責任があることから今の時点で廃止すべきではない。

審査の結果。

本案件は、賛成少数で否決であると決した。

４）議案第４７号平成２６年度津和野町一般会計予算。

予算の総額は９２億１，８００万円である。前年度に比し２０億６００万円（２７．８％）の増である。主なものは災害復旧費である。

審査意見。

予算執行に当たっては十分な事業効果が得られるよう、熟議の上執行されたい。なお、災害復旧事業及び新規事業についてはさまざまな角度からの検討を加え、実効あるものにされたい。

審査の結果。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

５）議案第４８号平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算。

予算総額は１１億5，６９３万2，０００円である。前年度に比し９，９６５万９，０００円（９．４％）の増である。

審査意見。

本町の現状からして繰入金での予算組みは避けて通れないが、医療費削減に向けての施策展開を強く望む。

審査の結果。

本案件は、全員賛成で原案のとおり可決すべきであると決した。

６）議案第４９号平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算。

予算総額は１３億9，１４８万5，０００円である。前年度に比し６，４７４万１，０００円（４．９％）の増である。

本案件は、全員賛成で原案のとおり可決すべきであると決した。

７）議案第５０号平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算。

予算総額は３億８２３万４，０００円である。前年度に比し３５万７，０００円（０．１％）の減である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

８）議案第５１号平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算。

予算総額は６億４０５万７，０００円である。前年度に比し７，０８５万４，０００円（１３．３％）の増である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

９）議案第５２号平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算。

予算総額は４億８，１９７万１，０００円である。前年度に比し１億３１１万２，０００円（２７．２％）の増である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

１０）議案第５３号平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算。

予算総額は５５６万５，０００円である。前年度に比し６，０００円（０．１％）の増である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

１１）議案第５４号平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算。

予算総額は１，０６３万１，０００円である。前年度に比し１００万６，０００円（８．６％）の減である。

本案件は、全員賛成で原案のとおり可決すべきであると決した。

１２）議案第５５号平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算。

予算総額は７，６８０万７，０００円である。前年度に比し４，９４９万２，０００円（３９．２％）の減である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

１３）議案第５６号平成２６年度津和野町診療所特別会計予算。

予算総額は８，９９１万１，０００円である。前年度に比し２１７万１，０００円（２．４％）の減である。

本案件は、全員賛成で原案のとおり可決すべきであると決した。

１４）議案第５７号平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算。

予算総額は４億５，５８１万８，０００円である。前年度に比し２，６９０万３，０００円（５．６％）の減である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

１５）議案第５８号平成２６年度津和野町病院事業会計予算。

収益的予算総額は７億２，４５５万５，０００円である。前年度に比し３８３万５，０００円（０．５％）の減である。

本案件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきであると決した。

平成２６年３月２６日、津和野町議会議長滝元三郎様、予算審査特別委員会委員長青木克弥。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　ありがとうございました。

ただいまの審査報告に対する委員長への質疑につきましては、議長を除く全議員による委員構成でありますので、これを省略いたします。

これより議案第４４号津和野町過疎地域自立促進計画の変更について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４４号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４４号津和野町過疎地域自立促進計画の変更については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第４５号町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　私は、この条例案に反対の立場で討論をさせていただきます。

まず、２５年度におきましては特別職、町長、副町長は１５％の削減、これは年度当初からでございました。ほいで、途中から一般職員につきましては３．５％のカットをしております。これは当初、地方交付税が削減されるのではないかというようなおそれもございましたが、あくまでも財政を再建するんだと、財政の一点でカットが実施されました。そして年度末を迎えるにあたって、その財政は順調に好転してきた。よって、新年度については町長、副町長について１０％のカット、職員についてはそれをやめました。

こういうことでございますが、財政が好転してきたならばお二方ともその１０％の削減はすべきではないと思っております。

次に、２点目。

新年度におきましても１，４００万ばかりの起債を発行してプレミアム商品券をある期間、特定期間定めて発行され、地域経済を振興しようということで発行されますが、町長、副町長、お二方、毎月１０％をそのまま受領していただきますとお二方で１３万円強、これを毎月この地域に確実に消費していただければわざわざ起債を起こして発行する商品券の１０％強は年間を通しての地域経済。１週間後には消費税も３％上乗せされて８％になり、景気の後退感もうわさされておりますが、こうした景気対策にもなると私は思ってます。

次に３点目。

財政当局では当然ながら短期、あるいは中長期的に財政の見通し等はシミュレートされております。当然そのことは町長自身も御存じだと思います。自分の任期４年間においていかほどの自分の報酬を削減すればそういった財政目指す、財政の再建にどれほど寄与するかということは当然わかっておられますので、そういった削減を行われるのであれば当然、報酬等審議会を開催されて減額の志望をされればいいと思います。当然、減額をするということになりますと将来的に退職金、あるいは年金等に影響を及ぼすとも思えますけども、そういう姿勢を見せることにおいて財政再建に真摯に取り組むんだということが町民に伝わってくると思います。

以上３点に加え、最後に議会は報酬等審議会の代替機関ではないということを申しといてこの条例に反対討論といたします。

以上。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、もう一度、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第４５号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第４５号町長等の給与の特例に関する条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第４６号津和野町定住促進条例の廃止について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　津和野町定住促進条例の廃止について執行部案に反対の立場で討論いたします。

今、子供の医療費を中学校卒業まで無料にすることや保育料の軽減、各種予防接種等の補助金をつけたりなどの子育て支援やまちづくり推進住宅の建設等、若者の定住に向けてのさまざまな事業が行われています。

ここで今、津和野町定住促進条例を廃止することは以上述べたような政策に逆行することです。

また、定住の奨励措置がまとまった形でこの条例の中にはうたわれており、この条例を大いにＰＲして定住促進につなげるべきだと考えます。

以上のことから津和野町定住促進条例の廃止には反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。６番、岡田君。

○議員（６番　岡田　克也君）　子供を持つ親の方々に何人か御意見を聞きましたが、保育料が第２子半額、第３子無料という、これは非常に助かるということでありました。

また、望んでも第３子などが生まれない方もあり、一人一人が恩恵をあずかるような、そういう形にしていただいたほうがいいという声もあり、また税金を使うのでありますので、現金の、もし継続するということであるならば現金ではなく、例えば、地域通貨

券のような形でその税金がまた地元に貢献されるという形に私はすべきであると思っております。

全部の子供が恩恵を受けられるような、そういう形、また定住された方々がまたこの地域に貢献されるような形に改めるべきと考えますので、賛成いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。１番、京村君。

○議員（１番　京村まゆみ君）　私は、この案に反対をいたします。

若者定住の中心施策としてＵＩターンフェアまた定住パンフレット、そして町のホームページなどで積極的にＰＲしてこられたこの条例について一定の役割を果たしてこの条例にかかる財源をより定住に効果的な施策へ充てて行こうという執行部の方針に反対するものではありません。

しかし、情報発信をしてきたということには責任を持つべきだと考えます。廃止するということについてのＰＲにも一定期間を持つのが当然と考えます。

よって、施行期日が平成２６年４月１日と明記されているこのたびの廃止案には反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。１２番、小松君。

○議員（１２番　小松　洋司君）　私は、賛成の立場で討論さしていただきます。

私は、常々この定住促進の奨励金については見直しが必要であると訴えてまいっております。

そして、やっとここで廃止の条例が、一言で言葉は悪いですが、この条例につきましてはもうばらまきとしか私には思えません。よって、その予算をもっと保育料とか医療費とかまた今度住宅等々、そういったものにもっと大きい定住施策に使うべきということで思っています。

それから、過去、奨励金を受給された方が結婚等によって他市町村へ提出された場合にわざわざそこへ向けて追いかけて返還をしなさいと、こういうようなことにもなっております。当然、受給したときには、それは承知の上での受給ではあったでしょうが、そういったやり方についても私はいささか疑問を持っておる次第です。

よって、この条例案の廃止には賛成をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。１３番、米澤君。

○議員（１３番　米澤　宏文君）　条例案に反対をいたします。

定住促進住宅の手本とされました美郷町、これは今までこういう奨励金はなかったんですが、来年度からほぼ全員を４０歳以下として津和野町の今この奨励金を上回る額を支給するとされております。いかに定住促進にこの奨励金が必要かということも美郷町では重要視されていると思います。

津和野町においてもやはり重要であると思います。Ｕ・Ｉターン者が思い切って帰るにしても引っ越し代等かなりかかると思います。また家具等も要ると思います。やはり支度金の代りとしても要ると思います。

せっかく定住促進住宅を建てると一歩進んだかと思いますとまた下がるようなことでは定住促進につながらないと思いますので、私は反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。１４番、後山君。

○議員（１４番　後山　幸次君）　私は、本案件につき反対の立場で討論をいたします。

この条例を設置されました経緯は旧津和野町が若者の定住対策の一環として条例を設置し、合併協議会でも議論されて施行されておったわけでありますが、平成２２年３月議会におきましても本案件が提出されております。このときには総務常任委員会に付託されまして委員会では全員が否決、本会議では賛成少数によって否決をされまして現在まで継続されて施行されている条例であります。毎年、若者たちにふるさと就農、若者のＵターン、若者の転入に対しての奨励金、祝い金を交付しての少しでも若者たちへの定住対策としての条例であるわけであります。この条例も平成１７年度より取り組まれまして毎年５０件近い実績もあるわけであります。

若者の定住対策として取り組まれてきたこの制度、今回廃止されるお考えでありますが、若者が減少している現状を踏まえ、奨励金の増額を考慮されても廃止することは定住促進に逆行する行為であるというふうに私は思います。年間４００万円ぐらいの歳出を捻出できないような行政執行状態というのはない、このように私は思っております。

２６年度の予算でも定住推進対策として若者の人口増加や定住化を図る住宅建設等の施策を導入されておるわけであります。それなのにこの条例を廃止することは若者定住対策に逆行するものであると私は判断しております。

私は、以上の観点から定住促進条例の廃止については強く反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。２番、村上君。

○議員（２番　村上　英喜君）　それでは、反対の立場で討論しますが、反対の討論がたくさん出ております。全く私は同感であります。

それに一つつけ加えるなら私もこの定住奨励金をいただいたものであります。これを廃止するということになりますと私はもらい逃げ、言われかねませんので、条例廃止について反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。３番、板垣君。

○議員（３番　板垣　敬司君）　賛成の立場で討論いたしたいと思います。

今回、廃止条例として提案をしておりますが、前回私は廃止条例には反対をした立場ではありますが、また今日、数年が経過した中で今回の提案になっておりますが、その経過時間の中でやはりこの条例に基づく若者への奨励金が、結果的に検証した場合、その効果がいかがかというような数字的なものも示されております。やはり補助金という

ものは一つの事業を推進するために一定の期間をもってその限られた予算の中で施策として打って出るものだと思いますが、その結果として、減少率に歯どめがかからない、結果として若者の実質的な定住につながってないというような評価を見とるということで、まさにその補助金のあり方というものを問うておると思います。

そして、今回定住対策として前段の議員の方もたくさん言っとられますけども、乳幼児医療費の中学生までの無料化については県下町村にも先駆けて取り組んでおられます。そしてまた、ことし保育園の負担が第１子が１８歳になるまで、第２子第３子についてはそれぞれ２分の１、ゼロというような、思い切った、そういう施策が打ち出されました。そういうところで私は津和野町に来られた中で実感として生活の中でそのものが享受されることが究極、定住につながり、そのロコミでやはり津和野に住んで子育てが非常に容易であると、そんなところがじんわりと成果として現れることを期待しております。

さらに、私も一般質問で申し上げましたように、今日、若者の定住というのも大切な要素ではありますが、一方では７４歳までに、また私はこの住みなれた高齢者の方がこの地を離れてる、その実態が年に二十数名もおられるということについてはやはりこのことについてしっかり検証し、今後の施策に生かしていかなければならない、そしてまた最近特に言われておりますが、２０２５年問題で団塊の世代の方が大変、だんだん古くなりますが、そうした方が田舎で住む、そうして今一緒にお年寄りとして１人で生活しておられる、そういうところへ一応の定年を迎えられた方が一緒に同居しよう、そういったときに同居に対する家屋の改装費等々についてやはり町として施策を、今後また新たな施策を提案していただければと私は思います。

そのような、長くなりましたが、いろんな観点からして今回のこの促進条例の廃止については賛成の討論といたしたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。１１番、川田剛君。

○議員（１１番　川田　　剛君）　反対の立場で討論をさせていただきます。

このたびのこの廃止条例にあたりましてU・Ｉターン者がこの金額を求めて津和野に来るということは多分少ないと思います。

基本的には帰ってきたときにこういう制度があって申請をしていただくという格好だとは思うんですけれども、ただこの金額に対して私は多いとか少ないとかではなくて、この金額があることにより新たな津和野町での生活をスタートするに当たってこれだけの金額があればある程度の準備ができるのではないか、会社勤めであれば被服の準備ですとか、車の購入ですとか、そういったわずかではありますが、それに充てることができるという津和野町の思いやりのお金だと思っております。この予算だけで定住促進にはならないかもしれませんが、今後打ち出していく定住促進策とプラスしたときにこの５万円であれ、１０万円であれ、わずかなお金ではありますけれども、この津和野に移ってきた方々にとってはありがたいお金になっていくのではないかと、そういう意味

ではこれから始まる定住施策、いろいろな事業と合わさって効果が生まれてくるものと期待してこの廃止条例に対しましては反対をいたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。５番、道信君。

○議員（５番　道信　俊昭君）　討論というのは賛成、反対の、それを聞いて自分がまた考え方が変わったりするかというようなことが目的になっておりますが、今の賛成者の意見を聞いとって、取ってつけたような言い方をしております。定住対策、この今の案件とは全く関係のないことをばらっとこう出してきてそれと結びつけてというような、そういうような賛成意見じゃ聞いとって私からすりゃ何の因果関係があるんかいっていう感じがしとります。

それで、この定住対策っていうのはもう日ごろから町の最重要課題ということになっております。この案件を、これを廃止した、これをやめてしまうっていうことは例えば、マスコミのキャッチコピーをぱっとこう考えたときに、津和野は定住対策を後退というキャッチコピーがぽんと出たときにあと詳しいことは多分載らないんです、わからない。ちゅうことは定住対策、定住対策と言っておきながらこういう定住対策の、こういうものをわずか５万円ですか、もらえるものを廃止することによってその施策を傷つけるようなことはすべきでないというふうに思って私はこれを残すべきというふうに思っております。

以上です。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。７番、三浦君。

○議員（７番　三浦　英治君）　私は、賛成の立場から討論いたします。

さまざまな意見が出ましたけども、決して定住政策に私は逆行しているとは思っておりません。

この１年ぐらい町長の一般質問、いろんな答弁を聞いておりましてそれまでは特に児童福祉に関しての前進的な意見が私はちょっと薄いなという気持ちはしておりました。ですけども、この子育て政策、１８歳以下の、今回出されたことによりこれが児童福祉、今後の、これは保育園の問題もありますけども、新しくこれからさまざまな政策を立案してきてくれるだろうという期待もあります。

また、これが定住対策に後退につながるとかマスコミにこびを売るような意見も出ましたけども、全くそれも関係ないと思います。

ぜひ、この部分を進めていってほしい、特に子育て、これはもう当然、定住対策、今住んでる人、新たに来る人ばかりじゃない、今住んでいる人が私は本当、主だと思います。そういった点で賛成といたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第４６号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、否決であります。議案第４６号を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。（発言する者あり）原案のとおり、原案です、原案。原案のとおり決することに賛成ですから。よう聞いてください。原案は。いいですか。わかりますか。いいですか。原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立少数であります。したがいまして、議案第４６号津和野町定住促進条例の廃止については、否決されました。

続きまして、議案第４７号平成２６年度津和野町一般会計予算について討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　私は、執行部案に反対の立場で討論いたします。

平成２６年度の当初予算案に４月１日からの消費税増税分が組み込まれていることが反対の大きな理由です。

消費税そのものは収入が多い人、少ない人区別なく物を購入する際に一律にかかるものです。収入の少ない人ほど負担割合が高くなります。多く持てる者は多く負担し、少ない収入しかない人は負担を少なくするという税の原則に消費税そのものが反しています。にもかかわらず、３％の増税が実施されることになり、ほとんどの国民の生活を直撃することになります。津和野町においても増税の影響をあまり受けないという町民も企業もほとんどないのではないでしょうか。このことを見込んで当初予算の町税は昨年より１．６％、１，１００万円余りが減額とされています。逆に地方消費税は１，９００万円の増額になっています。町民に苦しみを与えながら町の再建等を図ることには納得がいきません。

また、町の歳出にも増税分は大きい影響があるはずです。本日も工事請負契約等が出てきましたけども、平成２６年度は特に災害復旧工事費が昨年度に比べて２０億円もの増額になっており、消費税増税分がさらに増額になります。４月１日からの消費税３％増税は国の政策として決まったこととはいえ、国民や地方自治体にとっては大きな負担となります。国民が納めた消費税が社会福祉の充実のために使われるとしながら福祉サービスは後退、負担は重くなるばかりです。

一方、大金持ちや大企業に対しては承継優遇税制や減税、ゼネコンを大もうけさせる大型公共事業を実施、不必要に軍事費をふやすなど国民が納めた税金の使い方に問題があることをもっと国に対して声を上げ、抵抗を示すべきです。国民と全国の行政が反対の声を上げれば消費税増税は中止できるはずです。

歳出で評価するものもあります。青原保育園で実施されている学童保育を小学校校舎の新築に合わせて放課後児童クラブを新築し、独立させることや保育料の軽減などです。

しかし、平成２７年度からの津和野地域の保育所と児童館の統合の計画も出され、子供たちの安全を重視しての計画とはいえ必ずしも子育て支援が一層充実するとも考えられません。

最後に、民生費の地方改善事務費の負担金補助及び交付金の中で部落解放同盟県連合会石西支部負担金が２６万３，０００円組まれています。私は毎年主張していますが、運動をともに進めるための活動費ならその運動に加わっている団体がそれぞれ活動費を負担すべきであって、一つの運動団体に対して行政が負担金を出すべきではないと考えます。

以上のような理由で平成２６年度一般会計当初予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　もう一度、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第４７号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第４７号平成２６年度津和野町一般会計予算については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第４８号平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算について討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４８号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４８号平成２６年度津和野町国民健康保険特別会計予算につきましては、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第４９号平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算について討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第４９号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第４９号平成２６年度津和野町介護保険特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５０号平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　原案に反対の立場で討論いたします。

後期高齢者医療特別会計についてですが、後期高齢者医療制度そのものは７５歳以上の高齢者を医療保険で差別するもので、この制度成立当初から多くの国民の反対にもかかわらず、強行実施されたものです。民主党政権時代に廃止するという方針が出されたにもかかわらず、途中で方向転換され、いまだに存続し続けています。

年金は年々少なくなる、国の医療政策の後退で受けたい医療も受けにくくなっているにもかかわらず、保険料は年々高くなり、高齢者を苦しめています。

この制度は１日も早く廃止すべきだと思っていますので、平成２６年度後期高齢者医療特別会計当初予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　もう一度、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第５０号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５０号平成２６年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５１号平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　原案に反対の立場で討論いたします。

４月１日から消費税が３％上がることから簡易水道加入分担金、基本料金、従量料金、臨時使用料がそれぞれ３％分増額されています。私たちの暮らしのいろいろな面で水道は欠かせないもので町民への家計の負担は重くなります。業者の営業にも大きな影響が及びます。

消費税増税分を町民の負担にすることには反対ですので、平成２６年度簡易水道事業特別会計当初予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、もう一度、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第５１号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５１号平成２６年度津和野町簡易水道事業特別会計予算につきましては、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５２号平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算について討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　原案に反対の立場で討論いたします。

下水道の基本料金、従量料金、臨時使用料、計測器具使用料に消費税３％増税分がそれぞれ加算されます。下水道に加入している家庭や事業所ではそこで生活したり、事業したりする限り下水道は使わざるを得ません。簡易水道同様に町民の負担が大きくなります。

よって、平成２６年度下水道事業特別会計当初予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第５２号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５２号平成２６年度津和野町下水道事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５３号平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算についてこれより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　この特別会計についても原案に反対の立場で討論いたします。

下水道事業特別会計同様の理由で平成２６年度農業集落排水事業特別会計当初予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　もう一度、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第５３号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５３号平成２６年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算につきましては、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５４号平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第５４号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第５４号平成２６年度津和野町奨学基金特別会計予算につきましては、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５５号平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算について、これより討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第５５号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第５５号平成２６年度津和野町電気通信事業特別会計予算につきましては、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５６号平成２６年度津和野町診療所特別会計予算について討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　討論なしと認めます。

これより議案第５６号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立全員であります。したがいまして、議案第５６号平成２６年度津和野町診療所特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５７号平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算について討論に入ります。

まず、原案に反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　原案に反対の立場で討論いたします。

津和野町介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部が改正され、診断書、死亡診断書、食費等が消費税３％分増額されることになりました。また、理髪料、日用品等は実費相当額となっており、当然、消費税増税分も加算されています。

入所者にとっては諸費用の上に増税分の負担をかけることには反対ですので、平成２６年度介護老人保健施設事業特別会計予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、もう一度、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第５７号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５７号平成２６年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第５８号平成２６年度津和野町病院事業会計予算について、これより討論に入ります。

まず、原案について反対者の発言を許します。４番、竹内君。

○議員（４番　竹内志津子君）　原案に反対の立場で討論いたします。

津和野町病院事業利用料及び手数料条例の一部が改正されたので、次のような利用料や手数料が消費税３％増税分、利用者の負担増になります。健康診断書等各診断書、死体検案書、自賠責明細書、通院証明書など各証明書、人工授精料、人工妊娠中絶料、避妊リング、一部予防接種料、室料差額摂取料などです。人工妊娠中絶料などは高額ですので、増税分も高額です。

このような負担増を町民に課することには反対ですので、平成２６年度病院事業特別会計の当初予算に反対いたします。

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　次に、原案に反対者の発言を許します。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、討論を終結いたします。

これより議案第５８号を採決いたします。本案件についての委員長報告は、原案のとおり可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（滝元　三郎君）　起立多数であります。したがいまして、議案第５８号平成２６年度津和野町病院事業会計予算については、原案のとおり可決されました。

―――――――――――――・―――――・―――――――――――――

日程第３０．総務常任委員会の所管事務調査報告について

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３０、総務常任委員会の所管事務調査報告について、総務常任委員長の報告を求めます。３番、板垣君。

○総務常任委員長（板垣　敬司君）　総務常任委員会所管事務調査報告書。

平成２５年第８回（１２月）定例会において許可をいただきました所管事務調査について、会議規則第７７条に規定に基づき別紙のとおり報告いたします。

１、調査事件。

津和野高校魅力化の現状と今後の取り組みについて。

２、調査の目的。

平成２３年度から島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」を津和野高校、同後援会、津和野町の３者によるプロジェクトチームで取り組まれてきました。３カ年の成果と課題を検証して、これからの対策に資する。

３、調査の経過。

第１回、日時、平成２６年１月２７日月曜、午前９時から、場所、津和野町役場日原第２庁舎委員会室、出席者、総務常任委員会委員５名、日程調整及び調査事項について。

第２回、日時、平成２６年２月４日火曜、午後２時から、場所、津和野高校同窓会館会議室、出席者、総務常任会委員５名、津和野高校校長大島宏美、教頭宮島忠史、事務長吉永浩、津和野高校後援会事務局長青木克弥、つわの暮らし推進課清水孝倫、村上剛志担当、高校魅力化コーディネーター中村純二、聞き取りによる机上調査及びつわぶき寮の視察。

第３回、日時、平成２６年２月１４日金曜、午前９時から、場所、津和野町役場日原第２庁舎委員会室、出席者、総務常任委員会委員５名、まとめ。

４、調査の概要。

津和野高校の現状及び周辺の状況。

表につきましてはごらんいただくということで割愛をさせていただきたいと思います。

３カ年の活動内容につきましては一つ目として学力向上推進のための活動として自主学習支援の津和野塾、予備校講師による特別授業、夢チャレンジセミナー（難関大学）への参加、授業力向上のための予備校研修。

二つ目として部活動活性化推進のための活動ということで町支援バスの運行と文化部合同公演ＪＡＭへの支援をしております。

三つ目として特色ある教育推進のための活動、キャリア教育、ＩＴ教育、地域教育、津和野ふるさと講座、ベルリンでの交流、小中高での交流、オープンスクール、食育、情報発信、寮の快適化。

成果と課題。

国公立大学への進学率、９月末時点での就職内定率ともに事業導入前を上回っている。

高校魅力化コーディネーターが高校に配置され、町と高校が一体となって活動する機運が芽生えた。また、小中高での交流や連携が密になり、生徒募集の新企画やＰＲ活動につながった。

寮の改修は２５年度で２部屋が終了、今後、漸次改修される予定。

今年度は定員８０名に対して４９名の応募状況である（推薦枠の１６名を除く）。

学力向上として英語を特化した取り組みとして「公営塾」を設置する予定。また、学習意欲の向上を図ることを目的としてキャリア教育の充実を目指している。さらに、人材育成として地域と連携したふるさと教育や地域の課題解決プロジェクト、伝統文化体験など、地域に密着した取り組みで郷土愛の醸成を図ることにしている。

調査意見。

１）学力向上を目指す「公営塾」の開設と運営に格別の支援を図られたい。

２）遠隔地の生徒を募集する上からも寮の環境改善と負担軽減を図られたい。

３）高校魅力化コーディネーターの継続と待遇改善の必要がある。

４）高校支援についてさらなる住民への周知を図られたい。

平成２６年３月２６日、津和野町議会議長滝元三郎様、総務常任委員長板垣敬司。

以上でございます。

○議長（滝元　三郎君）　ありがとうございました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。１０番、河田隆資君。

○議員（１０番　河田　隆資君）　２ページ目の表を見ますと２５年度入学者数が５５名、そのうちの町内入学者数が２８名とあります。そして、県外からの入学者数が１１名で後から７名としますと後以外の県外入学者が４名ということですね。大阪とか広島とか、そういうのが４名いると理解していいわけですね。私が想定したのは、そういうふうに町外に向けての入学者をどんどんふやすという努力が最初になされて、それの成果がどういうふうになったかというのが興味深かったわけですけども、そんなに圧倒的にふえてない現状がある。それに対しては校内の魅力が、津和野高校の魅力が乏しいからなのか、それとも売り込み不足なのか、その辺はお伺いをされてますか。

○議長（滝元　三郎君）　委員長。

○総務常任委員長（板垣　敬司君）　県外の入学者のことにつきましての御質問でございますが、当町を除いて４名の方ということで、あのときお聞きした中では沖縄県からも入学をしておられるということをお聞きしておりました。

そして、過去３カ年の中にそれぞれ県外のほうから津和野高校に入られた中でもともとの中学校、いわゆる広島とか山口とかいろんなところに中学校があるわけですが、それから同じように２年、３年と続けて同じ学校から入学者があったかという質問をしたところ、そういう実績はないということで今日まで県外から入られた子供たちは皆それぞれ違う中学校を卒業しておられると、そういうような状況はお聞きしましたが、それ以上のことについては調査をいたしておりません。

○議長（滝元　三郎君）　よろしいですか。ほかにございますか。９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　１点ほどお聞かせください。

調査意見の中に、学力向上「公営塾」という言葉が成果と課題の中にも上がっとるんですけども、予算審査の段階で新規事業で担当者に聞いたところ、「公営塾」に関しては高校生を一応ターゲットにしとるということでございました。

総務委員会といたしましては、この「公営塾」という言葉を活字に上げる以上、「公営塾」の中身というものを審査されたのか、それは審査の段階で最初から高校生を対象に、中学生とか一般の方はそれには対象外というのを精査されたのか、お聞きしたい。担当の２人がその調査の中に入っておられましたので、「公営塾」の中身について審査されたのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（滝元　三郎君）　委員長。

○総務常任委員長（板垣　敬司君）　公営塾の開設につきましては、予算審査の中では英語に特化したということで聞いておりますが、この高校生だけに限って「公営塾」に通わせるのか、中学生にも枠を広げた中での対応なのかというのはあの調査の時点では将来的には中学校の子供たちにも「公営塾」に通ってもらえるような、そういう仕組みにしたいということで、確かそうだったと思いますが、それ以上のことについてははっきりした回答を今の段階では私としてはようございたしません。

○議長（滝元　三郎君）　９番、斎藤君。

○議員（９番　斎藤　和巳君）　審査の段階では一応高校生だけではなく、幅広くやろうと、検討しようというような担当者の意見があったと、そのような解釈でよろしいんですか。

○議長（滝元　三郎君）　委員長。

○総務常任委員長（板垣　敬司君）　そのように理解しております。

○議長（滝元　三郎君）　ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　ないようですので、質疑を終結いたします。

以上で、総務常任委員会の所管事務調査報告を終了いたします。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

日程第３１．議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

○議長（滝元　三郎君）　続きまして、日程第３１、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査についてを議題といたします。

議会運営委員長から、所掌事務のうち会議規則第７５条の規定によって、お手元に配付いたしました本会議の会期日程等、議会の運営に関する事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りをいたします。委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（滝元　三郎君）　御異議なしと認めます。したがいまして、委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定をいたしました。

本日は私どもの任期中で最後の定例会ということでございます。恐らくは臨時でもない限りは最後の本会議になろうかというふうに思います。

一言お礼を申し上げたいというふうに思います。議長として４年間務めさせていただきました。何かと不手際も多々あったかと思いますけれども、町長初め、執行部の皆様方、議員の皆様方の温かい御指導、御協力いただきまして、何とか大過なく務めることができました。心からお礼を申し上げたいというふうに思っております。

執行部におかれましては４月から若干体制が変わってまいります。あるいは議会も５月から新しい体制ということでございますけれども、まずは昨年の激甚災害の復旧、復興、あるいは定住促進、定住対策等々、我が津和野町の発展と町民の皆様のさらなる福祉の向上とそのためにますますの御奮闘を御祈念をするとともに皆様方の御健勝、御多幸を御祈念を申し上げたいというふうに思います。

甚だ簡単でございますが、最後の御挨拶とさせていただきます。

―――――――――――――・―――・―――――――――――――

○議長（滝元　三郎君）　以上をもちまして、本日の日程全て終了いたしました。

平成２６年第２回津和野町議会定例会を閉会をいたします。ありがとうございました。

午後０時21分閉会

―――――――――――――――――――――――――――――――

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員